

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第2期) 至 平成14年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年6月26日提出

会 社 名 株式会社みずほホールディングス

英 訳 名 Mizuho Holdings, Inc.

代表者の役職氏名 取締役社長 前 田 晃 伸

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 電話番号 東京 03 (5224) 1111 (大代表)

連絡者 主 計 部 長 畠 山 督

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所  
株式会社大阪証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号  
大阪市中央区北浜一丁目6番10号

(本書面の枚数 表紙共167枚)

# 目 次

	頁
<b>第一部 企業情報</b> .....	1
<b>第1 企業の概況</b> .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	5
3. 事業の内容 .....	6
4. 関係会社の状況 .....	9
5. 従業員の状況 .....	21
<b>第2 事業の状況</b> .....	22
1. 業績等の概要 .....	22
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	38
3. 対処すべき課題 .....	39
4. 経営上の重要な契約等 .....	40
5. 研究開発活動 .....	42
<b>第3 設備の状況</b> .....	43
1. 設備投資等の概要 .....	43
2. 主要な設備の状況 .....	43
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	64
<b>第4 提出会社の状況</b> .....	65
1. 株式等の状況 .....	65
(1) 株式の総数等 .....	65
(2) 新株予約権等の状況 .....	77
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	78
(4) 所有者別状況 .....	78
(5) 大株主の状況 .....	81
(6) 議決権の状況 .....	83
(7) ストックオプション制度の内容 .....	84
2. 自己株式の取得等の状況 .....	84
3. 配当政策 .....	86
4. 株価の推移 .....	86
5. 役員の状況 .....	87
<b>第5 経理の状況</b> .....	92
・監査報告書	
1. 連結財務諸表等 .....	97
(1) 連結財務諸表 .....	97
① 連結貸借対照表 .....	97
② 連結損益計算書 .....	99
③ 連結剰余金計算書 .....	100
④ 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	101
⑤ 連結附属明細表 .....	157
(2) その他 .....	158
・監査報告書	
2. 財務諸表等 .....	163
(1) 財務諸表 .....	163
① 貸借対照表 .....	163
② 損益計算書 .....	165
③ 利益処分計算書 .....	166
④ 附属明細表 .....	173
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	175
(3) その他 .....	175
<b>第6 提出会社の株式事務の概要</b> .....	328
<b>第7 提出会社の参考情報</b> .....	329
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b> .....	330

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

(1) 前連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項 目	連結会計年度	
	平成12年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	平成13年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
連結経常収益	百万円 5,756,975	百万円 5,182,183
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円 574,857	百万円 △1,349,850
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円 211,260	百万円 △976,044
連結純資産額	百万円 6,254,270	百万円 4,731,420
連結総資産額	百万円 163,455,480	百万円 151,312,427
連結ベースの1株当 たり純資産額	円 450,667.56	円 295,093.14
連結ベースの1株当 たり当期純利益 (△は連結ベースの1株 当たり当期純損失)	円 20,524.13	円 △108,003.27
連結ベースの潜在株式 調整後1株当たり当期 純利益	円 20,109.99	円 -
連結自己資本比率 (国際統一基準)	% 11.39	% 10.56
連結自己資本利益率	% 4.5	% △28.8
連結株価収益率	倍 34.34	倍 -
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 2,918,798	百万円 6,776,438
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円 △3,362,193	百万円 1,530,751
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円 △334,763	百万円 △697,401
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円 2,219,805	百万円 9,847,366
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	53,503 人 〔17,739〕	49,944 人 〔19,159〕

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。
3. 連結ベースの1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、連結当期純利益（又は連結当期純損失）から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。
4. なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の9の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当社は国際統一基準を採用しております。
6. 連結株価収益率について、平成13年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 当社の前事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第1期	第2期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月
営業収益	百万円 114,020	百万円 123,082
経常利益	百万円 99,293	百万円 100,037
当期純利益	百万円 97,764	百万円 98,565
資本金	百万円 2,572,000	百万円 2,572,000
発行済株式総数	株 普通株式 9,205,856.53 優先株式 1,115,411	株 普通株式 9,430,250.71 優先株式 1,063,000
純資産額	百万円 6,561,407	百万円 6,616,479
総資産額	百万円 7,412,632	百万円 7,467,735
1株当たり純資産額	円 483,949.97	円 494,962.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 普通株式 7,000 第一回第一種優先株式 22,500 第二回第二種優先株式 8,200 第三回第三種優先株式 14,000 第四回第四種優先株式 47,600 第五回第五種優先株式 7,800 第六回第六種優先株式 42,000 第七回第七種優先株式 11,000 第八回第八種優先株式 8,000 第九回第九種優先株式 17,500 第十回第十種優先株式 5,380 普通株式 3,800 第一回第一種優先株式 11,250 第二回第二種優先株式 4,100 第三回第三種優先株式 7,000 第四回第四種優先株式 23,800 第五回第五種優先株式 3,750 第六回第六種優先株式 21,000 第七回第七種優先株式 5,500 第八回第八種優先株式 4,000 第九回第九種優先株式 8,750 第十回第十種優先株式 2,690	円 普通株式 3,500 第一回第一種優先株式 22,500 第二回第二種優先株式 8,200 第三回第三種優先株式 14,000 第四回第四種優先株式 47,600 第五回第五種優先株式 - 第六回第六種優先株式 42,000 第七回第七種優先株式 11,000 第八回第八種優先株式 8,000 第九回第九種優先株式 17,500 第十回第十種優先株式 5,380 普通株式 - 第一回第一種優先株式 - 第二回第二種優先株式 - 第三回第三種優先株式 - 第四回第四種優先株式 - 第五回第五種優先株式 - 第六回第六種優先株式 - 第七回第七種優先株式 - 第八回第八種優先株式 - 第九回第九種優先株式 - 第十回第十種優先株式 -
1株当たり当期純利益	円 9,404.65	円 8,286.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 9,218.80	円 8,161.61
自己資本比率	% 88.51	% 88.60
自己資本利益率	% 1.96	% 1.67
株価収益率	倍 74.96	倍 36.44
配当性向	% 37.21	% 43.09
従業員数	人 424	人 406

- (注)
1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  2. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
  3. 第1期（平成13年3月）の1株当たり配当額には株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行の平成13年3月期中間配当金に代えて、平成12年9月27日時点における各行の株主に対して、当社より交付した株式移転交付金の金額を含んでおります。第1期の1株当たり中間配当額として記載しているのは当該移転交付金の金額です。
  4. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
  5. 第2期（平成14年3月）から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2. 沿革

- 平成11年12月 株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行（以下「3行」という。）が、株式移転の方法により共同で完全親会社である当社を設立し「みずほフィナンシャルグループ」として全面的統合を行うことに関する契約書を締結。
- 平成12年6月 3行の定時株主総会及び種類株主総会において、3行が共同で株式移転の方法により当社を設立し、3行がその完全子会社となることについて承認決議。
- 同年9月 3行が共同して株式移転により当社を設立。  
当社普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場。
- 同年10月 第一勧業証券株式会社、富士証券株式会社及び興銀証券株式会社の合併により、みずほ証券株式会社を設立。  
第一勧業富士信託銀行株式会社及び興銀信託銀行株式会社の合併により、みずほ信託銀行株式会社を設立。
- 平成13年3月 当社普通株式をロンドン証券取引所に上場。
- 同年5月 みずほ証券株式会社において投資銀行業務を新たに立上げ。
- 平成14年2月 3行の臨時株主総会及び種類株主総会において、みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社を当社の直接の子会社にするための子会社管理営業分割、並びに3行を株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編するための会社分割及び合併について承認決議。
- 同年4月 株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行の営業開始。  
みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社を当社の直接の子会社とし、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行と併せた中核4社を柱とする新たな体制を開始。

### 3. 事業の内容

当社は、銀行持株会社として、銀行、長期信用銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理並びにこれに附帯する業務を行うことを事業目的としております。

「みずほフィナンシャルグループ」（以下、当社グループ）は、当社、連結子会社171社及び持分法適用関連会社30社等で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用管理業務などの金融サービスを提供しております。

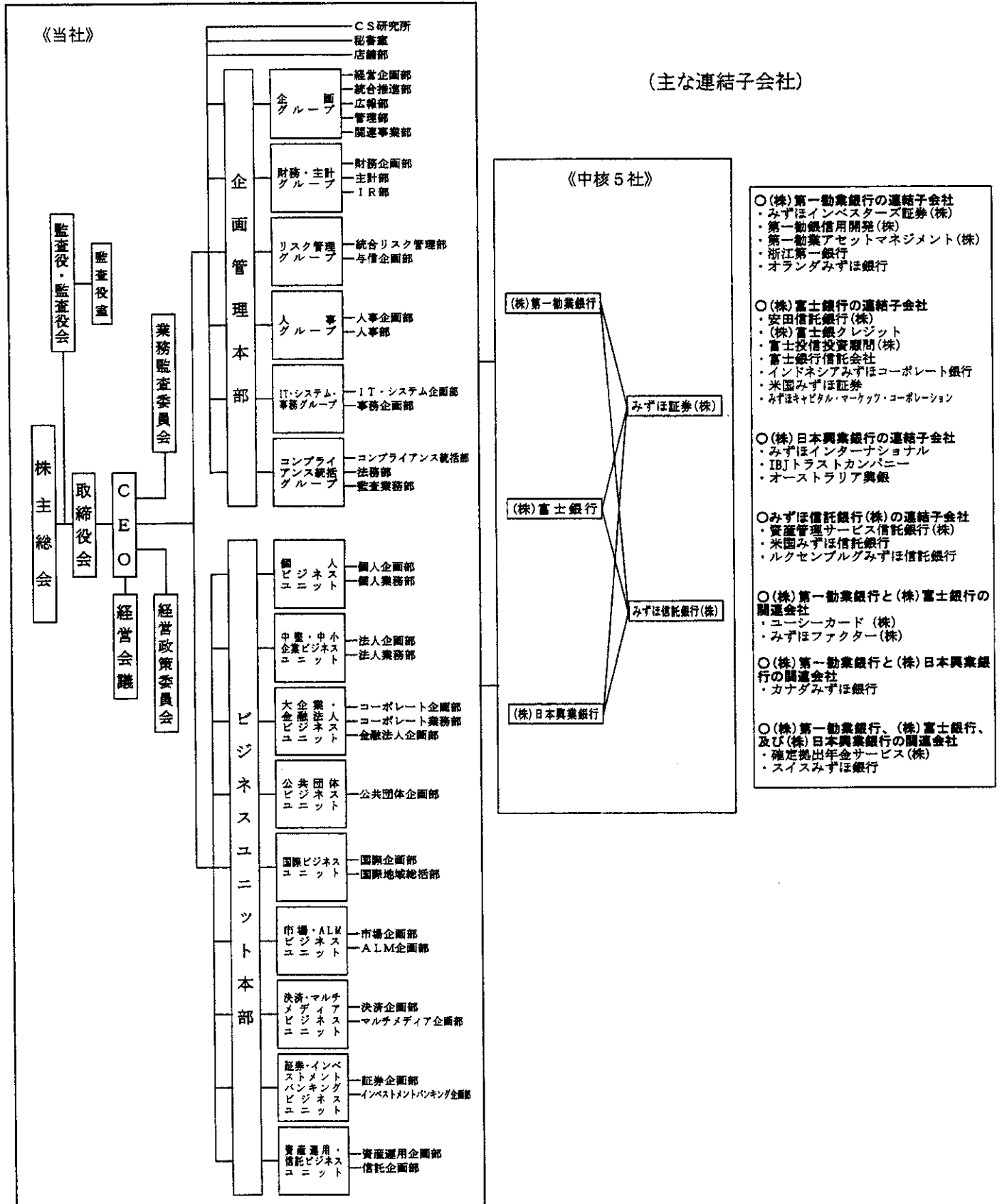
当社グループは、当社設立から平成14年3月までは、顧客セグメント別・機能別に3行横断的なビジネスユニット制を導入し、当社の下で株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行、みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社の中核5社を中心としたグループ一体運営を行ってまいりました。また、平成14年4月1日に、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行を、会社分割及び合併により、個人、国内一般事業法人及び地方公共団体を主なお客さまとする株式会社みずほ銀行と、大企業・金融法人及びそのグループ会社、公団・事業団並びに海外の企業を主なお客さまとする株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編するとともに、みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社につきましても、会社分割により、当社の直接の子会社とし、これら中核4社を柱とする新たな体制をスタートさせました。

当社グループの組織を図によって示すと次のとおりであります。



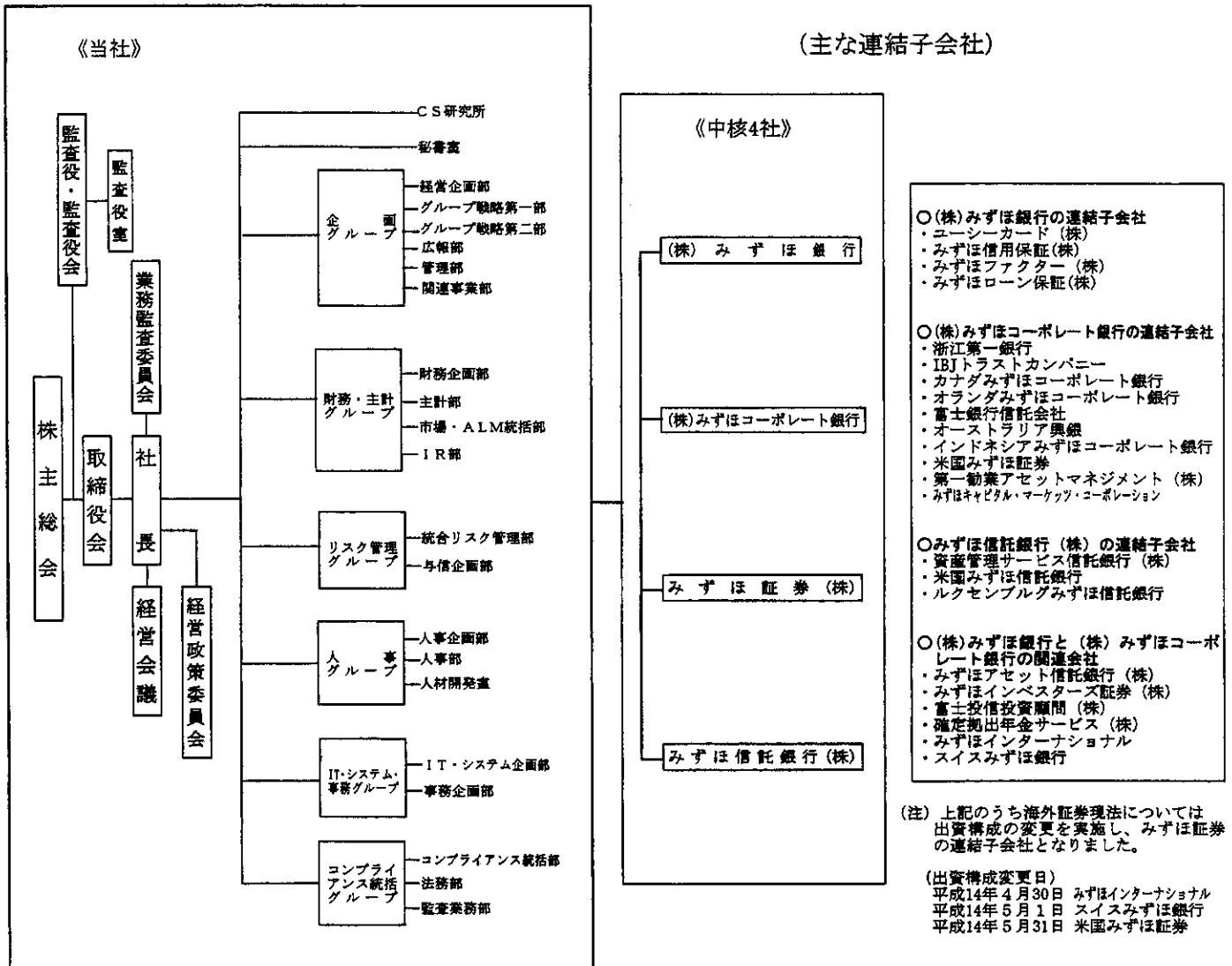
# 事業系統図

(平成14年 3月31日現在)



(注) 平成14年4月1日の当社グループの再編に伴い、当社と主な連結子会社との関係は、以下のとおりとなりました。

(平成14年4月1日現在)



#### 4. 関係会社の状況

(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 社 と の 関 係 内 容					摘 要
					役 員 の 兼 任 等	資 援 金 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 貸 借	業 務 携	
株式会社 第一勧業銀行	東京都 千代田区	百万円 858,784	銀行業務	100.0 (-)	4 (4)	-	経営管理 金銭貸借関係 事務委託関係	-	-	-
株式会社富士銀行	東京都 千代田区	百万円 1,039,544	銀行業務	100.0 (-)	4 (4)	-	経営管理 金銭貸借関係 事務委託関係	-	-	-
株式会社 日本興業銀行	東京都 千代田区	百万円 673,605	長期信用 銀行業務	100.0 (-)	3 (3)	-	経営管理 金銭貸借関係 事務委託関係	-	-	-
みずほ証券 株式会社	東京都 千代田区	百万円 150,200	証券業務	100.0 (100.0)	1	-	経営管理	-	-	-
みずほ信託銀行 株式会社	東京都 千代田区	百万円 115,000	信託業務 銀行業務	100.0 (100.0)	1	-	経営管理 事務委託関係	-	-	-
みずほビジネス サービス株式会社	東京都 渋谷区	百万円 90	事務受託業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
みずほインターナ ショナルビジネス サービス株式会社	東京都 千代田区	百万円 22	事務受託業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
株式会社第一勧銀 オフィスサービス	東京都 千代田区	百万円 50	人材派遣業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
株式会社富士キャ リアビューロー	東京都 千代田区	百万円 70	人材派遣業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
興銀ビジネス サービス株式会社	東京都 千代田区	百万円 10	人材派遣業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
富士銀厚生 サービス株式会社	東京都 千代田区	百万円 10	事務受託業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
富士トータル サービス株式会社	東京都 中野区	百万円 20	事務受託業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
株式会社第一勧銀 ハートサービス	東京都 港区	百万円 20	窓口相談業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
株式会社第一勧銀 ローン業務サービ ス	東京都 千代田区	百万円 10	ローン事務 受託業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
株式会社富士銀 マーケティング サービス	神奈川県 横浜市	百万円 10	事務受託業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
株式会社 第一勧銀総合管理	東京都 中央区	百万円 300	担保不動産の 競落・保有・ 管理業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
富士総合管理 株式会社	東京都 中央区	百万円 300	担保不動産の 競落・保有・ 管理業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
総合債権回収 株式会社	東京都 中央区	百万円 500	債権管理 回収業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
みずほ不動産調査 サービス株式会社	東京都 中央区	百万円 60	担保不動産 評価・調査 業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 所 有 割 合	当 社 と の 関 係 内 容					摘 要
					役 員 の 兼 任 等	資 援 金 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 貸 借	業 務 提 携	
第一勧銀信用開発株式会社	東京都千代田区	百万円 500	信用保証業務	100.0 (100.0)	人	-	-	-	-	-
信用管理サービス株式会社	東京都港区	百万円 10	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
株式会社富士銀クレジット	東京都中央区	百万円 2,400	クレジット カード業務 信用保証業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
安生信用保証株式会社	東京都新宿区	百万円 2,170	信用保証業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
興銀信用保証株式会社	東京都中央区	百万円 2,300	信用保証業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
ユーシーカード株式会社	東京都港区	百万円 2,672	クレジット カード業務	46.1 (46.1) [4.1]	-	-	-	-	-	-
第一勧銀カード株式会社	東京都中央区	百万円 1,420	クレジット カード業務	48.4 (48.4) [2.5]	-	-	事務委託関係	-	-	-
ユーシーカードシステム株式会社	東京都港区	百万円 400	コンピューターソフト ウェアの開発	87.2 (87.2)	-	-	-	-	-	-
興銀カードサービス株式会社	東京都中央区	百万円 100	クレジット カード業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
みずほファクター株式会社	東京都中央区	百万円 1,000	ファクタリ ング業務	46.3 (46.3) [10.3]	-	-	-	-	-	-
株式会社ハートクレジット	東京都港区	百万円 30	金融業	40.0 (40.0) [-]	-	-	-	-	-	-
ジェーエムシークレジット株式会社	東京都中央区	百万円 200	信用保証業務	5.0 (5.0) [80.0]	-	-	-	-	-	-
富士銀キャピタル株式会社	東京都中央区	百万円 450	ベンチャー キャピタル 業務	18.0 (18.0) [45.0]	-	-	-	-	-	-
興銀インベストメント株式会社	東京都千代田区	百万円 480	ベンチャー キャピタル 業務	44.9 (44.9) [50.0]	-	-	-	-	-	-
DKB Finance (Aruba) A. E. C.	蘭領アルバ ラジエスタ ッド市	千米ドル 10	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 135,950	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
株式会社富士総合研究所	東京都千代田区	百万円 1,627	調査研究業 務システム 開発業務	20.9 (20.9) [32.6]	-	-	事務委託関係	-	-	-
株式会社富士総研メディアクリエイト	東京都江東区	百万円 50	システム 開発業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
株式会社富士データプロセッシング	東京都港区	百万円 50	データエン トリー業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
富士銀オペレーションサービス株式会社	東京都目黒区	百万円 20	システム 管理業務	50.0 (50.0) [25.0]	-	-	-	-	-	-

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 社 と の 関 係 内 容					摘 要
					役 員 の 兼 任 等	資 金 助 援	営 業 上 の 取 引	設 備 の 借 貸	業 務 提 携	
富士コーポレート アドバイザー 株式会社	東京都 千代田区	百万円 300	企業財務 アドバイザー 業務	100.0 (100.0)	人	-	-	-	-	-
阪神清和土地 株式会社	東京都 豊島区	百万円 100	不動産 管理・ 賃貸業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
興銀土地建物 株式会社	東京都 豊島区	百万円 100	不動産 管理・ 賃貸業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
興銀ビジネス・ チャレンジ株式 会社	東京都 町田市	百万円 10	銀行事務 代行業務	100.0 (100.0)	-	-	事務委託関係	-	-	-
ウィンカムプロパ ティ投資株式会 社	東京都 千代田区	百万円 1,000	投資信託 委託業務 投資法人 資産運用業務	58.0 (58.0)	-	-	-	-	-	-
興銀第一ファイナ ンシャルテクノ ロジー株式会 社	東京都 千代田区	百万円 200	金融技術の 調査・研究 ・開発業務	60.0 (60.0)	-	-	事務委託関係	-	-	-
株式会社 興銀データサー ビス	東京都 千代田区	百万円 10	調査研究業務	5.0 (5.0) [50.0]	-	-	-	-	-	-
富士キャピタルマ ネジメント株式 会社	東京都 千代田区	百万円 10	企業財務 アドバイザー 業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Fuji Capital Development Ltd	英国領 クイーンズ ズランド	百万円 5	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Bank Nederland N.V.	オランダ 王国 アムステルダム 市	千ユーロ 112,733	銀行業務 証券業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Bank (Canada)	カナダ オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 165,215	銀行業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
PT. Bank Mizuho Indonesia	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	千インドネシア ルピア 396,250,000	銀行業務	98.8 (98.8)	-	-	-	-	-	-
Dai-ichi Kangyo Bank of California	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市	千米ドル 34,000	銀行業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
DKB Data Services (USA) Inc.	米国 ニュージャージー州 ジャージー市	千米ドル 8,000	システム等 管理運営受 託・システ ム企画開発	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
DKB Asia Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 51,200	マーチャン トバンキン グ業務 証券業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
DKB Merchant Bank (Singapore) Limited	シンガポール 共和国	千シンガポール ドル 20,000	マーチャン トバンキン グ業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Dai-ichi Kangyo Australia Limited	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー市	千豪ドル 42,000	マーチャン トバンキン グ業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
DKA Securities Limited	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー市	千豪ドル 100	有価証券 投資相談 各種債券の 引受・販売	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
The Fuji Bank And Trust Company	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 98,474	銀行業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 社 と の 関 係 内 容					摘 要
					役 員 の 兼 任 等	資 援 金 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 貸 借	業 務 提 携	
Fujilease Corporation	米 国 ニュージャージー州 ニューヨーク市	千 米 ト ル 10	リース業務	100.0 (100.0)	人	-	-	-	-	-
Fuji Marine Corporation	米 国 ニュージャージー州 ニューヨーク市	千 米 ト ル 1	リース業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
FBTC Leasing Corp.	米 国 ニュージャージー州 ニューヨーク市	千 米 ト ル 10	リース業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Fuji International Finance(Australia) Limited	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー市	千 豪 ト ル 56,480	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
FIFA Securities Limited	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー市	千 豪 ト ル 50	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Fuji International Finance(Singapore) Limited	シンガポール 共和国 シンガポール市	千 シンガポ ドル 14,000	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
The Industrial Bank of Japan Trust Company	米 国 ニュージャージー州 ニューヨーク市	千 米 ト ル 169,391	銀行業務 信託業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
IBJTC Leasing Corporation	米 国 ニュージャージー州 ニューヨーク市	千 米 ト ル 10	リース業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
IBJTC Leasing Corporation-BSC	米 国 ニュージャージー州 ニューヨーク市	千 米 ト ル 10	リース業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
IBJTC & Leasing (USA) Inc.	米 国 ニュージャージー州 ニューヨーク市	千 米 ト ル 200	リース業務	80.0 (80.0)	-	-	-	-	-	-
Bonaght Corp.	米 国 ニュージャージー州 ニューヨーク市	千 米 ト ル 10	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Security Nominees, Inc.	米 国 ニュージャージー州 ニューヨーク市	千 米 ト ル 0	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
IBJ Whitehall Business Credit Corporation	米 国 ニュージャージー州 ニューヨーク市	千 米 ト ル 100	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
IBJ Whitehall Capital Corporation	米 国 ニュージャージー州 ニューヨーク市	千 米 ト ル 50	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Innovest Capital Management, Inc.	米 国 ニュージャージー州 ニューヨーク市	千 米 ト ル 100	投資顧問業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Whitehall Asset Management, Inc.	米 国 ニュージャージー州 ニューヨーク市	千 米 ト ル 100	投資顧問業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
IBJ Whitehall Securities, Inc.	米 国 ニュージャージー州 ニューヨーク市	千 米 ト ル 100	証券業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
IBJ Whitehall Futures Corporation	米 国 ニュージャージー州 ニューヨーク市	千 米 ト ル 0	金融先物 取次業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
IBJ Whitehall Investments, Inc.	米 国 ニュージャージー州 ニューヨーク市	千 米 ト ル 100	持株会社	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
IBJ Australia Bank Limited	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー市	千 豪 ト ル 104,000	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 社 と の 関 係 内 容					摘 要
					役 員 の 兼 任 等	資 金 助 援	営 業 上 の 取 引	設 備 の 貸 借	業 務 携 携	
IBJ Australia Corporation Limited	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー市	千豪ドル 10,000	金融業	100.0 (100.0)	人	-	-	-	-	-
IBJ Australia Nominees Limited	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 シドニー市	千豪ドル 1	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
IBJ DO BRASIL S/C LTDA.	ブラジル 連邦共和国 サンパウロ州 サンパウロ市	千ブラジル レアル 12	銀行サンパウロ 駐在員事務所 補助業務	99.9 (99.9)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Capital Markets Corporation	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 3	デリバティブ 業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Capital Markets(UK) Limited	英国 ロンドン市	千米ドル 11,795	デリバティブ 業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Capital Markets(HK) Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 5,000	デリバティブ 業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
IBJ Asia Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 483,000	清算準備	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Chekiang First Bank Ltd.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 2,500,000	銀行業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Chekiang First Bank (Nominees) Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 10	証券投資業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Honfirst Land Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 5,000	不動産賃貸・ 管理業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
C. F. Finance Company Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 25,000	ファイナンス 業務 リース業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Chekiang First Bank (Trustees) Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 3,000	信託業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Honfirst Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 6,000	有価証券先 物取次業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Honfirst Securities Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 6,000	証券取引 仲介業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Honfirst Property Agency Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 5,000	担保不動産 売却業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
C. F. Overseas, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	千米ドル 4,500	不動産賃貸・ 管理業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Chekiang First Bank (Luxembourg) S. A.	ルクセンブルグ 大公国 ルクセンブルグ 市	千米ドル 10,000	オフショア 預金受入業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
P. T. Dai-Ichi Kangyo Panin Leasing	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	千インドネシア ルピア 25,000,000	リース業務	52.4 (52.4)	-	-	-	-	-	-

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 社 と の 関 係 内 容					摘 要	
					役 員 の 兼 任 等	資 援	金 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 貸 借		業 務 提 携
Industriebank von Japan (Deutschland) Aktiengesellschaft	ドイツ連邦共和国ヘッセン州フランクフルト・アム・マイン市	千ユーロ 46,016	金融業	83.3 (83.3)	人	-	-	-	-	-	-
P. T. Bumi Daya-IBJ Leasing	インドネシア共和国ジャカルタ市	千インドネシアルピア 40,000,000	リース業務	52.0 (52.0)	-	-	-	-	-	-	-
P. T. Jaya Fuji Leasing Pratama	インドネシア共和国ジャカルタ市	千インドネシアルピア 30,000,000	リース業務	50.0 (50.0) [-]	-	-	-	-	-	-	-
Fuji America Holdings, Inc.	米国ニュージャージー州ティエネック市	千米ドル 1	持株会社	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
Fuji Leasing (UK) Limited	英国ロンドン市	千英ポンド 20	リース業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
Spring Capital Holdings, Inc.	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 82,000	持株会社	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
Spring Capital Corporation	英国領ケイマン諸島	千米ドル 82,000	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
K2 Trust	米国デラウェア州ウィルミントン市	-	事業信託	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
IBJ Strategic Investments USA, Inc.	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 0	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
Innovest Corporation	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 100	持株会社	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
Delphi Corporation	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 100	持株会社	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
SOM Engineering (Thailand) Company Limited	タイ王国バンコック市	千タイバーツ 2,000	有価証券投資業務	10.0 (10.0) [89.9]	-	-	-	-	-	-	-
Sathinee Company Limited	タイ王国バンコック市	千タイバーツ 10,000	有価証券投資業務 コンサルティング業務	89.9 (89.9)	-	-	-	-	-	-	-
Bangkok Fuji Holding Co., Ltd.	タイ王国バンコック市	千タイバーツ 2,000	持株会社	47.1 (47.1)	-	-	-	-	-	-	-
Kogin Consulting (Thailand) Company Limited	タイ王国バンコック市	千タイバーツ 2,000	有価証券投資・コンサルティング業務	10.0 (10.0) [89.9]	-	-	-	-	-	-	-
Crystal Fund	英国領ケイマン諸島	千米ドル 1	資産運用業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
Miracle Funding Corporation	英国領ケイマン諸島ジョージタウン	千米ドル 1	債権買取業務	- (-) [100.0]	-	-	-	-	-	-	-
Fuji JGB Investment Holdings, Inc.	米国デラウェア州ニューキャッスル郡	米ドル 20	持株会社	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
Fuji JGB Investment L. L. C.	米国デラウェア州ニューキャッスル郡	千米ドル 1,799,240	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
Fuji Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島	千米ドル 10	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-



名 称	住 所	資 本 金 又 出 資	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 社 と の 関 係 内 容					摘 要
					役 員 の 兼 任 等	資 援 金 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 貸 借	業 務 提 携	
Fuji Bank International Finance N. V.	オランダ領 アンティル諸島 キュラソー島	千米ドル 200	金融業	100.0 (100.0)	人	-	-	-	-	-
IBJ Preferred Capital Holdings Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 0	持株会社	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
IBJ Preferred Capital Company L. L. C.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 1,125,000	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Finance (Curacao) N. V.	オランダ領 アンティル諸島 キュラソー島	千米ドル 200	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) B Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 135,950	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) C Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 106,400	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) D Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 195,800	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
みずほ インベスターズ 証券株式会社	東京都 中央区	百万円 80,288	証券業務	66.8 (66.8)	-	-	-	-	-	-
勅角ビジネス サービス株式会社	千葉県 船橋市	百万円 100	事務代行・ 人材派遣業務	100.0 (100.0)	-	-	事務委託関係	-	-	-
安田信託銀行 株式会社	東京都 中央区	百万円 247,231	信託業務 銀行業務	60.5 (60.5)	-	-	事務委託関係	-	-	-
第一勧業アセット マネジメント 株式会社	東京都 千代田区	百万円 2,045	投資信託 委託業務 投資顧問業務	88.1 (88.1)	-	-	-	-	-	-
DKB Investment Management International Limited	英国 ロンドン市	千英ポンド 2,000	投資顧問業務	95.0 (95.0)	-	-	-	-	-	-
富士投信投資顧問 株式会社	東京都 中央区	百万円 2,050	投資信託 委託業務 投資顧問業務	77.1 (77.1)	-	-	-	-	-	-
Fuji Investment Management Company (Europe) Limited	英国 ロンドン市	千英ポンド 4,000	投資信託 委託業務 投資一任契約 に係る業務 投資顧問業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Fuji Investment Management Company (Dublin) Limited	アイルランド 共和国 ダブリン市	千米ドル 240	投信マネー ジャー業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
確立拠出年金 サービス株式会社	東京都 港区	百万円 2,000	確立拠出 年金関連業務	60.0 (60.0)	-	-	-	-	-	-
興銀システム開発 株式会社	東京都 港区	百万円 50	コンピュ ータ システ ム 開 発 業 務	10.0 (10.0) [65.0]	-	-	事務委託関係	-	-	-
興銀オフィス サービス株式会社	東京都 千代田区	百万円 10	銀行事務 代行業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Dai-ichi Kangyo Trust Company of New York	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 900	信託業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 社 と の 関 係 内 容					摘 要
					役 員 の 兼 任 等	資 金 助 援	営 業 上 の 取 引	設 備 の 貸 借	業 務 携 携	
IBJ Lanston Futures Pte. Ltd.	シンガポール 共和国 シンガポール市	千シンガポ ドル 5,010	清算準備	92.0 (92.0)	人	-	-	-	-	-
DKB Financial Products(UK) Ltd.	英国 ロンドン市	米ドル 2	清算準備	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
DKB Financial Products(HK) Ltd.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 5,000	清算準備	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Dai-Ichi Kangyo Bank(Deutschland) AG	ドイツ連邦 共和国 フランクフルト市	千ユーロ 10,225	清算準備	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
株式会社日本投資 環境研究所	東京都 千代田区	百万円 250	コンサルティング業 務、情報提供 サービス業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニューヨーク州 ブルックリン市	千米ドル 255	証券業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Fuji Alternative Asset Management Company	英国領 ケイマン諸島	千米ドル 25,000	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Futures(Singapor e)Pte. Ltd.	シンガポール 共和国 シンガポール市	千シンガポ ドル 4,000	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd.	スイス連邦 チューリッヒ市	千スイスフラン 420,150	証券業務 銀行業務 信託業務	100.0 (100.0)	1 (1)	-	-	-	-	-
Mizuho Securities Asia Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 130,000	証券業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Mizuho International plc	英国 ロンドン市	千英ポンド 257,636	証券業務 銀行業務	100.0 (100.0)	1 (1)	-	-	-	-	-
Mizuho International (Nominees) Limited	英国 ロンドン市	千英ポンド 0	金融業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 1,000	M&A業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
エム・エイ・ティー・ビー 代行サービス株式会社	東京都 江東区	百万円 30	事務代行業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
株式会社みずほ 年金研究所	東京都 千代田区	百万円 200	年金及び資産 運用の研究	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都 中央区	百万円 50,000	信託業務 銀行業務	54.0 (54.0)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 32,847	信託業務 銀行業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A.	ルクセンブルグ 大公国 ミンスバハ市	千米ドル 30,000	信託業務 銀行業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Global Fund Services(Luxembo urg) S. A.	ルクセンブルグ 大公国 ミンスバハ市	千米ドル 200	投資信託 管理業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
Japan Fund Management (Luxembourg) S. A.	ルクセンブルグ 大公国 ミンスバハ市	千ユーロ 500	投資信託 管理業務	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 社 と の 関 係 内 容					摘 要
					役 員 の 兼 任 等	資 金 助 援	営 業 上 の 取 引	股 備 の 貸 借	業 務 提 携	
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 186,000	金融業	100.0 (-)	人 -	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 289,500	金融業	100.0 (-)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 2 Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 76,500	金融業	100.0 (-)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 3 Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 9,500	金融業	100.0 (-)	-	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 4 Limited	英国領 ケイマン諸島	百万円 5,000	金融業	100.0 (-)	-	-	-	-	-	-
その他11社										

## (持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 社 と の 関 係 内 容					摘 要
					役 員 の 兼 任 等	資 援 金 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 貸 借	業 務 携 携	
東京ベンチャー キャピタル 株式会社	東京都 中央区	百万円 600	ベンチャー キャピタル 業務	10.0 (10.0) [25.0]	人	-	-	-	-	-
日本オー・シー・ アール株式会社	東京都 千代田区	百万円 20	データ処理 業務	15.0 (15.0) [12.5]	-	-	-	-	-	-
株式会社 ハートファイナンス	東京都 中央区	百万円 300	金融業	25.0 (25.0)	-	-	-	-	-	-
株式会社年金住宅 サービスセンター	東京都 港区	百万円 30	金融業	15.0 (15.0) [35.0]	-	-	-	-	-	-
株式会社 日宝業務センター	東京都 文京区	百万円 10	宝くじ証券 整理業務	20.0 (20.0)	-	-	-	-	-	-
日本抵当証券 株式会社	東京都 中央区	百万円 1,400	抵当証券業	25.4 (25.4) [13.5]	-	-	-	-	-	-
株式会社 第一勧銀 総合研究所	東京都 千代田区	百万円 830	シンクタンク・コンサル ティング業務	25.2 (25.2)	-	-	-	-	-	-
株式会社 第一勧銀 情報システム	東京都 文京区	百万円 135	システム 開発計算 事務受託業務	4.9 (4.9) [15.7]	-	-	-	-	-	-
株式会社 アイエス データマネジメント	東京都 渋谷区	百万円 23	計算事務 受託業務	- (-) [100.0]	-	-	-	-	-	-
株式会社 財務分析センター	東京都 渋谷区	百万円 30	データ入力 受託業務	- (-) [100.0]	-	-	-	-	-	-
ウィンカムプロパ ティ投資法人	東京都 千代田区	百万円 120	投資法人	50.0 (50.0)	-	-	-	-	-	-
芙蓉総合リース 株式会社	東京都 千代田区	百万円 4,909	リース業務	13.9 (13.9) [34.9]	-	-	-	-	-	-
芙蓉オートリース 株式会社	東京都 中央区	百万円 240	リース業務	5.0 (5.0) [70.0]	-	-	リース取引関係	-	-	-
Fuyo General Lease (USA) Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 10,000	金融業	- (-) [100.0]	-	-	-	-	-	-
株式会社ワールド ゲートウェイ	東京都 千代田区	百万円 300	貿易金融EDI に関する情報 通信事業	25.0 (25.0)	-	-	-	-	-	-
株式会社 アイ・エヌ 情報センター	東京都 千代田区	百万円 400	情報サービ ス業務	30.0 (30.0)	-	-	-	-	-	-
興銀ファイナンス 株式会社	東京都 中央区	百万円 500	金融業	- (-) [100.0]	-	-	-	-	-	-
Atlantic Asset Management, L. L. C.	米国 コネチカット州 スプリングフィールド市	千米ドル 8,865	投資顧問業務	48.7 (48.7)	-	-	-	-	-	-
Butler, Chapman & Co. LLC	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 7,810	金融アドバイ ス業務	37.5 (37.5)	-	-	-	-	-	-
DKB Leasing (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコック市	千タイバツ 60,000	リース業務	39.0 (39.0)	-	-	-	-	-	-

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 社 と の 関 係 内 容					摘 要
					役 員 の 兼 任 等	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 貸 借	業 務 携 携	
興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区	百万円 2,000	投資信託委託業務・投資顧問業務	% 50.0 (50.0)	人 -	-	-	-	-	-
DL IBJ Asset Management U.S.A., Inc.	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 4,000	投資顧問業務	- (-) [100.0]	-	-	-	-	-	-
DL IBJ Asset Management International Ltd.	英国ロンドン市	千英ポンド 4,000	投資顧問業務	- (-) [100.0]	-	-	-	-	-	-
IBJ AMI (Guernsey)Limited	英国領ジャージー諸島	千英ポンド 5	金融業	- (-) [99.9]	-	-	-	-	-	-
IBJ Capital Management U.K. Limited	英国ロンドン市	千英ポンド 200	投資顧問業務	- (-) [100.0]	-	-	-	-	-	-
新光証券株式会社	東京都中央区	百万円 125,167	証券業務	26.2 (26.2)	-	-	-	-	-	-
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区	百万円 57,941	銀行業務	20.8 (20.8)	-	-	-	-	-	-
IBJ Nomura Financial Products plc	英国ロンドン市	千英ポンド 50 及び 百万円 3,000	清算準備	- (-) [100.0]	-	-	-	-	-	-
IBJ Nomura Financial Products Holding plc	英国ロンドン市	千英ポンド 50 及び 百万円 9,997	清算準備	50.0 (50.0)	-	-	-	-	-	-
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.0 (30.0)	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行及び安田信託銀行株式会社です。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行、みずほインベスターズ証券株式会社、安田信託銀行株式会社、株式会社千葉興業銀行及び新光証券株式会社であります。
3. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
4. 株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行については、経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。この3社の主要な損益情報等は、それぞれの有価証券報告書に記載されております。
5. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[ ]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
6. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当社の役員（内書き）であります。
7. 平成14年4月1日に、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行は会社分割及び合併により、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編いたしております。
8. 平成14年4月1日に、株式会社第一勧業銀行オフィスサービス、株式会社富士キャリアビューロー及び興銀ビジネスサービス株式会社は統合により、みずほスタッフ株式会社となっております。
9. 平成14年4月1日に、富士銀厚生サービス株式会社はみずほヒューマンサービス株式会社に社名変更しております。
10. 平成14年4月1日に、富士トータルサービス株式会社はみずほゼネラルサービス株式会社に社名変更しております。
11. 平成14年4月1日に、株式会社第一勧業銀行ハートサービスはみずほマーケティングエキスパート株式会社に社名変更しております。
12. 平成14年4月1日に、株式会社第一勧業銀行ローン業務サービスと株式会社富士銀マーケティングサービスは統合により、みずほローンエキスパート株式会社となっております。
13. 平成14年4月1日に、株式会社第一勧業銀行総合管理と富士総合管理株式会社は統合により、みずほ総合管理株式会社となっております。
14. 平成14年4月1日に、第一勧業信用開発株式会社はみずほローン保証株式会社に社名変更しております。
15. 平成14年4月1日に、株式会社富士銀クレジットはみずほ信用保証株式会社に社名変更しております。

16. 平成14年4月1日に、ユーシーカード株式会社と第一勧銀カード株式会社は統合により、ユーシーカード株式会社となっております。
17. 平成14年4月1日に、興銀カードサービス株式会社はエムエイカードサービス株式会社に社名変更しております。
18. 平成14年4月1日に、富士銀キャピタル株式会社、興銀インベストメント株式会社及び東京ベンチャーキャピタル株式会社は統合により、みずほキャピタル株式会社となっております。
19. 平成14年4月1日に、富士コーポレートアドバイザー株式会社はみずほコーポレートアドバイザー株式会社に社名変更しております。
20. 平成14年4月2日に、興銀ビジネス・チャレンジド株式会社は株式会社ビジネス・チャレンジドに社名変更しております。
21. 平成14年4月1日に、興銀第一フィナンシャルテクノロジー株式会社はみずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社に社名変更しております。
22. 平成14年4月1日に、Mizuho Bank Nederland N.V.はMizuho Corporate Bank Nederland N.V.に社名変更しております。
23. 平成14年4月1日に、Mizuho Bank(Canada)はMizuho Corporate Bank(Canada)に社名変更しております。
24. 平成14年4月1日に、Dai-Ichi Kangyo Bank of CaliforniaはMizuho Corporate Bank of Californiaに社名変更しております。
25. 平成14年4月1日に、DKB Data Services(USA) Inc.はMHCB Data Services(USA) Inc.に社名変更しております。
26. 平成14年4月1日に、DKB Asia LimitedはMizuho Corporate Asia(HK)Limitedに社名変更しております。
27. 平成14年4月1日に、Fuji International Finance(Singapore)LimitedはMizuho Corporate Asia(Singapore)Limitedに社名変更しております。
28. 平成14年6月17日に、Honfirst Securities LimitedはChekiang First Securities Co.Ltd.に社名変更しております。
29. 平成14年4月1日に、Industriebank von Japan(Deutschland)AktiengesellschaftはMizuho Corporate Bank(Germany)Aktiengesellschaftに社名変更しております。
30. 平成14年4月1日に、Fuji America Holdings, Inc.はMHCB America Holdings, Inc.に社名変更しております。
31. 平成14年4月1日に、Fuji Leasing(UK)LimitedはMizuho Corporate Leasing(UK)Ltd.に社名変更しております。
32. 平成14年4月1日に、IBJ Strategic Investments USA, Inc.はMizuho Corporate Strategic Investments USA, Inc.に社名変更しております。
33. 平成14年4月1日に、安田信託銀行株式会社はみずほアセット信託銀行株式会社に社名変更しております。
34. 平成14年4月1日に、株式会社第一勧銀総合研究所はみずほ総合研究所株式会社に社名変更しております。
35. 平成14年4月1日に、DKB Leasing(Thailand) Co.,Ltd.はMizuho Corporate Leasing(Thailand) Co.,Ltd.に社名変更しております。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社における従業員数

平成14年3月31日現在

従業員数
49,944人 (19,159人)

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員19,993人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、( ) 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当社の従業員数

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
406人	39歳 6月	17年 1月	12,086千円

- (注) 1. 当社従業員は全員、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行からの出向者であり、平均勤続年数は各銀行での勤続年数を通算しております。なお、執行役員15人は従業員数に含めておりません。  
2. 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して各銀行で支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。  
3. 当連結会計年度末現在では当社には従業員組合はありませんが、平成14年4月1日にみずほフィナンシャルグループ従業員組合が結成されております。その他労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1)業績

##### (金融経済環境)

当年度の経済情勢を顧みますと、米国では平成13年9月の同時多発テロ事件によって景気への下押し圧力が強まりましたが、企業部門を中心に調整が進んだ結果、緩やかながら回復への動きがみられるようになりました。アジアでも輸出環境の好転から景気が底打ちし、欧州諸国の景気も緩慢ながら回復に向かうなど、世界経済は総じて回復局面の様相が強まる展開となりました。

我が国では、生産活動の大幅な落ち込みの影響が雇用・所得面にまで波及し、景気の悪化傾向が続きました。設備投資が減少したほか、住宅投資も低調に推移し、個人消費も軟化傾向にあるなど、景気の先行きに対する不透明感が高まりました。こうした中、日本銀行は平成13年8月に追加的金融緩和を実施し、9月には公定歩合を引き下げました。また、政府は、9月の改革工程表の発表及び10月の改革先行プログラムのとりまとめを通じて構造改革推進に向けた強い姿勢を示し、平成14年2月には総合デフレ対策を発表しました。

こうした政策対応もあって、不振を極めた株式市場は、平成14年3月以降緩やかな上昇を示しました。我が国の景気は、依然として厳しい状況にはあるものの、世界経済の回復局面入りに支えられて循環的には一部で下げ止まりの兆しがみられるようになりました。

金融界においては、企業破綻の増加や株式市場の不振等を受けた厳しい経営環境の下、不良債権問題の早期解決と経営基盤の強化・改革を迫られる状況となっております。また、持株会社経営が浸透するとともに大手金融グループが形成されるなど、新たな統合・再編が進展し、金融機関を巡る競争はますます激化してきております。

##### (業績の概況)

当連結会計年度の連結経常収益は5兆1,821億円、連結経常損失は1兆3,498億円、連結当期純損失は9,760億円となりました。

資金運用収支は市場関連収益の増加などにより、前年度比1,530億円増加し1兆5,291億円となりました。信託報酬は前年度比106億円減少し544億円となり、役務取引等収支は預金・債券・貸出業務手数料の増加などにより、前年度比731億円増加し5,010億円となりました。特定取引収支は金融派生商品収益の増加などにより、前年度比223億円増加し1,788億円となり、その他業務収支は前年度比541億円増加し1,999億円となりました。

営業経費は、統合関連経費の増加などにより、前年度比1,395億円増加し1兆3,682億円となりました。

与信関係費用は、現下の経済環境や直近の企業業績等を踏まえて、不良債権の最終処理を一段と加速させるとともに、これまで以上に自己査定を厳格化した結果、前年度比1兆6,356億円増加し2兆4,876億円となりました。株式関係損益は、引き続き積極的に保有株式の売り切りを進めましたが、株価の下落を背景として株式等償却を行った結果、前年度比3,983億円減少し、1,167億円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前年度比1兆9,247億円減少し、1兆3,498億円の損失となりました。

特別損益は偶発損失引当金の計上や退職給付会計の会計基準変更時差異の費用処理などにより753億円の損失となりました。

連結経常損失に特別損益を加えまして、税金等調整前当期純損失は1兆4,251億円となりました。

税金等調整前当期純損失に法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失を加味しました連結当期純損失は9,760億円となりました。

また、所在地別セグメントは、日本、米州、欧州、アジア・オセアニアに区分して記載しております。連結経常損失1兆3,498億円は、主として日本において損失を計上したことによるものです。海外経常収益は連結経常収益5兆1,821億円に対して1兆6,117億円となっております。

なお、連結会社は銀行業以外の業務も営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。



(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ6兆7,764億円、1兆5,307億円のプラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは、6,974億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、9兆8,473億円となりました。

## (3)国内・海外別収支

当連結会計年度は、資金運用収支は1兆5,291億円、信託報酬は544億円、役務取引等収支は5,010億円、特定取引収支は1,788億円、その他業務収支は1,999億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額(△)	合 計
資 金 運 用 収 益	前連結会計年度	2,118,681	1,612,690	219,099	3,512,272
	当連結会計年度	1,966,867	1,249,143	195,521	3,020,489
資 金 調 達 費 用	前連結会計年度	1,046,780	1,289,803	200,397	2,136,186
	当連結会計年度	698,386	930,628	137,655	1,491,359
資 金 運 用 収 支	前連結会計年度	1,071,900	322,887	18,701	1,376,086
	当連結会計年度	1,268,480	318,514	57,865	1,529,130
信 託 報 酬	前連結会計年度	63,489	1,621	—	65,111
	当連結会計年度	53,853	598	8	54,443
役 務 取 引 等 収 益	前連結会計年度	417,731	107,044	11,582	513,194
	当連結会計年度	455,907	98,796	10,465	544,238
役 務 取 引 等 費 用	前連結会計年度	68,636	26,920	10,294	85,262
	当連結会計年度	28,415	25,547	10,806	43,156
役 務 取 引 等 収 支	前連結会計年度	349,095	80,123	1,287	427,932
	当連結会計年度	427,491	73,248	△ 341	501,081
特 定 取 引 収 益	前連結会計年度	96,158	60,350	—	156,508
	当連結会計年度	121,981	56,903	—	178,884
特 定 取 引 費 用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	前連結会計年度	96,158	60,350	—	156,508
	当連結会計年度	121,981	56,903	—	178,884
そ の 他 業 務 収 益	前連結会計年度	538,759	39,838	1,472	577,125
	当連結会計年度	601,319	50,443	727	651,035
そ の 他 業 務 費 用	前連結会計年度	414,679	17,189	548	431,320
	当連結会計年度	426,918	24,677	554	451,041
そ の 他 業 務 収 支	前連結会計年度	124,079	22,648	923	145,804
	当連結会計年度	174,401	25,765	173	199,993

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社（海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。）であります。
2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下「海外連結子会社」という。）であります。
3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。
4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(4) 国内・海外別資金運用／調達状況

当連結会計年度は、資金運用勘定の平均残高は130兆6,641億円、利息は3兆204億円、利回りは2.31%となり、資金調達勘定の平均残高は126兆6,108億円、利息は1兆4,913億円、利回りは1.17%となりました。

① 国内

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度	110,994,005	2,118,681	1.90%
	当連結会計年度	112,886,694	1,966,867	1.74
う ち 貸 出 金	前連結会計年度	78,438,071	1,559,880	1.98
	当連結会計年度	75,953,861	1,353,528	1.78
う ち 有 価 証 券	前連結会計年度	28,892,393	386,970	1.33
	当連結会計年度	29,350,296	485,094	1.65
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	994,449	6,227	0.62
	当連結会計年度	1,143,755	4,153	0.36
う ち 買 現 先 勘 定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,187,381	486	0.04
う ち 預 け 金	前連結会計年度	1,848,526	58,495	3.16
	当連結会計年度	2,426,319	43,826	1.80
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度	104,811,543	1,046,780	0.99
	当連結会計年度	110,576,491	698,386	0.63
う ち 預 金	前連結会計年度	58,252,365	366,225	0.62
	当連結会計年度	60,389,697	200,784	0.33
う ち 譲 渡 性 預 金	前連結会計年度	9,329,226	28,189	0.30
	当連結会計年度	12,291,466	8,062	0.06
う ち 債 券	前連結会計年度	19,923,536	221,647	1.11
	当連結会計年度	16,878,001	170,399	1.01
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	7,482,099	31,416	0.41
	当連結会計年度	8,075,312	8,700	0.10
う ち 売 現 先 勘 定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,113,399	752	0.03
うちコマースナル・ペーパー	前連結会計年度	944,182	3,876	0.41
	当連結会計年度	1,218,507	1,780	0.14
う ち 借 用 金	前連結会計年度	3,937,739	133,044	3.37
	当連結会計年度	3,684,341	116,281	3.15

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

## ② 海外

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前連結会計年度	21,081,371	1,612,690	7.64%
	当連結会計年度	21,408,254	1,249,143	5.83
う ち 貸 出 金	前連結会計年度	13,678,037	943,638	6.89
	当連結会計年度	13,557,183	738,075	5.44
う ち 有 価 証 券	前連結会計年度	1,366,361	90,111	6.59
	当連結会計年度	1,351,010	100,835	7.46
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	2,779,674	336,533	12.10
	当連結会計年度	757,649	12,539	1.65
う ち 買 現 先 勘 定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,078,376	261,129	12.56
う ち 預 け 金	前連結会計年度	1,774,714	100,470	5.66
	当連結会計年度	1,880,876	77,835	4.13
資 金 調 達 勘 定	前連結会計年度	18,714,026	1,289,803	6.89
	当連結会計年度	19,503,360	930,628	4.77
う ち 預 金	前連結会計年度	9,266,171	409,973	4.42
	当連結会計年度	9,212,900	284,776	3.09
う ち 譲 渡 性 預 金	前連結会計年度	510,816	32,500	6.36
	当連結会計年度	460,150	20,119	4.37
う ち 債 券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	5,055,087	447,348	8.84
	当連結会計年度	221,649	24,032	10.84
う ち 売 現 先 勘 定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	4,983,622	347,867	6.98
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	479,934	31,513	6.56
	当連結会計年度	326,686	17,739	5.43
う ち 借 用 金	前連結会計年度	989,680	24,409	2.46
	当連結会計年度	857,460	22,456	2.61

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

## ③ 合計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高			利 息			利 回 り	
		小 計	相殺消去額(△)	合 計	小 計	相殺消去額(△)	合 計		
資金運用勘定	前連結会計年度	132,075,377	2,867,036	129,208,341	3,731,372	219,099	3,512,272	2.71%	
	当連結会計年度	134,294,949	3,630,835	130,664,113	3,216,010	195,521	3,020,489	2.31	
	うち貸出金	前連結会計年度	92,116,108	572,502	91,543,606	2,503,518	31,025	2,472,492	2.70
		当連結会計年度	89,511,044	675,148	88,835,895	2,091,603	32,478	2,059,125	2.31
	うち有価証券	前連結会計年度	30,258,755	686,782	29,571,972	477,081	25,609	451,472	1.52
		当連結会計年度	30,701,307	654,706	30,046,600	585,930	69,621	516,308	1.71
	うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	3,774,124	424	3,773,699	342,761	82	342,679	9.08
		当連結会計年度	1,901,405	15,076	1,886,328	16,692	44	16,648	0.88
	うち買現先勘定	前連結会計年度							
		当連結会計年度	3,265,757	—	3,265,757	261,616	—	261,616	8.01
	うち預け金	前連結会計年度	3,623,240	466,105	3,157,135	158,965	21,023	137,942	4.36
		当連結会計年度	4,307,196	582,810	3,724,386	121,662	15,756	105,905	2.84
	資金調達勘定	前連結会計年度	123,525,569	2,301,093	121,224,475	2,336,584	200,397	2,136,186	1.76
		当連結会計年度	130,079,852	3,469,050	126,610,801	1,629,015	137,655	1,491,359	1.17
うち預金		前連結会計年度	67,518,537	398,385	67,120,151	776,198	18,971	757,227	1.12
		当連結会計年度	69,602,598	476,683	69,125,914	485,561	15,102	470,458	0.68
うち譲渡性預金		前連結会計年度	9,840,042	—	9,840,042	60,689	—	60,689	0.61
		当連結会計年度	12,751,616	—	12,751,616	28,182	—	28,182	0.22
うち債券		前連結会計年度	19,923,536	—	19,923,536	221,647	—	221,647	1.11
		当連結会計年度	16,878,001	—	16,878,001	170,399	—	170,399	1.01
うちコールマネー及び充渡手形		前連結会計年度	12,537,186	8,377	12,528,809	478,764	97	478,666	3.82
		当連結会計年度	8,296,961	16,808	8,280,152	32,732	197	32,535	0.39
うち売現先勘定		前連結会計年度							
		当連結会計年度	7,097,021	1,609	7,095,412	348,619	—	348,619	4.91
うち商業・銀行		前連結会計年度	1,424,117	—	1,424,117	35,390	—	35,390	2.48
		当連結会計年度	1,545,194	—	1,545,194	19,519	—	19,519	1.26
うち借入金	前連結会計年度	4,927,419	710,883	4,216,536	157,453	40,494	116,958	2.77	
	当連結会計年度	4,541,801	846,447	3,695,354	138,737	44,658	94,078	2.54	

(注) 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

## (5) 国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度は、役務取引等収益は5,442億円、役務取引等費用は431億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額(△)	合 計
役 務 取 引 等 収 益	前連結会計年度	417,731	107,044	11,582	513,194
	当連結会計年度	455,907	98,796	10,465	544,238
うち預金・債券・貸出業務	前連結会計年度	48,643	67,745	8	116,380
	当連結会計年度	59,894	63,877	6	123,765
うち為替業務	前連結会計年度	110,868	3,976	6	114,838
	当連結会計年度	111,354	4,543	9	115,889
うち証券関連業務	前連結会計年度	73,555	9,159	4,399	78,315
	当連結会計年度	78,482	7,367	701	85,148
うち代理業務	前連結会計年度	30,599	90	6	30,683
	当連結会計年度	41,088	81	0	41,169
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	6,691	1,295	93	7,894
	当連結会計年度	6,841	1,645	99	8,387
うち保証業務	前連結会計年度	19,379	10,968	542	29,806
	当連結会計年度	28,969	11,014	562	39,421
うち信託関連業務	前連結会計年度	35,930	35	—	35,965
	当連結会計年度	23,817	—	—	23,817
役 務 取 引 等 費 用	前連結会計年度	68,636	26,920	10,294	85,262
	当連結会計年度	28,415	25,547	10,806	43,156
うち為替業務	前連結会計年度	27,656	133	89	27,701
	当連結会計年度	27,380	172	2	27,550

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）であります。  
 2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
 3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

## (6) 国内・海外別特定取引の状況

## ① 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度は、特定取引収益は1,788億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額(△)	合 計
特 定 取 引 収 益	前連結会計年度	96,158	60,350	—	156,508
	当連結会計年度	121,981	56,903	—	178,884
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	1,645	20,704	—	22,350
	当連結会計年度	18,074	10,861	—	28,935
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	7,911	2,117	—	10,029
	当連結会計年度	3,688	3,179	—	6,868
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	82,960	36,506	—	119,467
	当連結会計年度	97,515	42,399	—	139,915
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	3,640	1,022	—	4,662
	当連結会計年度	2,701	463	—	3,165
特 定 取 引 費 用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）であります。

2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

4. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計ごとの純額を表示しております。

② 特定取引資産・負債の内訳（末残）

当連結会計年度末は、特定取引資産は7兆9,514億円、特定取引負債は4兆8,838億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	相殺消去額(△)	合 計
特 定 取 引 資 産	前連結会計年度	10,534,205	2,382,671	2,039,401	10,877,475
	当連結会計年度	6,809,248	2,905,901	1,763,730	7,951,419
うち商品有価証券	前連結会計年度	5,389,911	726,608	—	6,116,519
	当連結会計年度	2,065,287	1,371,958	—	3,437,246
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	2,458	—	9	2,449
	当連結会計年度	2,640	—	2	2,638
うち特定取引有価証券	前連結会計年度	15,691	31,910	—	47,602
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	298	714	629	382
	当連結会計年度	40	—	6	34
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	3,368,165	1,623,437	2,038,762	2,952,840
	当連結会計年度	3,121,949	1,533,943	1,763,722	2,892,170
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	1,757,680	—	—	1,757,680
	当連結会計年度	1,619,329	—	—	1,619,329
特 定 取 引 負 債	前連結会計年度	4,242,126	2,484,975	2,039,401	4,687,700
	当連結会計年度	4,459,992	2,187,581	1,763,730	4,883,842
うち売付商品債券	前連結会計年度	1,006,429	418,860	—	1,425,289
	当連結会計年度	1,535,781	602,239	—	2,138,021
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	1,412	—	9	1,402
	当連結会計年度	619	—	2	617
うち特定取引売付債券	前連結会計年度	23,894	21,796	—	45,691
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	529	591	629	491
	当連結会計年度	14	—	6	8
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	3,209,861	2,043,727	2,038,762	3,214,825
	当連結会計年度	2,923,576	1,585,341	1,763,722	2,745,195
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）であります。  
 2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
 3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。



## (7) 国内・海外別預金残高の状況

○預金の種類別残高 (未残)

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内	海 外	相殺消去額(△)	合 計
預 金	流 動 性 預 金	前連結会計年度	24,093,569	460,763	53,448	24,500,884
		当連結会計年度	36,585,722	481,586	7,917	37,059,391
	定 期 性 預 金	前連結会計年度	28,680,869	8,684,565	345,270	37,020,164
		当連結会計年度	26,296,885	5,424,936	499,308	31,222,513
	そ の 他	前連結会計年度	5,405,253	441,296	42,789	5,803,760
		当連結会計年度	5,494,777	379,244	26,469	5,847,551
合 計	前連結会計年度	58,179,692	9,586,625	441,508	67,324,809	
	当連結会計年度	68,377,384	6,285,767	533,695	74,129,456	
譲 渡 性 預 金		前連結会計年度	12,285,110	566,563	—	12,851,673
		当連結会計年度	11,124,970	351,809	—	11,476,779
総 合 計		前連結会計年度	70,464,802	10,153,188	441,508	80,176,482
		当連結会計年度	79,502,354	6,637,576	533,695	85,606,235

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。  
 2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
 3. 「相殺消去額」には内部取引金額を記載しております。  
 4. 預金の区分は次のとおりであります。  
 ① 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 ② 定期性預金=定期預金+定期積金

## (8) 国内・海外別債券残高の状況

○債券の種類別残高 (未残)

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内	海 外	合 計
債 券	利 付 興 業 債 券	前連結会計年度	12,431,758	—	12,431,758
		当連結会計年度	11,053,094	—	11,053,094
	割 引 興 業 債 券	前連結会計年度	5,388,967	—	5,388,967
		当連結会計年度	4,229,789	—	4,229,789
	外 貨 建 興 業 債 券	前連結会計年度	27,531	—	27,531
		当連結会計年度	28,006	—	28,006
合 計	前連結会計年度	17,848,257	—	17,848,257	
	当連結会計年度	15,310,890	—	15,310,890	

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。  
 2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
 3. 利付興業債券には、「利付興業債券(利子一括払)」を含んでおります。

## (9) 国内・海外別貸出金残高の状況

## ① 業種別貸出状況 (残高・構成比)

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成13年3月31日		平成14年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	78,873,977	100.00%	74,060,689	100.00%
製 造 業	12,055,077	15.28	11,636,510	15.71
農 業	107,200	0.14	74,329	0.10
林 業	3,941	0.00	3,329	0.00
漁 業	75,226	0.10	65,011	0.09
鉱 業	88,793	0.11	88,084	0.12
建 設 業	3,099,834	3.93	2,701,502	3.65
電気・ガス・熱供給・水道業	1,811,004	2.30	1,294,651	1.75
運 輸 ・ 通 信 業	4,665,346	5.91	3,992,509	5.39
卸売・小売業、飲食店	11,397,068	14.45	10,610,724	14.33
金 融 ・ 保 険 業	9,715,312	12.32	8,930,143	12.06
不 動 産 業	8,924,806	11.32	8,660,465	11.69
サ ー ビ ス 業	12,120,664	15.37	11,249,909	15.19
地 方 公 共 団 体	259,936	0.33	242,301	0.33
そ の 他	14,549,765	18.44	14,511,215	19.59
海外及び特別国際金融取引勘定分	13,412,795	100.00%	10,532,967	100.00%
政 府 等	463,791	3.46	450,917	4.28
金 融 機 関	405,710	3.02	243,118	2.31
そ の 他	12,543,293	93.52	9,838,931	93.41
合 計	92,286,772		84,593,656	

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社 (海外店を除く) であります。

2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

## ② 外国政府等向け債権残高 (国別)

(金額単位 百万円)

期 別	国 別	特 定 海 外 債 権 残 高
平成13年3月31日	インドネシア共和国	218,626
	その他 ( 9か国)	5,624
	合計	224,251
	(資産の総額に対する割合)	( 0.13%)
平成14年3月31日	インドネシア共和国	198,706
	アルゼンチン共和国	11,695
	その他 ( 8か国)	2,244
	合計	212,646
	(資産の総額に対する割合)	( 0.14%)

(注) 「特定海外債権引当勘定」の対象となる債権残高を記載しております。

## (10)国内・海外別有価証券の状況

○有価証券残高(未残)

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内	海 外	合 計
有 価 証 券	国 債	前連結会計年度	11,641,796	—	11,641,796
		当連結会計年度	10,554,751	—	10,554,751
	地 方 債	前連結会計年度	476,375	—	476,375
		当連結会計年度	372,164	—	372,164
	社 債	前連結会計年度	1,089,573	36,578	1,126,151
		当連結会計年度	1,071,751	38,230	1,109,982
	株 式	前連結会計年度	8,391,951	—	8,391,951
		当連結会計年度	6,708,121	—	6,708,121
	そ の 他 の 証 券	前連結会計年度	5,217,264	1,209,023	6,426,288
		当連結会計年度	4,391,444	972,466	5,363,910
	合 計	前連結会計年度	26,816,961	1,245,602	28,062,563
		当連結会計年度	23,098,233	1,010,697	24,108,931

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。  
 2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の9の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）

（金額単位 百万円）

項	目	平成13年3月31日	平成14年3月31日
基本的項目	資 本 金	2,570,187	2,572,000
	うち非累積的永久優先株	1,053,116	974,500
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 準 備 金	2,203,747	2,203,747
	連 結 剰 余 金	1,063,824	46,148
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	738,086	952,677
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	468,386	872,594
	その他有価証券の評価差損(△)	—	559,687
	自 己 株 式(△)	—	1,255
	為 替 換 算 調 整 勘 定	△175,430	△120,167
	営 業 権 相 当 額(△)	44	33
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額(△)	107,764	64,296
	計 (A)	6,292,606	5,029,132
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	292,386	340,094	
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	401,517	391,300
	一 般 貸 倒 引 当 金	780,774	953,410
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	4,732,352	3,974,533
	うち永久劣後債務等(注2)	2,026,161	1,710,020
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	2,706,190	2,264,513
計	5,914,644	5,319,244	
うち自己資本への算入額(B)	5,914,644	5,029,132	
準補完的項目	短 期 劣 後 債 務	—	—
	うち自己資本への算入額(C)	—	—
控除項目	控 除 項 目(注4)(D)	202,326	98,354
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	12,004,924	9,959,911
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	95,630,238	85,791,914
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	8,560,616	7,484,829
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (F)	104,190,855	93,276,744
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	1,127,090	1,012,199
	(参考) マーケット・リスク相当額 (H)	90,167	80,975
計 ( (F) + (G) ) (I)	105,317,945	94,288,943	
連結自己資本比率（国際統一基準） = $\frac{E}{I} \times 100$		11.39%	10.56%

- (注) 1. 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- また、当該欄には、海外連結子会社の発行する累積型永久優先株も含まれております。
3. 告示第5条第1項第5号および第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

(※) 優先出資証券の概要

当社並びに当社の連結子会社である株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行が以下の通り発行している「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を「連結自己資本比率」の「基本的項目」に計上しております。

1. 当社発行優先出資証券の概要

発行体	Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited (注1) (以下、「MPC」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC優先出資証券」という。)	Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited (以下、「MPC1」といい、以下に記載される優先出資証券Series A及びSeries Bを総称して「本MPC1優先出資証券」という。)	Mizuho Preferred Capital (Cayman) 2 Limited (以下、「MPC2」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPC2優先出資証券」という。)
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成21年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)	Series A 平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要) Series B 平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)
配当	変動配当(金利ステップ・アップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)	Series A 変動配当(金利ステップ・アップなし。) Series B 変動配当(平成24年6月の配当支払日以降は、100ベース・ポイントのステップ・アップ金利が付される。) (何れも下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)	変動配当(ただし、平成24年6月の配当支払日以降は、100ベース・ポイントのステップ・アップ金利が付される。)(下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)
配当支払日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日	毎年6月の最終営業日
発行総額	1,760億円	Series A 1,710億円 Series B 1,125億円	730億円
払込日	平成11年3月15日(注2)	平成14年2月14日	平成14年2月14日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ① 当社がMPCに対して損失補填事由証明書(注3)を交付した場合 ② 当社優先株式(注4)への配当が停止された場合 ③ 当社がMPCに対して可処分配当可能利益(注5)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合 ④ 配当支払日が強制配当日(注7)でなく、かつ、当社がMPCに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ① 当社がMPC1に対して損失補填事由証明書(注3)を交付した場合 ② 当社優先株式(注4)への配当が停止された場合 ③ 当社がMPC1に対して可処分配当可能利益(注5)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合 ④ 配当支払日が強制配当日(注7)でなく、かつ、当社がMPC1に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 ① 当社がMPC2に対して損失補填事由証明書(注3)を交付した場合 ② 当社優先株式(注4)への配当が停止された場合 ③ 当社がMPC2に対して可処分配当可能利益(注5)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合 ④ 配当支払日が強制配当日(注7)でなく、かつ、当社がMPC2に対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合

強制配当事由	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注8)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注3)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③配当可能利益制限証明書(注6)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注8)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注3)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③配当可能利益制限証明書(注6)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。	ある会計年度に対する当社普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注8)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、①損失補填事由証明書(注3)が交付されていないという条件、②優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び③配当可能利益制限証明書(注6)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。
配当可能利益制限	当社がMPCに対して配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注5)に制限される。	当社がMPC1に対して配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注5)に制限される。	当社がMPC2に対して配当可能利益制限証明書(注6)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注5)に制限される。
配当制限	当社優先株式(注4)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注8)への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注4)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注8)への配当も同じ割合で減額される。	当社優先株式(注4)への配当が減額された場合にはパリティ優先出資証券(注8)への配当も同じ割合で減額される。
残余財産請求権	当社優先株式(注4)と同格	当社優先株式(注4)と同格	当社優先株式(注4)と同格

(注) 1. 発行体

従来、株式会社日本興業銀行の海外特別目的会社であったIBJ Preferred Capital (Cayman) Limited (以下、旧発行体という。)が、平成14年3月に当社の海外特別目的会社となった。

2. 払込日

当該払込日とは、旧発行体における当初払込日をいう。

3. 損失補填事由証明書

損失補填事由が発生し継続している場合に当社が各発行体に対して交付する証明書(ただし、損失補填事由が以下の④の場合には、その交付は当社の裁量による)であり、損失補填事由とは、当社につき、以下の事由が発生する場合をいう。

①当社によりもしくは当社に対して、清算手続が開始され、または当社に対する破産宣告がなされ、もしくは会社更生手続等が開始された場合、②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、商法に基づく会社整理手続の開始宣告、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、または、破産法に基づく強制和議のための債権者集会開催通知が当社の債権者に対して送付された場合、③監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合または第三者に譲渡する命令を発した場合、④自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、⑤債務不履行またはその恐れのある場合、⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

4. 当社優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当社の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

5. 可処分配当可能利益

ある会計年度の直前の会計年度に係る当社の配当可能利益から、ある会計年度において当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、ある会計年度に当社優先株式に支払われる中間配当は、可処分配当可能利益の計算上含まれない。)の合計額を控除したものをいう。ただし、当社以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当社の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に關連して、パリティ優先出資証券がMPC(MPC1、MPC2)の欄についてはそれぞれMPC1、MPC2)との關連で有するのと同格の劣後性を有する証券(以下、「パラレル証券」という。)が存在する場合には、可処分配当可能利益は以下のように調整される。  
調整後の可処分配当可能利益 = 可処分配当可能利益 × (パリティ優先出資証券の満額配当の総額) / (パリティ優先出資証券の満額配当の総額 + パラレル証券の満額配当の総額)

6. 配当可能利益制限証明書

可処分配当可能利益が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当社から定時株主総会以前に発行体に交付される証明書で、当該会計年度における可処分配当可能利益を記載するものをいう。

7. 強制配当日

当社普通株式について配当がなされた会計年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

8. パリティ優先出資証券

MPC (MPC 1、MPC 2についてはそれぞれMPC 1、MPC 2) が発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPC優先出資証券 (MPC 1、MPC 2についてはそれぞれ本MPC 1 優先出資証券または本MPC 2 優先出資証券。以下、本注記において同様。) と同じである優先出資証券及び本MPC優先出資証券の総称。(たとえば、MPC 1 のケースでは、パリティ優先出資証券とはSeries A、Series B及び今後新たに発行される場合に上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。)

2. 株式会社富士銀行 (以下「当行」という。) 発行優先出資証券の概要

発行体	Fuji JGB Investment L.L.C.
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)
配当	当初10年間は固定配当 (ただし、平成20年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される。下記「配当停止条件」に記載のとおり停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)
配当支払日	6月及び12月の最終営業日
発行総額	16億米ドル
払込日	平成10年3月16日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない (ただし、下記の強制配当事由に該当する場合は除く)。 ① 当行の連結自己資本比率または基本的項目の比率が銀行規制法令の定める最低水準を下回った場合であって、かつ本優先出資証券への配当禁止通知 (注1) が出された場合 ② 当行につき会社清算手続開始、破産宣告または清算的会社更生計画の認可がなされた場合 ③ 当行優先株式 (注2) への配当が停止され、かつ当行が発行体に対し当行優先株式への配当停止について書面で通知をしたか、もしくは本優先出資証券への配当禁止通知 (注1) が出された場合 ④ 当行の株式に対する一切の配当が停止され、かつ本優先出資証券への配当禁止通知 (注1) が出された場合
強制配当事由	当行が何らかの株式について配当を実施した場合には、当該営業年度終了後に開始する連続した2配当期間 (注3) にかかる配当支払日において、本優先出資証券の満額の配当を実施しなければならない (配当停止条件における②の状態が生じている場合を除く)。
配当制限	定めなし
残余財産請求権	当行優先株式 (注2) と同順位

(注) 1. 配当禁止通知

配当支払日の10日以上前にFuji JGB Investment Holdings Inc. (米国における発行体の中間持株会社) が発行体に交付する当該配当支払日に配当を支払わない旨を指示した通知のこと。

2. 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 配当期間

6月の最終営業日の翌日から12月の最終営業日までの期間及び12月の最終営業日の翌日から6月の最終営業日までの期間をいう。

### 3. 株式会社日本興業銀行（以下「当行」という。）発行優先出資証券の概要

発行体	IBJ Preferred Capital Company L. L. C.
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
配当	当初10年間は固定配当（ただし、平成20年6月より後に到来する配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。）
配当支払日	6月及び12月の最終営業日
発行総額	10億米ドル
払込日	平成10年2月23日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない（ただし、下記の強制配当事由に該当する場合は除く） ① 当行の連結自己資本比率または基本的項目の比率が銀行規制法令の定める最低水準を下回った場合であって、かつ本優先出資証券への配当禁止通知（注1）が出された場合 ② 当行につき会社清算手続開始、破産宣告または清算の会社更生計画の認可がなされた場合 ③ 当行優先株式（注2）への配当が停止され、かつ当行が発行体に対し当行優先株式への配当停止について書面で通知をしたか、もしくは本優先出資証券への配当禁止通知（注1）が出された場合 ④ 当行の株式に対する一切の配当が停止され、かつ本優先出資証券への配当禁止通知（注1）が出された場合
強制配当事由	当行が何らかの株式について配当を実施した場合には、当該営業年度終了後に開始する連続した2配当期間（注3）にかかる配当支払日において、本優先出資証券の満額の配当を実施しなければならない（配当停止条件における②の状態が生じている場合を除く）。
配当制限	定めなし
残余財産請求権	当行優先株式（注2）と同順位

(注) 1. 配当禁止通知

配当支払日の10日以上前にIBJ Preferred Capital Holdings Inc.（米国における発行体の中間持株会社）が発行体に交付する当該配当支払日に配当を支払わない旨を指示した通知のこと。

2. 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に関し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 配当期間

6月の最終営業日の翌日から12月の最終営業日までの期間及び12月の最終営業日の翌日から6月の最終営業日までの期間をいう。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性から該当する情報がないため、記載しておりません。



### 3. 対処すべき課題

平成14年4月1日のみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の発足に際し、口座振替の事務処理遅延やATM（現金自動支払機）障害などの大きなシステム障害等を引き起こし、多くのお客さまに多大なご迷惑をおかけするとともに、大変ご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。事態発生以来、当社及び両行に緊急対策本部を設置し、グループの総力をあげてシステムの早期正常化と業務の安定化に努めました。また、併せて、徹底的な原因究明を行い、事務及びシステムの両面にわたる再発防止と内部体制の整備を図ることにより、グループ各社の役職員が一体となって、お客さまの信頼回復に全力で取り組んでおります。

お客さまからの信頼を回復するためには、堅確な業務遂行に加え、お客さまの多様なニーズにお応えすることがなによりも重要であると認識しております。今後とも、グループ各社が各々の専門性を一段と向上させるとともに、相互の連携を強化し、付加価値の高い金融サービスをより迅速かつ総合的にご提供することに努めてまいります。

一方、資産の健全性確保の観点から、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行におきましては、引き続き厳格な自己査定と適正な償却・引当を実施するとともに、企業の再生・再建や最終処理を進める体制を整備することにより、不良債権問題の早期解決を図ってまいります。特に、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、企業の経営改善に向けたサポートを行うなど、事業再生・企業再建支援に注力してまいります。

また、株価変動に大きく左右されない強固な体質の構築に向け、保有株式の圧縮を推進し、連結ベースでの株式保有制限を1年前倒しして平成15年9月までにクリアすることを目指してまいります。

さらに、当社グループは、「非金利収入の増強と資産効率の改善」、「徹底したリストラによるコスト構造の改革」を中心に収益基盤の強化と新たな収益機会の追求を進めてまいります。

具体的には、アドバイザリー業務、アレンジャー業務、CMS等の手数料ビジネスの強化による非金利収入の増強、シンジケートローンやプロジェクトファイナンスなどへの取組の強化を通じ収益源の多様化を図ってまいります。また、低採算資産の圧縮や貸出債権流動化等により、資産効率の改善を進めてまいります。証券・インベストメントバンキング業務、資産運用業務及び信託業務につきましては、戦略的な分野として、金融サービスの質の向上やグループ各社の連携強化を通じたシナジー効果の発揮に努めるとともに、効率性を追求し、収益の柱に育ててまいります。

一方で、お客さまの利便性に配慮しつつ、リストラクチャリングをあらゆる分野で徹底して行うことにより、経営の効率性を追求し、コスト構造の改革を実現してまいります。

当社グループは、今後とも、信頼の回復と業績の向上に向け、グループ役職員一同不退転の決意で取り組んでまいります。

#### 【今回のシステム障害等の概要について】

みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の発足に際し、以下のようなシステム障害等が発生いたしました。

##### ① 口座振替処理の遅延

4月1日以降、口座振替業務において引落処理が最大で約250万件遅延するとともに、収納企業等の口座への代り金入金及び結果データの返却が遅延いたしました。

5月上旬には、結果データの返却も含め、ほぼ通常どおりの業務に復旧いたしております。

原因につきましては、受付事務処理の混乱、工程管理を行うシステム等の一部不具合、収納企業等への事前説明不足等によるデータの不備などが重なったことによるものであります。

##### ② ATM障害

4月1日及び4月8日、外部接続用システムのプログラムの不具合があったため、ATM等での一部の取引が不能となりましたが、復旧いたしております。

上記のほか、システムや事務の混乱により、口座振替の二重引落や振込遅延等、事務面、サービス面でお客さまに多大なご迷惑をおかけいたしました。

なお、今回のシステム障害等の発生原因、再発防止策等に関しまして、平成14年6月19日付で「今回のシステム障害の発生原因、再発防止策とお客さまからの信頼回復に向けて」を対外公表いたしております。

#### 4. 経営上の重要な契約等

当社は、平成12年9月29日の当社設立時に、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行、みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社との間で、当社が各社に対して行う経営管理に関して、「グループ経営管理契約」を締結いたしました。

本契約につきましては、平成14年4月1日の当社グループの再編に伴い、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社との間で、再締結しております。

また、平成14年4月1日の当社グループの再編に際し、当社、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行（以下、三銀行を総称して「3行」という。）は、会社分割により、3行の証券子会社管理営業及び信託銀行子会社管理営業を当社に承継（以下、「本件会社分割」という。）するために、平成14年1月17日に、「分割契約書」を締結いたしました。

「分割契約書」は、平成14年2月8日開催の3行の臨時株主総会及び各種優先株式にかかる各種類株主総会において、それぞれ承認可決されました。また、平成14年3月26日に金融庁長官の認可を取得し、平成14年4月1日を分割期日として会社分割を行いました。

##### 【本件会社分割の目的】

「みずほ証券株式会社」及び「みずほ信託銀行株式会社」を当社の直接の子会社とすることを目的としております。

##### 【本件会社分割の条件等】

###### ①本件会社分割の方法

当社を承継会社とし、3行を分割会社とする分割型吸収分割です。

なお、承継会社である当社にとって、本件会社分割は商法第374条の23第1項の簡易分割の要件を充足するものであり、商法第374条の17第1項の株主総会による分割契約書の承認を得ずに行っております。

###### ②株式の割当

承継会社である当社は、3行の発行済株式のすべてを保有していたため、3行の株式に対する当社の株式の割当は一切行っておりません。

###### ③分割により増加する資本の額等

本件会社分割に際し、資本の額等の増加はありません。

###### ④分割交付金

本件会社分割に際し、分割交付金の支払いは行っておりません。

###### ⑤承継する権利義務

3行の証券子会社管理営業及び信託銀行子会社管理営業に関する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継しております。

なお、本件会社分割において当社が3行から承継する義務については、免責的債務引受の方法によるものといたしております。

###### ⑥債務履行の見込み

本件会社分割後の分割会社（3行）及び承継会社（当社）の負担すべき債務につきましては、履行期における履行の見込みがあるものと判断いたしました。

##### 【承継する資産・負債の状況等】

承継する資産・負債の状況等は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の中の（重要な後発事象）に記載しております。

なお、3行及び株式会社みずほ統合準備銀行（以下、総称して「4行」という。）は、会社分割及び合併により、3行を株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編（以下、「本件分割合併」という。）するために、平成14年1月17日に、「会社分割および合併契約書」を締結いたしました。

「会社分割および合併契約書」は、平成14年2月8日開催の3行の臨時株主総会及び各種優先株式にかかる各種類株主総会並びに同日開催の株式会社みずほ統合準備銀行の臨時株主総会において、それぞれ承認可決されました。

また、平成14年3月26日に金融庁長官の認可を取得し、平成14年4月1日を分割期日及び合併期日として会社分割及び合併を行いました。

**【本件分割合併の目的】**

3行を、個人、国内一般事業法人及び地方公共団体を主要なお客さまとする「株式会社みずほ銀行」と、大企業、金融法人及びそのグループ会社、公団・事業団並びに海外の企業を主要なお客さまとする「株式会社みずほコーポレート銀行」に統合・再編することを目的としております。

**【本件分割合併の条件等】**

**①本件分割合併の方法**

4行は、以下に述べる「カスタマー・コンシューマー分割」、「準備分割」、「カスタマー・コンシューマー合併」、「コーポレート分割」及び「コーポレート合併」を実施いたしました。

すなわち、「カスタマー・コンシューマー分割」は、株式会社富士銀行が、分割型吸収分割の方法により、カスタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営業を分割し、株式会社第一勧業銀行に、これらを承継させるものであります。また、「準備分割」は、株式会社日本興業銀行が、分割型吸収分割の方法により、カスタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営業を分割し、株式会社みずほ統合準備銀行に、これらを承継させるものであります。さらに、「カスタマー・コンシューマー合併」は、株式会社第一勧業銀行及び株式会社みずほ統合準備銀行が合併するものであります。また、「コーポレート分割」は、株式会社第一勧業銀行が、分割型吸収分割の方法により、コーポレート銀行業務に関する諸営業を分割し、株式会社富士銀行に、これらを承継させるものであります。さらに、「コーポレート合併」は、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行が合併するものであります。

**②株式割当比率**

カスタマー・コンシューマー分割に際して、株式会社富士銀行の株式1株に対して割り当てる株式会社第一勧業銀行の株式の数は、0.57株とします。

準備分割に際して、株式会社日本興業銀行の株式1株に対して割り当てる株式会社みずほ統合準備銀行の株式の数は、0.13株とします。

カスタマー・コンシューマー合併に際して、株式会社みずほ統合準備銀行の株式1株に対して割り当てる株式会社第一勧業銀行の株式の数は、1株とします。

コーポレート分割に際して、株式会社第一勧業銀行の株式1株に対して割り当てる株式会社富士銀行の株式の数は、0.57株とします。

コーポレート合併に際して、株式会社日本興業銀行の株式1株に対して割り当てる株式会社富士銀行の株式の数は、0.87株とします。

**③分割交付金又は合併交付金**

4行は、カスタマー・コンシューマー分割、準備分割及びコーポレート分割に際して、分割交付金の支払は行いません。

株式会社第一勧業銀行は、カスタマー・コンシューマー合併に際して、合併交付金の支払は行いません。株式会社富士銀行は、コーポレート合併に際して、合併交付金の支払は行いません。

**④承継する権利義務**

(イ) カスタマー・コンシューマー分割において株式会社第一勧業銀行が株式会社富士銀行から承継する権利義務

地方関連公共法人営業、国内一般事業法人営業、個人営業、店舗ネット営業及びサテライト営業その他の「カスタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営業」に関連する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継します。

(ロ) 準備分割において株式会社みずほ統合準備銀行が株式会社日本興業銀行から承継する権利義務

地方関連公共法人営業、国内一般事業法人営業、個人営業、店舗ネット営業及びサテライト営業その他の「カスタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営業」に関連する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継します。

(ハ) カスタマー・コンシューマー合併に際して株式会社第一勧業銀行が株式会社みずほ統合準備銀行から承継する権利義務

株式会社みずほ統合準備銀行の一切の権利義務を承継します。

(ニ) コーポレート分割において株式会社富士銀行が株式会社第一勧業銀行から承継する権利義務  
大企業・金融法人営業、国関連公共法人営業、海外営業、クロスボーダー・代行決済営業及び顧客  
資産流動化プログラム営業その他の「コーポレート銀行業務に関する諸営業」に関連する資産、負  
債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継します。

(ホ) コーポレート合併に際して株式会社富士銀行が株式会社日本興業銀行から承継する権利義務  
準備分割において株式会社みずほ統合準備銀行に承継する権利義務を除く株式会社日本興業銀行の  
一切の権利義務を承継します。

なお、カスタマー・コンシューマー分割、準備分割及びコーポレート分割において当該分割の承継会社  
が承継する義務については、いずれも免責的債務引受の方法によるものといたします。

⑤本件分割合併に際して新たに就任する役員

(イ) カスタマー・コンシューマー分割に際して新たに株式会社みずほ銀行の取締役又は監査役となる  
べき者

取締役： 工藤 正、佐藤 正昭、岡本 昂、宮川 明、  
阿部 昴、青木 芳郎、柳原 香積 以上7名

監査役： 佐久間 一、坂口 正泰、石井 泰彦、  
中村 憲二、中井 稔、長谷川 俊明 以上6名

(ロ) コーポレート分割に際して新たに株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は監査役となるべ  
き者

取締役： 齋藤 宏、森 信博、大内 俊昭、池田 輝彦、  
宍戸 道夫、上西 郁夫、植野 道雄 以上7名

監査役： 戸田 耕二、松本 誠郎、上田 秀美、  
坂田 頼昭、梅澤 節男、野崎 幸雄 以上6名

【承継する資産・負債の状況等】

承継する資産・負債の状況等は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記  
事項」の中の(重要な後発事象)に記載しております。

**5. 研究開発活動**

該当ありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当社では、設備投資等につきまして、特筆すべき事象はございませんでした。

しかし、主要な連結子会社では、お客さまサービスの向上を図るとともに、事務の合理化・効率化を一層推進するための投資を行いました。また、平成14年4月のみずほフィナンシャルグループの統合に向けての統合関連投資等を行いました。

その結果、今年度の投資額は、株式会社第一勧業銀行では829億円、株式会社富士銀行では474億円、株式会社日本興業銀行では57億円、みずほ証券株式会社では31億円、みずほ信託銀行株式会社では3億円の計1,394億円であります。

#### 2. 主要な設備の状況

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(金額単位 百万円)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計		従業員数	摘要
					面積	帳簿価額			帳簿価額	帳簿価額		
当社	—	本社	東京都千代田区	事務所	㎡	—	1,309	1,321	2,630	406	人	

##### (2) 連結子会社

(金額単位 百万円)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計		従業員数	摘要
					面積	帳簿価額			帳簿価額	帳簿価額		
連結子会社	株式会社第一勧業銀行	本店	東京都千代田区	店舗・事務所	㎡	13,484	139,754	9,023	8,713	157,490	3,080	人
	株式会社第一勧業銀行	丸之内支店ほか18店	東京都千代田区	店舗	( 871 53)	4,404	905	551	5,860	288		
	株式会社第一勧業銀行	築地支店ほか13店	東京都中央区	店舗	( 4,686 103)	25,359	2,023	758	28,140	544		
	株式会社第一勧業銀行	高輪台支店ほか15店	東京都港区	店舗	( 913 449)	1,583	1,423	838	3,844	457		
	株式会社第一勧業銀行	東新宿支店ほか11店	東京都新宿区	店舗	( 4,106 265)	17,187	1,370	609	19,166	351		
	株式会社第一勧業銀行	本郷支店ほか2店	東京都文京区	店舗	1,454	2,324	447	194	2,965	84		
	株式会社第一勧業銀行	浅草支店ほか8店	東京都台東区	店舗	( 6,282 132)	11,000	1,429	453	12,882	247		
	株式会社第一勧業銀行	本所支店ほか2店	東京都墨田区	店舗	( 1,791 1,041)	624	419	169	1,212	72		
	株式会社第一勧業銀行	深川支店ほか1店	東京都江東区	店舗	1,186	982	166	102	1,250	63		
	株式会社第一勧業銀行	五反田支店ほか3店	東京都品川区	店舗	1,221	1,325	404	209	1,938	95		
	株式会社第一勧業銀行	自由が丘支店ほか4店	東京都目黒区	店舗	2,235	3,871	604	227	4,702	82		
	株式会社第一勧業銀行	大森支店ほか5店	東京都大田区	店舗	( 4,067 9)	4,617	537	283	5,437	124		
	株式会社第一勧業銀行	北沢支店ほか6店	東京都世田谷区	店舗	( 4,648 10)	4,098	504	290	4,892	126		
	株式会社第一勧業銀行	笹塚支店ほか5店	東京都渋谷区	店舗	( 1,265 10)	5,912	1,024	411	7,347	152		
	株式会社第一勧業銀行	沼袋支店ほか4店	東京都中野区	店舗	( 3,008 47)	2,238	754	294	3,286	79		
株式会社第一勧業銀行	荻窪支店ほか4店	東京都杉並区	店舗	( 3,238 475)	2,990	1,120	225	4,335	88			

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物 帳簿価額	動産 帳簿価額	合計 帳簿価額	従業員数	摘要	
				面積	帳簿価額						
連結子会社	株式会社 第一勧業銀行	池袋西口支店 ほか3店	東京都 豊島区	店舗	㎡ —	—	347	227	574	131	人
	株式会社 第一勧業銀行	尾久支店 ほか4店	東京都 北区	店舗	2,067 (155)	1,982	452	222	2,656	81	
	株式会社 第一勧業銀行	三河島支店	東京都 荒川区	店舗	903	895	82	40	1,017	21	
	株式会社 第一勧業銀行	志村支店 ほか3店	東京都 板橋区	店舗	1,750 (1,750)	—	216	188	404	74	
	株式会社 第一勧業銀行	桜台支店 ほか1店	東京都 練馬区	店舗	1,577 (331)	1,175	217	106	1,497	41	
	株式会社 第一勧業銀行	千住支店 ほか1店	東京都 足立区	店舗	2,052 (26)	2,125	184	112	2,421	43	
	株式会社 第一勧業銀行	高砂支店 ほか2店	東京都 葛飾区	店舗	2,258	1,261	227	118	1,606	55	
	株式会社 第一勧業銀行	平井支店 ほか1店	東京都 江戸川区	店舗	792 (378)	231	105	93	429	39	
	株式会社 第一勧業銀行	ひばりが丘支店 ほか1店	東京都 西東京市	店舗	2,327 (105)	2,059	200	127	2,386	43	
	株式会社 第一勧業銀行	調布支店 ほか1店	東京都 調布市	店舗	2,125 (11)	2,479	329	150	2,958	44	
	株式会社 第一勧業銀行	立川支店	東京都 立川市	店舗	7 (7)	—	135	60	195	28	
	株式会社 第一勧業銀行	三鷹支店	東京都 三鷹市	店舗	959 (295)	730	68	51	849	23	
	株式会社 第一勧業銀行	小金井支店	東京都 小金井市	店舗	9 (9)	—	80	52	132	17	
	株式会社 第一勧業銀行	町田支店	東京都 町田市	店舗	—	—	45	76	121	26	
	株式会社 第一勧業銀行	多摩桜ヶ丘 支店	東京都 多摩市	店舗	163	128	482	95	705	15	
	株式会社 第一勧業銀行	八王子支店 ほか1店	東京都 八王子市	店舗	740 (7)	988	87	89	1,164	26	
	株式会社 第一勧業銀行	日野支店	東京都 日野市	店舗	1,067 (403)	503	138	80	721	25	
	株式会社 第一勧業銀行	吉祥寺支店	東京都 武蔵野市	店舗	346 (346)	—	144	51	195	26	
	株式会社 第一勧業銀行	国分寺支店	東京都 国分寺市	店舗	243	215	36	82	333	24	
	株式会社 第一勧業銀行	久米川支店	東京都 東村山市	店舗	1,375 (364)	596	97	46	739	18	
株式会社 第一勧業銀行	府中支店	東京都 府中市	店舗	36 (36)	—	196	58	254	18		
株式会社 第一勧業銀行	青梅河辺支店	東京都 青梅市	店舗	—	—	14	37	51	12		
株式会社 第一勧業銀行	熊谷支店	埼玉県 熊谷市	店舗	646	809	55	35	899	20		
株式会社 第一勧業銀行	浦和支店 ほか4店	埼玉県 さいたま市	店舗	4,341 (31)	7,301	389	70	7,760	93		
株式会社 第一勧業銀行	新所沢支店 ほか3店	埼玉県 所沢市	店舗	2,091 (644)	1,907	246	163	2,316	52		
株式会社 第一勧業銀行	岩槻支店	埼玉県 岩槻市	店舗	—	—	55	30	85	15		
株式会社 第一勧業銀行	春日部支店	埼玉県 春日部市	店舗	961	1,096	67	58	1,221	18		

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数	摘要	
				面積	帳簿価額						
連結子会社	株式会社 第一勧業銀行	上尾支店	埼玉県 上尾市	店舗	m <sup>2</sup> 292	174	50	36	260	人 24	
	株式会社 第一勧業銀行	川越支店	埼玉県 川越市	店舗	553	1,186	130	33	1,349	21	
	株式会社 第一勧業銀行	鶴瀬支店	埼玉県 富士見市	店舗	( 1,160 477)	369	93	48	510	16	
	株式会社 第一勧業銀行	川口支店	埼玉県 川口市	店舗	( 1,283 643)	1,264	209	56	1,529	32	
	株式会社 第一勧業銀行	草加支店	埼玉県 草加市	店舗	525	689	191	78	958	22	
	株式会社 第一勧業銀行	飯能支店	埼玉県 飯能市	店舗	807	599	56	28	683	19	
	株式会社 第一勧業銀行	坂戸支店	埼玉県 坂戸市	店舗	( 803 700)	56	91	25	172	19	
	株式会社 第一勧業銀行	わらび支店	埼玉県 蕨市	店舗	632	686	86	30	802	18	
	株式会社 第一勧業銀行	朝霞支店	埼玉県 朝霞市	店舗	( 823 49)	599	156	68	823	22	
	株式会社 第一勧業銀行	千葉支店	千葉市 中央区	店舗	1,883	2,673	49	57	2,779	34	
	株式会社 第一勧業銀行	稲毛支店	千葉市 稲毛区	店舗	( 1,078 1,078)	—	103	85	188	20	
	株式会社 第一勧業銀行	勝田台支店 ほか1店	千葉県 八千代市	店舗	1,176	978	85	92	1,155	32	
	株式会社 第一勧業銀行	市川支店 ほか1店	千葉県 市川市	店舗	( 602 142)	506	171	101	778	37	
	株式会社 第一勧業銀行	松戸支店 ほか3店	千葉県 松戸市	店舗	( 2,377 824)	982	319	201	1,502	55	
	株式会社 第一勧業銀行	柏支店	千葉県 柏市	店舗	( 37 37)	—	69	69	138	25	
	株式会社 第一勧業銀行	船橋支店 ほか3店	千葉県 船橋市	店舗	( 2,605 643)	1,699	303	164	2,166	60	
	株式会社 第一勧業銀行	成田支店	千葉県 成田市	店舗	—	—	64	51	115	18	
	株式会社 第一勧業銀行	野田支店	千葉県 野田市	店舗	860	295	56	24	375	17	
	株式会社 第一勧業銀行	五井支店 ほか1店	千葉県 市原市	店舗	( 1,786 940)	526	124	59	709	24	
	株式会社 第一勧業銀行	ニューカリが丘 支店	千葉県 佐倉市	店舗	( 643 643)	—	33	61	94	12	
株式会社 第一勧業銀行	新浦安支店	千葉県 浦安市	店舗	—	—	175	35	210	13		
株式会社 第一勧業銀行	横浜支店	横浜市 中区	店舗	1,428	3,714	253	63	4,030	46		
株式会社 第一勧業銀行	港北ニュータウン 支店	横浜市 都筑区	店舗	—	—	195	80	275	14		
株式会社 第一勧業銀行	横浜西口支店 ほか1店	横浜市 西区	店舗	1,423	4,785	972	169	5,926	60		
株式会社 第一勧業銀行	綱島支店 ほか2店	横浜市 港北区	店舗	613	770	244	142	1,156	49		
株式会社 第一勧業銀行	鶴見支店	横浜市 鶴見区	店舗	1,116	989	757	49	1,795	29		
株式会社 第一勧業銀行	戸塚支店 ほか1店	横浜市 戸塚区	店舗	( 541 541)	—	93	82	175	37		

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計		従業員数	摘要
				面積	帳簿価額			帳簿価額	帳簿価額		
連結子会社	株式会社 第一勧業銀行	上大岡支店 ほか1店	横浜市 港南区	店舗	m <sup>2</sup> 541	1,166	430	143	1,739	35	人
	株式会社 第一勧業銀行	二俣川支店 ほか1店	横浜市 旭区	店舗	( 1,071 99)	504	146	71	721	24	
	株式会社 第一勧業銀行	あざみ野支店 ほか2店	横浜市 青葉区	店舗	( 796 40)	426	161	136	723	43	
	株式会社 第一勧業銀行	川崎支店 ほか1店	川崎市 川崎区	店舗	( 6 6)	—	59	90	149	49	
	株式会社 第一勧業銀行	武蔵小杉支店	川崎市 中原区	店舗	581	648	157	77	882	28	
	株式会社 第一勧業銀行	鷺沼支店	川崎市 宮前区	店舗	( 1,435 546)	993	85	72	1,150	21	
	株式会社 第一勧業銀行	向ヶ丘支店	川崎市 多摩区	店舗	687	520	161	35	716	18	
	株式会社 第一勧業銀行	溝ノ口支店	川崎市 高津区	店舗	508	1,037	43	46	1,126	23	
	株式会社 第一勧業銀行	新百合ヶ丘 支店	川崎市 麻生区	店舗	—	—	28	72	100	17	
	株式会社 第一勧業銀行	厚木支店	神奈川県 厚木市	店舗	( 981 73)	1,038	84	54	1,176	26	
	株式会社 第一勧業銀行	平塚支店	神奈川県 平塚市	店舗	553	1,132	41	62	1,235	26	
	株式会社 第一勧業銀行	大船支店 ほか1店	神奈川県 鎌倉市	店舗	1,051	1,643	279	114	2,036	41	
	株式会社 第一勧業銀行	茅ヶ崎支店	神奈川県 茅ヶ崎市	店舗	1,157	1,417	109	52	1,578	23	
	株式会社 第一勧業銀行	小田原支店	神奈川県 小田原市	店舗	2,043	2,952	288	75	3,315	32	
	株式会社 第一勧業銀行	藤沢支店 ほか2店	神奈川県 藤沢市	店舗	( 880 452)	237	190	160	587	49	
	株式会社 第一勧業銀行	相模大野支店 ほか1店	神奈川県 相模原市	店舗	( 1,279 362)	764	191	135	1,090	45	
	株式会社 第一勧業銀行	衣笠支店 ほか2店	神奈川県 横須賀市	店舗	( 1,855 274)	854	387	170	1,411	52	
	株式会社 第一勧業銀行	逗子支店	神奈川県 逗子市	店舗	—	—	101	74	175	22	
	株式会社 第一勧業銀行	秦野支店	神奈川県 秦野市	店舗	( 1,165 149)	426	88	34	548	20	
	株式会社 第一勧業銀行	大和支店	神奈川県 大和市	店舗	( 1,225 1,021)	160	147	59	366	23	
	株式会社 第一勧業銀行	新潟支店	新潟県 新潟市	店舗	1,939	1,437	41	28	1,506	27	
	株式会社 第一勧業銀行	富山支店	富山県 富山市	店舗	1,039	805	68	26	899	23	
	株式会社 第一勧業銀行	金沢支店	石川県 金沢市	店舗	1,559	3,279	56	30	3,365	19	
株式会社 第一勧業銀行	福井支店	福井県 福井市	店舗	828	860	64	24	948	19		
株式会社 第一勧業銀行	甲府支店	山梨県 甲府市	店舗	1,563	1,385	73	32	1,490	32		
株式会社 第一勧業銀行	浜松支店	静岡県 浜松市	店舗	( 869 88)	1,376	185	62	1,623	39		
株式会社 第一勧業銀行	清水支店	静岡県 清水市	店舗	914	381	47	27	455	21		



(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計		従業員数	摘要
				面積	帳簿価額			帳簿価額	帳簿価額		
連結子会社	株式会社 第一勧業銀行	静岡支店	静岡県 静岡市	店舗	m <sup>2</sup> 1,041	1,204	49	61	1,314	34	人
	株式会社 第一勧業銀行	三島支店	静岡県 三島市	店舗	626	340	75	28	443	18	
	株式会社 第一勧業銀行	松本支店	長野県 松本市	店舗	1,825	986	50	26	1,062	20	
	株式会社 第一勧業銀行	長野支店	長野県 長野市	店舗	(1,278 401)	821	52	33	906	19	
	株式会社 第一勧業銀行	岐阜支店	岐阜県 岐阜市	店舗	870	1,209	67	42	1,318	18	
	株式会社 第一勧業銀行	名古屋支店 ほか3店	名古屋市 中区	店舗	4,953	10,053	686	243	10,982	126	
	株式会社 第一勧業銀行	大曾根支店	名古屋市 北区	店舗	—	—	16	33	49	17	
	株式会社 第一勧業銀行	名古屋駅前 支店	名古屋市 中村区	店舗	—	—	86	38	124	26	
	株式会社 第一勧業銀行	豊橋支店	愛知県 豊橋市	店舗	—	—	70	30	100	26	
	株式会社 第一勧業銀行	一宮支店	愛知県 一宮市	店舗	(1,135 140)	461	87	30	578	27	
	株式会社 第一勧業銀行	岡崎支店	愛知県 岡崎市	店舗	(1,293 399)	499	82	36	617	15	
	株式会社 第一勧業銀行	津島支店	愛知県 津島市	店舗	(1,256 778)	97	44	28	169	17	
	株式会社 第一勧業銀行	小牧支店	愛知県 小牧市	店舗	(1,350 770)	164	30	39	233	17	
	株式会社 第一勧業銀行	津支店	三重県 津市	店舗	576	293	415	43	751	18	
	株式会社 第一勧業銀行	四日市支店	三重県 四日市市	店舗	—	—	53	32	85	25	
	株式会社 第一勧業銀行	伊勢支店	三重県 伊勢市	店舗	1,593	341	89	30	460	24	
	株式会社 第一勧業銀行	大津支店	滋賀県 大津市	店舗	2,263	814	57	33	904	18	
	株式会社 第一勧業銀行	京都支店	京都市 中京区	店舗	2,295	6,251	29	90	6,370	51	
	株式会社 第一勧業銀行	四条支店 ほか1店	京都市 下京区	店舗	1,136	2,689	157	62	2,908	29	
	株式会社 第一勧業銀行	百万遍支店	京都市 左京区	店舗	761	479	100	34	613	21	
株式会社 第一勧業銀行	西陣支店	京都市 上京区	店舗	(1,079 22)	530	63	27	620	21		
株式会社 第一勧業銀行	伏見支店	京都市 伏見区	店舗	613	667	55	28	750	18		
株式会社 第一勧業銀行	大阪支店 ほか6店	大阪市 中央区	店舗	(4,517 59)	27,232	1,000	425	28,657	292		
株式会社 第一勧業銀行	梅田支店 ほか2店	大阪市 北区	店舗	1,691	7,254	181	147	7,582	100		
株式会社 第一勧業銀行	新町支店 ほか1店	大阪市 西区	店舗	2,952	2,708	113	61	2,882	40		
株式会社 第一勧業銀行	玉出支店	大阪市 西成区	店舗	685	482	102	36	620	16		
株式会社 第一勧業銀行	西淀川支店	大阪市 西淀川区	店舗	(1,336 642)	416	31	23	470	20		

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数	摘要
				面積	帳簿価額					
株式会社 第一勧業銀行	阿倍野橋支店	大阪市 阿倍野区	店舗	m <sup>2</sup> 645	306	70	40	416	32	人
株式会社 第一勧業銀行	西野田支店	大阪市 福島区	店舗	818	1,166	81	30	1,277	24	
株式会社 第一勧業銀行	今里支店	大阪市 東成区	店舗	1,633	957	28	25	1,010	20	
株式会社 第一勧業銀行	堺支店	大阪府 堺市	店舗	—	—	36	22	58	26	
株式会社 第一勧業銀行	東大阪支店	大阪府 東大阪市	店舗	—	—	43	32	75	26	
株式会社 第一勧業銀行	庄内支店	大阪府 豊中市	店舗	636	741	43	39	823	17	
株式会社 第一勧業銀行	香里支店	大阪府 寝屋川市	店舗	( 649 66)	480	494	65	1,039	17	
株式会社 第一勧業銀行	山本支店	大阪府 八尾市	店舗	( 1,285 485)	389	127	38	554	24	
株式会社 第一勧業銀行	高槻支店	大阪府 高槻市	店舗	—	—	30	48	78	14	
株式会社 第一勧業銀行	枚方支店	大阪府 枚方市	店舗	( 1,062 1,062)	—	83	29	112	19	
株式会社 第一勧業銀行	藤井寺支店	大阪府 藤井寺市	店舗	( 1,501 662)	506	45	29	580	20	
株式会社 第一勧業銀行	江坂支店 ほか1店	大阪府 吹田市	店舗	( 635 165)	404	172	71	647	29	
株式会社 第一勧業銀行	茨木支店	大阪府 茨木市	店舗	512	473	149	50	672	14	
株式会社 第一勧業銀行	大和田支店	大阪府 門真市	店舗	653	437	94	26	557	15	
株式会社 第一勧業銀行	尼崎支店	兵庫県 尼崎市	店舗	994	707	72	27	806	24	
株式会社 第一勧業銀行	川西支店	兵庫県 川西市	店舗	320	86	36	35	157	14	
株式会社 第一勧業銀行	伊丹支店	兵庫県 伊丹市	店舗	( 10 10)	—	83	36	119	16	
株式会社 第一勧業銀行	神戸支店 ほか2店	神戸市 中央区	店舗	3,032	4,976	1,058	174	6,208	79	
株式会社 第一勧業銀行	長田支店	神戸市 長田区	店舗	339	274	255	54	583	17	
株式会社 第一勧業銀行	姫路支店	兵庫県 姫路市	店舗	885	2,606	88	31	2,725	28	
株式会社 第一勧業銀行	明石支店	兵庫県 明石市	店舗	( 468 7)	806	93	35	934	19	
株式会社 第一勧業銀行	芦屋支店	兵庫県 芦屋市	店舗	—	—	165	79	244	14	
株式会社 第一勧業銀行	奈良支店 ほか1店	奈良県 奈良市	店舗	2,620	2,119	190	68	2,377	32	
株式会社 第一勧業銀行	和歌山支店	和歌山県 和歌山市	店舗	1,223	1,038	27	31	1,096	22	
株式会社 第一勧業銀行	鳥取支店	鳥取県 鳥取市	店舗	643	508	46	25	579	15	
株式会社 第一勧業銀行	松江支店	島根県 松江市	店舗	900	247	70	23	340	16	
株式会社 第一勧業銀行	岡山支店	岡山県 岡山市	店舗	( 457 9)	2,077	139	33	2,249	24	

連結子会社

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計		従業員数	摘要
				面積	帳簿価額			帳簿価額	帳簿価額		
連結子会社	株式会社 第一勧業銀行	広島支店	広島市 中区	店舗	m <sup>2</sup> —	—	43	36	79	33	人
	株式会社 第一勧業銀行	福山支店	広島県 福山市	店舗	1,366	1,889	42	29	1,960	26	
	株式会社 第一勧業銀行	徳山支店	山口県 徳山市	店舗	( 736 10)	1,030	117	29	1,176	22	
	株式会社 第一勧業銀行	山口支店	山口県 山口市	店舗	2,072	659	50	31	740	20	
	株式会社 第一勧業銀行	徳島支店	徳島県 徳島市	店舗	1,087	567	24	27	618	22	
	株式会社 第一勧業銀行	高松支店	香川県 高松市	店舗	( 1,275 128)	707	190	47	944	21	
	株式会社 第一勧業銀行	今治支店	愛媛県 今治市	店舗	1,061	353	14	34	401	28	
	株式会社 第一勧業銀行	松山支店	愛媛県 松山市	店舗	1,257	1,622	28	31	1,681	19	
	株式会社 第一勧業銀行	高知支店	高知県 高知市	店舗	1,041	1,822	53	28	1,903	20	
	株式会社 第一勧業銀行	博多支店	福岡市 博多区	店舗	—	—	98	52	150	28	
	株式会社 第一勧業銀行	福岡支店	福岡市 中央区	店舗	—	—	78	57	135	41	
	株式会社 第一勧業銀行	久留米支店	福岡県 久留米市	店舗	1,198	569	50	32	651	19	
	株式会社 第一勧業銀行	北九州支店 ほか1店	北九州市 小倉北区	店舗	1,557	2,447	276	107	2,830	34	
	株式会社 第一勧業銀行	佐賀支店	佐賀県 佐賀市	店舗	937	927	39	29	995	16	
	株式会社 第一勧業銀行	長崎支店	長崎県 長崎市	店舗	( 944 611)	637	90	26	753	19	
	株式会社 第一勧業銀行	熊本支店	熊本県 熊本市	店舗	1,547	3,255	148	74	3,477	28	
	株式会社 第一勧業銀行	大分支店	大分県 大分市	店舗	3,079	2,459	65	27	2,551	18	
	株式会社 第一勧業銀行	宮崎支店	宮崎県 宮崎市	店舗	685	637	32	33	702	21	
	株式会社 第一勧業銀行	鹿児島支店	鹿児島県 鹿児島市	店舗	1,847	1,367	68	29	1,464	20	
	株式会社 第一勧業銀行	那覇支店	沖縄県 那覇市	店舗	—	—	41	26	67	17	
	株式会社 第一勧業銀行	桐生支店	群馬県 桐生市	店舗	1,366	424	50	35	509	17	
	株式会社 第一勧業銀行	館林支店	群馬県 館林市	店舗	2,908	543	123	30	696	13	
	株式会社 第一勧業銀行	前橋支店	群馬県 前橋市	店舗	1,211	1,778	58	31	1,867	21	
株式会社 第一勧業銀行	高崎支店	群馬県 高崎市	店舗	( 264 264)	—	34	25	59	18		
株式会社 第一勧業銀行	宇都宮支店	栃木県 宇都宮市	店舗	( 167 167)	—	251	69	320	34		
株式会社 第一勧業銀行	栃木支店 ほか1店	栃木県 栃木市	店舗	( 2,464 626)	705	184	81	970	27		
株式会社 第一勧業銀行	足利支店	栃木県 足利市	店舗	( 1,264 222)	286	23	30	339	18		

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数	摘要
				面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額		
株式会社 第一勧業銀行	水戸支店	茨城県 水戸市	店舗	m <sup>2</sup> 817	509	75	30	614	23	人
株式会社 第一勧業銀行	取手支店	茨城県 取手市	店舗	—	—	41	54	95	18	
株式会社 第一勧業銀行	日立支店	茨城県 日立市	店舗	( 9 9)	—	57	43	100	15	
株式会社 第一勧業銀行	福島支店	福島県 福島市	店舗	1,988	1,730	54	29	1,813	15	
株式会社 第一勧業銀行	山形支店	山形県 山形市	店舗	( 1,450 430)	735	56	24	815	21	
株式会社 第一勧業銀行	秋田支店	秋田県 秋田市	店舗	1,232	721	39	26	786	20	
株式会社 第一勧業銀行	仙台支店	仙台市 青葉区	店舗	1,071	3,131	263	96	3,490	41	
株式会社 第一勧業銀行	盛岡支店	岩手県 盛岡市	店舗	2,423	803	68	34	905	20	
株式会社 第一勧業銀行	青森支店	青森県 青森市	店舗	1,005	868	43	26	937	21	
株式会社 第一勧業銀行	札幌支店	札幌市 中央区	店舗	1,284	1,026	104	53	1,183	40	
株式会社 第一勧業銀行	函館支店	北海道 函館市	店舗	( 904 106)	92	85	33	210	15	
株式会社 第一勧業銀行	ニューヨーク支店	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	店舗	—	—	213	842	1,055	237	
株式会社 第一勧業銀行	ロスアンゼルス支店	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	店舗	—	—	204	47	251	35	
株式会社 第一勧業銀行	ニューヨーク支店 シカゴ出張所	アメリカ合衆国 イリノイ州 シカゴ市	店舗	—	—	—	14	14	0	
株式会社 第一勧業銀行	ニューヨーク支店 ニュージャージー 臨時出張所	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニュージャージー市	店舗	—	—	—	—	—	0	
株式会社 第一勧業銀行	ケイマン支店	英領 グランドケイマン島	店舗	—	—	—	—	—	0	
株式会社 第一勧業銀行	パナマ支店	パナマ共和国 パナマ市	店舗	—	—	12	28	40	16	
株式会社 第一勧業銀行	ロンドン支店 ほか1店	英国 ロンドン市	店舗	—	—	840	615	1,455	183	
株式会社 第一勧業銀行	デュッセルドルフ支店	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	店舗	—	—	39	41	80	47	
株式会社 第一勧業銀行	台北支店	中華民国 台北市	店舗	—	—	233	162	395	199	
株式会社 第一勧業銀行	ソウル支店	大韓民国 ソウル特別市	店舗	—	—	55	72	127	53	
株式会社 第一勧業銀行	シンガポール支店	シンガポール共和国 シンガポール	店舗	—	—	—	320	320	136	
株式会社 第一勧業銀行	香港支店	中華人民共和國 香港特別行政区	店舗	—	—	149	178	327	137	
株式会社 第一勧業銀行	シドニー支店	オーストラリア連邦 ニューサウスウェールズ州 シドニー市	店舗	—	—	15	58	73	32	
株式会社 第一勧業銀行	大連支店	中華人民共和國 大連市	店舗	—	—	56	62	118	23	
株式会社 第一勧業銀行	上海支店	中華人民共和國 上海市	店舗	—	—	89	131	220	74	

連結子会社

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計		従業員数	摘要
				面積	帳簿価額			帳簿価額	帳簿価額		
株式会社 第一勧業銀行	高雄支店	中華民国 高雄市	店舗	㎡	—	51	32	83	—	人 28	
株式会社 第一勧業銀行	バンコック 支店	タイ王国 バンコック市	店舗	—	—	385	135	520	—	201	
株式会社 第一勧業銀行	東京事務センター	東京都 渋谷区	事務 センター	8,543	36,149	11,704	26,135	73,988	—	213	
株式会社 第一勧業銀行	大阪事務センター	大阪市 西区	事務 センター	299	298	1,162	360	1,820	—	26	
株式会社 第一勧業銀行	千葉事務センター	千葉県 印西市	事務 センター	35,000	4,447	20,234	21,661	46,342	—	76	
株式会社 富士銀行	札幌支店	札幌市 中央区	店舗	—	—	158	112	270	—	42	
株式会社 富士銀行	函館支店	北海道 函館市	店舗	( 579 91)	288	175	50	514	—	17	
株式会社 富士銀行	旭川支店	北海道 旭川市	店舗	1,055	393	136	45	575	—	17	
株式会社 富士銀行	釧路支店	北海道 釧路市	店舗	( 1,070 1,070)	—	93	49	142	—	19	
株式会社 富士銀行	帯広支店	北海道 帯広市	店舗	( 1,261 136)	613	61	46	721	—	19	
株式会社 富士銀行	青森支店	青森県 青森市	店舗	749	337	82	49	468	—	19	
株式会社 富士銀行	盛岡支店	岩手県 盛岡市	店舗	1,361	406	158	46	612	—	18	
株式会社 富士銀行	仙台支店	仙台市 青葉区	店舗	—	—	159	76	236	—	39	
株式会社 富士銀行	山形支店	山形県 山形市	店舗	330	62	34	44	141	—	16	
株式会社 富士銀行	福島支店	福島県 福島市	店舗	1,101	820	94	45	960	—	22	
株式会社 富士銀行	会津支店	福島県 会津若松市	店舗	1,581	731	165	64	961	—	18	
株式会社 富士銀行	郡山支店	福島県 郡山市	店舗	1,044	862	185	76	1,124	—	21	
株式会社 富士銀行	いわき支店	福島県 いわき市	店舗	454	268	58	60	387	—	20	
株式会社 富士銀行	水戸支店	茨城県 水戸市	店舗	906	517	143	51	711	—	20	
株式会社 富士銀行	宇都宮支店	栃木県 宇都宮市	店舗	1,148	1,575	31	48	1,655	—	26	
株式会社 富士銀行	足利支店	栃木県 足利市	店舗	1,074	253	177	64	495	—	22	
株式会社 富士銀行	前橋支店	群馬県 前橋市	店舗	—	—	86	72	158	—	23	
株式会社 富士銀行	高崎支店	群馬県 高崎市	店舗	1,030	863	93	50	1,006	—	18	
株式会社 富士銀行	川越支店	埼玉県 川越市	店舗	( 139 139)	—	61	65	126	—	25	
株式会社 富士銀行	川口支店 ほか1店	埼玉県 川口市	店舗	694	711	280	139	1,131	—	41	
株式会社 富士銀行	浦和支店 ほか6店	埼玉県 さいたま市	店舗	3,693	4,722	724	437	5,885	—	119	
株式会社 富士銀行	所沢支店	埼玉県 所沢市	店舗	751	1,464	211	111	1,787	—	31	

連結子会社

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数	摘要	
				面積	帳簿価額						帳簿価額
連結子会社	株式会社 富士銀行	春日部支店	埼玉県 春日部市	店舗	m <sup>2</sup> ( 1,056 )	—	89	48	137	17	人
	株式会社 富士銀行	越谷支店 ほか2店	埼玉県 越谷市	店舗	1,551	547	369	187	1,104	47	
	株式会社 富士銀行	桶川支店	埼玉県 桶川市	店舗	( 439 ) 439	—	129	44	173	11	
	株式会社 富士銀行	上福岡支店 ほか1店	埼玉県 上福岡市	店舗	1,052	437	150	90	678	20	
	株式会社 富士銀行	三郷支店	埼玉県 三郷市	店舗	( 378 ) 378	—	84	57	141	10	
	株式会社 富士銀行	千葉支店 ほか1店	千葉市 中央区	店舗	—	—	215	99	314	39	
	株式会社 富士銀行	稲毛支店 ほか1店	千葉市 稲毛区	店舗	2,256	1,435	126	105	1,667	18	
	株式会社 富士銀行	本八幡支店 ほか3店	千葉県 市川市	店舗	—	—	251	210	462	40	
	株式会社 富士銀行	船橋支店 ほか1店	千葉県 船橋市	店舗	—	—	44	108	152	41	
	株式会社 富士銀行	松戸支店 ほか1店	千葉県 松戸市	店舗	( 940 ) 383	684	294	114	1,093	32	
	株式会社 富士銀行	柏支店	千葉県 柏市	店舗	—	—	97	83	181	18	
	株式会社 富士銀行	勝田台支店 ほか1店	千葉県 八千代市	店舗	909	515	309	126	951	20	
	株式会社 富士銀行	丸の内支店 ほか5店	東京都 千代田区	店舗	91	159	816	517	1,493	230	
	株式会社 富士銀行	小舟町支店 ほか11店	東京都 中央区	店舗	( 1,502 ) 385	4,644	2,329	964	7,938	393	
	株式会社 富士銀行	新橋支店 ほか11店	東京都 港区	店舗	( 781 ) 271	868	1,467	1,029	3,364	394	
	株式会社 富士銀行	新宿支店 ほか8店	東京都 新宿区	店舗	( 1,725 ) 496	2,446	1,287	779	4,513	261	
	株式会社 富士銀行	本郷支店 ほか4店	東京都 文京区	店舗	2,115	2,386	528	358	3,273	124	
	株式会社 富士銀行	上野支店 ほか5店	東京都 台東区	店舗	( 1,980 ) 62	1,974	711	407	3,094	163	
	株式会社 富士銀行	押上支店 ほか3店	東京都 墨田区	店舗	( 3,398 ) 215	1,885	576	249	2,712	93	
	株式会社 富士銀行	亀戸支店 ほか3店	東京都 江東区	店舗	—	—	371	279	650	83	
	株式会社 富士銀行	品川支店 ほか5店	東京都 品川区	店舗	1,062	2,468	574	396	3,439	146	
	株式会社 富士銀行	自由が丘支店 ほか3店	東京都 目黒区	店舗	( 1,317 ) 234	940	500	267	1,708	63	
	株式会社 富士銀行	蒲田支店 ほか6店	東京都 大田区	店舗	1,881	1,109	617	380	2,107	137	
株式会社 富士銀行	世田谷支店 ほか7店	東京都 世田谷区	店舗	( 4,857 ) 782	3,485	1,237	677	5,400	161		
株式会社 富士銀行	渋谷支店 ほか3店	東京都 渋谷区	店舗	452	1,827	535	354	2,717	94		
株式会社 富士銀行	中野支店 ほか2店	東京都 中野区	店舗	( 101 ) 101	—	238	203	441	50		

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数	摘要	
				面積	帳簿価額						
連結子会社	株式会社 富士銀行	荻窪支店 ほか4店	東京都 杉並区	店舗	m <sup>2</sup> ( 2,215 738)	1,096	590	375	2,062	84	人
	株式会社 富士銀行	池袋支店 ほか2店	東京都 豊島区	店舗	( 130 130)	—	416	281	698	101	
	株式会社 富士銀行	王子支店 ほか1店	東京都 北区	店舗	—	—	261	183	444	51	
	株式会社 富士銀行	三ノ輪支店 ほか1店	東京都 荒川区	店舗	( 2,047 681)	710	195	111	1,017	49	
	株式会社 富士銀行	板橋支店 ほか4店	東京都 板橋区	店舗	—	—	696	364	1,061	103	
	株式会社 富士銀行	練馬富士見台支店 ほか3店	東京都 練馬区	店舗	( 2,529 641)	1,502	678	272	2,454	60	
	株式会社 富士銀行	千住支店 ほか3店	東京都 足立区	店舗	( 1,112 1,112)	—	267	227	494	77	
	株式会社 富士銀行	葛飾支店 ほか1店	東京都 葛飾区	店舗	1,555	536	198	140	875	50	
	株式会社 富士銀行	小松川支店 ほか5店	東京都 江戸川区	店舗	396	138	608	311	1,058	98	
	株式会社 富士銀行	八王子支店 ほか4店	東京都 八王子市	店舗	( 1,136 308)	207	415	306	929	87	
	株式会社 富士銀行	立川支店	東京都 立川市	店舗	1,241	2,766	288	138	3,193	49	
	株式会社 富士銀行	吉祥寺支店 ほか1店	東京都 武蔵野市	店舗	388	345	331	228	905	49	
	株式会社 富士銀行	三鷹支店	東京都 三鷹市	店舗	345	186	211	154	552	36	
	株式会社 富士銀行	東青梅支店	東京都 青梅市	店舗	1,086	362	94	46	502	19	
	株式会社 富士銀行	府中支店	東京都 府中市	店舗	( 0 0)	—	189	105	295	24	
	株式会社 富士銀行	調布支店	東京都 調布市	店舗	—	—	83	80	163	31	
	株式会社 富士銀行	町田支店	東京都 町田市	店舗	—	—	121	106	227	46	
	株式会社 富士銀行	小金井支店 ほか1店	東京都 小金井市	店舗	—	—	234	138	372	33	
	株式会社 富士銀行	八坂支店	東京都 小平市	店舗	1,322	375	230	50	656	12	
	株式会社 富士銀行	日野支店 ほか1店	東京都 日野市	店舗	72	35	255	116	407	15	
	株式会社 富士銀行	狛江支店	東京都 狛江市	店舗	—	—	106	69	175	12	
	株式会社 富士銀行	清瀬支店	東京都 清瀬市	店舗	850	500	139	53	694	12	
	株式会社 富士銀行	東久留米支店	東京都 東久留米市	店舗	( 55 55)	—	118	59	177	11	
株式会社 富士銀行	多摩支店 ほか1店	東京都 多摩市	店舗	( 1,021 247)	538	341	175	1,055	37		
株式会社 富士銀行	稲城中央支店	東京都 稲城市	店舗	( 946 457)	117	62	46	225	13		
株式会社 富士銀行	築地支店 大島特別出張所	東京都 大島町	店舗	344	16	57	21	95	6		
株式会社 富士銀行	本店 三宅島出張所	東京都 三宅島三宅村	店舗	—	—	0	5	6	1		

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物 帳簿価額	動産 帳簿価額	合計		従業員数	摘要
				面積	帳簿価額			帳簿価額	帳簿価額		
株式会社 富士銀行	浜松町支店 八丈島特別出張所	東京都 八丈島八丈町	店舗	m <sup>2</sup> ( 929 929)	—	66	20	86	8	人	
株式会社 富士銀行	鶴見支店	横浜市 鶴見区	店舗	—	—	111	88	200	32		
株式会社 富士銀行	エムタウン 支店	横浜市 神奈川区	店舗	—	—	16	47	63	3		
株式会社 富士銀行	横浜駅前支店	横浜市 西区	店舗	( 1,231 29)	2,713	290	196	3,200	58		
株式会社 富士銀行	横浜支店	横浜市 中区	店舗	—	—	260	171	431	45		
株式会社 富士銀行	金沢文庫支店	横浜市 金沢区	店舗	—	—	49	33	82	9		
株式会社 富士銀行	日吉支店 ほか1店	横浜市 港北区	店舗	( 832 33)	832	155	102	1,091	23		
株式会社 富士銀行	戸塚支店 ほか1店	横浜市 戸塚区	店舗	548	460	194	107	761	23		
株式会社 富士銀行	上大岡支店 ほか2店	横浜市 港南区	店舗	698	797	260	135	1,192	38		
株式会社 富士銀行	鶴ヶ峰支店	横浜市 旭区	店舗	867	475	93	57	626	18		
株式会社 富士銀行	あざみ野支店 ほか3店	横浜市 青葉区	店舗	—	—	254	191	446	46		
株式会社 富士銀行	港北ニュータウン 支店	横浜市 都筑区	店舗	—	—	240	54	295	14		
株式会社 富士銀行	川崎支店	川崎市 川崎区	店舗	( 12 12)	—	566	144	710	36		
株式会社 富士銀行	武蔵小杉支店	川崎市 中原区	店舗	( 714 714)	—	246	68	314	20		
株式会社 富士銀行	向ヶ丘支店 ほか1店	川崎市 多摩区	店舗	—	—	63	86	150	21		
株式会社 富士銀行	平塚支店	神奈川県 平塚市	店舗	( 1,343 311)	1,050	241	72	1,364	25		
株式会社 富士銀行	鎌倉支店 ほか1店	神奈川県 鎌倉市	店舗	1,138	1,742	178	132	2,053	33		
株式会社 富士銀行	藤沢支店 ほか1店	神奈川県 藤沢市	店舗	616	642	185	161	988	43		
株式会社 富士銀行	茅ヶ崎支店	神奈川県 茅ヶ崎市	店舗	—	—	210	97	308	15		
株式会社 富士銀行	小田急相模原支店 ほか1店	神奈川県 相模原市	店舗	1,280	1,262	144	122	1,529	24		
株式会社 富士銀行	厚木支店	神奈川県 厚木市	店舗	( 743 165)	785	141	83	1,010	28		
株式会社 富士銀行	新潟支店	新潟県 新潟市	店舗	—	—	166	73	239	24		
株式会社 富士銀行	富山支店	富山県 富山市	店舗	776	682	115	47	845	23		
株式会社 富士銀行	金沢支店	石川県 金沢市	店舗	715	1,599	75	44	1,719	19		
株式会社 富士銀行	甲府支店	山梨県 甲府市	店舗	587	323	64	49	437	27		

連結子会社



(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物 帳簿価額	動産 帳簿価額	合計		従業員数	摘要
				面積	帳簿価額			帳簿価額	帳簿価額		
連結子会社	株式会社 富士銀行	長野支店	長野県 長野市	店舗	m <sup>2</sup> ( 410 22)	198	79	46	323	21	人
	株式会社 富士銀行	松本支店	長野県 松本市	店舗	631	443	56	64	564	21	
	株式会社 富士銀行	静岡支店	静岡県 静岡市	店舗	830	1,014	129	57	1,201	26	
	株式会社 富士銀行	浜松支店	静岡県 浜松市	店舗	—	—	150	126	277	34	
	株式会社 富士銀行	名古屋駅前 支店	名古屋市 中村区	店舗	—	—	117	53	171	36	
	株式会社 富士銀行	名古屋支店	名古屋市 中区	店舗	820	3,944	323	92	4,360	54	
	株式会社 富士銀行	名古屋金山 支店	名古屋市 熱田区	店舗	894	656	152	58	867	21	
	株式会社 富士銀行	出町支店	京都市 上京区	店舗	796	477	118	62	659	21	
	株式会社 富士銀行	京都支店 ほか2店	京都市 下京区	店舗	( 3,711 202)	8,247	719	227	9,194	77	
	株式会社 富士銀行	伏見支店	京都市 伏見区	店舗	940	836	95	53	985	19	
	株式会社 富士銀行	四ツ橋支店 ほか1店	大阪市 西区	店舗	1,195	695	120	114	930	48	
	株式会社 富士銀行	今里支店	大阪市 東成区	店舗	916	580	79	53	713	20	
	株式会社 富士銀行	阿倍野橋支店	大阪市 阿倍野区	店舗	( 808 83)	1,184	269	82	1,535	25	
	株式会社 富士銀行	住吉支店	大阪市 住吉区	店舗	1,147	521	99	53	674	20	
	株式会社 富士銀行	萩之茶屋支店	大阪市 西成区	店舗	( 704 68)	164	162	59	387	29	
	株式会社 富士銀行	十三支店	大阪市 淀川区	店舗	—	—	111	81	193	25	
	株式会社 富士銀行	平野支店	大阪市 平野区	店舗	1,231	482	85	54	622	20	
	株式会社 富士銀行	梅田支店	大阪市 北区	店舗	—	—	88	108	196	61	
	株式会社 富士銀行	船場支店 ほか6店	大阪市 中央区	店舗	( 1,489 403)	2,121	965	429	3,516	194	
	株式会社 富士銀行	堺支店	大阪府 堺市	店舗	864	661	124	73	859	40	
株式会社 富士銀行	池田支店	大阪府 池田市	店舗	( 533 203)	265	97	41	404	9		
株式会社 富士銀行	江坂支店	大阪府 吹田市	店舗	—	—	61	50	111	20		
株式会社 富士銀行	高槻支店	大阪府 高槻市	店舗	851	799	165	74	1,039	12		
株式会社 富士銀行	守口支店	大阪府 守口市	店舗	1,183	787	232	48	1,067	24		
株式会社 富士銀行	茨木支店	大阪府 茨木市	店舗	659	892	129	76	1,098	26		
株式会社 富士銀行	八尾支店	大阪府 八尾市	店舗	—	—	114	50	164	23		
株式会社 富士銀行	香里支店	大阪府 寝屋川市	店舗	( 1,191 231)	652	86	65	804	12		

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数	摘要	
				面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額			
連結子会社	株式会社 富士銀行	松原支店	大阪府 松原市	店舗	m <sup>2</sup> ( 1,532 670)	323	88	53	464	21	人
	株式会社 富士銀行	東大阪支店 ほか1店	大阪府 東大阪市	店舗	( 2,844 630)	1,222	153	119	1,495	44	
	株式会社 富士銀行	灘支店	神戸市 灘区	店舗	803	491	107	65	665	24	
	株式会社 富士銀行	垂水支店	神戸市 垂水区	店舗	875	609	84	50	743	11	
	株式会社 富士銀行	神戸支店	神戸市 中央区	店舗	—	—	133	127	261	52	
	株式会社 富士銀行	塚口支店	兵庫県 尼崎市	店舗	889	831	109	60	1,000	16	
	株式会社 富士銀行	西宮支店	兵庫県 西宮市	店舗	878	595	112	49	756	9	
	株式会社 富士銀行	芦屋支店	兵庫県 芦屋市	店舗	—	—	157	47	204	9	
	株式会社 富士銀行	生駒支店	奈良県 生駒市	店舗	394	1,038	504	58	1,602	15	
	株式会社 富士銀行	岡山支店	岡山県 岡山市	店舗	—	—	44	66	110	34	
	株式会社 富士銀行	倉敷支店	岡山県 倉敷市	店舗	293	296	94	50	441	12	
	株式会社 富士銀行	広島支店	広島市 中区	店舗	( 574 574)	—	199	65	265	29	
	株式会社 富士銀行	福山支店	広島県 福山市	店舗	( 809 75)	907	57	47	1,012	22	
	株式会社 富士銀行	高松支店	香川県 高松市	店舗	855	1,145	140	56	1,342	26	
	株式会社 富士銀行	北九州支店 ほか2店	北九州市 小倉北区	店舗	1,642	414	352	165	932	65	
	株式会社 富士銀行	福岡支店	福岡市 中央区	店舗	—	—	163	110	273	50	
	株式会社 富士銀行	長崎支店	長崎県 長崎市	店舗	980	2,883	45	37	2,965	16	
	株式会社 富士銀行	熊本支店	熊本県 熊本市	店舗	—	—	57	50	108	21	
	株式会社 富士銀行	鹿児島支店	鹿児島県 鹿児島市	店舗	936	1,291	228	64	1,584	22	
	株式会社 富士銀行	その他の施設	札幌市 中央区ほか	店舗	2,160	545	3,987	2,364	6,898	0	
株式会社 富士銀行	兜町支店	東京都 中央区	店舗	—	—	159	119	278	118		
株式会社 富士銀行	新宿新都心 支店	東京都 新宿区	店舗	—	—	85	75	161	41		
株式会社 富士銀行	大阪支店	大阪市 中央区	店舗	378	709	242	103	1,055	286		
株式会社 富士銀行	ニューヨーク 支店ほか2店	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	店舗	—	—	680	1,634	2,315	524		
株式会社 富士銀行	ロスアンゼルス 支店	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	店舗	—	—	0	66	66	45		
株式会社 富士銀行	グランドケイマン 支店	英領 グランドケイマン島	店舗	—	—	—	—	—	0		
株式会社 富士銀行	ロンドン支店	英国 ロンドン市	店舗	—	—	789	1,715	2,504	261		

(金額単位 百万円)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数	摘要
					面積	帳簿価額					
連結子会社	株式会社 富士銀行	パリ支店	フランス共和国 パリ市	店舗	㎡	—	55	61	117	80	人
	株式会社 富士銀行	ソウル支店	大韓民国 ソウル特別市	店舗	—	—	0	3	3	15	
	株式会社 富士銀行	シンガポール 支店	シンガポール共和国 シンガポール	店舗	—	—	204	54	258	229	
	株式会社 富士銀行	香港支店	中華人民共和国 香港特別行政区	店舗	—	—	478	187	665	238	
	株式会社 富士銀行	深圳支店	中華人民共和国 深圳市	店舗	—	—	43	35	79	37	
	株式会社 富士銀行	ラブアン支店	マレーシア国 ラブアン島	店舗	—	—	47	35	83	42	
	株式会社 富士銀行	大連支店	中華人民共和国 大連市	店舗	—	—	42	17	60	21	
	株式会社 富士銀行	上海支店	中華人民共和国 上海市	店舗	—	—	67	16	83	43	
	株式会社 富士銀行	マニラ支店	フィリピン国 メトロマニラ市	店舗	—	—	7	20	28	42	
	株式会社 富士銀行	ハノイ支店	ベトナム社会 主義共和国 ハノイ市	店舗	—	—	25	28	53	35	
	株式会社 富士銀行	ムンバイ支店	インド国 ムンバイ市	店舗	—	—	29	21	50	44	
	株式会社 富士銀行	台北支店	中華民国 台北市	店舗	—	—	112	18	130	45	
	株式会社 富士銀行	東京事務センター	東京都 目黒区	事務 センター	—	—	8,627	10,273	18,900	384	
	株式会社 富士銀行	多摩情報センター	東京都 多摩市	事務 センター	14,929	5,117	32,252	7,917	45,287	74	
	株式会社 富士銀行	本店	東京都 千代田区	店舗・ 事務所	8,495	121,800	13,315	9,052	144,168	2,630	
	株式会社 富士銀行	その他の施設	東京都 港区ほか	事務所 ほか	162,070	26,215	13,568	4,876	44,660	101	
	株式会社 富士銀行	社宅・寮	札幌市 中央区ほか	社宅・ 寮	103,616 ( 7,780)	21,604	6,589	432	28,627	0	
	株式会社 日本興業銀行	本店	東京都 千代田区ほか	店舗・ 事務所	6,780	76,292	13,484	2,659	92,436	2,252	
	株式会社 日本興業銀行	大阪支店	大阪市 中央区	店舗	—	—	62	77	140	169	
	株式会社 日本興業銀行	東京営業部	東京都 中央区	店舗	—	—	46	66	112	179	
株式会社 日本興業銀行	神戸支店	神戸市 中央区	店舗	—	—	198	46	244	42		
株式会社 日本興業銀行	名古屋支店	名古屋市 中区	店舗	3,328	2,868	22	65	2,956	97		
株式会社 日本興業銀行	福岡支店	福岡市 中央区	店舗	2,124	2,018	14	33	2,066	71		
株式会社 日本興業銀行	仙台支店	仙台市 青葉区	店舗	1,442	3,648	359	33	4,041	41		
株式会社 日本興業銀行	富山支店	富山県 富山市	店舗	2,834	2,243	440	40	2,724	38		

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物 帳簿価額	動産 帳簿価額	合計 帳簿価額	従業員数	摘要	
				面積	帳簿価額						
連結子会社	株式会社 日本興業銀行	広島支店	広島市 中区	店舗	m <sup>2</sup> 1,798	2,221	11	49	2,283	43	人
	株式会社 日本興業銀行	札幌支店	札幌市 中央区	店舗	796 (241)	1,254	643	28	1,926	40	
	株式会社 日本興業銀行	高松支店	香川県 高松市	店舗	1,983	3,800	808	35	4,645	37	
	株式会社 日本興業銀行	新潟支店	新潟県 新潟市	店舗	1,075	1,170	441	23	1,635	28	
	株式会社 日本興業銀行	福島支店	福島県 福島市	店舗	835	259	50	26	336	25	
	株式会社 日本興業銀行	横浜支店	横浜市 西区	店舗	—	—	117	39	157	40	
	株式会社 日本興業銀行	京都支店	京都市 中京区	店舗	849	2,291	115	41	2,447	35	
	株式会社 日本興業銀行	新宿支店	東京都 新宿区	店舗	—	—	240	51	292	56	
	株式会社 日本興業銀行	渋谷支店	東京都 渋谷区	店舗	—	—	95	44	140	20	
	株式会社 日本興業銀行	梅田支店	大阪市 北区	店舗	—	—	60	31	92	16	
	株式会社 日本興業銀行	静岡支店	静岡県 静岡市	店舗	685	1,376	588	40	2,005	30	
	株式会社 日本興業銀行	池袋支店	東京都 豊島区	店舗	630	237	38	34	310	17	
	株式会社 日本興業銀行	吉祥寺支店	東京都 武蔵野市	店舗	—	—	75	33	109	15	
	株式会社 日本興業銀行	藤沢支店	神奈川県 藤沢市	店舗	—	—	38	27	65	13	
	株式会社 日本興業銀行	町田支店	東京都 町田市	店舗	—	—	102	29	131	15	
	株式会社 日本興業銀行	難波支店	大阪市 中央区	店舗	—	—	60	28	89	17	
	株式会社 日本興業銀行	ロンドン支店	英国 ロンドン市	店舗	—	—	207	833	1,040	209	
	株式会社 日本興業銀行	ニューヨーク支店	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	店舗	—	—	828	1,564	2,393	247	
	株式会社 日本興業銀行	ニューヨーク支店 シカゴ出張所	アメリカ合衆国 イリノイ州 シカゴ市	店舗	—	—	149	87	237	15	
	株式会社 日本興業銀行	ニューヨーク支店 アトランタ出張所	アメリカ合衆国 ジョージア州 アトランタ市	店舗	—	—	6	9	15	7	
株式会社 日本興業銀行	ニューヨーク支店 ヒューストン出張所	アメリカ合衆国 テキサス州 ヒューストン市	店舗	—	—	0	4	4	8		
株式会社 日本興業銀行	ロスアンゼルス支店	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	店舗	—	—	82	57	140	29		
株式会社 日本興業銀行	ロスアンゼルス支店 サンフランシスコ 出張所	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	店舗	—	—	11	18	29	1		
株式会社 日本興業銀行	シンガポール支店	シンガポール共和国 シンガポール	店舗	—	—	96	58	154	125		
株式会社 日本興業銀行	香港支店	中華人民共和国 香港特別行政区	店舗	—	—	240	95	336	130		
株式会社 日本興業銀行	マドリッド支店	スペイン マドリッド市	店舗	—	—	3	17	21	16		

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数	摘要
				面積	帳簿価額					
株式会社 日本興業銀行	ミラノ支店	イタリア共和国 ミラノ市	店舗	m <sup>2</sup>	—	48	29	77	17	人
株式会社 日本興業銀行	上海支店	中華人民共和国 上海市	店舗	—	—	77	44	121	76	
株式会社 日本興業銀行	大連支店	中華人民共和国 大連市	店舗	—	—	53	15	69	35	
株式会社 日本興業銀行	北京支店	中華人民共和国 北京市	店舗	—	—	42	15	57	26	
株式会社 日本興業銀行	ケイマン支店	英領 グランドケイマン島	店舗	—	—	—	—	—	—	
株式会社 日本興業銀行	駐在員事務所 ほか6か所	サンパウロ ほか	店舗	—	—	12	14	26	25	
株式会社 日本興業銀行	矢来寮 ほか69か所	東京都 新宿区ほか	社宅・ 寮厚生 施設	193,291 ( 3,226)	69,681	11,202	156	81,040	0	
みずほ証券 株式会社	本店	東京都 千代田区	店舗・ 事務所	—	—	2,630	2,413	5,043	996	
みずほ信託 銀行株式会社	本店	東京都 千代田区	店舗・ 事務所	—	—	3	222	225	462	
みずほ信託 銀行株式会社	呉服橋本部	東京都 中央区	事務所	—	—	78	198	276	205	
みずほ信託 銀行株式会社	札幌支店	札幌市 中央区	店舗	—	—	19	6	25	9	
みずほ信託 銀行株式会社	仙台支店	仙台市 青葉区	店舗	—	—	18	7	26	8	
みずほ信託 銀行株式会社	仙台支店 福島出張所	福島県 福島市	店舗	—	—	7	3	11	3	
みずほ信託 銀行株式会社	仙台支店 山形出張所	山形県 山形市	店舗	—	—	9	4	13	3	
みずほ信託 銀行株式会社	新潟支店	新潟県 新潟市	店舗	—	—	15	6	21	8	
みずほ信託 銀行株式会社	新潟支店 富山出張所	富山県 富山市	店舗	—	—	5	3	9	4	
みずほ信託 銀行株式会社	名古屋支店	名古屋市 中央区	店舗	—	—	14	6	21	15	
みずほ信託 銀行株式会社	名古屋支店 静岡出張所	静岡県 浜松市	店舗	—	—	7	3	11	4	
みずほ信託 銀行株式会社	大阪支店	大阪市 中央区	店舗	—	—	43	12	55	26	
みずほ信託 銀行株式会社	大阪支店 京都出張所	京都市 下京区	店舗	—	—	8	4	13	4	
みずほ信託 銀行株式会社	広島支店	広島市 中央区	店舗	—	—	10	6	16	8	
みずほ信託 銀行株式会社	広島支店 岡山出張所	岡山県 岡山市	店舗	—	—	6	3	10	3	
みずほ信託 銀行株式会社	福岡支店	福岡市 中央区	店舗	—	—	17	8	25	13	
みずほ信託 銀行株式会社	佐賀町本部	東京都 江東区	事務所	—	—	244	222	466	61	
みずほ信託 銀行株式会社	東京情報センター (国領)	東京都 調布市	事務 センター	—	—	0	513	514	0	
みずほ信託 銀行株式会社	ロンドン駐在員 事務所	英国 ロンドン市	店舗	—	—	6	1	7	3	

連結子会社

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数	摘要
				面積	帳簿価額					
株式会社 みずほ年金研究所	本社	東京都千代田区	事務所	㎡	—	1	32	33	人 23	
資産管理サービス 信託銀行株式会社	本社	東京都中央区	事務所	—	—	71	386	458	391	
Mizuho Trust & Banking CO. (USA)	本社	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	事務所	—	—	225	203	428	117	
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A.	本社ほか	ルクセンブルグ 大公国 ルクセンブルグ市	事務所 ほか	240	12	43	510	567	149	
株式会社 第一勧銀 信用開発	本社	東京都千代田区	事務所	—	—	37	81	118	86	
	新宿支店 ほか10か店	東京都 新宿区ほか	店舗 ほか	718	1,078	443	17	1,538	101	
第一勧銀カード 株式会社	本社	東京都中央区	事務所	—	—	67	191	258	258	
	その他	大阪市 中央区ほか	事務所	78	7	16	2	25	26	
株式会社 第一勧銀 ハートサービス	本社	東京都港区	事務所	—	—	—	35	35	272	
Dai-Ichi Kangyo Bank of California	本社 ほか2支店	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロスアンゼルス市 ほか	店舗	—	—	37	72	109	75	
DKB Data Services (USA) Inc.	本社	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ジャージー市	事務所 その他	—	—	—	810	810	39	
Mizuho Bank Nederland N. V.	本社	オランダ王国 アムステルダム市	店舗	—	—	3	68	71	52	
DKB Asia Limited	本社	中華人民共和国 香港特別行政区	店舗	—	—	—	21	21	20	
Chekiang First Bank Ltd.	本社ほか	中華人民共和国 香港特別行政区 ほか	店舗	251	157	7,836	3,628	11,621	708	
P. T. Bank Dai-Ichi Kangyo Panin Leasing	本社	インドネシア共和国 ジャカルタ市	店舗	—	—	—	5	5	2	
勤角ビジネス サービス 株式会社	本社	千葉県 船橋市	事務所	—	—	—	65	65	40	
Dai-Ichi Kangyo Bank (Deutschla- nd) AG	本社	ドイツ連邦共和国 フランクフルト市	店舗	—	—	—	—	—	2	
株式会社第一勧銀 オフィスサービス	本社	東京都中央区	事務所	—	—	—	14	14	43	
株式会社 みずほビジ ネスサービ ス	本社	東京都渋谷区	事務所	—	—	13	62	75	621	
	大阪業務部 ほか57か所	大阪市 西区ほか	事務所	—	—	10	264	274	2,123	
みずほ 不動産調査 サービス株 式会社	本社ほか	東京都中央区	事務所	—	—	—	74	74	187	
株式会社 富士銀 クレジット	本社ほか	東京都中央区	事務所	3,269	70	216	316	604	376	
Fuji America Holdings, Inc.	本社ほか	アメリカ合衆国 イリノイ州 シカゴ市	事務所	—	—	218	862	1,080	194	

連結子会社

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計		従業員数	摘要
				面積	帳簿価額			帳簿価額	帳簿価額		
富士銀キャピタル株式会社	本社ほか	東京都新宿区	事務所	㎡	—	24	15	40	26	人	
富士コーポレートアドバイザー株式会社	本社ほか	東京都千代田区	事務所	—	—	29	47	76	13		
富士投信投資顧問株式会社	本社	東京都中央区	事務所	—	—	92	69	161	116		
Fuji Investment Management Company (Europe) International, Ltd	本社ほか	英国ロンドン市	事務所	—	—	0	16	16	18		
株式会社富士総合研究所	本社ほか	東京都千代田区	事務所	1,333	3,358	4,081	2,380	9,819	2,576		
安田信託銀行株式会社	本店	東京都中央区	店舗・事務所	16	68	1,203	2,094	3,366	887		
安田信託銀行株式会社	新宿支店	東京都新宿区	店舗	—	—	142	84	226	28		
安田信託銀行株式会社	上野支店	東京都台東区	店舗	—	—	63	32	95	16		
安田信託銀行株式会社	錦糸町支店	東京都墨田区	店舗	—	—	52	23	76	16		
安田信託銀行株式会社	自由が丘支店	東京都目黒区	店舗	—	—	35	34	70	12		
安田信託銀行株式会社	大森支店	東京都大田区	店舗	—	—	53	29	82	14		
安田信託銀行株式会社	渋谷支店	東京都渋谷区	店舗	—	—	86	44	130	20		
安田信託銀行株式会社	池袋支店	東京都豊島区	店舗	—	—	56	41	97	23		
安田信託銀行株式会社	八王子支店	東京都八王子市	店舗	472	94	56	21	171	14		
安田信託銀行株式会社	三鷹支店	東京都三鷹市	店舗	( 279 279)	—	235	27	262	21		
安田信託銀行株式会社	府中支店	東京都府中市	店舗	—	—	60	30	90	11		
安田信託銀行株式会社	町田支店	東京都町田市	店舗	—	—	25	20	46	13		
安田信託銀行株式会社	ひばりが丘支店	東京都西東京市	店舗	—	—	18	22	40	10		
安田信託銀行株式会社	川越支店	埼玉県川越市	店舗	—	—	35	29	64	15		
安田信託銀行株式会社	浦和支店	埼玉県さいたま市	店舗	—	—	30	26	56	31		
安田信託銀行株式会社	千葉支店	千葉市中央区	店舗	—	—	73	35	109	15		
安田信託銀行株式会社	津田沼支店	千葉県船橋市	店舗	—	—	60	21	82	15		
安田信託銀行株式会社	柏支店	千葉県柏市	店舗	162	130	135	25	291	21		
安田信託銀行株式会社	横浜支店	横浜市西区	店舗	241	196	987	118	1,302	34		

連結子会社

(金額単位 百万円)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計		従業員数	摘要
				面積	帳簿価額			帳簿価額	帳簿価額		
連 結 子 会 社	安田信託銀行株式会社	溝ノ口支店	川崎市高津区	店舗	m <sup>2</sup>	316	187	43	547	16	
	安田信託銀行株式会社	大船支店	神奈川県鎌倉市	店舗	528	435	56	48	539	18	
	安田信託銀行株式会社	水戸支店	茨城県水戸市	店舗	—	—	44	20	64	12	
	安田信託銀行株式会社	宇都宮支店	栃木県宇都宮市	店舗	—	—	27	19	47	9	
	安田信託銀行株式会社	前橋支店	群馬県前橋市	店舗	—	—	45	28	74	11	
	安田信託銀行株式会社	札幌支店	札幌市中央区	店舗	—	—	23	50	73	49	
	安田信託銀行株式会社	仙台支店	仙台市青葉区	店舗	—	—	56	33	89	29	
	安田信託銀行株式会社	山形支店	山形県山形市	店舗	—	—	60	23	84	10	
	安田信託銀行株式会社	福島支店	福島県福島市	店舗	—	—	34	17	51	11	
	安田信託銀行株式会社	新潟支店	新潟県新潟市	店舗	—	—	144	72	217	41	
	安田信託銀行株式会社	富山支店	富山県富山市	店舗	—	—	25	26	51	22	
	安田信託銀行株式会社	浜松支店	静岡県浜松市	店舗	—	—	55	39	94	25	
	安田信託銀行株式会社	名古屋支店	名古屋市中区	店舗	—	—	20	52	73	49	
	安田信託銀行株式会社	京都支店	京都市下京区	店舗	—	—	7	33	41	41	
	安田信託銀行株式会社	大阪支店	大阪市北区	店舗	—	—	391	162	553	110	
	安田信託銀行株式会社	難波支店	大阪市中央区	店舗	—	—	40	31	72	9	
	安田信託銀行株式会社	阿倍野橋支店	大阪市阿倍野区	店舗	—	—	59	35	94	10	
	安田信託銀行株式会社	千里中央支店	大阪府豊中市	店舗	—	—	51	26	77	11	
	安田信託銀行株式会社	神戸支店	神戸市中央区	店舗	—	—	48	40	88	27	
	安田信託銀行株式会社	岡山支店	岡山県岡山市	店舗	363	330	90	24	445	30	
	安田信託銀行株式会社	広島支店	広島市中区	店舗	—	—	41	25	67	30	
	安田信託銀行株式会社	北九州支店	北九州市小倉北区	店舗	—	—	45	37	83	14	
	安田信託銀行株式会社	福岡支店	福岡市中央区	店舗	—	—	116	53	169	41	
安田信託銀行株式会社	鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市	店舗	—	—	54	35	89	12		
安田信託銀行株式会社	東京事務センター	東京都江東区	事務センター	—	—	157	129	286	—		
安田信託銀行株式会社	川崎寮 ほか36か所	神奈川県川崎市ほか	社宅・寮・厚生施設	—	—	—	—	—	—		
					26,528	11,117	5,993	92	17,203	—	



(金額単位 百万円)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数	摘要
					面積	帳簿価額					
連結子会社	The Industrial Bank of Japan Trust Company	本社	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	店舗	—	—	67	2,948	3,016	164	人
	IBJ Australia Bank Limited	本社	オーストラリア連邦 ニューサウスウェールズ州 シドニー市	店舗	—	—	—	26	26	26	
	みずほ インベスターズ 証券株式会社	本店	東京都 中央区	事務所・店舗	—	—	551	1,938	2,489	469	
		支店ほか	東京都 渋谷区ほか	店舗 その他	2,058	4,818	2,061	431	7,310	1,113	
	Mizuho International plc	本社ほか	英国 ロンドン市	店舗 ほか	—	—	4,037	1,834	5,871	264	
	Mizuho Securities Asia Limited	本社	中華人民共和国 香港特別行政区	店舗	—	—	34	57	92	31	
	The Bridgeford Group, Inc.	本社	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	店舗	—	—	—	—	—	5	
株式会社 日本投資環境研究所	本社	東京都 千代田区	店舗	—	—	14	3	18	6		

(注) 1. 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(うち書き)であり、年間賃借料は建物も含め110,835百万円  
であります。

2. 動産は、事務機械118,431百万円、その他51,637百万円であります。

3. 株式会社第一勧業銀行の国内代理店5か所、両替業務を主とした本店成田空港出張所、本店成田空港サ  
テライト出張所及び大阪支店関西国際空港出張所、店舗外現金自動設備428か所、海外駐在員事務所14  
か所は上記に含めて記載しております。

4. 株式会社富士銀行の国内代理店2か所、両替業務を主とした本店成田空港出張所、東京シティエアター  
ミナル両替所及び大阪支店関西国際空港出張所、店舗外現金自動設備633か所、海外駐在員事務所9か  
所は上記に含めて記載しております。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

#### (1) 提出会社

当社につきましては、重要な設備の新設、除去等はありません。

#### (2) 連結子会社

##### ①新設、改修

(金額単位 百万円)

会 社 名 店 舗 名	所 在 地	事業種類毎 のセグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方	着手年月	完成予定 年 月	摘要
				総 額	既支払額				
連結子会社である株式会 社第一勧業銀行、株式会 社富士銀行及び株式会社 日本興業銀行との統合・ 分割に伴う本店ほか	千代田区 内幸町ほか	—	本店 リノベーション	9,000	2,469	自己資金	13. 12	14. 6	
連結子会社である株式会 社第一勧業銀行、株式会 社富士銀行及び株式会社 日本興業銀行との統合・ 分割に伴う本店ほか	千代田区 内幸町ほか	—	店舗 看板切替	9,000	—	自己資金	13. 12	14. 6	
連結子会社である株式会 社第一勧業銀行、株式会 社富士銀行及び株式会社 日本興業銀行との統合・ 分割に伴う店舗ほか	千代田区 内幸町ほか	—	店舗	8,000	1,277	自己資金	13. 1	14. 6	
連結子会社である株式会 社第一勧業銀行、株式会 社富士銀行及び株式会社 日本興業銀行との統合に 伴うニューヨーク支店	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	—	店舗	2,500	500	自己資金	14. 3	14. 7	

##### ②除却

該当ありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### ① 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数 (株)
普 通 株 式	25,000,000
第 一 種 優 先 株 式	33,000
第 二 種 優 先 株 式	100,000
第 三 種 優 先 株 式	100,000
第 四 種 優 先 株 式	150,000
第 六 種 優 先 株 式	150,000
第 七 種 優 先 株 式	125,000
第 八 種 優 先 株 式	125,000
第 九 種 優 先 株 式	140,000
第 十 種 優 先 株 式	140,000
計	26,063,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合または優先株式につき普通株式への転換が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2. 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は、26,115,411株となっておりますが、平成14年2月1日に第五種優先株式52,411株がすべて普通株式224,394株に一斉転換されております。

② 発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成14年6月26日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	9,430,250.71	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) ロンドン証券取引所	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式 (注) 1.
第一回 第一種 優先株式	33,000	同左	—	(注) 2.
第二回 第二種 優先株式	100,000	同左	—	(注) 3.
第三回 第三種 優先株式	100,000	同左	—	(注) 4.
第四回 第四種 優先株式	150,000	同左	—	(注) 5.
第六回 第六種 優先株式	150,000	同左	—	(注) 6.
第七回 第七種 優先株式	125,000	同左	—	(注) 7.
第八回 第八種 優先株式	125,000	同左	—	(注) 8.
第九回 第九種 優先株式	140,000	同左	—	(注) 9.
第十回 第十種 優先株式	140,000	同左	—	(注) 10.
計	10,493,250.71	同左	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの第一回第一種優先株式の転換により発行された株式数は含まれておりません。

2. 第一回第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき年22,500円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

② 非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

優先株主に対し、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

④ 優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき11,250円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき3,000,000円を支払う。優先株主に対しては、上記3,000,000円のほか、残余財産の分配を行わない。

(3) 普通株式への転換

① 転換請求期間

当社設立の日から平成17年7月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

② 平成14年8月31日現在の転換比率

転換比率は4.000とする。

③ 転換比率の修正

転換比率は、平成13年8月1日以降平成16年8月1日まで毎年8月1日（以下「修正日」という。）に、下記算式により計算される転換比率に修正される。

$$\text{修正後転換比率} = \frac{3,000,000\text{円}}{\text{時価}}$$

上記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

ただし、上記計算の結果、修正後転換比率が当該修正日の前日現在有効な転換比率を下回る場合には、修正前転換比率をもって修正後転換比率とし、また、修正後転換比率が4.000（ただし、下記④に準じて調整される。）（以下「上限転換比率」という。）を上回る場合には、上限転換比率をもって修正後転換比率とする。

④ 転換比率の調整

転換比率は、当社が優先株式を発行後、時価を下回る払込金額での新たな普通株式を発行する場合その他一定の場合には、下記算式により調整される。

$$\text{調整後転換比率} = \text{調整前転換比率} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{1\text{株当たり時価}}}$$

また、転換比率は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式数} \times \text{転換比率}$$

(4) 普通株式への一斉転換

平成17年7月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成17年8月1日をもって、3,000,000円を平成17年8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。

なお、この普通株式の数は、優先株式1株につき4株を上限とする。ただし、普通株式の併合または分割が行われた場合には、4株に普通株式1株の併合または分割後の株数を乗じた株数を上限とする。

(5) 議決権条項

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、株主総会において議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除くほか、優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

優先株主に対し、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(7) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金および優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

なお、提出日現在の発行数には、平成14年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの普通株式への転換による減少数は含まれておりません。

3. 第二回第二種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき年8,200円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

② 非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

優先株主に対し、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

④ 優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき4,100円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき2,000,000円を支払う。優先株主に対しては、上記2,000,000円のほか、残余財産の分配を行わない。

(3) 普通株式への転換

① 転換請求期間

平成16年8月1日から平成18年7月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

② 当初転換比率

当初転換比率は、下記算式により計算される。

$$\text{当初転換比率} = \frac{2,000,000\text{円}}{\text{時価} \times 1.025}$$

上記算式で使用する時価は、平成16年8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）または637,600円のいずれか高い値とする。なお、上記45取引日の間に下記④に定める転換比率の調整事由が生じた場合には、上記算式で使用する時価は④に準じて調整される。

③ 転換比率の修正

当初転換比率は、平成17年8月1日（以下「修正日」という。）に、下記算式により計算される転換比率に修正される。

$$\text{修正後転換比率} = \frac{2,000,000\text{円}}{\text{時価} \times 1.025}$$

上記算式で使用する時価は、修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値または637,600円のいずれか高い値とする。なお、上記45取引日の間に下記④に定める転換比率の調整事由が生じた場合には、上記算式で使用する時価は④に準じて調整される。ただし、上記計算の結果、修正後転換比率が当該修正日の前日現在有効な転換比率を下回る場合には、修正前転換比率をもって修正後転換比率とする。

④ 転換比率の調整

転換比率は、当社が優先株式を発行後、時価を下回る払込金額での新たな普通株式を発行する場合その他一定の場合には、下記算式により調整される。

$$\text{調整後転換比率} = \text{調整前転換比率} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}$$

また、転換比率は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

転換により発行すべき普通株式数＝優先株主が転換請求のために提出した優先株式数×転換比率

(4) 普通株式への一斉転換

平成18年7月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成18年8月1日をもって、2,000,000円を平成18年8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。

なお、この普通株式の数は、優先株式1株につき3.137株を上限とする。ただし、普通株式の併合または分割が行われた場合には、3.137株に普通株式1株の併合または分割後の株数を乗じた株数を上限株数とする。

(5) 議決権条項

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、株主総会において議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除くほか、優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

優先株主に対し、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(7) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とする。

4. 第三回第三種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき年14,000円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

② 非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

優先株主に対し、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

④ 優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき7,000円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき2,000,000円を支払う。優先株主に対しては、上記2,000,000円のほか、残余財産の分配を行わない。

(3) 普通株式への転換

① 転換請求期間

平成17年8月1日から平成20年7月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

② 当初転換比率

当初転換比率は、下記算式により計算される。

$$\text{当初転換比率} = \frac{2,000,000\text{円}}{\text{時価} \times 1.025}$$

上記算式で使用する時価は、平成17年8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）または637,600円のいずれか高い値とする。なお、上記45取引日の間に下記④に定める転換比率の調整事由が生じた場合には、上記算式で使用する時価は④に準じて調整される。

### ③ 転換比率の修正

当初転換比率は、平成18年8月1日以降平成19年8月1日まで毎年8月1日（以下「修正日」という。）に、下記算式により計算される転換比率に修正される。

$$\text{修正後転換比率} = \frac{2,000,000\text{円}}{\text{時価} \times 1.025}$$

上記算式で使用する時価は、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）または637,600円のいずれか高い値とする。なお、上記45取引日の間に下記④に定める転換比率の調整事由が生じた場合には、上記算式で使用する時価は④に準じて調整される。ただし、上記計算の結果、修正後転換比率が当該修正日の前日現在有効な転換比率を下回る場合には、修正前転換比率をもって修正後転換比率とする。

### ④ 転換比率の調整

転換比率は、当社が優先株式を発行後、時価を下回る払込金額での新たな普通株式を発行する場合その他一定の場合には、下記算式により調整される。

$$\text{調整後転換比率} = \text{調整前転換比率} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}$$

また、転換比率は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

### ⑤ 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式数} \times \text{転換比率}$$

#### (4) 普通株式への一斉転換

平成20年7月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成20年8月1日をもって、2,000,000円を平成20年8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。

なお、この普通株式の数は、優先株式1株につき3.137株を上限とする。ただし、普通株式の併合または分割が行われた場合には、3.137株に普通株式1株の併合または分割後の株数を乗じた株数を上限株数とする。

#### (5) 議決権条項

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、株主総会において議決権を有しない。

#### (6) 新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除くほか、優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

優先株主に対し、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

#### (7) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金および優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

### 5. 第四回第四種優先株式の内容は次のとおりであります。

#### (1) 優先配当金

##### ① 優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき年47,600円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

##### ② 非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

##### ③ 非参加条項

優先株主に対し、優先配当金を超えて利益配当を行わない。



④ 優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき23,800円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき2,000,000円を支払う。優先株主に対しては、上記2,000,000円のほか、残余財産の分配を行わない。

(3) 強制償還

平成16年8月1日以降いつでも、優先株式の全部または一部を強制償還することができる。一部償還の場合は、抽選その他の方法により行う。償還価額は、1株につき2,000,000円に優先配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数（初日および償還日を含む。）で日割計算した額を加算した額とする。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(4) 議決権条項

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、株主総会において議決権を有しない。

(5) 新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除くほか、優先株式について、株式の併合または分割を行わない。優先株主に対し、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(6) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金および優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

6. 第六回第六種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき年42,000円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

② 非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

優先株主に対し、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

④ 優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき21,000円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき2,000,000円を支払う。優先株主に対しては、上記2,000,000円のほか、残余財産の分配を行わない。

(3) 強制償還

平成16年4月1日以降はいつでも、優先株式の全部または一部を償還することができる。一部償還の場合は、抽選その他の方法により行う。償還価額は、優先株式1株につき2,000,000円に経過配当金相当額を加算した額とする。上記「経過配当金相当額」とは、優先配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数（初日および償還日を含む。）で日割計算した額とし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(4) 議決権条項

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、株主総会において議決権を有しない。

(5) 新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除くほか、優先株式について、株式の併合または分割は行わない。  
優先株主に対し、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(6) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金および優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位となる。

7. 第七回第七種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金

毎年3月31日現在の優先株式に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき年11,000円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

② 非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

優先株主に対し、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

④ 優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき5,500円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき2,000,000円を支払う。優先株主に対しては、上記2,000,000円のほか、残余財産の分配を行わない。

(3) 強制償還

平成16年4月1日以降平成18年9月30日まではいつでも、優先株式の全部または一部を償還することができる。一部償還の場合は、抽選その他の方法により行う。償還価額は、優先株式1株につき2,000,000円に経過配当金相当額を加算した額とする。上記「経過配当金相当額」とは、優先配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数（初日および償還日を含む。）で日割計算した額とし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(4) 普通株式への転換

① 転換請求期間

平成18年10月1日から平成23年1月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するため一定の日を定めたときは、その翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

② 当初転換価額

当初転換価額は、平成18年10月1日における普通株式の時価に1.025を乗じた額とする。ただし、当該価額が、420,000円を下回る場合は420,000円とする。この場合に使用する時価は、平成18年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

③ 転換価額の修正

転換価額は、平成19年10月1日とその後平成22年10月1日までの毎年10月1日（転換価額修正日）における時価が当該転換価額修正日に有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は当該転換価額修正日以降時価に修正されるものとする。ただし、当該時価が当初転換価額の80%に相当する金額（下限転換価額）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。この場合に使用する時価は、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

④ 転換価額の調整

転換価額は、当社が優先株式を発行後、時価を下回る払込金額での新たな普通株式の発行、株式分割その他一定の場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

ただし、上記の算式により計算される転換価額が普通株式の額面金額の2倍の額を下回る場合には、普通株式の額面金額の2倍の額をもって調整後転換価額とする。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式数} \times 2,000,000 \text{円}}{\text{転換価額}}$$

(5) 普通株式への一斉転換

平成23年1月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成23年2月1日をもって、2,000,000円をそのときの普通株式の時価で除して得られる数の普通株式となる。この場合に使用する時価は、一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。ただし、当該時価が2,000,000円を当初の転換比率で除した額の60%に相当する金額または普通株式の額面金額のいずれか高い金額を下回るときは、2,000,000円をそのいずれか高い金額で除して得られる数の普通株式となる。上記「転換比率」とは、2,000,000円を転換価額で除した数とする。

(6) 議決権条項

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、株主総会において議決権を有しない。

(7) 新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除くほか、優先株式について、株式の併合または分割は行わない。

優先株主に対し、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(8) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金および優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

8. 第八回第八種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき年8,000円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

② 非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

優先株主に対し、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

④ 優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき4,000円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき2,000,000円を支払う。優先株主に対しては、上記2,000,000円のほか、残余財産の分配を行わない。

(3) 強制償還

平成16年4月1日以降平成16年9月30日まではいつでも、優先株式の全部または一部を償還することができる。一部償還の場合は、抽選その他の方法により行う。償還価額は、優先株式1株につき2,000,000円に経過配当金相当額を加算した額とする。上記「経過配当金相当額」とは、優先配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数（初日および償還日を含む。）で日割計算した額とし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(4) 普通株式への転換

① 転換請求期間

平成16年10月1日から平成21年1月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するため一定の日を定めたときは、その翌日から当該基準日の対象となる株主総会終了の日までの期間を除く。

② 当初転換価額

当初転換価額は、平成16年10月1日における普通株式の時価に1.025を乗じた額とする。ただし、当該価額が、540,000円を下回る場合は540,000円とする。この場合に使用する時価は、平成16年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

③ 転換価額の修正

転換価額は、平成17年10月1日とその後平成20年10月1日までの毎年10月1日（転換価額修正日）における時価が当該転換価額修正日に有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は当該転換価額修正日以降時価に修正されるものとする。ただし、当該時価が当初転換価額の70%に相当する金額（下限転換価額）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。この場合に使用する時価は、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

④ 転換価額の調整

転換価額は、当社が優先株式を発行後、時価を下回る払込金額での新たな普通株式の発行、株式分割その他一定の場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

ただし、上記の算式により計算される転換価額が普通株式の額面金額の2倍の額を下回る場合には、普通株式の額面金額の2倍の額をもって調整後転換価額とする。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式数} \times 2,000,000 \text{円}}{\text{転換価額}}$$

(5) 普通株式への一斉転換

平成21年1月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成21年2月1日をもって、2,000,000円をそのときの普通株式の時価で除して得られる数の普通株式となる。この場合に使用する時価は、一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。ただし、当該時価が2,000,000円を当初の転換比率で除した額の60%に相当する金額または普通株式の額面金額のいずれか高い金額を下回るときは、2,000,000円をそのいずれか高い金額で除して得られる数の普通株式となる。上記「転換比率」とは、2,000,000円を転換価額で除した数とする。

(6) 議決権条項

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、株主総会において議決権を有しない。

(7) 新株引受権等

法令に別段の定めがある場合を除くほか、優先株式について、株式の併合または分割は行わない。  
優先株主には新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(8) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金および優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

9. 第九回第九種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき年17,500円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

② 非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

優先株主に対し、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

④ 優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき8,750円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき1,250,000円を支払う。優先株主に対しては、上記1,250,000円のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 普通株式への転換

① 転換請求期間

平成15年9月1日から平成21年8月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

② 当初転換価額

当初転換価額は、平成15年9月1日の時価に1.025を乗じ、その結果1,000円未満の端数が生じる場合はこれを切り上げた金額とする。ただし、計算の結果当初転換価額が331,000円を下回る場合は、当初転換価額は331,000円（以下「下限転換価額」という。）とする。「平成15年9月1日の時価」とは平成15年9月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

③ 転換価額の修正

転換価額は、平成16年9月1日以降平成20年9月1日までの毎年9月1日（以下それぞれ「修正日」という。）にその時点での時価に1.025を乗じた金額に修正される。なお、計算の結果1,000円未満の端数が生じる場合はこれを切り上げる。ただし、計算の結果修正後転換価額が下限転換価額を下回る場合は、修正後転換価額は下限転換価額とする。「時価」とは、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

④ 転換価額の調整

転換価額は、当社が優先株式を発行後、時価を下回る払込金額で新たな普通株式を発行する場合その他一定の場合には、下記算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式数} \times 1,250,000 \text{円}}{\text{転換価額}}$$

(4) 普通株式への一斉転換

平成21年8月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成21年9月1日（以下「一斉転換日」という。）をもって、優先株式1株の払込金相当額（1,250,000円）を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。ただし、この場合当該平均値が普通株式の額面金額または331,000円のいずれか高い金額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を当該いずれか高い金額で除して得られる数の普通株式となる。

(5) 議決権条項

優先株主は、法令に別段の定めある場合を除くほか、株主総会において議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

法令に別段の定めある場合を除くほか、優先株式について、株式の併合または分割を行わない。優先株主に対し、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(7) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金および優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

10. 第十回第十種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金

毎年3月31日現在の優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき年5,380円の優先配当金を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

② 非累積条項

ある営業年度において、優先株主に対して優先配当金の全部または一部を支払わないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

優先株主に対し、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

④ 優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき2,690円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主または普通株式の端株主に先立ち、優先株式1株につき1,250,000円を支払う。優先株主に対しては、上記1,250,000円のほか、残余財産の分配を行わない。

(3) 普通株式への転換

① 転換請求期間

平成15年7月1日から平成21年8月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

② 当初転換価額は、565,000円とする。

③ 転換価額の修正

転換価額は、平成15年9月1日以降平成20年9月1日までの毎年9月1日（以下それぞれ「修正日」という。）にその時点での時価に1.025を乗じた金額に修正される。なお、計算の結果1,000円未満の端数が生じる場合はこれを切り上げる。ただし、計算の結果修正後転換価額が331,000円を下回る場合は、修正後転換価額は331,000円とする。「時価」とは、各修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

④ 転換価額の調整

転換価額は、当社が優先株式を発行後、時価を下回る払込金額で新たな普通株式を発行する場合その他一定の場合には、下記算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式数} \times 1,250,000 \text{円}}{\text{転換価額}}$$

(4) 普通株式への一斉転換

平成21年8月31日までに転換請求のなかった優先株式は、平成21年9月1日（以下「一斉転換日」という。）をもって、優先株式1株の払込金相当額（1,250,000円）を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。ただし、この場合当該平均値が普通株式の額面金額または331,000円のいずれか高い金額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を当該いずれか高い金額で除して得られる数の普通株式となる。

(5) 議決権条項

優先株主は、法令に別段の定めある場合を除くほか、株主総会において議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

法令に別段の定めある場合を除くほか、優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

優先株主に対し、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(7) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金および優先中間配当金の支払順位ならびに残余財産の分配順位は、同順位とする。

(2) 新株予約権等の状況

該当ありません。

## (3)発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 9月29日～ 平成13年 3月31日	株 —	株 10,321,267	百万円 —	百万円 2,572,000	百万円 —	百万円 3,891,642	
平成13年 4月1日～ 平成14年 3月31日 (注)	171,983	10,493,250	—	2,572,000	—	3,891,642	

(注)平成14年2月1日に、第五回第五種優先株式の普通株式への一斉転換により、当該優先株式52,411株が減少し、普通株式224,394株が増加となりました。その結果、発行済株式総数は、171,983株の増加となりました。

## (4)所有者別状況

## ① 普通株式

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 362	525	105	11,883	751 (104)	185,964	199,590	—
所有株式数	株 14,799	4,080,107	129,046	3,539,164	758,848 (396)	879,623	9,401,587	株 28,663.71
割合	% 0.16	43.40	1.37	37.64	8.07 (0.00)	9.36	100.00	—

(注) 1. 自己株式286.20株は「個人その他」に286株、「端株の状況」に0.20株含まれております。なお、自己株式286.20株は株主名簿および端株原簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有株式数は276.20株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、575株含まれております。

## ② 第一回第一種優先株式

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数	株 —	33,000	—	—	— (—)	—	33,000	株 —
割合	% —	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—



## ③ 第二回第二種優先株式

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	— 人	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数	— 株	100,000	—	—	— (—)	—	100,000	— 株
割合	— %	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—

## ④ 第三回第三種優先株式

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	— 人	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数	— 株	100,000	—	—	— (—)	—	100,000	— 株
割合	— %	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—

## ⑤ 第四回第四種優先株式

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	— 人	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数	— 株	150,000	—	—	— (—)	—	150,000	— 株
割合	— %	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—

## ⑥ 第六回第六種優先株式

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	— 人	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数	— 株	150,000	—	—	— (—)	—	150,000	— 株
割合	— %	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—

## ⑦ 第七回第七種優先株式

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	— 人	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数	— 株	125,000	—	—	— (—)	—	125,000	— 株
割合	— %	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—

## ⑧ 第八回第八種優先株式

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	— 人	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数	— 株	125,000	—	—	— (—)	—	125,000	— 株
割合	— %	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—

⑨ 第九回第九種優先株式

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	— 人	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数	— 株	140,000	—	—	— (—)	—	140,000	— 株
割合	— %	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—

⑩ 第十回第十種優先株式

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	— 人	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数	— 株	140,000	—	—	— (—)	—	140,000	— 株
割合	— %	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—

(5) 大株主の状況

① 普通株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	379,158 株	4.02 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	324,913	3.44
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	245,488	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	227,143	2.40
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号	188,230	1.99
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	176,030	1.86
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	175,608	1.86
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	104,694	1.11
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	80,523	0.85
株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番	78,870	0.83
計	—	1,980,657	21.00

## ② 第一回第一種優先株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	33,000株	100.00%
計	—	33,000	100.00

## ③ 第二回第二種優先株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	100,000株	100.00%
計	—	100,000	100.00

## ④ 第三回第三種優先株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	100,000株	100.00%
計	—	100,000	100.00

## ⑤ 第四回第四種優先株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	150,000株	100.00%
計	—	150,000	100.00

## ⑥ 第六回第六種優先株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	150,000株	100.00%
計	—	150,000	100.00

## ⑦ 第七回第七種優先株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	125,000株	100.00%
計	—	125,000	100.00

## ⑧ 第八回第八種優先株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	125,000株	100.00%
計	—	125,000	100.00

⑨ 第九回第九種優先株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	140,000 株	100.00%
計	—	140,000	100.00

⑩ 第十回第十種優先株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町二丁目46番1号	140,000 株	100.00%
計	—	140,000	100.00

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	優先株式1,063,000	—	優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「② 発行済株式」の注記に記載されております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,958	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式9,396,629	9,396,629	同 上
端株	普通株式 28,663.71	—	同 上
発行済株式総数	10,493,250.71	—	—
総株主の議決権	—	9,396,629	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の内訳は、当社所有の自己株式276株及び相互保有株式4,682株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が575株(議決権の数575個)含まれております。
3. 「端株」の欄には、当社所有の自己株式0.20株が含まれております。
4. 「端株」の欄には、相互保有株式として新光証券株式会社0.86株、日本抵当証券株式会社0.20株、第一勧銀カード株式会社0.20株の合計1.26株が含まれております。

② 自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ ホールディングス	東京都千代田区丸 の内一丁目6番1 号	276	—	276	0.00
新光証券株式会社	東京都中央区八重 洲二丁目4番1号	3,963	—	3,963	0.03
日本抵当証券株式 会社	東京都中央区日本 橋小舟町8番1号	447	—	447	0.00
みずほインベス ターズ証券株式 会社	東京都中央区日本 橋茅場町一丁目13 番16号	200	—	200	0.00
みずほファクター 株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	50	—	50	0.00
第一勧銀カード 株式会社	東京都中央区日本 橋小網町6番1号	22	—	22	0.00
計	—	4,958	—	4,958	0.04

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない当社株式が10株(議決権の数10個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2. このほか、相互保有株式として、株主名簿上は勸角証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)名義となっておりますが実質的には所有していない当社株式が5株(議決権の数5個)、株式会社富士銀行名義となっておりますが実質的には所有していない当社株式が2株(議決権の数2個)、株式会社日本興業銀行名義となっておりますが実質的には所有していない当社株式が15株(議決権の数15個)、安田信託銀行株式会社(現みずほアセット信託銀行株式会社)名義となっておりますが実質的には所有していない当社株式が3株(議決権の数3個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(7)ストックオプション制度の内容

該当ありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式・第一種優先株式・第二種優先株式・第三種優先株式・第四種優先株式・第五種優先株式・第六種優先株式・第七種優先株式・第八種優先株式・第九種優先株式・第十種優先株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月25日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (一年一月一日決議)	一株	一円	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却 (一年一月一日決議)	—	
	資本準備金による消却 (一年一月一日決議)	—	
	再評価差額金による消却 (一年一月一日決議)	—	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未行使割合	—%	—%	

- (注) 1. 「旧株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、90万株を限度として、利益による消却のため自己株式を買い受けることができる旨を定款に定めております。
2. 「旧株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の2の規定に基づき、取締役会の決議をもって、90万株および取得価額の総額3兆円を限度として、資本準備金による消却のために自己株式を買い受けることができる旨を定款に定めております。
3. 上記1および2の定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条および第24条に基づき、当定時株主総会の終結の日までとなっております。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年6月25日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	一株	一円	一株	
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—	
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—	
計	—	—	—	—

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当ありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当ありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当ありません。

### 3. 配当政策

配当に関しましては、企業体質強化の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、業績等を勘案しまして決定していきたいと考えております。

当期末の普通株式の配当金につきましては、連結決算において大幅な損失を計上したこと等を踏まえて、1株につき3,500円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、前期の中間配当金に代わる株式移転交付金を含む年間配当金と比べ、1株につき3,500円の減配となりました。

また、当期末の各種優先株式の配当金につきましては、それぞれ所定の配当金とさせていただきます。

### 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第1期			第2期		
	決算年月	平成13年3月			平成14年3月		
	最高	964千円			810千円		
	最低	573千円			198千円		
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	486千円	390	306	302	258	382
	最低	358千円	289	213	221	198	247

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5. 役員状況

(平成14年6月26日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	前田 晃 伸 (昭和20年1月2日生)	昭和43年4月 株式会社富士銀行入行 平成7年6月 取締役融資企画部長 平成8年4月 取締役総合企画部長 平成9年5月 常務取締役 平成10年1月 常務取締役公共・金融グループ長 平成11年5月 常務取締役財務統轄役員 平成13年5月 副頭取財務統轄役員 平成14年1月 当社取締役 平成14年4月 取締役社長(現職)	株          35
取締役副社長 (代表取締役)	渡 邊 雄 司 (昭和19年1月3日生)	昭和42年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成7年6月 取締役営業第十部長 平成10年5月 常務取締役営業第十部長 平成10年6月 常務取締役総合企画部長 平成11年6月 常務取締役・常務執行役員総合企画部長 平成11年8月 常務取締役・常務執行役員 平成14年4月 当社取締役副社長 平成14年6月 取締役副社長コンプライアンス統括グループ長(現職)	24
取締役副社長 (代表取締役)	野 田 忠 男 (昭和22年1月31日生)	昭和44年4月 株式会社第一銀行入行 平成8年4月 株式会社第一勧業銀行法人企画部長 平成9年6月 取締役法人企画部長 平成9年7月 取締役業務運営企画統括室長 平成10年5月 常務取締役 平成12年6月 常務執行役員 平成12年9月 当社常務執行役員資産運用・信託ビジネスユニット長 平成13年5月 常務執行役員企画グループ長 平成14年4月 取締役副社長 平成14年6月 取締役副社長リスク管理グループ長(現職)	16
取締役副社長 (代表取締役)	小 原 之 夫 (昭和22年2月8日生)	昭和44年7月 株式会社富士銀行入行 平成8年6月 取締役ロンドン支店長 平成9年5月 取締役本店営業第二部長 平成11年5月 常務取締役アセットマネジメントグループ長 平成12年8月 常務取締役 平成13年5月 常務取締役(リスク統轄役員兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー) 平成13年6月 常務取締役 平成14年4月 当社取締役副社長 平成14年6月 取締役副社長IT・システム・事務グループ長(現職)	13

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	齋藤 宏 (昭和19年3月29日生)	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成6年6月 取締役営業第六部長 平成7年5月 取締役東京支店長 平成9年2月 常務取締役 平成11年6月 常務取締役コーポレートバンキングユニット長 平成12年6月 常務取締役 平成12年9月 当社常務執行役員大企業・金融法人ビジネスユニット長 平成14年1月 取締役兼常務執行役員大企業・金融法人ビジネスユニット長 平成14年4月 取締役(現職) 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行取締役頭取(現職)	株 11
取締役	工藤 正 (昭和18年7月9日生)	昭和42年4月 株式会社第一銀行入行 平成7年6月 株式会社第一勧業銀行取締役業務推進第六部長 平成8年4月 取締役総括部長 平成9年5月 常務取締役総括部長兼業務開発部長 平成9年6月 常務取締役 平成10年5月 専務取締役 平成11年4月 取締役副頭取カスタマー&コンシューマーバンキング・カンパニー担当,カンパニー長 平成14年1月 当社取締役(現職) 平成14年4月 株式会社みずほ銀行取締役頭取(現職)	24
取締役	福原 義春 (昭和6年3月14日生)	昭和28年4月 株式会社資生堂入社 昭和53年2月 取締役外国部長 昭和58年2月 代表取締役常務 昭和60年2月 代表取締役専務 昭和62年2月 代表取締役副社長 昭和62年7月 代表取締役社長 平成9年6月 代表取締役会長 平成13年6月 名誉会長(現職) 平成14年6月 当社取締役(現職)	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	グレン・S・フクシマ (昭和24年9月9日生)	昭和60年4月 米国大統領府通商代表部入省 昭和63年6月 米国通商代表補代理(日本・中国担当) 平成2年4月 米国A T & T社入社 平成8年1月 日本A T & T株式会社副社長 (平成10年5月まで) 平成10年1月 在日米国商工会議所会頭 (平成11年12月まで) 平成10年5月 アーサー・D・リトル(ジャパン)株式会社代表取締役社長 平成12年1月 在日米国商工会議所理事(現職) 平成12年10月 日本ケイデンス・デザイン・システムズ社社長(現職) 平成13年6月 当社取締役(現職)	株            -
常勤監査役 (常勤)	坂田 頼 昭 (昭和20年2月12日生)	昭和43年4月 株式会社富士銀行入行 平成8年6月 取締役融資部長 平成10年4月 取締役融資第一部長 平成10年5月 取締役 平成10年6月 常任監査役 平成12年6月 理事 平成12年9月 当社常勤監査役(現職) 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行監査役 (現職) 平成14年6月 みずほ信託銀行株式会社監査役(現職)	5
常勤監査役 (常勤)	中 井 稔 (昭和19年11月15日生)	昭和43年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成8年6月 取締役経理部長 平成9年6月 取締役考査部長 平成11年6月 取締役辞任 平成11年6月 参与 平成14年4月 当社常勤監査役(現職) 平成14年4月 株式会社みずほ銀行監査役(現職)	21
監査役 (非常勤)	梅 澤 節 男 (昭和6年5月9日生)	昭和28年4月 大蔵省入省 昭和57年6月 主税局長 昭和60年6月 国税庁長官 昭和62年6月 国税庁長官辞職 昭和62年9月 公正取引委員会委員長 平成4年9月 公正取引委員会委員長退任 平成5年7月 株式会社日本総合研究所最高顧問 平成10年12月 株式会社日本総合研究所最高顧問退任 平成11年6月 株式会社日本興業銀行監査役 平成12年9月 当社監査役(現職) 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行監査役	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (非常勤)	野崎 幸雄 (昭和6年8月19日生)	昭和31年4月 東京地方裁判所判事補任官 平成4年3月 仙台高等裁判所長官 平成5年3月 名古屋高等裁判所長官 平成8年8月 退官 平成8年10月 第一東京弁護士会入会 平成9年6月 株式会社第一勧業銀行監査役 平成12年9月 当社監査役(現職) 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行監査役 (現職)	株         14
監査役 (非常勤)	長谷川 俊明 (昭和23年9月13日生)	昭和52年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和57年1月 大橋・松枝・長谷川法律事務所パートナー 平成2年1月 長谷川俊明法律事務所開設 平成8年1月 株式会社富士銀行顧問弁護士 平成12年6月 監査役 平成12年9月 当社監査役(現職) 平成14年4月 株式会社みずほ銀行監査役(現職)	-
合計	13名		188

(注) 1. 監査役のうち、梅澤 節男、野崎 幸雄及び長谷川 俊明の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
社 長	前 田 晃 伸	業務執行統括
副 社 長 執 行 役 員	渡 邊 雄 司	業務執行統括補佐、コンプライアンス統括グループ長
副 社 長 執 行 役 員	野 田 忠 男	業務執行統括補佐、リスク管理グループ長
副 社 長 執 行 役 員	小 原 之 夫	業務執行統括補佐、IT・システム・事務グループ長
専 務 執 行 役 員	鈴 木 孝 夫	企画グループ長
常 務 執 行 役 員	後 藤 高 志	人事グループ長 兼 人材開発室長
常 務 執 行 役 員	町 田 充	財務・主計グループ長
執 行 役 員	橋 本 正	与信企画部長
執 行 役 員	杉 田 義 明	IT・システム・事務グループ長補佐

## 第5 経理の状況

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（自平成12年9月29日 至平成13年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度及び前事業年度の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリー及び中央青山監査法人により監査証明を受け、当連結会計年度及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人及び中央青山監査法人により監査証明を受けております。  
その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。  
なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月26日

株式会社 みずほホールディングス

取締役社長 杉 田 力 之 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員

公認会計士

阿 良 好 夫



代表社員  
関与社員

公認会計士

若 原 淳 一



代表社員  
関与社員

公認会計士

鈴 木 啓 之



代表社員  
関与社員

公認会計士

成 澤 和 己



中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員  
関与社員

公認会計士

大 友 隆 司



代表社員  
関与社員

公認会計士

山 手 章



私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほホールディングスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私ども監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私ども監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社みずほホールディングス及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月25日

株式会社みずほホールディングス  
取締役社長 前田晃伸 殿

中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士


大屋 隆 天 

代表社員  
関与社員 公認会計士

山手 章 

新日本監査法人


代表社員  
関与社員 公認会計士

甲 良 好 天 


代表社員  
関与社員 公認会計士

岩 泉 淳 一 

代表社員  
関与社員 公認会計士

鈴 本 啓 之 

代表社員  
関与社員 公認会計士

成 澤 和 己 

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほホールディングスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私ども監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私ども監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社みずほホールディングス及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券及びその他の金銭の信託のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより連結財務諸表を作成している。

以 上



1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表  
(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金 ※8		5,011,232	3.06%	11,720,134	7.75%
コールローン及び買入手形 ※8		2,343,046	1.43	942,285	0.62
買 現 先 勘 定		-	-	1,768,766	1.17
買 入 金 銭 債 権		703,619	0.43	604,395	0.40
特 定 取 引 資 産 ※2,8		10,877,475	6.65	7,951,419	5.26
金 銭 の 信 託		392,367	0.24	69,762	0.05
有 価 証 券 ※1,2,8		28,062,563	17.17	24,108,931	15.93
貸 出 金 ※3,4,5 6,7,8,9		92,286,772	56.46	84,593,656	55.91
外 国 為 替 ※7,8		845,277	0.52	1,186,977	0.78
そ の 他 資 産 ※2,8, 10,15		14,940,725	9.14	11,067,767	7.31
動 産 不 動 産 ※8,11, 12		1,713,356	1.05	1,753,497	1.16
債 券 繰 延 資 産		9,531	0.01	4,843	0.00
繰 延 税 金 資 産		1,663,971	1.02	2,509,110	1.66
連 結 調 整 勘 定		107,764	0.07	64,296	0.04
支 払 承 諾 見 返		6,129,641	3.75	4,923,244	3.25
貸 倒 引 当 金		△1,627,632	△1.00	△1,949,819	△1.29
投 資 損 失 引 当 金		△4,233	△0.00	△6,841	△0.00
資 産 の 部 合 計		163,455,480	100.00	151,312,427	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金 ※8		67,324,809	41.19%	74,129,456	48.99%
譲 渡 性 預 金		12,851,673	7.86	11,476,779	7.59
債 券		17,848,257	10.92	15,310,890	10.12
コールマネー及び売渡手形 ※8		13,208,076	8.08	9,453,692	6.25
売 現 先 勘 定 ※8		—	—	4,855,073	3.21
コマーシャル・ペーパー		2,369,254	1.45	711,382	0.47
特 定 取 引 負 債 ※8		4,687,700	2.87	4,883,842	3.23
借 用 金 ※8,13		3,871,945	2.37	2,553,382	1.69
外 国 為 替 ※8		273,849	0.17	708,231	0.47
社 債 ※14		3,998,017	2.44	2,966,847	1.96
転 換 社 債		8,088	0.00	8,432	0.01
信 託 勘 定 借		1,826,412	1.12	1,776,404	1.17
そ の 他 負 債 ※8		21,186,842	12.96	11,278,184	7.45
賞 与 引 当 金		—	—	21,801	0.01
退 職 給 付 引 当 金		126,050	0.08	36,619	0.02
債 権 売 却 損 失 引 当 金		199,093	0.12	49,647	0.03
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金		159,628	0.10	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 ※15		24,032	0.01	134,203	0.09
特 別 法 上 の 引 当 金		708	0.00	950	0.00
繰 延 税 金 負 債		11,462	0.01	15,741	0.01
再評価に係る繰延税金負債 ※11		343,728	0.21	335,108	0.22
支 払 承 諾		6,129,641	3.75	4,923,244	3.25
負 債 の 部 合 計		156,449,275	95.71	145,629,916	96.24
少 数 株 主 持 分		751,933	0.46	951,091	0.63
資 本 金		2,572,000	1.57	2,572,000	1.70
資 本 準 備 金		2,203,747	1.35	2,203,747	1.46
再 評 価 差 額 金 ※11		548,533	0.34	534,447	0.35
連 結 剰 余 金		1,107,231	0.68	101,133	0.07
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	—	△558,485	△0.37
為 替 換 算 調 整 勘 定		△175,430	△0.11	△120,167	△0.08
計		6,256,083	3.83	4,732,675	3.13
自 己 株 式		△0	△0.00	△85	△0.00
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式		△1,812	△0.00	△1,169	△0.00
資 本 の 部 合 計		6,254,270	3.83	4,731,420	3.13
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		163,455,480	100.00	151,312,427	100.00

## ② 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	5,756,975	100.00%	5,182,183	100.00%
資金運用収益	3,512,272		3,020,489	
貸出金利息	2,472,492		2,059,125	
有価証券利息配当金	451,472		516,308	
コールローン利息及び買入手形利息	342,679		16,648	
買現先利息	—		261,616	
預け金利息	137,942		105,905	
その他の受入利息	107,685		60,884	
信託報酬	65,111		54,443	
役務取引等収益	513,194		544,238	
特定取引収益	156,508		178,884	
その他業務収益	577,125		651,035	
その他経常収益※1	932,763		733,092	
経 常 費 用	5,182,118	90.01	6,532,033	126.05
資金調達費用	2,158,303		1,492,876	
預金利息	757,227		470,458	
譲渡性預金利息	60,689		28,182	
債券利息	207,599		160,011	
債券発行差金償却	14,047		10,388	
コールマネー利息及び売渡手形利息	478,666		32,535	
売現先利息	—		348,619	
コマーシャル・ペーパー利息	35,390		19,519	
借入金利息	116,958		94,078	
社債利息	173,959		169,702	
転換社債利息	218		233	
その他の支払利息	313,544		159,147	
役務取引等費用	85,262		43,156	
その他業務費用	431,320		451,041	
営業経費	1,228,618		1,368,206	
その他経常費用	1,278,614		3,176,752	
貸倒引当金繰入額	289,823		914,226	
その他の経常費用※2	988,790		2,262,526	
経 常 利 益 (△は経常損失)	574,857	9.99	△1,349,850	△26.05

(金額単位 百万円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比
特別利益	156,766	2.72%	133,407	2.58%
動産不動産処分益	3,386		3,003	
償却債権取立益	16,471		25,910	
金融先物取引責任準備金取崩額	—		0	
その他の特別利益 ※3	136,908		104,493	
特別損失	251,546	4.37	208,728	4.03
動産不動産処分損	40,150		35,400	
金融先物取引責任準備金繰入額	15		21	
証券取引責任準備金繰入額	61		121	
その他の特別損失 ※4	211,320		173,184	
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	480,077	8.34	△1,425,170	△27.50
法人税、住民税及び事業税	51,621	0.90	110,498	2.13
法人税等調整額	146,376	2.54	△545,923	△10.54
少数株主利益 (△は少数株主損失)	70,819	1.23	△13,701	△0.26
当期純利益 (△は当期純損失)	211,260	3.67	△976,044	△18.83

## ③ 連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	917,065		1,107,231	
連結剰余金増加高	22,478		13,560	
連結子会社の減少に伴う 剰余金増加高	730		—	
再評価差額金取崩による 剰余金増加高	21,748		13,560	
連結剰余金減少高	43,572		43,614	
配当金	43,407		43,407	
役員賞与	0		0	
連結子会社の減少に伴う 剰余金減少高	147		30	
持分法適用関連会社の減少 に伴う剰余金減少高	17		175	
当期純利益 (△は当期純損失)	211,260		△976,044	
連結剰余金期末残高	1,107,231		101,133	

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		480,077	△1,425,170
減価償却費		75,283	94,749
連結調整勘定償却額		23,002	21,162
持分法による投資損益(△)		△18,036	6,771
貸倒引当金の増加額		△421,915	361,543
投資損失引当金の増加額		△7,631	2,771
債権売却損失引当金の増加額		△110,663	△149,445
特定債務者支援引当金の増加額		△64,023	△159,628
偶発損失引当金の増加額		10,094	110,171
賞与引当金の増加額		—	21,790
退職給与引当金の増加額		△145,991	—
退職給付引当金の増加額		125,957	△35,370
資金運用収益		△3,512,272	△3,020,489
資金調達費用		2,158,303	1,492,876
有価証券関係損益(△)		△700,515	△201,863
金銭の信託の運用損益(△)		9,000	17,502
為替差損益(△)		△578,274	△413,530
動産不動産処分損益(△)		38,337	33,119
退職給付信託設定関係損益(△)		△11,789	△89,036
特定取引資産の純増(△)減		△582,053	3,150,206
特定取引負債の純増減(△)		△79,145	△46,227
貸出金の純増(△)減		442,231	6,394,050
預金の純増減(△)		2,414,669	6,286,547
譲渡性預金の純増減(△)		△210,890	△1,405,177
債券の純増減(△)		△1,531,894	△2,537,366
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		△182,296	411,237
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減		253,674	970,963
譲渡性預け金の純増(△)減		△46,169	84,287
コールローン等の純増(△)減		716,387	1,319,767
債券借入取引担保金の純増(△)減		192,795	△528,551
コールマネー等の純増減(△)		2,053,226	△390,433
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)		981,573	△1,142,331
債券貸付取引担保金の純増減(△)		907,528	△555,210
外国為替(資産)の純増(△)減		54,677	△315,128
外国為替(負債)の純増減(△)		△77,391	424,834
普通社債の発行・償還による純増減(△)		△104,109	△102,909
信託勘定借の純増減(△)		246,308	△50,007
資金運用による収入		3,526,703	3,095,889
資金調達による支出		△2,210,161	△1,603,992
その他		△1,154,274	△3,220,239
小 計		2,960,333	6,908,130
法人税等の支払額		△41,535	△131,692
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,918,798	6,776,438

(金額単位 百万円)

科 目	年度別	
	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△80,782,961	△58,967,968
有価証券の売却による収入	58,620,081	40,450,103
有価証券の償還による収入	18,957,642	19,571,083
金銭の信託の増加による支出	△756,913	△109,999
金銭の信託の減少による収入	655,289	429,371
動産不動産の取得による支出	△117,718	△193,154
動産不動産の売却による収入	63,299	35,109
連結範囲の変動を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△1,064
連結範囲の変動を伴う 子会社株式の売却による収入	—	318,553
連結範囲の変動を伴わない 子会社株式の取得による支出	△961	△1,282
連結範囲の変動を伴わない 子会社株式の売却による収入	47	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,362,193	1,530,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	166,000	116,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△306,778	△644,800
劣後特約付社債・転換社債 の発行による収入	316,134	274,033
劣後特約付社債・転換社債 の償還による支出	△381,781	△719,117
少数株主からの払込みによる収入	800	379,874
少数株主への払戻しによる支出	—	△16,487
配当金支払額	△43,407	△43,393
株式移転交付金支払額	△43,351	—
少数株主への配当金支払額	△42,259	△43,421
自己株式の取得による支出	△2,814	△323
自己株式の売却による収入	2,693	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,763	△697,401
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	15,074	17,731
V 現金及び現金同等物の増加額	△763,083	7,627,520
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,982,889	2,219,805
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額	—	46
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少額(△)	△0	△5
IX 現金及び現金同等物の期末残高	2,219,805	9,847,366

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 290社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な会社名                      ONKD, Inc.                      日本キャリエール株式会社                      非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 171社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、ユーシーカード株式会社、Mizuho Preferred Capital(Cayman) Limited他18社は持分の増加、設立等により当連結会計年度から連結しております。                      また、Heller Financial, Inc. 及びその連結子会社107社他31社は売却、合併等により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な会社名                      ONKD, Inc.                      FIMCO SPC(Cayman)Limited                        同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 91社                      主要な会社名                      The CIT Group, Inc.                      株式会社千葉興業銀行                      新光証券株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社                      主要な会社名                      ONKD, Inc.                      日本キャリエール株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 30社                      主要な会社名                      株式会社千葉興業銀行                      新光証券株式会社                      なお、株式会社ワールドゲートウェイ他5社は設立、合併等により当連結会計年度から持分法を適用しております。                      また、The CIT Group, Inc.、Heller Financial, Inc. の持分法適用の関連会社55社他11社は売却等により持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社                      主要な会社名                      ONKD, Inc.                      FIMCO SPC(Cayman)Limited</p>

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																												
	持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。	同左																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>6月末日</td><td>4社</td></tr> <tr><td>10月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>11月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>216社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>2月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>64社</td></tr> </table> <p>(2) 6月末日、10月末日及び11月末日を決算日とする連結子会社は、平成12年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	6月末日	4社	10月末日	1社	11月末日	2社	12月末日	216社	1月末日	1社	2月末日	2社	3月末日	64社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>6月最終営業日の前日</td><td>8社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>10月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>101社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>2月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>58社</td></tr> </table> <p>(2) 平成14年1月に設立した6月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社は、平成14年3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、6月末日及び10月末日を決算日とする連結子会社は、平成13年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	6月最終営業日の前日	8社	6月末日	1社	10月末日	1社	12月末日	101社	1月末日	1社	2月末日	1社	3月末日	58社
6月末日	4社																													
10月末日	1社																													
11月末日	2社																													
12月末日	216社																													
1月末日	1社																													
2月末日	2社																													
3月末日	64社																													
6月最終営業日の前日	8社																													
6月末日	1社																													
10月末日	1社																													
12月末日	101社																													
1月末日	1社																													
2月末日	1社																													
3月末日	58社																													
4. 資本連結手続に関する事項	<p>(1) 持分プーリング法の適用</p> <p>株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行（以下「三行」）は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となる株式会社みずほホールディングス（以下「親会社」）を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠し、持分プーリング法を適用しております。持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。</p>	<p>(1) 持分プーリング法の適用</p> <p>同左</p>																												



	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕												
	<p>(2) 企業結合を持分の結合と判定した根拠</p> <p>今回の企業結合については、以下の点等を総合的に考慮し、リスクと便益が継続的に共有され、取得会社を識別することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p> <p>① 三行の議決権付普通株式のほとんどすべてが実質同一内容の親会社の議決権付普通株式と交換され、交換後の株式に重要な制限がないこと。</p> <p>② 三行の公正な評価額が著しく異なっていないこと。</p> <p>統合の新聞報道がなされた日の前日である平成11年8月18日現在の東京証券取引所終値に同日における議決権付普通株式発行済株式総数を乗じることにより算定した三行の時価総額の割合が以下のとおり、著しく異なっていないこと。</p> <table border="1" data-bbox="523 1077 935 1234"> <tr> <td>株式会社 第一勧業 銀行</td> <td>株式会社 富士銀行</td> <td>株式会社 日本興業 銀行</td> </tr> <tr> <td>1.094</td> <td>1.258</td> <td>1.000</td> </tr> </table> <p>(便宜的に株式会社日本興業銀行を1.000とする。)</p> <p>また、統合比率算定の際に参照した平成11年4月1日から同年8月18日までの終値平均値に基づいて三行の時価総額を算定した場合であっても、その割合が以下のとおり著しく異なっていないこと。</p> <table border="1" data-bbox="523 1541 935 1697"> <tr> <td>株式会社 第一勧業 銀行</td> <td>株式会社 富士銀行</td> <td>株式会社 日本興業 銀行</td> </tr> <tr> <td>1.078</td> <td>1.192</td> <td>1.000</td> </tr> </table> <p>(便宜的に株式会社日本興業銀行を1.000とする。)</p> <p>③ 三行のいずれも契約等により親会社の重要な財務及び営業又は事業方針の決定を支配する権限を有していないこと。</p> <p>④ 三行のいずれも親会社の取締役会その他意思決定機関を支配する事実が存在しないこと。</p>	株式会社 第一勧業 銀行	株式会社 富士銀行	株式会社 日本興業 銀行	1.094	1.258	1.000	株式会社 第一勧業 銀行	株式会社 富士銀行	株式会社 日本興業 銀行	1.078	1.192	1.000	<p>(2) 企業結合を持分の結合と判定した根拠</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
株式会社 第一勧業 銀行	株式会社 富士銀行	株式会社 日本興業 銀行												
1.094	1.258	1.000												
株式会社 第一勧業 銀行	株式会社 富士銀行	株式会社 日本興業 銀行												
1.078	1.192	1.000												

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については当連結会計年度における評価損益の増減額を、派生商品については当連結会計年度におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、主として移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p>

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、主として時価法により行っております。	なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  同左
	(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 動 産 2年～20年	(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～65年 動 産 2年～20年 なお、一部の国内銀行連結子会社の建物に含まれる建物附属設備及び構築物については従来定率法を採用しておりましたが、店舗等の建物等の使用価値はその残存期間を通じて概ね一定であり、時の経過に応じて均等に償却することがより適切な期間損益を反映すると考えられることから、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,208百万円減少しております。 また、当社及び国内連結子会社の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度より主として5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,451百万円増加しております。

	前連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
	② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。	② ソフトウェア 同左
	(5) 債券繰延資産の処理方法 ① 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。 ② 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。	(5) 債券繰延資産の処理方法 ① 同左 ② 同左
	(6) 貸倒引当金の計上基準 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。	(6) 貸倒引当金の計上基準 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,838,028百万円であります。その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,040,054百万円であります。その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(7)投資損失引当金の計上基準 有価証券投資に対する損失に備えるため、発行会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(7)投資損失引当金の計上基準 同左</p>
		<p>(8)賞与引当金の計上基準 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(8)退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">数理計算上の差異</p> <p style="text-align: center;">発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>(9)退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">過去勤務債務</p> <p style="text-align: center;">その発生連結会計年度に一時損益処理</p> <p style="text-align: center;">数理計算上の差異</p> <p style="text-align: center;">各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p>

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>なお、会計基準変更時差異(351,530百万円)については、退職給付信託の設定により144,166百万円を一時費用処理するとともに、残額については主として5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>なお、会計基準変更時差異(351,378百万円)については、前連結会計年度の退職給付信託の設定により144,166百万円を一時費用処理した残額について主として5年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(9)債権売却損失引当金の計上基準 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(10)債権売却損失引当金の計上基準  同左</p>
	<p>(10)特定債務者支援引当金の計上基準 再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>—————</p>
	<p>(11)偶発損失引当金の計上基準 他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(11)偶発損失引当金の計上基準  同左</p>
	<p>(12)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金104百万円及び証券取引責任準備金603百万円であり、次のとおり計上しております。 (イ)金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 (ロ)証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(12)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金126百万円及び証券取引責任準備金824百万円であり、次のとおり計上しております。 (イ)金融先物取引責任準備金  同左  (ロ)証券取引責任準備金  同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕</p>
	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、①外国法人に対する出資（但し外貨にて調達したものを除く）、②その他国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建資産は取得時の為替相場、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(14) リース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりますが、一部の海外連結子会社については売買取引に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>(14) リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
	<p>(15) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社においては、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p>	<p>(15) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社においては、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p>

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。その他の連結子会社のヘッジ会計の方法も、上記に準じた取扱いを行っておりますが、一部の国内リース連結子会社は、デリバティブ取引を用いて、長期固定料率に基づくリース料収入と多数の契約から成り短期変動金利を中心とする資金調達との金利構造のミスマッチに起因して、金融負債から生じるキャッシュ・フロー変動リスクを総体として管理する「負債の包括ヘッジ」も行っております。これは、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号）に定められたヘッジ手法であり、会計処理の方法としては繰延ヘッジ会計によっております。</p> <p>なお、この「負債の包括ヘッジ」に利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であり、契約額は79,800百万円、時価は△1,819百万円、評価差額は△1,857百万円であります。</p>	<p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。その他の連結子会社のヘッジ会計の方法も、上記に準じた取扱いを行っております。</p>
	(16)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。	(16)消費税等の会計処理 同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は原則として発生年度以後20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。	同左



	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。	同左

## (追加情報)

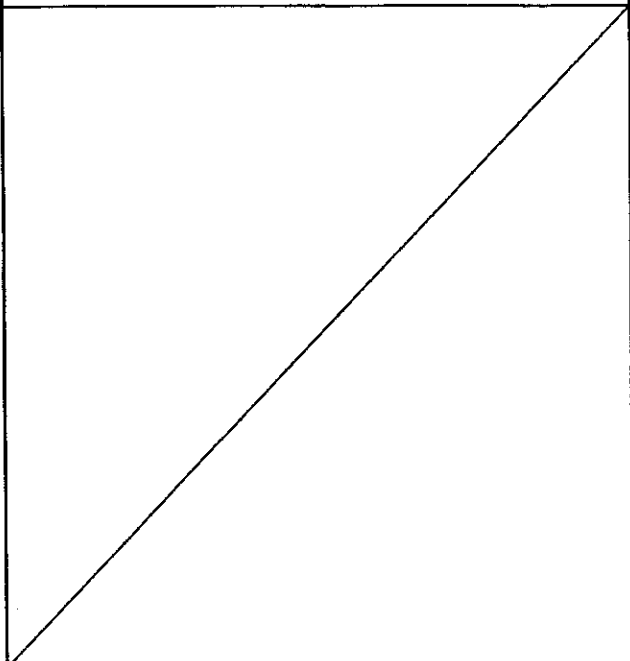
前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕														
<p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「金銭の信託」中のその他の金銭の信託が含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">25,938,320百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">25,662,865百万円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">△275,445百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">105,613百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△3,675百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額</td> <td style="text-align: right;">3,811百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">△162,354百万円</td> </tr> </table>		連結貸借対照表計上額	25,938,320百万円	時価	25,662,865百万円	差額	△275,445百万円	繰延税金資産相当額	105,613百万円	少数株主持分相当額	△3,675百万円	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	3,811百万円	その他有価証券評価差額金相当額	△162,354百万円
連結貸借対照表計上額	25,938,320百万円														
時価	25,662,865百万円														
差額	△275,445百万円														
繰延税金資産相当額	105,613百万円														
少数株主持分相当額	△3,675百万円														
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	3,811百万円														
その他有価証券評価差額金相当額	△162,354百万円														

前連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。</p> <p>(1) 国内銀行連結子会社の現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「その他資産」中の保管有価証券等並びに「その他負債」中の借入有価証券及び借入商品債券は、それぞれ17,633百万円増加しております。また、従来「その他資産」及び「その他負債」に純額で含まれていた現先取引の約定見返勘定は、当連結会計年度より計上しておりません。</p> <p>(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価すること等により生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券(譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等を含む)が887,520百万円減少する一方、金銭の信託が376百万円増加し、その他有価証券評価差額金が△558,485百万円計上されております。</p> <p>(3) その他有価証券の売買契約の認識基準の変更や未収配当金の見積計上により、その他資産が160,095百万円、その他負債が28,246百万円それぞれ増加し、有価証券が95,767百万円、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ36,081百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載しております。</p>

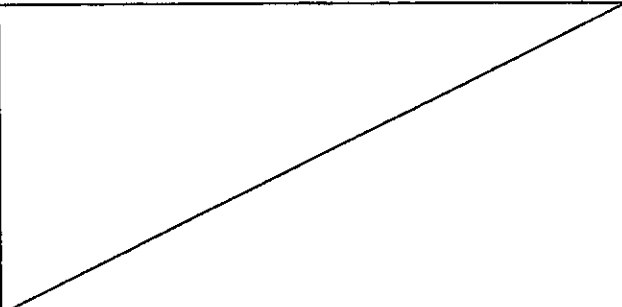
<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社は従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、有価証券は49百万円減少し、その他資産は3,563百万円増加しております。また、その他負債は9,086百万円増加し、為替換算調整勘定は7,671百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,099百万円減少しております。</p> <p>外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
/	<p>また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p>
/	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15）により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、この変更により、その他負債が21,801百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>
/	<p>東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年4月1日東京都条例第145号）（以下都条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成12年10月18日、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、課納金20,536百万円及び損害賠償金410百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>このように国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前連結会計年度が23,537百万円、当連結会計年度が27,170百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益（損失）はそれぞれ同額減少（増加）しております。なお、「法人税、住民税及び事業税」は、所得を課税標準とする場合に比べ、前連結会計年度においては3,131百万円減少しておりますが、当連結会計年度における影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は154,352百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」が24,522百万円減少するとともに、「再評価差額金」が同額増加し、「その他有価証券評価差額金」は、25,595百万円減少しております。</p> <p>また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年6月9日大阪府条例第131号）（以下府条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成14年4月4日に、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。</p> <p>このように国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。</p> <p>上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、4,744百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失が同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は30,238百万円減少しました。また、「再評価に係る</p>

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>繰延税金負債」が4,521百万円減少するとともに、「再評価差額金」が同額増加し、「其他有価証券評価差額金」が4,760百万円減少しております。</p> <p>なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成14年大阪府条例第77号）（以下改正府条例）が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることとなりました。また、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の規定により、外形標準課税基準による税額と所得基準による税額のうち、低い額となる所得基準による税額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものとして認められたものではありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>海外におけるレポ取引等については、従来、それぞれ「コールローン及び買入手形」、「コールマネー及び売渡手形」もしくは「其他資産」、「其他負債」に表示しておりましたが、当連結会計年度より「買現先勘定」及び「売現先勘定」に表示しております。その金額はそれぞれ1,757,014百万円及び3,854,805百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式375,476百万円及び出資金421百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計6,274,978百万円含まれております。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は470,031百万円、延滞債権額は2,169,692百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は124,800百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,791,770百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式114,687百万円及び出資金421百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,053,806百万円含まれております。</p> <p>また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、地方債等に合計1,649百万円含まれております。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は639,269百万円、延滞債権額は2,698,586百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、2,459百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は69,755百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,059,609百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>



前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																																				
<p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,556,295百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、1,278,023百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">1,761百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">1,002,499百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,473,073百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">3,273,799百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">344,964百万円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">452,944百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">5,870,347百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引負債</td> <td style="text-align: right;">235,254百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">77,274百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">64,898百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を借入金 の担保として7,593百万円差し入れております。 また、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証 拠金等の代用として、現金預け金95,536百万円、特 定取引資産15,943百万円、有価証券3,454,548百万 円、貸出金368,116百万円、その他資産45,734百万 円を差し入れております。</p> <p>また、非連結子会社及び関連会社の借入金等のた めの担保提供はありません。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は184,914 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 46,429百万円、債券借入取引担保金は2,785,176百 万円であります。</p>	現金預け金	1,761百万円	コールローン及び買入手形	50,000百万円	特定取引資産	1,002,499百万円	有価証券	7,473,073百万円	貸出金	3,273,799百万円	その他資産	344,964百万円	動産不動産	136百万円	預金	452,944百万円	コールマネー及び売渡手形	5,870,347百万円	特定取引負債	235,254百万円	借入金	77,274百万円	その他負債	64,898百万円	<p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,467,220百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、2,459百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、1,362,913百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">2,344,170百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,881,007百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">3,684,370百万円</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td style="text-align: right;">5,189百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">582,926百万円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">474,581百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">4,482,500百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">2,522,239百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引負債</td> <td style="text-align: right;">194,273百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">524,963百万円</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td style="text-align: right;">14,197百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">44,223百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を借入金 の担保として2,642百万円、為替決済等の取引の 担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金 預け金64,198百万円、特定取引資産24,921百万円、 有価証券3,014,626百万円、貸出金187,310百万円、 その他資産20,169百万円を差し入れております。</p> <p>また、非連結子会社及び関連会社の借入金等のた めの担保提供はありません。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は158,473 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 51,809百万円、債券借入取引担保金は3,313,727百 万円であります。</p>	現金預け金	1,932百万円	特定取引資産	2,344,170百万円	有価証券	7,881,007百万円	貸出金	3,684,370百万円	外国為替	5,189百万円	その他資産	582,926百万円	動産不動産	92百万円	預金	474,581百万円	コールマネー及び売渡手形	4,482,500百万円	売現先勘定	2,522,239百万円	特定取引負債	194,273百万円	借入金	524,963百万円	外国為替	14,197百万円	その他負債	44,223百万円
現金預け金	1,761百万円																																																				
コールローン及び買入手形	50,000百万円																																																				
特定取引資産	1,002,499百万円																																																				
有価証券	7,473,073百万円																																																				
貸出金	3,273,799百万円																																																				
その他資産	344,964百万円																																																				
動産不動産	136百万円																																																				
預金	452,944百万円																																																				
コールマネー及び売渡手形	5,870,347百万円																																																				
特定取引負債	235,254百万円																																																				
借入金	77,274百万円																																																				
その他負債	64,898百万円																																																				
現金預け金	1,932百万円																																																				
特定取引資産	2,344,170百万円																																																				
有価証券	7,881,007百万円																																																				
貸出金	3,684,370百万円																																																				
外国為替	5,189百万円																																																				
その他資産	582,926百万円																																																				
動産不動産	92百万円																																																				
預金	474,581百万円																																																				
コールマネー及び売渡手形	4,482,500百万円																																																				
売現先勘定	2,522,239百万円																																																				
特定取引負債	194,273百万円																																																				
借入金	524,963百万円																																																				
外国為替	14,197百万円																																																				
その他負債	44,223百万円																																																				

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は46,196,982百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が39,820,509百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,417,549百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,901,193百万円であります。</p> <p>※11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 189,246百万円 なお、一部の海外連結子会社においても同様の取扱いを行っております。</p> <p>※12. 動産不動産の減価償却累計額 793,130百万円</p>	<p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は49,800,033百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が44,154,039百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,771,700百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,357,005百万円であります。</p> <p>※11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 228,488百万円 なお、一部の海外連結子会社においても同様の取扱いを行っております。</p> <p>※12. 動産不動産の減価償却累計額 801,712百万円</p>

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,261,707百万円が含まれております。</p> <p>※14. 社債には、劣後特約付社債3,191,880百万円が含まれております。</p> <p>※15. その他資産には、一部の国内銀行連結子会社の平成8年3月期における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。</p> <p>当該国内銀行連結子会社としては、その更正理由が容認し難いため、同年8月30日に国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成9年10月28日に請求棄却の裁決を受領いたしました。これに対し、同年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴の判決を受けましたが、同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴されております。</p> <p>16. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は合同運用指定金銭信託665,796百万円、貸付信託2,394,557百万円であります。</p>	<p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,728,891百万円が含まれております。</p> <p>※14. 社債には、劣後特約付社債2,790,850百万円が含まれております。</p> <p>※15. その他資産には、一部の国内銀行連結子会社の平成8年3月期における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。</p> <p>当該国内銀行連結子会社としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしました。同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。</p> <p>また、当該国内銀行連結子会社としては、その主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に134,203百万円を偶発損失引当金として計上しております(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項(11)偶発損失引当金の計上基準参照)。</p> <p>16. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は合同運用指定金銭信託787,064百万円、貸付信託1,692,267百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益706,968百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別利益には、退職給付信託の設定益85,681百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益552,834百万円、退職給付信託設定益90,614百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の経常費用には、貸出金償却1,287,267百万円、株式等償却380,288百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別利益には、退職給付制度改訂に伴う退職給付債務の減少額104,493百万円を含んでおります。</p>

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
※4. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額185,816百万円を含んでおります。	※4. その他の特別損失には、偶発損失引当金純繰入額131,216百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額41,928百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成13年3月31日現在 (単位 百万円)	平成14年3月31日現在 (単位 百万円)
現金預け金勘定 5,011,232	現金預け金勘定 11,720,134
中央銀行預け金を除く預け金 $\Delta 2,791,427$	中央銀行預け金を除く預け金 $\Delta 1,872,768$
現金及び現金同等物 <u>2,219,805</u>	現金及び現金同等物 <u>9,847,366</u>
	(2) 株式の売却により連結子会社から除外した Heller Financial, Inc. の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。
	資産(うち貸出金 2,139,457百万円) 2,695,729百万円
	負債(うち借入金 $\Delta 951,370$ 百万円) $\Delta 2,356,750$ 百万円
	少数株主持分 $\Delta 207,213$ 百万円
	為替換算調整勘定 5,100百万円
	其他有価証券評価差額金 $\Delta 599$ 百万円
	株式売却益 225,658百万円
	同社株式の売却価額 361,925百万円
	同社の現金及び現金同等物 $\Delta 44,360$ 百万円
	差引 : 同社売却による収入 <u>317,564</u> 百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,254百万円</td> <td style="text-align: right;">1,905百万円</td> <td style="text-align: right;">68,159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,334百万円</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> <td style="text-align: right;">37,454百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,919百万円</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> <td style="text-align: right;">30,705百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料 年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,755百万円</td> <td style="text-align: right;">35,755百万円</td> <td style="text-align: right;">45,511百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,606百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,928百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p>原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利息相当額の算定方法</li> </ul> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2)貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,014,188百万円</td> <td style="text-align: right;">2,008百万円</td> <td style="text-align: right;">1,016,196百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">511,183百万円</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> <td style="text-align: right;">512,473百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;">503,004百万円</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> <td style="text-align: right;">503,723百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料 年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">179,302百万円</td> <td style="text-align: right;">348,991百万円</td> <td style="text-align: right;">528,293百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">217,609百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">190,604百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,880百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	66,254百万円	1,905百万円	68,159百万円	減価償却累計額相当額	36,334百万円	1,119百万円	37,454百万円	年度末残高相当額	29,919百万円	785百万円	30,705百万円		1年内	1年超	合計	未経過リース料 年度末残高相当額	9,755百万円	35,755百万円	45,511百万円	支払リース料	11,606百万円	減価償却費相当額	12,928百万円	支払利息相当額	1,347百万円		動産	その他	合計	取得価額	1,014,188百万円	2,008百万円	1,016,196百万円	減価償却累計額	511,183百万円	1,289百万円	512,473百万円	年度末残高	503,004百万円	718百万円	503,723百万円		1年内	1年超	合計	未経過リース料 年度末残高相当額	179,302百万円	348,991百万円	528,293百万円	受取リース料	217,609百万円	減価償却費	190,604百万円	受取利息相当額	15,880百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">75,395百万円</td> <td style="text-align: right;">1,964百万円</td> <td style="text-align: right;">77,360百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,677百万円</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> <td style="text-align: right;">40,840百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,718百万円</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> <td style="text-align: right;">36,519百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料 年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,866百万円</td> <td style="text-align: right;">38,221百万円</td> <td style="text-align: right;">51,088百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,746百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,473百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p>原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利息相当額の算定方法</li> </ul> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2)貸手側</p> <p>リース連結子会社は、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しているため、リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高、未経過リース料年度末残高相当額については、記載していません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">216,786百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">200,936百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,813百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	75,395百万円	1,964百万円	77,360百万円	減価償却累計額相当額	39,677百万円	1,163百万円	40,840百万円	年度末残高相当額	35,718百万円	801百万円	36,519百万円		1年内	1年超	合計	未経過リース料 年度末残高相当額	12,866百万円	38,221百万円	51,088百万円	支払リース料	11,746百万円	減価償却費相当額	14,473百万円	支払利息相当額	1,139百万円	受取リース料	216,786百万円	減価償却費	200,936百万円	受取利息相当額	14,813百万円
	動産	その他	合計																																																																																														
取得価額相当額	66,254百万円	1,905百万円	68,159百万円																																																																																														
減価償却累計額相当額	36,334百万円	1,119百万円	37,454百万円																																																																																														
年度末残高相当額	29,919百万円	785百万円	30,705百万円																																																																																														
	1年内	1年超	合計																																																																																														
未経過リース料 年度末残高相当額	9,755百万円	35,755百万円	45,511百万円																																																																																														
支払リース料	11,606百万円																																																																																																
減価償却費相当額	12,928百万円																																																																																																
支払利息相当額	1,347百万円																																																																																																
	動産	その他	合計																																																																																														
取得価額	1,014,188百万円	2,008百万円	1,016,196百万円																																																																																														
減価償却累計額	511,183百万円	1,289百万円	512,473百万円																																																																																														
年度末残高	503,004百万円	718百万円	503,723百万円																																																																																														
	1年内	1年超	合計																																																																																														
未経過リース料 年度末残高相当額	179,302百万円	348,991百万円	528,293百万円																																																																																														
受取リース料	217,609百万円																																																																																																
減価償却費	190,604百万円																																																																																																
受取利息相当額	15,880百万円																																																																																																
	動産	その他	合計																																																																																														
取得価額相当額	75,395百万円	1,964百万円	77,360百万円																																																																																														
減価償却累計額相当額	39,677百万円	1,163百万円	40,840百万円																																																																																														
年度末残高相当額	35,718百万円	801百万円	36,519百万円																																																																																														
	1年内	1年超	合計																																																																																														
未経過リース料 年度末残高相当額	12,866百万円	38,221百万円	51,088百万円																																																																																														
支払リース料	11,746百万円																																																																																																
減価償却費相当額	14,473百万円																																																																																																
支払利息相当額	1,139百万円																																																																																																
受取リース料	216,786百万円																																																																																																
減価償却費	200,936百万円																																																																																																
受取利息相当額	14,813百万円																																																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>																								
<p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">1年内</th> <th style="width: 20%;">1年超</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">14,280百万円</td> <td style="text-align: right;">88,793百万円</td> <td style="text-align: right;">103,074百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">1年内</th> <th style="width: 20%;">1年超</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">3,451百万円</td> <td style="text-align: right;">3,797百万円</td> <td style="text-align: right;">7,248百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 上記1.(2)に記載した未経過リース料年度末残高相当額528,293百万円のうち、210,034百万円を担保に提供しております。</p>		1年内	1年超	合 計	未経過リース料	14,280百万円	88,793百万円	103,074百万円		1年内	1年超	合 計	未経過リース料	3,451百万円	3,797百万円	7,248百万円	<p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1)借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">1年内</th> <th style="width: 20%;">1年超</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">11,024百万円</td> <td style="text-align: right;">68,539百万円</td> <td style="text-align: right;">79,563百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)貸手側 ・該当ありません。</p>		1年内	1年超	合 計	未経過リース料	11,024百万円	68,539百万円	79,563百万円
	1年内	1年超	合 計																						
未経過リース料	14,280百万円	88,793百万円	103,074百万円																						
	1年内	1年超	合 計																						
未経過リース料	3,451百万円	3,797百万円	7,248百万円																						
	1年内	1年超	合 計																						
未経過リース料	11,024百万円	68,539百万円	79,563百万円																						

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		7,921,803	6,489

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株式		7,912,749	7,605,519	△307,230	765,889	1,073,119
債券		12,363,591	12,395,915	32,323	45,012	12,688
	国債	11,641,796	11,655,409	13,613	25,457	11,843
	地方債	261,816	269,804	7,988	8,107	119
	社債	459,979	470,700	10,721	11,446	725
その他		5,656,530	5,655,785	△745	53,565	54,310
合計		25,932,871	25,657,219	△275,651	864,467	1,140,119

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		58,047,079	955,377	△62,658

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	337,990
非公募債券	880,731

## 7. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券		7,213,291	3,371,463	2,623,373	15,698
	国債	7,085,545	2,581,204	1,975,045	—
	地方債	24,539	97,345	343,394	11,096
	社債	103,206	692,913	304,934	4,602
その他		756,858	3,167,870	1,208,409	781,854
合計		7,970,150	6,539,334	3,831,782	797,552

(当連結会計年度)

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券		5,056,575	△2,276

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

該当ありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		7,092,274	6,345,683	△746,591	409,547	1,156,139
債券		11,104,080	11,090,554	△13,525	15,484	29,009
	国債	10,570,896	10,554,751	△16,144	7,762	23,907
	地方債	258,259	262,354	4,095	5,194	1,099
	社債	274,924	273,448	△1,475	2,527	4,003
その他		5,034,762	4,907,269	△127,492	34,860	162,353
合計		23,231,117	22,343,508	△887,609	459,892	1,347,502

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。



4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）  
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
	期 別	売 却 額	売却益の合計額
その他有価証券		40,132,379	415,387
			売却損の合計額
			120,291

6. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (金額単位 百万円)

		当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		249,969
非公募債券		946,344

7. 保有目的を変更した有価証券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券		3,948,107	5,252,103	2,794,599	22,088
	国債	3,854,025	4,435,047	2,265,678	—
	地方債	8,000	83,539	269,984	10,640
	社債	86,081	733,516	258,936	11,447
その他		1,054,129	2,092,251	969,283	1,003,310
合計		5,002,237	7,344,354	3,763,882	1,025,398

(金銭の信託関係)  
(前連結会計年度)

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		386,918	△13,645

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成13年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		5,449	5,645	196	196 —

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(当連結会計年度)

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	
運用目的の金銭の信託		59,110	△1,261	

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成14年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評価差額	うち益 うち損
その他の金銭の信託		10,275	10,652	376	376 —

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金(相当額))

(前連結会計年度)

○その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度末において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
差額(時価-連結貸借対照表計上額)	△275,455
その他有価証券	△275,651
その他の金銭の信託	196
(+) 繰延税金資産相当額	105,613
その他有価証券評価差額金相当額 (持分相当額調整前)	△169,842
(△) 少数株主持分相当額	△3,675
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	3,811
その他有価証券評価差額金相当額	△162,354

(当連結会計年度)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	△888,132
その他有価証券	△888,509
その他の金銭の信託	376
(+) 繰延税金資産	331,281
(△) 繰延税金負債	4,209
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△561,061
(△) 少数株主持分相当額	△1,586
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	989
その他有価証券評価差額金	△558,485

(注) 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
〔自 平成12年4月1日〕  
〔至 平成13年3月31日〕

(1)取引の内容

当グループは、主に以下のデリバティブ（金融派生商品）取引を行っております。

- A. 金利関連取引：金利スワップ、金利先渡し取引（FRA）、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
- B. 通貨関連取引：通貨先物、通貨先物オプション、通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引
- C. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション
- D. 株式関連取引：株式指数先物、株式指数先物オプション、株式店頭オプション
- E. その他：クレジットデリバティブ、商品先物、商品オプション、ウェザーデリバティブ等

(2)利用目的

当グループは、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「当グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」としては、主として貸出金・預金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスクを総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段（ヘッジ手段）となるデリバティブの金利リスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることを定期的に検証することにより行っております。

(3)取引に対する取組方針

当グループは、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

- A. 「お客さまの多様なニーズへの対応」  
お客さまのニーズを十分に把握し、最もニーズに適した商品を選択した上で、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、適正な販売を行っております。販売に際しては、お客さまに商品の内容や商品に内在するリスク等について十分な説明を行ない、ご理解をいただいております。
- B. 「当グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」  
定期的に、「ALM・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。
- C. 「トレーディング業務」  
適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りであります。

- A. 信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- B. 市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
- C. 市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

前連結会計年度  
〔自 平成12年4月1日〕  
〔至 平成13年3月31日〕

(5) 取引に係るリスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、当グループのクレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。リスク管理グループ長が所管する統合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

自己資本比率（国際統一基準）の算出対象となるデリバティブ取引の信用リスク相当額（与信相当額）は4,337,831百万円であります。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行う専門部署として統合リスク管理部を設置しております。

当社及び連結子会社は、金利リスク等の総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、同委員会において、月次資金調達運営方針の決定、ALM基本政策・資産負債計画・リスク計画・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、中核5社より統合リスク管理部に必要なデータの供給を受け、またリスクの状況等およびリミット等の遵守状況等について定期的および必要に応じて都度報告を受けており、これら報告等に基づいて市場リスク管理の状況の把握等を行い、市場リスクの状況、リミットの遵守状況等について、日次でCEOに、また、定期的および必要に応じて都度、取締役会および経営会議等に報告しております。

当グループのトレーディング業務にかかるVAR（Value at Risk）は以下のとおりであります。

(a) VARの範囲、前提等

- ・ 信頼区間：片側（one-tailed）99.0%（両側98%）
- ・ 保有期間：1日
- ・ 変動計測のための市場データの標本期間：1年（265営業日264日）

(b) 対象期間中のVARの実績

- ・ 最大値：134億円
- ・ 平均値：98億円

対象期間は平成12年10月2日～平成13年3月30日

（注）VAR（Value at Risk）とは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

前連結会計年度  
 [自 平成12年4月1日]  
 [至 平成13年3月31日]

(信用リスク相当額)

(金額単位 百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成13年3月31日現在)
金 利 ス ワ ッ プ	7,358,096
通 貨 ス ワ ッ プ	1,137,870
先 物 外 国 為 替 取 引	2,227,921
金 利 オ プ シ ョ ン ( 買 )	71,456
通 貨 オ プ シ ョ ン ( 買 )	221,859
そ の 他 の 金 融 派 生 商 品	119,521
一括清算ネットティング契約による 信用リスク相当額削減効果	△6,798,896
合 計	4,337,831

上記は、連結自己資本比率（国際統一基準）に基づく信用リスク相当額であります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	31,653,308	10,386,242	△385,162	△385,162
	買建	35,499,788	12,938,286	387,515	387,515
	金利オプション				
	売建	8,224,799	421,994	7,307	△3,255
	買建	6,486,581	578,949	10,165	5,682
店頭	金利先渡契約				
	売建	27,079,298	6,220,724	29,800	29,800
	買建	22,619,539	5,657,425	△28,396	△28,396
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	259,626,266	145,525,033	6,021,782	6,021,782
	受取変動・支払固定	262,599,202	145,215,353	△6,164,663	△6,164,663
	受取変動・支払変動	10,375,720	5,251,600	1,633	1,633
	受取固定・支払固定	2,626,411	1,995,516	3,125	3,125
	金利オプション				
	売建	8,824,099	5,742,276	11,403	△9,753
買建	7,087,622	4,739,979	63,914	45,046	
	合計				△96,645

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値及びオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	17,372,314	12,285,917	225,082	101,465

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3. の取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	1,576,084	10,348	△5,114

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直を行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直を行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	
	売建	1,469
	買建	209
店頭	為替予約	
	売建	24,321,306
	買建	28,970,975
	通貨オプション	
	売建	4,608,183
	買建	4,571,896



## (3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	69,338	—	1,002	1,002
	買建	15,981	—	△224	△224
	株式指数先物オプション				
	売建	35,494	—	128	△12
	買建	12,046	—	293	35
店頭	株式店頭オプション				
	売建	6,182	1,300	372	△102
	買建	15,555	4,673	986	717
	合計				1,415

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値及びオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	621,019	—	△876	△876
	買建	441,976	—	944	944
	債券先物オプション				
	売建	503,069	—	204	402
	買建	440,881	—	898	415
店頭	債券店頭オプション				
	売建	86,079	—	217	△18
	買建	89,530	3,315	702	590
	合計				1,457

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	商品先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	商品先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—	—
店頭	商品オプション				
	売建	5,031	496	330	101
	買建	5,031	496	330	△82
	合計				18

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅に係るものであります。

## (6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建	64,101	60,021	△504	△528
	買建	124,363	113,189	1,016	1,019
	合計				490

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) ウェザーデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ（オプション系）				
	売建	595	—	38	33
	買建	595	—	31	△7
	合計				26

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 取引は降水量等に係るものであります。

(当連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度  
〔自 平成13年4月1日〕  
〔至 平成14年3月31日〕

(1) 取引の内容

当グループは、主に以下のデリバティブ（金融派生商品）取引を行っております。

- A. 金利関連取引：金利スワップ、金利先渡取引（FRA）、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
- B. 通貨関連取引：通貨先物、通貨先物オプション、通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引
- C. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション
- D. 株式関連取引：株式指数先物、株式指数先物オプション、株式店頭オプション
- E. その他：クレジットデリバティブ、商品先物、商品オプション、ウェザーデリバティブ等

(2) 利用目的

当グループは、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「当グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」としては、主として貸出金・預金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスクを総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段（ヘッジ手段）となるデリバティブの金利リスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることを定期的に検証することにより行っております。

(3) 取引に対する取組方針

当グループは、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

- A. 「お客さまの多様なニーズへの対応」

お客さまのニーズを十分に把握した上で、グループ共通の金融商品勧誘方針に基づき、お客さまの知識や経験及び財産の状況に応じた、適切な金融商品をお勧めしています。販売に際しては、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分にご理解していただけるよう、説明に努めております。
- B. 「当グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」

定期的に、「ALM・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。
- C. 「トレーディング業務」

適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下のとおりであります。

- A. 信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- B. 市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
- C. 市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

当連結会計年度  
自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日

(5)取引に係るリスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、当グループのクレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。リスク管理グループ長が所管する統合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

自己資本比率（国際統一基準）の算出対象となるデリバティブ取引の信用リスク相当額（与信相当額）は4,171,851百万円であります。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行う専門部署として統合リスク管理部を設置しております。

当社及び連結子会社は、金利リスク等の総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、同委員会において、月次資金調達運営方針の決定、ALMに係る基本政策・資産負債計画・リスク計画・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、中核5社より統合リスク管理部に必要なデータの供給を受け、またリスクの状況等及びリミット等の遵守状況等について定期的及び必要に応じて都度報告を受けており、これら報告等に基づいて市場リスク管理の状況の把握等を行い、市場リスクの状況、リミットの遵守状況等について、日次でCEOに、また、定期的及び必要に応じて都度、取締役会及び経営会議等に報告しております。

当グループのトレーディング業務にかかるVAR（Value at Risk）は以下のとおりであります。

(a) VARの範囲、前提等

- ・ 信頼区間：片側（one-tailed）99.0%（両側98%）
- ・ 保有期間：1日
- ・ 変動計測のための市場データの標本期間：1年（265営業日264リターン）

(b) 対象期間中のVARの実績

- ・ 最大値：120億円
- ・ 平均値：97億円

対象期間は平成13年4月1日～平成14年3月31日

(注) VAR（Value at Risk）とは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

当連結会計年度  
 [自 平成13年4月1日  
 至 平成14年3月31日]

(信用リスク相当額)

(金額単位 百万円)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 末 (平成14年3月31日現在)
金 利 ス ワ ッ プ	8,590,445
通 貨 ス ワ ッ プ	1,283,201
先 物 外 国 為 替 取 引	1,233,627
金 利 オ プ シ ョ ン ( 買 )	100,999
通 貨 オ プ シ ョ ン ( 買 )	291,251
そ の 他 の 金 融 派 生 商 品	139,306
一括清算ネットティング契約による 信用リスク相当額削減効果	△7,466,979
合 計	4,171,851

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	7,021,558	2,385,852	3,762	3,762
	買建	3,746,983	2,313,561	1,522	1,522
	金利オプション				
	売建	2,069,407	171,114	7,415	△2,803
	買建	1,929,895	229,219	5,784	1,633
店頭	金利先渡契約				
	売建	30,280,783	7,624,841	31,856	31,856
	買建	29,398,902	7,682,984	△29,168	△29,168
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	259,228,559	161,909,892	7,685,119	7,685,119
	受取変動・支払固定	256,258,811	156,719,785	△7,261,247	△7,261,247
	受取変動・支払変動	15,335,921	10,765,936	△884	△884
	受取固定・支払固定	3,070,125	2,764,976	1,274	1,274
	金利オプション				
	売建	11,340,608	7,866,548	△43,415	△67,579
買建	10,252,957	7,524,157	84,616	72,765	
	合計				436,250

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	21,213,205	13,650,730	162,296	49,786	
	その他	売建	13,956	13,956	△42	△42
		買建	4,331	659	522	522
	合計				50,266	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注4. の取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. その他はスワップション取引であります。

## 4. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	825,902	14,901	△9,790

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
		契約額等
店頭	為替予約	
	売建	14,927,469
	買建	19,822,319
	通貨オプション	
	売建	4,987,169
	買建	4,830,134



## (3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	40,892	—	651	651
	買建	44	—	△0	△0
	株式指数先物オプション				
	売建	19,534	—	46	98
買建	10,225	—	195	72	
店頭	株式店頭オプション				
	売建	12,505	1,924	375	△54
	買建	18,031	5,311	1,394	576
	合計				1,343

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	513,612	—	1,993	1,993
	買建	363,057	7,851	△763	△763
	債券先物オプション				
	売建	989,844	52,760	967	△855
買建	931,012	105,520	1,435	1,012	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	246,429	502	25	△98
	買建	246,715	—	100	22
	合計				1,312

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品オプション				
	売建	39,159	22,088	3,754	△930
	買建	39,159	22,088	3,764	1,259
	合計				329

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウムに係るものであります。

## (6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建	68,987	43,999	△577	△577
	買建	429,140	412,493	25,230	25,230
	合計				24,652

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) ウェザーデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ				
	売建	230	—	0	△0
	買建	230	—	0	0
	合計				—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 取引は気温に係るものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

(1) 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

国内連結子会社のうち、一部の国内銀行連結子会社においては自社年金制度を設定しております。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

(2) 国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

(3) 厚生年金基金（総合型）の年金資産残高のうち、連結子会社の掛金拠出割合等に基づく平成13年3月31日現在の年金資産残高は18,082百万円であります。

(当連結会計年度)

(1) 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

国内連結子会社のうち、一部の国内銀行連結子会社においては自社年金制度を設定しております。

(2) 国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

(3) 厚生年金基金（総合型）の年金資産残高のうち、連結子会社の掛金拠出割合等に基づく平成14年3月31日現在の年金資産残高は27,314百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△1,331,938	△1,370,677
年金資産 (B)	989,281	1,087,697
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△342,656	△282,980
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	165,714	123,516
未認識数理計算上の差異 (E)	141,722	386,566
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△35,220	227,102
前払年金費用 (H)	91,027	263,721
その他負債 (I)	△196	—
退職給付引当金 (J) = (G) - (H) - (I)	△126,050	△36,619

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
勤務費用	37,666	40,019
利息費用	45,411	46,193
期待運用収益	△36,610	△41,188
過去勤務債務の費用処理額	—	△104,493
数理計算上の差異の費用処理額	316	13,789
会計基準変更時差異の費用処理額	185,816	41,928
その他（臨時に支払った割増退職金等）	2,017	3,796
退職給付費用	234,618	46

- (注) 1. 前連結会計年度は、中間連結会計期間末までに退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額144,166百万円を含んでおります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率	2.5%~7.7%	2.1%~3.0%
(2)期待運用収益率	1.0%~9.0%	1.0%~7.8%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数		発生年度に一時損益処理
(5)数理計算上の差異の処理年数	発生年度全額~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、一部の連結子会社において発生年度に全額償却することとしております。)	発生年度全額~15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、一部の連結子会社において発生年度に全額償却することとしております。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	主として5年(一部の連結子会社では、期首退職給付債務を一括費用処理しております。)	主として5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,035,529百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,301,166百万円
繰越欠損金 372,919百万円	繰越欠損金 804,999百万円
有価証券償却算入限度超過額 223,276百万円	その他有価証券評価差額 345,789百万円
債権売却損失引当金 75,454百万円	有価証券償却算入限度超過額 225,999百万円
その他 326,239百万円	その他 304,223百万円
繰延税金資産小計 2,033,420百万円	繰延税金資産小計 2,982,177百万円
評価性引当額 △311,511百万円	評価性引当額 △333,720百万円
繰延税金資産合計 1,721,909百万円	繰延税金資産合計 2,648,456百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 △35,434百万円	前払年金費用 △98,013百万円
その他 △33,967百万円	その他 △57,074百万円
繰延税金負債合計 △69,401百万円	繰延税金負債合計 △155,087百万円
繰延税金資産の純額 1,652,508百万円	繰延税金資産の純額 2,493,369百万円
平成13年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成14年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金資産 1,663,971百万円	繰延税金資産 2,509,110百万円
繰延税金負債 11,462百万円	繰延税金負債 15,741百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア・ オセアニア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 経常収益及び経常損益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	4,014,636	1,136,941	335,629	269,768	5,756,975	—	5,756,975
(2) セグメント間の内部経常収益	162,040	76,455	35,201	69,281	342,978	(342,978)	—
計	4,176,676	1,213,396	370,831	339,049	6,099,954	(342,978)	5,756,975
経常費用	3,735,873	1,112,686	353,817	286,742	5,489,120	(307,002)	5,182,118
経常利益	440,803	100,710	17,013	52,307	610,833	(35,976)	574,857
II 資産	145,299,161	16,435,655	7,205,854	7,902,182	176,842,853	(13,387,373)	163,455,480

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア・ オセアニア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 経常収益及び経常損益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,570,407	1,021,454	354,392	235,929	5,182,183	—	5,182,183
(2) セグメント間の内部経常収益	150,725	164,690	43,540	59,817	418,773	(418,773)	—
計	3,721,132	1,186,144	397,932	295,747	5,600,956	(418,773)	5,182,183
経常費用	5,156,794	1,012,734	381,442	313,293	6,864,264	(332,230)	6,532,033
経常利益 (△は経常損失)	△1,435,661	173,409	16,490	△17,545	△1,263,307	(86,542)	△1,349,850
II 資産	137,325,053	13,682,037	7,404,657	7,711,025	166,122,774	(14,810,346)	151,312,427

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 米州には、カナダ・アメリカ等が属しております。欧州には、イギリス等が属しております。アジア・オセアニアには、香港・シンガポール等が属しております。

## 3. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

## 金融商品に係る会計基準

市場価格のある株式の配当金につき、従来発行会社の株主総会や取締役会等において配当金に関する決議のあった日の属する会計年度に収益計上しておりましたが、当連結会計年度より各銘柄の公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金額を見積り計上しております。また、当連結会計年度より、売買目的以外の有価証券についても売買契約の認識基準を約定基準に変更しております。これらの変更により従来の方法を適用した場合に比べ、日本について経常収益は36,081百万円増加し、経常損失は同額減少しております。

3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	1,742,339	5,756,975	30.26 %
当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	1,611,776	5,182,183	31.10 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
連結ベースの1株当たり純資産額	450,667 円 56銭	295,093円 14銭
連結ベースの1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	20,524 円 13銭	△108,003円 27銭
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20,109 円 99銭	—

(注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」及び「連結子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、連結当期純利益（又は連結当期純損失）から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数（「自己株式」及び「連結子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。

3. なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕								
<p>関連会社The CIT Group, Inc. 株式の売却について</p> <p>一部の国内銀行連結子会社は関連会社であるThe CIT Group, Inc. の株式について、TYCO ACQUISITION CORP. XIX (NV) に売却する契約を平成13年3月12日（米国時間）に締結し、同6月1日（米国時間）に一連の手続きを終了しました。売却の内容は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>1. 対象株式</td><td>The CIT Group, Inc. 普通株式</td></tr><tr><td>2. 株数</td><td>71百万株</td></tr><tr><td>3. 売却益</td><td>858百万ドル</td></tr><tr><td>4. 売却価額</td><td>2,486百万ドル</td></tr></table>	1. 対象株式	The CIT Group, Inc. 普通株式	2. 株数	71百万株	3. 売却益	858百万ドル	4. 売却価額	2,486百万ドル	
1. 対象株式	The CIT Group, Inc. 普通株式								
2. 株数	71百万株								
3. 売却益	858百万ドル								
4. 売却価額	2,486百万ドル								



前連結会計年度  
〔自 平成12年4月1日  
至 平成13年3月31日〕

当連結会計年度  
〔自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日〕

当社は、平成14年4月1日に、商法の簡易分割制度を活用して、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行の3行より、「証券子会社管理営業及び信託銀行子会社管理営業」を承継し、みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社を当社の直接の子会社といたしました。この子会社管理営業分割により、当社は分割会社3行から資産420,000百万円、負債220,000百万円を承継いたしました。また、当社の3行に対する出資の額は200,000百万円減少いたしました。なお、この子会社管理営業分割において、新株発行をしていないため、当社の資本金及び資本準備金の額は変動しておりません。

また、当社の子会社である第一勧業銀行、富士銀行及び日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に、会社分割及び合併により、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編（以下「本件分割合併」という。）いたしました。

なお、第一勧業銀行はみずほ銀行に、富士銀行はみずほコーポレート銀行に商号を変更いたしました。

本件分割合併において、

- (1) 第一勧業銀行は、吸収分割の方法により、富士銀行から「カスタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営業」を承継いたしました。これにより、第一勧業銀行が承継した資産・負債の内訳は以下の通りであります。

(金額単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,482,514	預 金	24,360,681
買入金銭債権	372	譲渡性預金	1,049,850
特定取引資産	42,249	特定取引負債	25,641
金銭の信託	690	借 用 金	1,470
有価証券	5,039,513	外国為替	1,253
貸 出 金	18,504,006	その他負債	1,209,586
外国為替	58,823	賞与引当金	4,776
その他資産	739,857	退職給付引当金	31,230
動産不動産	455,609	債権売却損失引当金	20,537
繰延税金資産	309,842	特定債務者支援引当金	32,400
支払承諾見返	482,387	支 払 承 諾	482,387
貸倒引当金	△286,434		
投資損失引当金	△97,300		
		負債の部合計	27,219,815
資産の部合計	27,732,133	差引正味財産	512,317

注1.記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2.有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。

前連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]																																																																				
	<p>(2) 第一勧業銀行は、第一勧業銀行を存続会社とする吸収合併の方法により、株式会社みずほ統合準備銀行から日本興業銀行の「カスタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営業」を承継いたしました。これにより、第一勧業銀行が承継した資産・負債の内訳は以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="730 497 1422 1041"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(資産の部)</td> <td colspan="2">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>4,770,095</td> <td>預 金</td> <td>808,698</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>89,449</td> <td>譲渡性預金</td> <td>566,600</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>851</td> <td>債 券</td> <td>6,101,713</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>377,905</td> <td>特定取引負債</td> <td>89,915</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>2,855,164</td> <td>借 用 金</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td>7,926</td> <td>その他負債</td> <td>398,856</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>52,181</td> <td>賞与引当金</td> <td>568</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td>18,691</td> <td>債権売却損失引当金</td> <td>1,802</td> </tr> <tr> <td>債券繰延資産</td> <td>4,095</td> <td>支払承諾</td> <td>36,109</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>65,737</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払承諾見返</td> <td>36,109</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△70,075</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td>△92</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債の部合計</td> <td>8,005,112</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>8,208,039</td> <td>差引正味財産</td> <td>202,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。            注2. 有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。</p> <p>(3) 富士銀行は、吸収分割の方法により、第一勧業銀行から「コーポレート銀行業務に関する諸営業」を承継いたしました。これにより、富士銀行が承継した資産・負債の内訳は以下の通りであります。</p>	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		現金預け金	4,770,095	預 金	808,698	特定取引資産	89,449	譲渡性預金	566,600	金銭の信託	851	債 券	6,101,713	有価証券	377,905	特定取引負債	89,915	貸出金	2,855,164	借 用 金	846	外国為替	7,926	その他負債	398,856	その他資産	52,181	賞与引当金	568	動産不動産	18,691	債権売却損失引当金	1,802	債券繰延資産	4,095	支払承諾	36,109	繰延税金資産	65,737			支払承諾見返	36,109			貸倒引当金	△70,075			投資損失引当金	△92					負債の部合計	8,005,112	資産の部合計	8,208,039	差引正味財産	202,926
科目	金額	科目	金額																																																																		
(資産の部)		(負債の部)																																																																			
現金預け金	4,770,095	預 金	808,698																																																																		
特定取引資産	89,449	譲渡性預金	566,600																																																																		
金銭の信託	851	債 券	6,101,713																																																																		
有価証券	377,905	特定取引負債	89,915																																																																		
貸出金	2,855,164	借 用 金	846																																																																		
外国為替	7,926	その他負債	398,856																																																																		
その他資産	52,181	賞与引当金	568																																																																		
動産不動産	18,691	債権売却損失引当金	1,802																																																																		
債券繰延資産	4,095	支払承諾	36,109																																																																		
繰延税金資産	65,737																																																																				
支払承諾見返	36,109																																																																				
貸倒引当金	△70,075																																																																				
投資損失引当金	△92																																																																				
		負債の部合計	8,005,112																																																																		
資産の部合計	8,208,039	差引正味財産	202,926																																																																		

前連結会計年度  
〔自 平成12年4月1日  
至 平成13年3月31日〕

当連結会計年度  
〔自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日〕

(金額単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	607,542	預 金	10,684,813
コールローン	206,573	譲渡性預金	1,573,086
買入金銭債権	40,529	コールマネー	140,361
特定取引資産	340,418	特定取引負債	83,345
金銭の信託	43,442	借 用 金	2,567
有価証券	3,165,489	外国為替	590,231
貸 出 金	11,330,954	その他負債	3,255,109
外国為替	631,786	賞与引当金	1,248
その他資産	238,880	退職給付引当金	2,546
動産不動産	8,769	支払承諾	1,229,018
繰延税金資産	346,042		
支払承諾見返	1,229,018		
貸倒引当金	△491,170		
投資損失引当金	△373		
		負債の部合計	17,562,329
資産の部合計	17,697,905	差引正味財産	135,576

注1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。

- (4) 富士銀行は、富士銀行を存続会社とする吸収合併の方法により、日本興業銀行から「コーポレート銀行業務に関する諸営業」を承継いたしました。これにより、富士銀行が承継した資産・負債の内訳は以下の通りであります。

(金額単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,868,974	預 金	13,932,364
コールローン	215,604	譲渡性預金	2,715,221
買現先勘定	117,222	債 券	9,703,856
買入金銭債権	16,492	コールマネー	1,515,354
特定取引資産	1,862,091	売現先勘定	1,730,554
金銭の信託	6	売 渡 手 形	943,700
有価証券	7,243,221	コマニヤル・ペーパ	60,000
貸 出 金	16,342,313	特定取引負債	1,332,322
外国為替	162,892	借 用 金	1,481,067
その他資産	8,172,966	外国為替	37,582
動産不動産	236,233	その他負債	3,327,330
債券繰延資産	39	賞与引当金	1,370
繰延税金資産	466,067	退職給付引当金	5,767
支払承諾見返	1,428,491	偶発損失引当金	134,203
貸倒引当金	△288,992	再評価に係る繰延税金負債	54,141
投資損失引当金	△87	支払承諾	1,428,491
		負債の部合計	38,403,327
資産の部合計	38,843,537	差引正味財産	440,209

注1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。

前連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]										
	<p>なお、本件分割合併に伴い、資本準備金が1,849,982百万円減少しております。この見合科目の内訳は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="794 376 1267 560"> <tr> <td>有価証券の減少</td> <td>847,166百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産の減少</td> <td>167,298百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価差額金の減少</td> <td>111,660百万円</td> </tr> <tr> <td>連結剰余金の増加</td> <td>896,131百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定の増加</td> <td>51,045百万円</td> </tr> </table>	有価証券の減少	847,166百万円	その他資産の減少	167,298百万円	再評価差額金の減少	111,660百万円	連結剰余金の増加	896,131百万円	為替換算調整勘定の増加	51,045百万円
有価証券の減少	847,166百万円										
その他資産の減少	167,298百万円										
再評価差額金の減少	111,660百万円										
連結剰余金の増加	896,131百万円										
為替換算調整勘定の増加	51,045百万円										

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	普通社債	平成12年11月22日	百万円 850,000	百万円 850,000 [-]	% 0.64~ 1.19	なし	平成20年3月~	(注)1
※1	転換社債	昭和62年9月~ 昭和63年7月	8,088 (65,280千円トク)	8,432 [4,519] (63,280千円トク)	1.75~ 2.87	なし	平成14年9月~ 平成15年9月	(注) 1,2,3,4,5
	普通社債	平成10年3月~ 平成13年8月	168,100	177,900 [-]	1.33~ 2.54	なし	平成22年12月~	(注) 1,3
※2	第807号~第831号 割引興業債券	平成13年3月~ 平成14年3月	5,388,567	3,962,829 [3,962,829]	0.08~ 0.14	なし	平成14年4月~ 平成15年4月	(注) 1,3,5
	第1号~第25号 割引興業債券(保証預り専用)	平成13年3月~ 平成14年3月	400	266,959 [266,959]	0.06~ 0.11	なし	平成14年4月~ 平成15年4月	(注) 1,3,5
	い第573号~い第632号 利付興業債券	平成9年4月~ 平成14年3月	9,478,533	8,693,170 [2,010,420]	0.65~ 2.20	なし	平成14年4月~ 平成19年3月	(注) 1,3,5
	ろ第614号~ろ第734号 利付興業債券	平成9年3月~ 平成14年3月	198,578	154,229 [37,093]	0.16~ 1.70	なし	平成14年4月~ 平成19年4月	(注) 1,3,5
	第227号~第347号 利付興業債券(利子一括払)	平成9年3月~ 平成14年3月	940,695	852,093 [160,433]	0.16~ 1.70	なし	平成14年4月~ 平成19年4月	(注) 1,3,5
	第573号~第633号 利付興業債券(財形)	平成9年3月~ 平成14年3月	802,892	774,408 [100,519]	0.16~ 1.70	なし	平成14年4月~ 平成19年4月	(注) 1,3,5
	第186号~第246号 利付興業債券(財形・利子一括払)	平成9年3月~ 平成14年3月	93,158	91,193 [15,445]	0.16~ 1.70	なし	平成14年4月~ 平成19年4月	(注) 1,3,5
	第37号~第39号 利付興業債券(2年)	平成12年5月~ 平成13年10月	917,900	473,000 [319,800]	0.35~ 0.75	なし	平成14年5月~ 平成15年10月	(注) 1,3,5
	第1号 利付興業債券(3年)	平成14年2月	-	15,000 [-]	0.09	なし	平成17年1月	(注) 1,3,5
	劣後特約付債券	平成9年9月	3,100	3,100 [-]	3.00	なし	平成24年11月	(注) 1,3
	外貨建興業債券	平成元年7月~ 平成8年5月	27,531 (85,000千円トク)	28,006 [-] (75,000千円トク)	2.54~ 9.37	なし	平成16年7月~ 平成22年9月	(注) 1,2,3,5
※3	普通社債	平成3年12月~ 平成13年11月	797,523 (505,000千円トク) (7,000千英ポンド)	672,314 [1,319] (208,000千円トク) (7,000千英ポンド)	0.00~ 5.19	なし	平成14年2月~	(注) 1,2,3,5
※4	普通社債	平成6年11月~ 平成13年9月	1,583,650 (8,393,058千円トク)	693,011 [1,294] (1,741,500千円トク)	0.36~ 8.62	なし	平成14年1月~	(注) 1,2,3,5
※5	普通社債	平成元年6月~ 平成13年12月	595,644 (414,442千円トク) (9,130千ユーロ)	570,522 [75,775] (357,591千円トク) (9,130千ユーロ)	0.10~ 8.80	なし	平成14年4月~	(注) 1,2,3,5
	合計	——	21,854,363	18,286,169	——	——	——	

- (注) 1. 「当期末残高」欄の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。  
 2. 「前期末残高」欄及び「当期末残高」欄の( )書きは、外貨建ての金額であります。  
 3. ※1は国内連結子会社安田信託銀行株式会社の発行した転換社債、普通社債をまとめて記載しております。  
 ※2は国内連結子会社株式会社日本興業銀行の発行した普通社債をまとめて記載しております。  
 ※3は海外連結子会社DKB Finance (Aruba) A.E.C.、Dai-Ichi Kangyo Australia Limited、DKB Asia Limited等が発行した普通社債をまとめて記載しております。  
 ※4は海外連結子会社The Fuji Bank and Trust Company、Fuji International Finance (Australia) Limited、YTB Finance (Aruba) A.E.C.、Fuji Finance (Cayman) Limitedの発行した普通社債をまとめて記載しております。  
 ※5は海外連結子会社Mizuho Finance (Curacao) N.V.(The Industrial Bank of Japan Finance Company N.V.が平成14年3月28日に社名変更したものであります。)、Mizuho International plcの発行した普通社債をまとめて記載しております。  
 4. 国内連結子会社安田信託銀行株式会社の発行した転換社債に関する記載は、次の通りであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
2002年9月30日満期 米貨建転換社債	昭和62年10月～ 平成14年9月	2,163.90円	普通株式	1,082円/株
2003年9月30日満期 米貨建転換社債	昭和63年8月～ 平成15年9月	1,814.90円	普通株式	908円/株

5. 連結決算日後5年以内における償還予定額(内部取引消去後)は以下のとおりであります。

(金額単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
6,955,090	2,312,941	2,103,646	2,177,887	1,924,780

b. 借入金等明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
借 用 金	3,871,945	2,553,382	2.66%	—	
再割引手形	10,680	8,975	4.45%	—	
借 入 金	3,861,264	2,544,406	2.65%	平成14年4月～	

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
 2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額(内部取引消去後)は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借 入 金	1,226,619	23,223	201,885	274,485	77,522

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

- (参考) なお、営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
コマーシャル・ペーパー	2,369,254	711,382	0.30%	—	

(2) その他

該当ありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月26日

株式会社 みずほホールディングス

取締役社長 杉 田 力 之 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員

公認会計士

甲 良 好 人



代表社員  
関与社員

公認会計士

岩 原 淳 一



代表社員  
関与社員

公認会計士

鈴 木 啓 之



代表社員  
関与社員

公認会計士

成 澤 和 己



中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員  
関与社員

公認会計士

大 庭 隆 司



代表社員  
関与社員

公認会計士

山 手 章



私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほホールディングスの平成12年9月29日から平成13年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私ども監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私ども監査法人は、上記の財務諸表が株式会社みずほホールディングスの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月25日

株式会社みずほホールディングス  
取締役社長 前田 晃 伸 殿

中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士


大友 淳 

代表社員  
関与社員 公認会計士

山手 章 

新日本監査法人


代表社員  
関与社員 公認会計士

甲 良 好 夫 


代表社員  
関与社員 公認会計士

高 原 淳 一 

代表社員  
関与社員 公認会計士

鈴木 啓 之 

代表社員  
関与社員 公認会計士

成 澤 和 乙 

私ども監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほホールディングスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私ども監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私ども監査法人は、上記の財務諸表が株式会社みずほホールディングスの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### ① 貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	第1期末 (平成13年3月31日現在)		第2期末 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金		28,244		46,736	
前払費用		64		76	
繰延税金資産		149		129	
その他	※1	18,819		19,702	
流動資産合計		47,278	0.6	66,645	0.9
固定資産					
有形固定資産	※2	2,344		2,630	
建物		1,504		1,309	
器具及び備品		838		1,321	
その他		2		—	
無形固定資産		876		3,302	
商標権		123		131	
ソフトウェア		297		986	
その他		455		2,184	
投資その他の資産		7,359,046		7,392,841	
関係会社株式		6,507,049		6,541,059	
関係会社社債	※3	650,000		650,000	
関係会社長期貸付金	※3	200,000		200,000	
その他		1,996		1,782	
固定資産合計		7,362,267	99.3	7,398,775	99.1
繰延資産					
創立費		3,086		2,314	
繰延資産合計		3,086	0.1	2,314	0.0
資産合計		7,412,632	100.0	7,467,735	100.0

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	第1期末 (平成13年3月31日現在)		第2期末 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
未払金		56		70	
未払費用		279		649	
未払法人税等		362		290	
未払事業所税		14		21	
未払消費税等		390		153	
預り金		78		32	
その他		44		38	
流動負債合計		1,225	0.0	1,255	0.0
固定負債					
社債	※4	850,000		850,000	
固定負債合計		850,000	11.5	850,000	11.4
負債合計		851,225	11.5	851,255	11.4
(資本の部)					
資本金	※5	2,572,000	34.7	2,572,000	34.4
資本準備金		3,891,642	52.5	3,891,642	52.1
利益準備金		—	—	4,350	0.1
その他の剰余金					
当期末処分利益		97,764		148,573	
その他の剰余金合計		97,764	1.3	148,573	2.0
自己株式		—	—	△85	△0.0
資本合計		6,561,407	88.5	6,616,479	88.6
負債資本合計		7,412,632	100.0	7,467,735	100.0

## ② 損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	第1期 〔自 平成12年9月29日 至 平成13年3月31日〕			第2期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
営業収益			%		%		
関係会社受取配当金	※1	95,957		96,797			
関係会社受入手数料	※1	12,338		18,366			
関係会社有価証券利息	※1	4,439		6,176			
関係会社貸付金利息	※1	1,283	114,020	1,741	123,082		
			100.0		100.0		
営業費用							
社債利息		5,723		7,913			
販売費及び一般管理費	※2,4	8,237	13,961	14,388	22,301		
			12.2		18.1		
営業利益			100,059		100,780		
			87.8		81.9		
営業外収益							
受取利息	※3	35		18			
受入手数料		19		3			
その他	※3	0	54	12	35		
			0.0		0.0		
営業外費用							
支払利息		3		—			
創立費償却		771		771			
その他		45	820	6	778		
			0.7		0.6		
經常利益			99,293		100,037		
			87.1		81.3		
特別利益							
固定資産処分益	※5	—	—	2	2		
			—		0.0		
特別損失							
固定資産処分損	※6	—	—	135	135		
			—		0.1		
税引前当期純利益			99,293		99,905		
			87.1		81.2		
法人税、住民税及び事業税		1,678		1,319			
法人税等調整額		△149	1,528	20	1,340		
			1.4		1.1		
当期純利益			97,764		98,565		
			85.7		80.1		
前期繰越利益			—		50,007		
当期未処分利益			97,764		148,573		

## ③ 利益処分計算書

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	
	第 1 期 (定時株主総会承認日平成13年6月26日)	第 2 期 (定時株主総会承認日平成14年6月25日)
当期未処分利益	97,764	148,573
利益処分額	47,757	54,985
利益準備金	4,350	—
第一回第一種優先株式配当金	(1株につき 11,250円) 371	(1株につき 22,500円) 742
第二回第二種優先株式配当金	(1株につき 4,100円) 410	(1株につき 8,200円) 820
第三回第三種優先株式配当金	(1株につき 7,000円) 700	(1株につき 14,000円) 1,400
第四回第四種優先株式配当金	(1株につき 23,800円) 3,570	(1株につき 47,600円) 7,140
第五回第五種優先株式配当金	(1株につき 3,750円) 196	—
第六回第六種優先株式配当金	(1株につき 21,000円) 3,150	(1株につき 42,000円) 6,300
第七回第七種優先株式配当金	(1株につき 5,500円) 687	(1株につき 11,000円) 1,375
第八回第八種優先株式配当金	(1株につき 4,000円) 500	(1株につき 8,000円) 1,000
第九回第九種優先株式配当金	(1株につき 8,750円) 1,225	(1株につき 17,500円) 2,450
第十回第十種優先株式配当金	(1株につき 2,690円) 376	(1株につき 5,380円) 753
普通株式配当金	(1株につき 3,500円) 32,220	(1株につき 3,500円) 33,004
次期繰越利益	50,007	93,587

重要な会計方針

	第1期 〔自 平成12年9月29日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第2期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式及びその他の有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。	有価証券の評価は、子会社株式及びその他の有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 3年～38年 器具及び備品 : 3年～20年 (2)無形固定資産 商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。	(1)有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 3年～38年 器具及び備品 : 3年～20年 (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	創立費については商法の規定により毎期均等額（5年）を償却しております。	同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行っております。	同左
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。	同左

(追加情報)

第1期 〔自 平成12年9月29日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第2期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	前事業年度において流動資産の「その他」に計上していた自己株式（前事業年度末0百万円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第1期末 (平成13年3月31日現在)	第2期末 (平成14年3月31日現在)																																																										
<p>※1. 流動資産のその他には自己株式0百万円が含まれております。 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は296百万円となっております。</p> <p>※3. 関係会社社債及び関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び劣後特約付貸付金であります。</p> <p>※4. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>※5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,115,411株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,205,856.53株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,115,411株</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>第一回第一種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 22,500円</td> </tr> <tr> <td>第二回第二種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 8,200円</td> </tr> <tr> <td>第三回第三種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 14,000円</td> </tr> <tr> <td>第四回第四種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 47,600円</td> </tr> <tr> <td>第五回第五種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 7,500円</td> </tr> <tr> <td>第六回第六種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 42,000円</td> </tr> <tr> <td>第七回第七種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 11,000円</td> </tr> <tr> <td>第八回第八種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 8,000円</td> </tr> <tr> <td>第九回第九種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 17,500円</td> </tr> <tr> <td>第十回第十種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 5,380円</td> </tr> </table>	普通株式	25,000,000株	優先株式	1,115,411株	発行済株式の総数		普通株式	9,205,856.53株	優先株式	1,115,411株	第一回第一種優先株式	1株につき 22,500円	第二回第二種優先株式	1株につき 8,200円	第三回第三種優先株式	1株につき 14,000円	第四回第四種優先株式	1株につき 47,600円	第五回第五種優先株式	1株につき 7,500円	第六回第六種優先株式	1株につき 42,000円	第七回第七種優先株式	1株につき 11,000円	第八回第八種優先株式	1株につき 8,000円	第九回第九種優先株式	1株につき 17,500円	第十回第十種優先株式	1株につき 5,380円	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は676百万円となっております。</p> <p>※3. 関係会社社債及び関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び劣後特約付貸付金であります。</p> <p>※4. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>※5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,063,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,430,250.71株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">1,063,000株</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>第一回第一種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 22,500円</td> </tr> <tr> <td>第二回第二種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 8,200円</td> </tr> <tr> <td>第三回第三種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 14,000円</td> </tr> <tr> <td>第四回第四種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 47,600円</td> </tr> <tr> <td>第六回第六種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 42,000円</td> </tr> <tr> <td>第七回第七種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 11,000円</td> </tr> <tr> <td>第八回第八種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 8,000円</td> </tr> <tr> <td>第九回第九種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 17,500円</td> </tr> <tr> <td>第十回第十種優先株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき 5,380円</td> </tr> </table>	普通株式	25,000,000株	優先株式	1,063,000株	発行済株式の総数		普通株式	9,430,250.71株	優先株式	1,063,000株	第一回第一種優先株式	1株につき 22,500円	第二回第二種優先株式	1株につき 8,200円	第三回第三種優先株式	1株につき 14,000円	第四回第四種優先株式	1株につき 47,600円	第六回第六種優先株式	1株につき 42,000円	第七回第七種優先株式	1株につき 11,000円	第八回第八種優先株式	1株につき 8,000円	第九回第九種優先株式	1株につき 17,500円	第十回第十種優先株式	1株につき 5,380円
普通株式	25,000,000株																																																										
優先株式	1,115,411株																																																										
発行済株式の総数																																																											
普通株式	9,205,856.53株																																																										
優先株式	1,115,411株																																																										
第一回第一種優先株式	1株につき 22,500円																																																										
第二回第二種優先株式	1株につき 8,200円																																																										
第三回第三種優先株式	1株につき 14,000円																																																										
第四回第四種優先株式	1株につき 47,600円																																																										
第五回第五種優先株式	1株につき 7,500円																																																										
第六回第六種優先株式	1株につき 42,000円																																																										
第七回第七種優先株式	1株につき 11,000円																																																										
第八回第八種優先株式	1株につき 8,000円																																																										
第九回第九種優先株式	1株につき 17,500円																																																										
第十回第十種優先株式	1株につき 5,380円																																																										
普通株式	25,000,000株																																																										
優先株式	1,063,000株																																																										
発行済株式の総数																																																											
普通株式	9,430,250.71株																																																										
優先株式	1,063,000株																																																										
第一回第一種優先株式	1株につき 22,500円																																																										
第二回第二種優先株式	1株につき 8,200円																																																										
第三回第三種優先株式	1株につき 14,000円																																																										
第四回第四種優先株式	1株につき 47,600円																																																										
第六回第六種優先株式	1株につき 42,000円																																																										
第七回第七種優先株式	1株につき 11,000円																																																										
第八回第八種優先株式	1株につき 8,000円																																																										
第九回第九種優先株式	1株につき 17,500円																																																										
第十回第十種優先株式	1株につき 5,380円																																																										

## (損益計算書関係)

第1期 〔自 平成12年9月29日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第2期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
※1. 営業収益のうち関係会社との取引 関係会社受取配当金          95,957百万円 関係会社受入手数料         12,338百万円 関係会社有価証券利息        4,439百万円 関係会社貸付金利息          1,283百万円 ※2. 営業費用のうち関係会社との取引 一般管理費                  398百万円 ※3. 営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息                    35百万円 ※4. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 給料・手当                  3,700百万円 減価償却費                  310百万円 土地建物機械賃借料          1,063百万円 広告宣伝費                  1,025百万円	※1. 営業収益のうち関係会社との取引 関係会社受取配当金          96,797百万円 関係会社受入手数料          18,366百万円 関係会社有価証券利息        6,176百万円 関係会社貸付金利息          1,741百万円 ※3. 営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息                    18百万円 その他営業外収益              3百万円 ※4. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 給料・手当                  7,271百万円 減価償却費                  503百万円 土地建物機械賃借料          2,237百万円 広告宣伝費                  1,439百万円 業務委託費                  1,373百万円 ※5. 固定資産処分益は、器具及び備品に係る売却益であります。 ※6. 固定資産処分損は、建物に係る売却損129百万円、器具及び備品に係る売却損3百万円、その他有形固定資産に係る除却損2百万円であります。

## (リース取引関係)

第1期 〔自 平成12年9月29日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第2期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (車両)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (車両)
取得価額相当額 3百万円	取得価額相当額 10百万円
減価償却累計額相当額 1百万円	減価償却累計額相当額 0百万円
期末残高相当額 1百万円	期末残高相当額 10百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 2百万円	1年内 2百万円
1年超 -	1年超 10百万円
合計 2百万円	合計 13百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1百万円	支払リース料 2百万円
減価償却費相当額 1百万円	減価償却費相当額 1百万円
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を当期の減価償却費相当額とする定率法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成12年9月29日至平成13年3月31日）及び当事業年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

第1期 〔自 平成12年9月29日 至 平成13年3月31日〕	第2期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<b>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 未払事業税損金不算入額 143百万円 その他 5百万円 繰延税金資産合計 149百万円 繰延税金資産の純額 149百万円	<b>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 未払事業税損金不算入額 120百万円 その他 9百万円 繰延税金資産合計 129百万円 繰延税金資産の純額 129百万円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.05% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △40.63% その他 0.12% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.53%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.05% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △40.74% その他 0.03% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.34%

## (1株当たり情報)

区 分	第1期 〔自 平成12年9月29日 至 平成13年3月31日〕	第2期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額	483,949円97銭	494,962円03銭
1株当たり当期純利益	9,404円65銭	8,286円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,218円80銭	8,161円61銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
3. 第2期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第1期 〔自 平成12年9月29日 至 平成13年3月31日〕	第2期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>当社は、平成14年4月1日に、商法の簡易分割制度を活用して、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行の3行より、「証券子会社管理営業及び信託銀行子会社管理営業」を承継し、みずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社を当社の直接の子会社といたしました。この子会社管理営業分割により、当社は分割会社3行から資産420,000百万円、負債220,000百万円を承継いたしました。また、当社の3行に対する出資の額は200,000百万円減少いたしました。なお、この子会社管理営業分割において、新株発行をしていないため、当社の資本金及び資本準備金の額は変動していません。</p>

④ 附属明細表

第2期 [自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日]

a. 有価証券明細表

該当ありません。

b. 有形固定資産等明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引		摘要
							当期末残高	当期償却額	
有形固定資産	建物	1,546	9	132	1,423	113	74	1,309	
	器具及び備品	1,093	803	12	1,883	562	316	1,321	
	その他	2	-	2	-	-	-	-	
	計	2,641	812	147	3,307	676	391	2,630	
無形固定資産	商標権	130	21	-	152	20	13	131	
	ソフトウェア	304	786	-	1,090	104	97	986	
	その他	455	2,120	391	2,184	0	0	2,184	
	計	890	2,928	391	3,427	125	111	3,302	
繰延資産	創立費	3,858	-	-	3,858	1,543	771	2,314	

## c. 資本金等明細表

(金額単位 百万円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		2,572,000	—	—	2,572,000	
うち既発行株式	普通株式	(9,205,856.53株)	(224,394.18株)	(—株)	(9,430,250.71株)	(注1,2)
	第一回第一種優先株式	(33,000株)	(—株)	(—株)	(33,000株)	
	第二回第二種優先株式	(100,000株)	(—株)	(—株)	(100,000株)	
	第三回第三種優先株式	(100,000株)	(—株)	(—株)	(100,000株)	
	第四回第四種優先株式	(150,000株)	(—株)	(—株)	(150,000株)	
	第五回第五種優先株式	(52,411株)	(—株)	(52,411株)	(—株)	(注2)
	第六回第六種優先株式	(150,000株)	(—株)	(—株)	(150,000株)	
	第七回第七種優先株式	(125,000株)	(—株)	(—株)	(125,000株)	
	第八回第八種優先株式	(125,000株)	(—株)	(—株)	(125,000株)	
	第九回第九種優先株式	(140,000株)	(—株)	(—株)	(140,000株)	
	第十回第十種優先株式	(140,000株)	(—株)	(—株)	(140,000株)	
		計	(10,321,267.53株) 2,572,000	(224,394.18株) —	(52,411株) —	(10,493,250.71株) 2,572,000
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金) 商法第288条ノ2第1項第3号による資本準備金	3,891,642	—	—	3,891,642	
	計	3,891,642	—	—	3,891,642	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	—	4,350	—	4,350	(注4)
	(任意積立金)	—	—	—	—	
	計	—	4,350	—	4,350	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、276.20株であります。

2. 当期増加数及び当期減少数は、第五回第五種優先株式の普通株式への転換によるものであります。

3. 資本金の内訳は、株式種類ごとの分別ができないため総額のみ記載しております。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

## d. 引当金明細表

該当ありません。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 流動資産

現金及び預金

(金額単位 百万円)

区	分	金	額	摘	要
現金			—		
預金の種類	普通預金		46,704		
	別段預金		32		
	小計		46,736		
	合計		46,736		

② 固定資産

イ. 関係会社株式

(金額単位 百万円)

区	分	金	額	摘	要
株式会社第一勧業銀行			2,475,156		
株式会社富士銀行			2,375,102		
株式会社日本興業銀行			1,656,790		
その他6社			34,010		
	合計		6,541,059		

ロ. 関係会社社債

(金額単位 百万円)

区	分	金	額	摘	要
株式会社富士銀行			300,000		
株式会社日本興業銀行			350,000		
	合計		650,000		

③ 固定負債

社債

(金額単位 百万円)

区	分	金	額	摘	要
第1回期限前償還条項付無担保変動利付社債(劣後特約付)			100,000		
第2回期限前償還条項付無担保変動利付社債(劣後特約付)			100,000		
第3回期限前償還条項付無担保変動利付永久社債(劣後特約付)			100,000		
第4回期限前償還条項付無担保変動利付永久社債(劣後特約付)			200,000		
第5回期限前償還条項付無担保変動利付社債(劣後特約付)			100,000		
第6回期限前償還条項付無担保変動利付永久社債(劣後特約付)			250,000		
	合計		850,000		

(3) その他

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行の、最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

## 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科目	年度別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
現金預け金※8		1,964,364	3.72%	4,718,174	8.94%
コールローン及び買入手形		201,940	0.38	325,659	0.62
買現先勘定		—	—	5,899	0.01
買入金銭債権		364,098	0.69	73,213	0.14
特定取引資産※2,8		4,288,821	8.12	2,005,981	3.80
金銭の信託		342,885	0.65	57,559	0.11
有価証券※1,2,8,9		6,999,128	13.25	7,664,673	14.53
貸出金※3,4,5,6,7,8,9		31,883,689	60.35	31,238,364	59.20
外国為替※8		323,523	0.61	747,920	1.42
その他資産※2,8,10		3,447,431	6.52	2,988,179	5.66
動産不動産※8,11,12		797,502	1.51	827,279	1.57
繰延税金資産		541,882	1.02	930,011	1.76
連結調整勘定		23,720	0.04	19,764	0.04
支払承諾見返		2,307,950	4.37	2,057,602	3.90
貸倒引当金		△ 652,175	△1.23	△ 893,858	△1.70
投資損失引当金		△ 1,082	△0.00	△ 389	△0.00
資産の部合計		52,833,682	100.00	52,766,035	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科目	年度別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
預渡性預金※8		30,193,291	57.15%	32,693,314	61.96%
コールマネー及び売渡手形※8		4,094,768	7.75	4,476,636	8.48
売現先勘定※8		—	—	374,136	0.71
コマース・ペーパー		638,986	1.21	377,882	0.72
特定取引負債※8		1,355,273	2.56	1,123,267	2.13
借入金※8,13		1,138,405	2.15	893,587	1.69
外国為替※8		158,814	0.30	595,506	1.13
社債※14		797,523	1.51	672,314	1.27
その他負債※8		5,294,758	10.02	3,350,176	6.35
賞与引当金		—	—	8,174	0.02
退職給付引当金		3,078	0.01	5,022	0.01
債権売却損失引当金		113,485	0.22	25,926	0.05
特別法上の引当金		490	0.00	619	0.00
繰延税金負債		630	0.00	980	0.00
再評価に係る繰延税金負債※11		203,672	0.39	197,244	0.37
支払承諾		2,307,950	4.37	2,057,602	3.90
負債の部合計		50,324,170	95.25	50,709,425	96.10
少数株主持分		47,069	0.09	181,535	0.35
資本金		858,784	1.63	858,784	1.63
資本準備金		747,181	1.41	747,181	1.42
再評価差額金※11		322,996	0.61	312,474	0.59
連結剰余金		563,305	1.07	111,992	0.21
その他有価証券評価差額金		—	—	△ 145,375	△0.28
為替換算調整勘定		△ 29,825	△0.06	△ 9,982	△0.02
資本の部合計		2,462,443	4.66	1,875,074	3.55
負債、少数株主持分及び資本の部合計		52,833,682	100.00	52,766,035	100.00

## ② 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	1,545,917	100.00%	1,364,496	100.00%
資金運用収益	975,569		837,085	
貸出金利息	796,103		660,907	
有価証券利息配当金	100,189		123,132	
コールローン利息及び買入手形利息	7,216		5,089	
買現先利息	—		192	
預け金利息	44,697		29,926	
その他の受入利息	27,362		17,837	
役務取引等収益	164,840		165,181	
特定取引収益	50,054		42,902	
その他業務収益	89,572		96,203	
その他経常収益※1	265,880		223,122	
経常費用	1,394,333	90.20	2,105,061	154.27
資金調達費用	445,250		278,744	
預金利息	228,941		124,329	
譲渡性預金利息	20,583		6,925	
コールマネー利息及び売渡手形利息	17,476		6,850	
売現先利息	—		510	
コマーシャル・ペーパー利息	3,579		2,857	
借入金利息	32,654		22,022	
社債利息	21,298		20,021	
その他の支払利息	120,715		95,226	
役務取引等費用	27,044		26,550	
その他業務費用	49,530		28,155	
営業経費	459,688		465,871	
その他経常費用	412,818		1,305,739	
貸倒引当金繰入額	134,340		503,309	
債権売却損失引当金繰入額	28,735		11,876	
その他の経常費用※2	249,742		790,552	
経常利益(△は経常損失)	151,584	9.80	△ 740,564	△54.27
特別利益	95,035	6.15	54,696	4.01
動産不動産処分益	391		1,665	
償却債権取立益	286		346	
金融先物取引責任準備金取崩額	0		0	
証券取引責任準備金取崩額	30		—	
その他の特別利益※3	94,326		52,684	
特別損失	117,368	7.59	41,837	3.07
動産不動産処分損	21,450		20,608	
証券取引責任準備金繰入額	2		29	
その他の特別損失※4	95,915		21,198	
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	129,251	8.36	△ 727,705	△53.33
法人税、住民税及び事業税	26,123	1.69	3,102	0.23
法人税等調整額	17,188	1.11	△ 301,748	△22.11
少数株主利益 (△は少数株主損失)	1,093	0.07	△ 5,675	△ 0.42
当期純利益 (△は当期純損失)	84,846	5.49	△ 423,383	△31.03

## ③ 連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金額	金額
連結剰余金期首残高		519,031	563,305
連結剰余金増加高		10,715	10,162
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高		—	157
再評価差額金の取崩に伴う 剰余金増加高		10,715	10,004
連結剰余金減少高		51,286	38,092
配当金		51,286	35,151
連結子会社の合併に伴う 剰余金減少高		—	2,941
当期純利益 (△は当期純損失)		84,846	△423,383
連結剰余金期末残高		563,305	111,992



## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科目	年度別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)		129,251		△ 727,705	
減価償却費		20,510		28,710	
連結調整勘定償却額		2,951		2,551	
持分法による投資損益(△)		△ 15,458		△ 58	
貸倒引当金の増加額		△ 216,678		241,737	
投資損失引当金の増加額		1,955		△ 529	
債権売却損失引当金の増加額		△ 28,998		△ 87,558	
賞与引当金の増加額		—		8,031	
退職給与引当金の増加額		△ 40,562		—	
退職給付引当金の増加額		2,966		788	
資金運用収益		△ 975,569		△ 837,085	
資金調達費用		445,250		278,744	
有価証券関係損益(△)		△ 192,435		△ 8,820	
金銭の信託の運用損益(△)		8,855		18,048	
為替差損益(△)		△ 108,748		△ 72,337	
動産不動産処分損益(△)		21,059		18,943	
退職給付信託設定関係損益(△)		△ 38,505		△ 32,539	
特定取引資産の純増(△)減		△ 648,320		2,231,496	
特定取引負債の純増減(△)		△ 30,767		△ 151,170	
貸出金の純増(△)減		1,701,366		1,206,024	
預金の純増減(△)		353,174		2,130,851	
譲渡性預金の純増減(△)		△ 2,090,777		371,743	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△ 153,986		△ 91,834	
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減		87,936		304,281	
コールローン等の純増(△)減		△ 157,062		△ 142,126	
債券借入取引担保金の純増(△)減		△ 363,664		395,047	
コールマネー等の純増減(△)		1,664,717		178,461	
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)		487,149		△ 269,432	
債券貸付取引担保金の純増減(△)		△ 770,158		653,840	
外国為替(資産)の純増(△)減		9,990		△ 402,213	
外国為替(負債)の純増減(△)		24,771		427,504	
普通社債の発行・償還による純増減(△)		△ 92,288		△ 10,709	
資金運用による収入		993,643		846,866	
資金調達による支出		△ 455,995		△ 302,425	
その他		54,914		△ 2,246,155	
小計		△ 369,511		3,960,972	
法人税等の支払額		△ 25,037		△ 22,745	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 394,548		3,938,226	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		△ 12,671,559		△ 16,367,345	
有価証券の売却による収入		11,843,267		10,129,399	
有価証券の償還による収入		929,874		5,305,189	
金銭の信託の増加による支出		△ 251,588		△ 109,999	
金銭の信託の減少による収入		103,040		382,036	
動産不動産の取得による支出		△ 32,789		△ 96,847	
動産不動産の売却による収入		16,254		20,289	
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入		8,285		—	
その他		△ 7		△ 123	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 55,222		△ 737,401	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入による収入		1,000		75,000	
劣後特約付借入金の返済による支出		△ 2,028		△ 289,500	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入		144,300		130,600	
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出		△ 175,673		△ 238,815	
少数株主からの払込みによる収入		—		133,362	
配当金支払額		△ 51,286		△ 35,151	
少数株主への配当金支払額		△ 6		△ 834	
その他		△ 68		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 83,762		△ 225,338	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,359		1,943	
V 現金及び現金同等物の増加額		△ 530,173		2,977,430	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,481,782		952,671	
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,139		84	
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額(△)		△ 77		△ 1,028	
IX 現金及び現金同等物の期末残高		952,671		3,929,157	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 42社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、Miracle Funding Corporationは、設立により当連結会計年度から連結しております。                      また、第一勧業証券株式会社、Dai-Ichi Kangyo Bank(Schweiz)AG他7社は、合併・清算等により除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      主要な会社名 ONKD, Inc.                      非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 39社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、株式会社みずほビジネスサービス、みずほ不動産調査サービス株式会社他2社は、新規設立や合併時に持分を取得したことにより当連結会計年度から連結しております。                      また、第一勧業ファクタリング株式会社、インドネシア第一勧業銀行他5社は、合併等により当連結会計年度から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 23社                      主要な会社名 The CIT Group, Inc.                      みずほ信託銀行株式会社                      なお、みずほ証券株式会社、Mizuho Bank(Switzerland)Ltd.他9社は、合併・設立により当連結会計年度から持分法を適用しております。                      また、第一勧業ジェービーモルガン投信株式会社他1社は、清算により除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社                      主要な会社名 ONKD, Inc.                      ALCD Corporation</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 27社                      主要な会社名 みずほ証券株式会社                      みずほ信託銀行株式会社                      なお、ユーシーカード株式会社、みずほファクター株式会社他4社は、当連結会計年度において持分が増加したことや新規設立を行ったことなどにより、持分法を適用しております。                      また、The CIT Group, Inc.他1社は、売却等により、当連結会計年度から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(3) 持分法非適用の関連会社</p> <p>主要な会社名 Asian-American Merchant Bank Ltd. Valley Forge Convention Center, Inc.</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(3) 持分法非適用の関連会社</p> <p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月末日 24社 3月末日 17社 6月末日 1社</p> <p>(2) 6月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月末日 22社 3月末日 15社 6月最終営業日の前日 1社 6月末日 1社</p> <p>(2) 6月末日を決算日とする連結子会社は、平成13年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、平成14年1月に設立した6月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社については、平成14年3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、満期保有目的の債券はありません。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>また、満期保有目的の債券はありません。</p>

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(ロ)  同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  同 左
	(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却の方法は、動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産については定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：3年～47年 動 産：3年～15年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  ② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却の方法は、動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：3年～47年 動 産：3年～15年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 また、当行及び国内連結子会社の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度から主として5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,151百万円増加しております。  ② ソフトウェア  同 左

	前連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,047,412百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,276,695百万円であります。</p>

	前連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
	<p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 有価証券投資に対する損失に備えるため、発行体の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>—————</p>	<p>(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(177,746百万円)については、退職給付信託の設定により71,904百万円を一時費用処理し、残額の105,841百万円については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 発生年度に一時処理しております。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(177,746百万円)については、前連結会計年度の退職給付信託の設定により71,904百万円を一時費用処理し、残額の105,841百万円については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(8) 債権売却損失引当金の計上基準 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(9) 債権売却損失引当金の計上基準 同 左</p>

	前連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
	<p>(9) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金6百万円及び証券取引責任準備金483百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>(イ) 金融先物取引責任準備金</p> <p>金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(ロ) 証券取引責任準備金</p> <p>国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(10) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金6百万円及び証券取引責任準備金613百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>(イ) 金融先物取引責任準備金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(ロ) 証券取引責任準備金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、①外国法人に対する出資（但し、外貨にて調達したものを除く）、②その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとした外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないとした外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(11) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(12) リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>



	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。このうち「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理に基づくものは、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。</p>	<p>(13) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。このうち「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理に基づくものは、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。</p>
	<p>(13) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。</p>	<p>(14) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	みずほインベスターズ証券株式会社（旧社名 勸角証券株式会社）に係る連結調整勘定については、10年間の均等償却を行っております。その他の連結調整勘定については、金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および中央銀行への預け金であります。	同 左

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は4,621百万円増加し、税金等調整前当期純利益は16,585百万円減少しております。</p> <p>また、当行は当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、税金等調整前当期純利益は38,505百万円増加しております。</p> <p>なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「（セグメント情報）」に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、金銭の信託の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33,538百万円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「（セグメント情報）」に記載しております。</p> <p>2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ56,817百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっておりましたが、下期において、日本公認会計士協会とも協議の結果、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、下期から純額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について、収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ30,924百万円減少いたします。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。</p> <p>(1) 当行の現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理することとしました。この変更に伴い、「売現先勘定」が330,473百万円計上されております。また、連結子会社における海外のレガ取引等については、従来、それぞれ「コールローン及び買入手形」、「コールマネー及び売渡手形」もしくは「その他資産」、「その他負債」に表示しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に表示しております。その金額はそれぞれ5,899百万円及び43,662百万円であります。</p> <p>(2) その他有価証券を時価評価すること等により生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券（譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパーを含む）が238,499百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が△145,375百万円計上されております。</p> <p>(3) その他有価証券の売買契約の認識基準の変更や未収配当金の見積計上により、「その他資産」が134,464百万円、「その他負債」が28,246百万円それぞれ増加し、有価証券が95,767百万円、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,450百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は「（セグメント情報）」に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>3. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、従来売買処理しておりました現先取引について、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理をするよう、連結貸借対照表の表示科目が改定されましたが、当連結会計年度末には「買現先勘定」及び「売現先勘定」の計上はありません。</p> <p>4. 使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、当連結会計年度よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上することとしております。なお、当連結会計年度末については、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p> <p>国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、「有価証券」は3百万円減少し、「その他資産」は2,747百万円、「その他負債」は2,535百万円、「為替換算調整勘定」は478百万円それぞれ増加し、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ270百万円増加しております。</p> <p>また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p>

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15）により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、この変更により、「その他負債」中の未払費用が8,174百万円減少し、「賞与引当金」が同額増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>														
<p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。</p> <p>なお、「金銭の信託」については、該当ありません。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">6,294,357百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">6,207,184百万円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">△87,172百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">33,520百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額(△)</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">△53,622百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	6,294,357百万円	時価	6,207,184百万円	差額	△87,172百万円	繰延税金資産相当額	33,520百万円	少数株主持分相当額(△)	81百万円	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	110百万円	その他有価証券評価差額金相当額	△53,622百万円	<p style="text-align: center;">_____</p>
連結貸借対照表計上額	6,294,357百万円														
時価	6,207,184百万円														
差額	△87,172百万円														
繰延税金資産相当額	33,520百万円														
少数株主持分相当額(△)	81百万円														
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	110百万円														
その他有価証券評価差額金相当額	△53,622百万円														
<p>利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として8,821百万円計上しております。</p>	<p>東京都にかかる事業税については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、課税標準が従来の所得から業務粗利益に変更されました。</p> <p>平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、餽納金5,789百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>当行は都条例が違憲・違法であると考え、上記のとおり、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度においては、前連結会計年度と同様に都条例に基づく外形標準課税基準による事業税を東京都にかかる事業税として会計処理を行っておりますが、これは現時点では従来の会計処理を継続することが適当であると判断したためであり、都条例を合憲・適法なものと認めものではありません。</p>														

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>上記都条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前連結会計年度において8,821百万円、当連結会計年度において9,471百万円を、「その他の経常費用」中に事業税として計上しており、所得を課税標準とする場合に比べ、経常損失がそれぞれ同額増加しております。なお、「法人税、住民税及び事業税」は、所得を課税標準とする場合に比べ、前連結会計年度においては3,131百万円減少しておりますが、当連結会計年度における影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得を課税標準とする場合に比べ、当連結会計年度末において、「繰延税金資産」が42,470百万円減少しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」が13,253百万円減少するとともに「再評価差額金」が同額増加し、「その他有価証券評価差額金」が6,274百万円減少しております。</p> <p>また、大阪府にかかる事業税についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年6月9日大阪府条例第131号）（以下府条例）が施行されたことに伴い、課税標準が従来の所得から業務粗利益に変更されました。</p> <p>平成14年4月4日、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。</p> <p>当行は府条例が違憲・違法であると考え、上記のとおり、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度においては、府条例に基づく外形標準課税基準による事業税を大阪府にかかる事業税として会計処理を行っておりますが、これは現時点では東京都と同様の会計処理を行うことが適当であると判断したためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたものではありません。</p> <p>上記府条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、当連結会計年度において、1,666百万円を「その他の経常費用」中に事業税として計上しており、所得を課税標準とする場合に比べ、経常損失が同額増加しております。なお、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得を課税標準とする場合に比べ、当連結会計年度末において、「繰延税金資産」が8,972百万円減少しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」が2,428百万円減少するとともに「再評価差額金」が同額増加し、「その他有価証券評価差額金」が1,149百万円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成14年大阪府条例第77号）（以下改政府条例）が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることとなりました。また、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改政府条例附則2の規定により、外形標準課税基準による税額と所得基準による税額のうち、低い額となる所得基準による税額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改政府条例を合憲・適法なものとして認められたものではありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式373,736百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計819,874百万円含まれております。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は217,557百万円、延滞債権額は953,114百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は33,616百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は520,448百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式202,488百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 消費貸借契約（債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計1,480,176百万円含まれております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は338,875百万円、延滞債権額は1,346,643百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、1,840百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は33,947百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は596,879百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>



前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																														
<p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,724,737百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形の類面金額は、840,411百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">1,761百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">493,246百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,678,549百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,382,986百万円</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td style="text-align: right;">5,485百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">6,023百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預金</td> <td style="text-align: right;">87,206百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">1,409,663百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引負債</td> <td style="text-align: right;">6,044百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">22,140百万円</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td style="text-align: right;">17,469百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">1,765百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を借入金の担保として7,593百万円を差し入れております。また、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金3,734百万円、特定取引資産1,515百万円、有価証券1,121,588百万円及び貸出金285,333百万円、その他資産40,214百万円を差し入れております。</p> <p>また、非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は51,225百万円、その他資産（上記を除く）のうち先物取引差入証拠金は1,463百万円、債券貸借取引差入担保金は1,283,466百万円であります。</p>	現金預け金	1,761百万円	特定取引資産	493,246百万円	有価証券	1,678,549百万円	貸出金	1,382,986百万円	外国為替	5,485百万円	その他資産	6,023百万円	預金	87,206百万円	コールマネー及び売渡手形	1,409,663百万円	特定取引負債	6,044百万円	借入金	22,140百万円	外国為替	17,469百万円	その他負債	1,765百万円	<p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,316,347百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、1,840百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7. 手形割引により取得した商業手形の類面金額は、665,697百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">354,909百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,632,041百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,503,730百万円</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td style="text-align: right;">5,189百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預金</td> <td style="text-align: right;">107,360百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">2,038,800百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">374,136百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">25,557百万円</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td style="text-align: right;">14,197百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">1,733百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を借入金の担保として2,614百万円、証拠金等として27百万円を差し入れております。また、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金4,522百万円、特定取引資産1,626百万円、有価証券1,024,378百万円、貸出金141,541百万円及びその他資産20,169百万円を差し入れております。</p> <p>また、非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は52,558百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は7,304百万円、債券借入取引担保金は888,418百万円あります。</p>	現金預け金	1,932百万円	特定取引資産	354,909百万円	有価証券	2,632,041百万円	貸出金	1,503,730百万円	外国為替	5,189百万円	預金	107,360百万円	コールマネー及び売渡手形	2,038,800百万円	売現先勘定	374,136百万円	借入金	25,557百万円	外国為替	14,197百万円	その他負債	1,733百万円
現金預け金	1,761百万円																																														
特定取引資産	493,246百万円																																														
有価証券	1,678,549百万円																																														
貸出金	1,382,986百万円																																														
外国為替	5,485百万円																																														
その他資産	6,023百万円																																														
預金	87,206百万円																																														
コールマネー及び売渡手形	1,409,663百万円																																														
特定取引負債	6,044百万円																																														
借入金	22,140百万円																																														
外国為替	17,469百万円																																														
その他負債	1,765百万円																																														
現金預け金	1,932百万円																																														
特定取引資産	354,909百万円																																														
有価証券	2,632,041百万円																																														
貸出金	1,503,730百万円																																														
外国為替	5,189百万円																																														
預金	107,360百万円																																														
コールマネー及び売渡手形	2,038,800百万円																																														
売現先勘定	374,136百万円																																														
借入金	25,557百万円																																														
外国為替	14,197百万円																																														
その他負債	1,733百万円																																														

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,592,607百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが11,094,852百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は211,163百万円、繰延ヘッジ利益の総額は94,267百万円であります。</p> <p>※11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 113,145百万円</p> <p>なお、一部の海外子会社においても当行と同様の取扱いを行っております。</p>	<p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、13,742,279百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが12,408,901百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は189,353百万円、繰延ヘッジ利益の総額は95,559百万円であります。</p> <p>※11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 145,587百万円</p> <p>なお、一部の海外子会社においても当行と同様の取扱いを行っております。</p>

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>※12. 動産不動産の減価償却累計額は287,991百万円であります。</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金971,500百万円が含まれております。</p> <p>※14. 社債には、劣後特約付社債780,131百万円が含まれております。</p>	<p>※12. 動産不動産の減価償却累計額は277,823百万円であります。</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金757,000百万円が含まれております。</p> <p>※14. 社債には、劣後特約付社債662,686百万円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益118,742百万円、期首日から6ヵ月経過後に資産を退職給付信託に抛出したことによる退職給付信託設定益67,279百万円及び連結子会社の戻し保証料の支払形態変更に伴うもの14,705百万円(当中間期ではその他特別利益に計上)が含まれております。</p> <p>※2. その他の経常費用には、貸出金償却153,869百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別利益は、株式等売却益51,196百万円、及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の一時費用処理のために設定した退職給付信託設定益43,129百万円であります。</p> <p>※4. その他の特別損失は、退職給付信託設定による会計基準変更時差異の一時処理費用額71,904百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額(主に5年による按分額)21,206百万円、株式譲渡損2,804百万円であります。</p>	<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益149,328百万円、退職給付信託設定益32,539百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の経常費用には、貸出金償却518,165百万円、株式等償却138,420百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別利益は、退職給付制度改訂に伴う退職給付債務の減少額であります。</p> <p>※4. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額21,158百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成13年3月31日現在 (単位:百万円)</p> <p>現金預け金勘定 1,964,364</p> <p>定期預け金 △ 792,739</p> <p>その他 △ 218,954</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 952,671</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成14年3月31日現在 (単位:百万円)</p> <p>現金預け金勘定 4,718,174</p> <p>定期預け金 △ 367,756</p> <p>その他 △ 421,260</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,929,157</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,707百万円</td> <td style="text-align: right;">1,323百万円</td> <td style="text-align: right;">58,030百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,067百万円</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> <td style="text-align: right;">30,735百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">26,640百万円</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> <td style="text-align: right;">27,295百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">1 年 内    1 年 超    合 計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料 年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: right;">7,927百万円</td> <td style="text-align: right;">32,208百万円</td> <td style="text-align: right;">40,136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: right;">8,409百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,820百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,057百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p>原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利息相当額の算定方法</li> </ul> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>該当ありません。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">2,533百万円</td> <td style="text-align: right;">7,454百万円</td> <td style="text-align: right;">9,987百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	56,707百万円	1,323百万円	58,030百万円	減価償却累計額相当額	30,067百万円	667百万円	30,735百万円	年度末残高相当額	26,640百万円	655百万円	27,295百万円		7,927百万円	32,208百万円	40,136百万円	支払リース料		8,409百万円		減価償却費相当額		9,820百万円		支払利息相当額		1,057百万円			1 年 内	1 年 超	合 計	未経過リース料	2,533百万円	7,454百万円	9,987百万円		1 年 内	1 年 超	合 計	未経過リース料	8百万円	1百万円	8百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,661百万円</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円</td> <td style="text-align: right;">44,064百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,387百万円</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> <td style="text-align: right;">23,236百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,273百万円</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> <td style="text-align: right;">20,828百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">1 年 内    1 年 超    合 計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料 年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: right;">6,344百万円</td> <td style="text-align: right;">23,837百万円</td> <td style="text-align: right;">30,182百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: right;">7,401百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,078百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="text-align: center;">同            左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利息相当額の算定方法</li> </ul> <p style="text-align: center;">同            左</p> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>該当ありません。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">2,127百万円</td> <td style="text-align: right;">4,024百万円</td> <td style="text-align: right;">6,152百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>該当ありません。</li> </ul>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	42,661百万円	1,403百万円	44,064百万円	減価償却累計額相当額	22,387百万円	848百万円	23,236百万円	年度末残高相当額	20,273百万円	554百万円	20,828百万円		6,344百万円	23,837百万円	30,182百万円	支払リース料		7,401百万円		減価償却費相当額		9,078百万円		支払利息相当額		789百万円			1 年 内	1 年 超	合 計	未経過リース料	2,127百万円	4,024百万円	6,152百万円
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																						
取得価額相当額	56,707百万円	1,323百万円	58,030百万円																																																																																						
減価償却累計額相当額	30,067百万円	667百万円	30,735百万円																																																																																						
年度末残高相当額	26,640百万円	655百万円	27,295百万円																																																																																						
	7,927百万円	32,208百万円	40,136百万円																																																																																						
支払リース料		8,409百万円																																																																																							
減価償却費相当額		9,820百万円																																																																																							
支払利息相当額		1,057百万円																																																																																							
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																						
未経過リース料	2,533百万円	7,454百万円	9,987百万円																																																																																						
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																						
未経過リース料	8百万円	1百万円	8百万円																																																																																						
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																						
取得価額相当額	42,661百万円	1,403百万円	44,064百万円																																																																																						
減価償却累計額相当額	22,387百万円	848百万円	23,236百万円																																																																																						
年度末残高相当額	20,273百万円	554百万円	20,828百万円																																																																																						
	6,344百万円	23,837百万円	30,182百万円																																																																																						
支払リース料		7,401百万円																																																																																							
減価償却費相当額		9,078百万円																																																																																							
支払利息相当額		789百万円																																																																																							
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																						
未経過リース料	2,127百万円	4,024百万円	6,152百万円																																																																																						

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,040,292	1,791

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。  
なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	2,439,357	2,348,362	△90,995	298,342	389,337
債 券	2,946,562	2,951,225	4,662	11,711	7,049
国 債	2,697,541	2,694,889	△ 2,652	4,397	7,049
地 方 債	115,787	119,240	3,452	3,452	0
社 債	133,234	137,095	3,861	3,861	—
そ の 他	908,436	907,596	△ 839	13,171	14,010
合 計	6,294,357	6,207,184	△87,172	323,225	410,397

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

4. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
その他有価証券	11,838,695	229,861	19,742

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,958
非上場外国証券	68,560
非公募債券	196,759

7. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		1,157,734	881,182	1,084,402	2
	国 債	1,089,756	691,360	916,423	—
	地 方 債	12,914	39,544	112,655	—
	社 債	55,063	150,276	55,323	2
そ の 他		284,708	159,793	420,506	58,075
合 計		1,442,443	1,040,976	1,504,908	58,077

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		916,337	150

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		2,229,333	2,056,396	△172,936	195,354	368,290
債 券		3,551,353	3,541,874	△ 9,479	4,666	14,145
	国 債	3,296,435	3,284,168	△ 12,267	983	13,251
	地 方 債	155,681	158,464	2,783	3,093	310
	社 債	99,236	99,241	5	588	583
そ の 他		1,613,234	1,557,118	△ 56,116	19,096	75,212
合 計		7,393,921	7,155,389	△238,532	219,116	457,649

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	9,956,982	91,618	19,415

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	64,335
非上場外国証券等	46,213
非公募債券等	199,812

7. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券	1,004,241	1,474,480	1,242,963	2
国 債	981,314	1,249,550	1,053,302	—
地 方 債	3,711	60,584	138,864	—
社 債	19,214	164,345	50,796	2
そ の 他	354,880	646,590	522,071	50,454
合 計	1,359,121	2,121,070	1,765,035	50,456

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	342,885	△ 15,090

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		57,559	△ 1,263

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金 (相当額))

I 前連結会計年度

前連結会計年度末において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
差額 (時価-連結貸借対照表計上額)	△87,172
その他有価証券	△87,172
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産相当額	33,520
その他有価証券評価差額金相当額 (持分相当額調整前)	△53,652
(△) 少数株主持分相当額	81
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分 (※) 相当額	110
その他有価証券評価差額金相当額	△53,622

※「親会社持分」とは、当行及び当行の連結子会社の持分であります。

II 当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	△238,992
その他有価証券 (※1)	△238,992
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	93,170
(△) 繰延税金負債	211
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△146,033
(△) 少数株主持分相当額	△ 164
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分 (※2) 相当額	492
その他有価証券評価差額金	△145,375

※1「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額を含めて記載しております。

※2「親会社持分」とは、当行及び当行の連結子会社の持分であります。



(デリバティブ取引関係)

I. 前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- A. 金利関連取引：金利先物、金利オプション、金利先渡取引(FRA)、金利スワップ、キャップ・フロアー
- B. 通貨関連取引：通貨スワップ、先物為替予約取引、通貨オプション
- C. 株式関連取引：株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション
- D. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション

(2) 利用目的

「お客さまの多様なニーズへの対応」、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset Liability Management)」を目的とした取引については、預金・貸出金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスクを総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており、主として金利スワップ取引を手段としております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にヘッジ手段であるデリバティブの金利リスクが収まっていることを定期的に検証することによりヘッジの有効性を確認しております。

(3) 取組方針

デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行なっております。

A. 「お客さまの多様なニーズへの対応」

お客様のニーズを十分に把握し、最もニーズに適した商品を、商品の内容や内在するリスクについて十分説明し、ご理解をいただいた上で、提供しております。

B. 「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset Liability Management)」

定期的に、「ALM・マーケットリスク管理委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。

C. 「トレーディング業務」

適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行なっております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りであります。

- A. 信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- B. 市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
- C. 市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

(5) リスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営委員会として「信用リスク管理委員会」を設置し、当行の与信業務に関する基本方針や信用リスクの管理方針の協議を行っております。リスク管理担当役員が所管する融資企画室にて、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

自己資本比率(国際統一基準)の算出対象となるデリバティブ取引の信用リスク相当額(与信相当額)は9,117億円であります。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、コーポレート部門に全行的な市場リスク管理を行う専門部署として統合リスク管理室を設置しております。

当行及び連結子会社は、金利リスク等の総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に協議・調整を行う経営委員会としてALM・マーケットリスク管理委員会を設置し、同委員会において、ALMに関する事項、市場リスク管理に関する事項の協議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、各拠点のリスク管理部署より統合リスク管理室に必要なデータの供給を受け、これら報告等に基づいて市場リスク管理の状況の把握等を行い、市場リスクの状況、リミットの遵守状況等について、日次で経営や関係部署に、また、定期的および必要に応じて都度、取締役会および経営会議等に報告しております。

トレーディング業務にかかるVaRは以下のとおりであります。

(a) VaRの範囲、前提等

- ・信頼水準：片側（one-tailed）99.0%（両側98%）
- ・保有期間：1日
- ・変動計測のための市場データの標本期間：1年（265営業日264リターン）

(b) 対象期間中のVaRの実績

- ・最大値：32億円
- ・平均値：15億円

(注) VaR（バリュー・アット・リスク）とは、市場の動きに対し、一定期間・一定確率の下で保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。VaRの金額は一定期間・一定確率の設定、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。なお、上記の数値には商品有価証券等のオンバランス取引を含んでおります。また、トレーディング業務を行なう連結子会社を含む計数となっております。

(信用リスク相当額)

(金額単位 億円)

種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
金 利 ス ワ ッ プ	15,143
通 貨 ス ワ ッ プ	2,077
先 物 外 国 為 替 取 引	7,036
金 利 オ プ シ ョ ン (買)	191
通 貨 オ プ シ ョ ン (買)	353
そ の 他 の 金 融 派 生 商 品	10
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果	△15,695
合 計	9,117

上記は、連結自己資本比率（国際統一基準）に基づく信用リスク相当額であります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	688,471	104,360	△1,748	△1,748
	買建	1,686,217	276,581	2,307	2,307
	金利オプション				
	売建	536,923	8,068	1,121	△783
	買建	559,371	—	1,269	866
店頭	金利先渡契約				
	売建	666,847	5,330	420	420
	買建	799,432	82,084	△1,140	△1,140
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	48,820,431	19,181,869	1,218,104	1,218,104
	受取変動・支払固定	50,173,734	20,466,166	△1,174,173	△1,174,173
	受取変動・支払変動	2,407,659	1,297,890	△443	△443
	受取固定・支払固定	128,640	124,345	1,795	1,795
	キャップ・フロー等				
	売建	2,632,655	1,964,187	△9,053	△9,053
買建	1,854,563	1,280,570	8,955	8,955	
	合計				45,107

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,906,808	2,139,290	△4,380	△4,660
	合計				△4,660

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	418,627	△4,691	△5,493

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
		契約額等
店頭	為替予約	
	売建	5,493,476
	買建	9,194,770
	通貨オプション	
	売建	661,680
	買建	639,128

## (3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	株式指数オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	35	—	0	△0
	合 計				△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物				
	売 建	55,939	—	14	14
	買 建	83,897	—	170	170
	債券先物オプション				
	売 建	19,032	—	65	1
	買 建	84,061	—	178	3
店頭	債券店頭オプション				
	売 建	70,399	—	111	△ 60
	買 建	50,000	—	37	37
	合 計				166

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

ヘッジ会計を適用している取引以外については、該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

Ⅱ. 当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度  
〔自 平成13年4月1日〕  
〔至 平成14年3月31日〕

(1) 取引の内容

主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- A. 金利関連取引：金利スワップ、金利先渡し取引（FRA）、金利先物、金利オプション、キャップ・フロアー
- B. 通貨関連取引：通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引
- C. 株式関連取引：株式指数先物、株式指数オプション
- D. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション

(2) 利用目的

「お客さまの多様なニーズへの対応」、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset Liability Management）」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset Liability Management）」を目的とした取引については、預金・貸出金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスクを総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており、主として金利スワップ取引を手段としております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にヘッジ手段であるデリバティブの金利リスクが収まっていることを定期的に検証することによりヘッジの有効性を確認しております。

(3) 取組方針

デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

- A. 「お客さまの多様なニーズへの対応」  
お客さまのニーズを十分に把握し、最もニーズに適した商品を、商品の内容や内在するリスクについて十分説明し、ご理解をいただいた上で、提供しております。
- B. 「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset Liability Management）」  
定期的に、「ALM・マーケットリスク管理委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。
- C. 「トレーディング業務」  
適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りであります。

- A. 信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- B. 市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
- C. 市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

当連結会計年度  
〔自 平成13年 4月 1日〕  
〔至 平成14年 3月31日〕

(5) リスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営委員会として「信用リスク管理委員会」を設置し、当行の与信業務に関する基本方針や信用リスクの管理方針の協議を行っております。リスク管理担当役員が所管する融資企画室にて、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

自己資本比率（国際統一基準）の算出対象となるデリバティブ取引の信用リスク相当額（与信相当額）は843,987百万円であります。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、コーポレート部門に全行的な市場リスク管理を行う専門部署として統合リスク管理室を設置しております。

当行及び連結子会社は、金利リスク等の総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に協議・調整を行う経営委員会としてALM・マーケットリスク管理委員会を設置し、同委員会において、ALMに関する事項、市場リスク管理に関する事項の協議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、各拠点のリスク管理部署より統合リスク管理室に必要なデータの供給を受け、これら報告等に基づいて市場リスク管理の状況の把握等を行い、市場リスクの状況、リミットの遵守状況等について、日次で経営や関係部署に、また、定期的および必要に応じて都度、取締役会および経営会議等に報告しております。

トレーディング業務にかかるVaRは以下のとおりであります。

(a) VaRの範囲、前提等

- ・ 信頼水準：片側（one-tailed）99.0%（両側98%）
- ・ 保有期間：1日
- ・ 変動計測のための市場データの標本期間：1年（265営業日264リターン）

(b) 対象期間中のVaRの実績

- ・ 最大値：25億円
- ・ 平均値：13億円

対象期間は平成13年4月1日～平成14年3月31日

(注) VaR（バリュー・アット・リスク）とは、市場の動きに対し、一定期間・一定確率の下で保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。VaRの金額は一定期間・一定確率の設定、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。なお、上記の数値には商品有価証券等のオンバランス取引を含んでおります。また、トレーディング業務を行う連結子会社を含む計数となっております。

当連結会計年度  
 [自 平成13年 4月 1日]  
 [至 平成14年 3月31日]

(信用リスク相当額)

(金額単位 百万円)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 末 (平成14年3月31日現在)
金 利 ス ワ ッ プ	1,389,511
通 貨 ス ワ ッ プ	290,584
先 物 外 国 為 替 取 引	409,598
金 利 オ プ シ ョ ン ( 買 )	10,540
通 貨 オ プ シ ョ ン ( 買 )	57,585
そ の 他 の 金 融 派 生 商 品	5
一括清算ネットィング契約による 信用リスク相当額削減効果	△1,313,838
合 計	843,987

上記は、連結自己資本比率（国際統一基準）に基づく信用リスク相当額であります。



2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	73,924	—	△ 18	△ 18
	買建	14,980	—	0	0
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	22,074	—	△ 28	△ 28
	買建	300,000	—	5	5
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	38,852,462	27,557,835	1,027,790	1,027,790
	受取変動・支払固定	39,898,648	27,222,325	△946,254	△946,254
	受取変動・支払変動	2,983,387	2,105,859	△1,275	△1,275
	受取固定・支払固定	20,000	20,000	11	11
	キャップ・フロア等				
	売建	1,629,297	1,111,757	△3,030	△3,030
買建	1,379,087	945,933	4,177	4,177	
	合計				81,377

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,265,095	2,821,558	1,111	△718
	合 計				△718

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3. の取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	355,064	△13,000	△7,719

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
		契約額等
店頭	為替予約	
	売 建	3,865,143
	買 建	6,240,092
	通貨オプション	
	売 建	1,319,815
	買 建	1,289,483

## (3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売 建	47	—	2	2
	買 建	44	—	△0	△0
	株式指数オプション				
	売 建	57	—	2	△0
	買 建	55	—	1	0
	合 計				2

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物				
	売 建	417,698	—	2,441	2,441
	買 建	3,161	—	11	11
店頭	債券店頭オプション				
	売 建	240,000	—	80	△29
	買 建	240,000	—	84	26
	合 計				2,449

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行においては退職給付信託を設定しております。

当行では、昭和47年2月より、退職金制度の一部について調整年金制度を採用しており、段階的に移行を行っております。

なお、厚生年金基金（総合型）の年金資産残高のうち、当行連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末及び前連結会計年度末の年金資産残高はそれぞれ22,254百万円、12,064百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△614,338	△638,348
年金資産 (B)	543,935	495,970
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△70,402	△142,377
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	84,635	63,476
未認識数理計算上の差異 (E)	64,002	201,879
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	78,235	122,977
前払年金費用 (H)	81,510	128,000
その他負債 (I)	△196	—
退職給付引当金 (J) = (G) - (H) - (I)	△3,078	△5,022

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
勤務費用	15,001	14,315
利息費用	21,248	21,431
期待運用収益	△16,192	△19,019
過去勤務債務の費用処理額	—	△52,684
数理計算上の差異の費用処理額	—	6,400
会計基準変更時差異の費用処理額	93,110	21,158
その他	352	86
退職給付費用	113,521	△8,311

(注) 1. 前連結会計年度は、中間連結会計期間末までに退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時に時価に相当する期首退職給付債務を一時費用処理した額71,904百万円を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. その他は、主に連結子会社の日本証券業厚生年金基金に係るものであり、同基金は総合型基金の為、退職給付債務の計算は行なわず掛金を費用計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3.00%～3.50%	2.10%～3.00%
(2) 期待運用収益率	1.40%～3.50%	1.40%～3.40%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—————	発生年度に一時処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年（当行では、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務の一部を一時費用処理しております。）	主として5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 421,554百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 605,732百万円
繰越欠損金 75,407百万円	繰越欠損金 229,235百万円
有価証券償却 55,683百万円	その他有価証券評価差額 93,170百万円
債権売却損失引当金 44,111百万円	有価証券償却 55,345百万円
有価証券(退職給付信託拠出分) 37,687百万円	有価証券(退職給付信託拠出分) 28,915百万円
その他 46,356百万円	債権売却損失引当金 10,075百万円
繰延税金資産小計 680,801百万円	その他 51,928百万円
評価性引当額 <u>△107,125百万円</u>	繰延税金資産小計 1,074,402百万円
繰延税金資産合計 573,676百万円	評価性引当額 <u>△ 89,689百万円</u>
繰延税金負債	繰延税金資産合計 984,712百万円
前払年金費用 △ 31,717百万円	繰延税金負債
その他 △ 707百万円	前払年金費用 △ 49,750百万円
繰延税金負債合計 <u>△ 32,424百万円</u>	その他有価証券評価差額 △ 211百万円
繰延税金資産の純額 541,251百万円	その他 △ 5,720百万円
	繰延税金負債合計 <u>△ 55,681百万円</u>
	繰延税金資産の純額 929,031百万円
なお、平成13年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	なお、平成14年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
繰延税金資産 541,882百万円	繰延税金資産 930,011百万円
繰延税金負債 △ 630百万円	繰延税金負債 △ 980百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 38.8%	
(調整)	
「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」による影響 5.1	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 6.0	
海外店所得に対する事業税非課税の影響 △ 0.4	
その他 △ 4.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5%	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年6月9日大阪府条例第131号）が平成12年6月9日に公布され、当行の大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の39.3%から38.8%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は6,580百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は2,558百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。</p>	

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア・ オセアニア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 経常収益及び経常損益							
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,178,791	157,436	82,356	127,333	1,545,917	—	1,545,917
(2) セグメント間の内部経常収益	60,356	13,464	8,215	45,441	127,477	(127,477)	—
計	1,239,148	170,900	90,571	172,775	1,673,395	(127,477)	1,545,917
経 常 費 用	1,131,429	153,796	74,403	136,416	1,496,045	(101,712)	1,394,333
経 常 利 益	107,719	17,103	16,168	36,358	177,349	(25,765)	151,584
II 資 産	48,018,442	2,860,655	1,180,223	2,711,323	54,770,645	(1,936,962)	52,833,682

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア・ オセアニア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 経常収益及び経常損益							
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,123,114	84,579	59,500	97,300	1,364,496	—	1,364,496
(2) セグメント間の内部経常収益	29,166	22,728	1,058	29,729	82,682	(82,682)	—
計	1,152,281	107,308	60,559	127,030	1,447,179	(82,682)	1,364,496
経 常 費 用	1,840,427	126,328	53,683	158,467	2,178,907	(73,846)	2,105,061
経常利益(△は経常損失)	△688,146	△19,020	6,875	△31,436	△731,727	(8,836)	△740,564
II 資 産	48,045,834	2,893,704	1,025,499	2,642,691	54,607,730	(1,841,695)	52,766,035

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 米州には米国、カナダ等が属しております。欧州には英国、ドイツ等が属しております。アジア・オセアニアには香港、シンガポール等が属しております。

## 3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

## (1) 退職給付に係る会計基準

前連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、日本について経常費用は4,621百万円減少し、経常利益は同額増加しております。

## (2) 金融商品に係る会計基準

前連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は日本について33,107百万円増加、米州について3百万円減少、欧州について322百万円増加、アジア・オセアニアについて111百万円増加しております。



(当連結会計年度)

金融商品に係る会計基準

市場価格のある株式の配当金につき、従来発行会社の株主総会や取締役会等において配当金に関する決議があった日の属する会計年度に収益計上していましたが、当連結会計年度より各銘柄の公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金額を見積り計上しております。また、当連結会計年度より、売買目的以外の有価証券についても売買契約の認識基準を約定基準に変更しております。これらの変更により従来の方法を適用した場合に比べ、「日本」について経常収益は10,450百万円増加し、経常損失は同額減少しております。

3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	367,126	1,545,917	23.7%
当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	241,381	1,364,496	17.6%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
連結ベースの1株当たり純資産額	532.74円	344.63円
連結ベースの1株当たり当期純利益 (△は連結ベースの1株当たり当期純損失)	23.93円	△135.59円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23.25円	—

- (注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末の発行済普通株式数で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、連結当期純利益（又は連結当期純損失）から各連結会計年度の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。
3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から各連結会計年度の優先株式配当金総額を控除した上で希薄化効果を有する優先株式に係わる連結当期純利益調整額を加えた金額を、各連結会計年度平均発行済普通株式数に希薄化効果を有する優先株式の期中発行期間に対応する平均普通株式数を加えた株式数で除して算出しております。また、発行済優先株式のうち、転換請求期間が到来しており転換後の普通株式数を合理的に算定できるもののみを対象として、希薄化効果を有する優先株式の計算を行っております。
- なお、当連結会計年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>関連会社The CIT Group, Inc. 株式の売却について</p> <p>当行は関連会社であるThe CIT Group, Inc. のすべての株式について、TYCO ACQUISITION CORP. XIX (NV) に売却する契約を平成13年3月12日（米国時間）に締結し、同6月1日（米国時間）に一連の手続きを終了しました。売却の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 対象株式 The CIT Group, Inc. 普通株式 2. 株数 71百万株 3. 売却益 858百万米ドル 4. 売却価額 2,486百万米ドル</p>	<p>当行は、平成14年4月1日に、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行とともに、吸収分割の方法により、株式会社みずほホールディングスに対し、「証券子会社管理営業及び信託銀行子会社管理営業」を分割（以下「子会社管理営業分割」という。）いたしました。この子会社管理営業分割により、当行の資産は155,000百万円、負債は81,000百万円減少し、資本金の額は74,000百万円減少いたしました。</p> <p>また、当行、富士銀行及び日本興業銀行は、平成14年4月1日に、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編（以下「本件分割合併」という。）されました。なお、当行は、みずほ銀行に商号を変更いたしました。</p>

前連結会計年度  
〔自 平成12年4月1日  
至 平成13年3月31日〕

当連結会計年度  
〔自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日〕

本件分割合併において、  
(1) 当行は、吸収分割の方法により、富士銀行から「カ  
スタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営業」  
を承継いたしました。これにより、資本準備金が  
512,317百万円増加しております。また、承継した資  
産・負債の内訳は以下の通りであります。

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,482,514	預金	24,360,681
買入金銭債権	372	譲渡性預金	1,049,850
特定取引資産	42,249	特定取引負債	25,641
金銭の信託	690	借入金	1,470
有価証券	5,039,513	外国為替	1,253
貸出金	18,504,006	その他負債	1,209,586
外国為替	58,823	賞与引当金	4,776
その他資産	739,857	退職給付引当金	31,230
不動産	455,609	債権売却損失引当金	20,537
繰延税金資産	309,842	特定債務者支援引当金	32,400
支払承諾見返	482,367	支払承諾	482,387
貸倒引当金	△286,434		
投資損失引当金	△97,300	負債の部合計	27,219,815
資産の部合計	27,732,133	差引正味財産	512,317

注1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

注2. 有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。

(2) 当行は、当行を存続会社とする吸収合併の方法によ  
り、株式会社みずほ統合準備銀行から日本興業銀行の  
「カスタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営  
業」を承継いたしました。これにより、資本準備金が  
194,018百万円増加しております。また、承継した資  
産・負債の内訳は以下の通りであります。

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	4,770,095	預金	808,698
特定取引資産	89,449	譲渡性預金	566,600
金銭の信託	851	債券	6,101,713
有価証券	377,905	特定取引負債	89,915
貸出金	2,855,164	借入金	846
外国為替	7,926	その他負債	398,856
その他資産	52,181	賞与引当金	568
不動産	18,691	債権売却損失引当金	1,802
債券繰延資産	4,095	支払承諾	36,109
繰延税金資産	65,737		
支払承諾見返	36,109	負債の部合計	8,005,112
貸倒引当金	△70,075		
投資損失引当金	△92	資産の部合計	8,208,039
資産の部合計	8,208,039	差引正味財産	202,926

注1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

注2. 有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																							
	(3) 当行は、吸収分割の方法により、富士銀行に対し「コーポレート銀行業務に関する諸営業」を分割いたしました。これにより、資本金314,784百万円、資本準備金519,576百万円が減少しております。また、分割した資産・負債の内訳は以下の通りであります。																																																																							
	(金額単位 百万円)																																																																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td style="text-align: right;">607,542</td> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">12,531,813</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">206,573</td> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">1,573,086</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">40,529</td> <td>コールマネー</td> <td style="text-align: right;">140,361</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">340,418</td> <td>特定取引負債</td> <td style="text-align: right;">83,345</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">43,442</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,567</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,565,773</td> <td>外国為替</td> <td style="text-align: right;">590,231</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">11,330,954</td> <td>其他負債</td> <td style="text-align: right;">1,408,109</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td style="text-align: right;">631,786</td> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td>其他資産</td> <td style="text-align: right;">238,880</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td style="text-align: right;">8,769</td> <td>支払承諾</td> <td style="text-align: right;">1,229,018</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">346,042</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払承諾見返</td> <td style="text-align: right;">1,229,018</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△491,170</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△373</td> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">17,559,880</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">18,098,189</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">538,308</td> </tr> </tbody> </table>				科 目	金 額	科 目	金 額	(資産の部)		(負債の部)		現金預け金	607,542	預金	12,531,813	コールローン	206,573	譲渡性預金	1,573,086	買入金銭債権	40,529	コールマネー	140,361	特定取引資産	340,418	特定取引負債	83,345	金銭の信託	43,442	借入金	2,567	有価証券	3,565,773	外国為替	590,231	貸出金	11,330,954	其他負債	1,408,109	外国為替	631,786	賞与引当金	1,248	其他資産	238,880	退職給付引当金	98	動産不動産	8,769	支払承諾	1,229,018	繰延税金資産	346,042			支払承諾見返	1,229,018			貸倒引当金	△491,170			投資損失引当金	△373	負債の部合計	17,559,880	資産の部合計	18,098,189	差引正味財産	538,308
科 目	金 額	科 目	金 額																																																																					
(資産の部)		(負債の部)																																																																						
現金預け金	607,542	預金	12,531,813																																																																					
コールローン	206,573	譲渡性預金	1,573,086																																																																					
買入金銭債権	40,529	コールマネー	140,361																																																																					
特定取引資産	340,418	特定取引負債	83,345																																																																					
金銭の信託	43,442	借入金	2,567																																																																					
有価証券	3,565,773	外国為替	590,231																																																																					
貸出金	11,330,954	其他負債	1,408,109																																																																					
外国為替	631,786	賞与引当金	1,248																																																																					
其他資産	238,880	退職給付引当金	98																																																																					
動産不動産	8,769	支払承諾	1,229,018																																																																					
繰延税金資産	346,042																																																																							
支払承諾見返	1,229,018																																																																							
貸倒引当金	△491,170																																																																							
投資損失引当金	△373	負債の部合計	17,559,880																																																																					
資産の部合計	18,098,189	差引正味財産	538,308																																																																					
	<p>注1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>2. 有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。</p> <p>なお、本件分割合併に伴う上記資本勘定の変動により、当行の連結剰余金は304,961百万円増加しております。</p> <p>本件子会社管理営業分割及び本件分割合併に伴い、当行の関係会社の状況が変動しております。その主なものは以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新たに連結子会社となる会社 みずほ信用保証</li> <li>2. 持分法適用関連会社から除外され連結子会社となる会社 ユーシーカード、みずほファクター</li> <li>3. 新たに持分法適用関連会社となる会社 みずほアセット信託銀行(旧 安田信託銀行)、富士投信投資顧問</li> <li>4. 連結子会社から除外され持分法適用関連会社となる会社 みずほインベスターズ証券、第一勸業アセットマネジメント</li> <li>5. 連結子会社から除外される会社 浙江第一銀行、オランダみずほ銀行</li> <li>6. 持分法適用関連会社から除外される会社 みずほ信託銀行、みずほ証券、カナダみずほ銀行</li> </ol>																																																																							

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
連結子会社	普通社債	平成3年12月～ 平成13年11月	百万円 800,744 (505,000千米ドル) (7,000千英ポンド)	百万円 692,778 [1,319] (208,000千米ドル) (7,000千英ポンド)	% 0.00～5.19	なし	平成14年2月～	(注)1 (注)2 (注)3
	小計	—	800,744	692,778	—	—	—	
	内部取引の消去	—	△ 3,221	△ 20,464 [△ 1,319]	—	—	—	
	合計	—	797,523	672,314 [ — ]	—	—	—	

(注) 1. 海外連結子会社DKB Finance (Aruba) A.E.C、Dai-Ichi Kangyo Australia Limited、DKB Asia Limited等が発行した普通社債をまとめて記載しております。

2. 「当期末残高」欄の [ ] 書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

3. 当該社債は、外国において発行したものであるため、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を ( ) 書きしております。

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額 (内部取引消去後) は以下のとおりであります。

(金額単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	2,955	3,659	21,500

b. 借入金等明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
再割引手形	—	—	—	—	
借入金	2,297,792	1,944,118	2.19	平成14年4月～	
小計	2,297,792	1,944,118	—	—	
内部取引の消去	△1,159,387	△1,050,530	—	—	
合計	1,138,405	893,587	—	—	

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出 (加重平均) しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額 (内部取引消去後) は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	247,651	13,389	74,662	43,987	6,780

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
コマーシャル・ペーパー	638,986	377,882	0.42	—	

(2) その他

該当ありません。

## 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金	2,291,180	3.66	4,336,909	7.77
預金	1,149,336	1.84	738,884	1.32
短期貸付	—	—	408,747	0.73
貸付	309,378	0.50	145,361	0.26
債権	2,038,262	3.26	1,980,837	3.55
債権	32,207	0.05	2,177	0.00
債権	11,935,922	19.07	8,967,692	16.06
債権	37,381,725	59.74	33,848,213	60.61
債権	341,246	0.55	276,171	0.49
債権	3,783,315	6.05	2,297,399	4.11
債権	640,119	1.02	620,618	1.11
債権	778,134	1.24	924,181	1.66
債権	62,699	0.10	20,395	0.04
債権	2,530,180	4.04	1,958,840	3.51
債権	△693,737	△1.11	△673,723	△1.21
債権	△3,150	△0.01	△4,010	△0.01
資産の部合計	62,576,820	100.00	55,848,696	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
預金	31,154,796	49.79	35,047,651	62.75
預金	6,135,379	9.81	3,702,626	6.63
預金	4,526,251	7.23	3,437,125	6.15
預金	—	—	1,184,426	2.12
預金	1,121,268	1.79	210,500	0.38
預金	1,515,966	2.42	1,339,856	2.40
預金	2,264,997	3.62	795,862	1.42
預金	86,969	0.14	100,739	0.18
預金	2,051,750	3.28	1,189,214	2.13
預金	8,088	0.01	8,432	0.02
預金	1,596,288	2.55	1,453,577	2.60
預金	6,720,176	10.74	3,066,637	5.49
預金	—	—	9,290	0.02
預金	68,262	0.11	24,939	0.04
預金	66,182	0.11	21,917	0.04
預金	18,928	0.03	—	—
預金	78	0.00	78	0.00
預金	2,154	0.00	5,781	0.01
預金	83,122	0.13	81,150	0.15
預金	2,530,180	4.04	1,958,840	3.51
負債の部合計	59,950,841	95.80	53,638,646	96.04
少数株主持分	446,582	0.72	381,270	0.68
資本	1,039,544	1.66	1,039,544	1.86
資本	929,907	1.49	929,907	1.67
資本	134,475	0.21	131,340	0.24
資本	166,766	0.27	21,369	0.04
資本	—	—	△223,245	△0.40
資本	△91,296	△0.15	△70,137	△0.13
資本の部合計	2,179,397	3.48	1,828,779	3.28
負債、少数株主持分及び資本の部合計	62,576,820	100.00	55,848,696	100.00

② 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	2,772,879	100.00	2,580,568	100.00
資金運用収益	1,564,030		1,367,472	
貸出金利息	1,073,994		918,532	
有価証券利息配当金	143,535		165,070	
コールローン利息及び預入手形利息	220,352		5,201	
買現先利息	—		183,009	
預け金利息	68,543		55,534	
その他の受入利息	57,603		40,124	
信託報酬	23,155		14,970	
役務取引等収益	240,136		250,185	
特定取引収益	44,894		46,894	
その他業務収益	375,426		455,204	
その他経常収益※1	525,236		445,840	
経 常 費 用	2,483,403	89.56	2,688,352	104.18
資金調達費用	937,390		694,649	
預金利息	351,923		217,751	
譲渡性預金利息	25,318		10,918	
コールマネー利息及び売手形利息	225,374		19,880	
売現先利息	—		182,947	
コマーシャル・ペーパー利息	31,096		16,161	
借入金利息	58,594		52,048	
社債利息	133,934		131,555	
転換社債利息	218		233	
その他の支払利息	110,930		63,151	
役務取引等費用	54,167		46,306	
特定取引費用	2,414		—	
その他業務費用	319,298		348,745	
営業経費	533,874		573,244	
その他経常費用	636,257		1,025,407	
貸倒引当金繰入額	157,722		226,567	
その他の経常費用※2.5	478,534		798,839	
経 常 利 益 (△は経常損失)	289,475	10.44	△107,784	△4.18
特 別 利 益	61,301	2.21	25,873	1.01
動産不動産処分益	1,606		1,002	
償却債権取立益	15,495		24,870	
その他の特別利益※3	44,199		—	
特 別 損 失	96,851	3.49	27,836	1.08
動産不動産処分損	11,634		10,656	
金融先物取引責任準備金繰入額	9		—	
その他の特別損失※4	85,207		17,180	
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	253,926	9.16	△109,747	△4.25
法人税、住民税及び事業税	19,709	0.71	99,257	3.85
法人税等調整額	104,123	3.75	△58,122	△2.25
少数株主利益 (△は少数株主損失)	50,091	1.81	△38,668	△1.50
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	80,001	2.89	△112,214	△4.35

③ 連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金額	金額
連結剰余金期首残高	144,531	166,766
連結剰余金増加高	4,052	6,785
連結子会社の減少に伴う 剰余金増加高	730	—
連結子会社の合併に伴う 剰余金増加高	—	3,629
持分法適用会社の合併に 伴う剰余金増加高	1,336	—
再評価差額金取崩による 剰余金増加高	1,986	3,156
連結剰余金減少高	61,818	39,967
配当金	53,253	37,802
役員賞与	0	0
連結子会社の減少に伴う 剰余金減少高	147	—
連結子会社の合併に伴う 剰余金減少高	8,417	1,311
持分法適用会社の合併に 伴う剰余金減少高	—	853
当期純利益 (△は当期純損失)	80,001	△112,214
連結剰余金期末残高	166,766	21,369



④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年度別		前連結会計年度	当連結会計年度
			[自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー			253,926	△109,747
減価償却費			46,807	50,443
固定資産の売却益(△)			17,800	16,179
固定資産の売却損(△)			△16,650	△11,562
固定資産の売却益(△)			66,270	25,831
固定資産の売却損(△)			△9,587	860
固定資産の売却益(△)			△53,583	△44,265
固定資産の売却損(△)			△37,525	△18,928
固定資産の売却益(△)			—	9,421
固定資産の売却損(△)			△52,667	—
固定資産の売却益(△)			68,279	△27,250
固定資産の売却損(△)			△1,564,030	△1,367,472
固定資産の売却益(△)			937,390	694,649
固定資産の売却損(△)			△413,742	△135,999
固定資産の売却益(△)			△1,258	△579
固定資産の売却損(△)			△208,843	△101,193
固定資産の売却益(△)			10,027	9,653
固定資産の売却損(△)			23,838	△36,356
固定資産の売却益(△)			833,469	285,298
固定資産の売却損(△)			△684,377	△483,264
固定資産の売却益(△)			190,058	△522,810
固定資産の売却損(△)			△694,347	1,813,809
固定資産の売却益(△)			1,058,649	3,856,647
固定資産の売却損(△)			662,351	△2,434,432
固定資産の売却益(△)			82,253	38,054
固定資産の売却損(△)			370,685	622,241
固定資産の売却益(△)			△192,198	278,728
固定資産の売却損(△)			949,525	—
固定資産の売却益(△)			—	△95,591
固定資産の売却損(△)			△470,254	△22,117
固定資産の売却益(△)			49,423	△386,899
固定資産の売却損(△)			481,083	—
固定資産の売却益(△)			—	△668,009
固定資産の売却損(△)			△1,760	69,209
固定資産の売却益(△)			△52,190	13,731
固定資産の売却損(△)			△5,785	△71,905
固定資産の売却益(△)			169,162	△142,710
固定資産の売却損(△)			1,569,981	1,394,210
固定資産の売却益(△)			△959,619	△741,649
固定資産の売却損(△)			△14	△14
固定資産の売却益(△)			△279,916	361,092
固定資産の売却損(△)			2,141,630	2,117,301
固定資産の売却益(△)			△12,110	△98,515
営業活動によるキャッシュ・フロー			2,129,520	2,018,785
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー			△35,806,781	△20,038,431
固定資産の売却益(△)			20,043,744	10,973,660
固定資産の売却損(△)			13,626,502	9,829,989
固定資産の売却益(△)			△275	—
固定資産の売却損(△)			44,825	30,677
固定資産の売却益(△)			△53,896	△52,811
固定資産の売却損(△)			39,081	13,432
固定資産の売却益(△)			—	△53
固定資産の売却損(△)			13,113	318,455
固定資産の売却益(△)			△905	△755
投資活動によるキャッシュ・フロー			△2,094,591	1,074,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー			58,000	41,000
固定資産の売却益(△)			△115,500	△277,300
固定資産の売却損(△)			144,550	143,433
固定資産の売却益(△)			△206,108	△436,399
固定資産の売却損(△)			—	157,791
固定資産の売却益(△)			—	△16,487
固定資産の売却損(△)			△53,253	△37,802
固定資産の売却益(△)			△27,078	△25,725
固定資産の売却損(△)			△453	—
固定資産の売却益(△)			412	—
財務活動によるキャッシュ・フロー			△199,430	△451,490
IV 現金及び現金同等物の増減			10,399	14,007
V 現金及び現金同等物の期首残高			△154,101	2,655,466
VI 現金及び現金同等物の期末残高			1,173,615	1,018,198
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			—	1,070
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額(△)			△1,315	△0
IX 現金及び現金同等物の期末残高			1,018,198	3,674,733

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕														
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 178社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、富士キャピタルマネジメント株式会社他 23社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。                      また、富士証券株式会社、富士銀ソフトウェアサービス株式会社、Fuji Bank (Schweiz) AG、Fuji Mexico, S.A. 他 16社は、合併、清算等により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 44社                      主要な会社名 日本キャリアール株式会社                      非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 61社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、Mizuho Preferred Capital (Cayman) B Limited他 6社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。                      また、Heller Financial, Inc. 及びその連結子会社107社他 16社は、売却、合併等により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社                      主要な会社名 FIMCO SPC (Cayman) Limited</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>														
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社                      (2) 持分法適用の関連会社 73社                      主要な会社名 みずほ証券株式会社                      みずほ信託銀行株式会社                      株式会社千葉興業銀行                      みずほインベスターズ証券株式会社                      日本抵当証券株式会社                      大東証券株式会社                      Mizuho Bank (Schweiz) AG                      なお、みずほ証券株式会社、Mizuho Bank (Schweiz) AG 他 17社は、合併、設立等により当連結会計年度から持分法を適用しております。                      また、NMB-Heller Merchant Finance Limited 他 9社は解散等により持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 44社                      主要な会社名 日本キャリアール株式会社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 4社                      主要な会社名 阪都不動産管理株式会社                      持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社                      (2) 持分法適用の関連会社 24社                      主要な会社名 みずほ証券株式会社                      みずほ信託銀行株式会社                      株式会社千葉興業銀行                      みずほインベスターズ証券株式会社                      日本抵当証券株式会社                      芙蓉総合リース株式会社                      みずほファクター株式会社                      Mizuho Bank (Schweiz) AG                      なお、みずほファクター株式会社、芙蓉総合リース株式会社他 7社は、合併、設立等により当連結会計年度から持分法を適用しております。                      また、Heller Financial, Inc. の持分法適用の関連会社55社他 3社は売却等により持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社                      主要な会社名 FIMCO SPC (Cayman) Limited</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 5社                      主要な会社名 阪都不動産管理株式会社</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>6月末日</td> <td>3社</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>152社</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>22社</td> </tr> </table> <p>(2) 6月末日を決算日とする3社については、平成12年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。                      連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	6月末日	3社	12月末日	152社	2月末日	1社	3月末日	22社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>6月最終営業日の前日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>43社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>17社</td> </tr> </table> <p>(2) 平成14年1月に設立した6月最終営業日の前日を決算日とする子会社については、平成14年3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。                      連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	6月最終営業日の前日	1社	12月末日	43社	3月末日	17社
6月末日	3社															
12月末日	152社															
2月末日	1社															
3月末日	22社															
6月最終営業日の前日	1社															
12月末日	43社															
3月末日	17社															

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>当行及び国内信託銀行連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>その他の連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として当行と同様の取扱いを行っております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式と持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同 左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 動産不動産            当行の動産不動産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物…… 5～50年            動産…… 2～15年            連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>② ソフトウェア            自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 動産不動産            当行の動産不動産は、定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物…… 5～50年            動産…… 2～15年            連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。            なお、当行の建物に含まれております建物附属設備及び構築物については従来定率法を採用していましたが、店舗等の建物等の使用価値はその存続期間を通じて概ね一定であり、時の経過に応じて均等に償却することがより適正な期間損益を反映すると考えられることから、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,208百万円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響額については、注記事項(セグメント情報)2.所在地別セグメント情報(注)3.に記載しております。            また、当行及び国内連結子会社の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度から主として5年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,135百万円増加しております。</p> <p>② ソフトウェア            同 左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準            当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。            破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。            すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。            なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,312,903百万円であります。            その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準            当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。            破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。            すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。            なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,151,402百万円であります。            その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準            投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準            投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
		<p>(7) 賞与引当金の計上基準            賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、一部の在外連結子会社も当行と同様の取扱いを行っております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、一部の連結子会社においては発生年度に全額償却することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（153,884百万円）については、退職給付信託の設定により68,038百万円を一時費用処理するとともに、残額については5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生連結会計年度に一時損益処理</p> <p>数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、一部の連結子会社においては発生年度に全額償却することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（153,418百万円）については、前連結会計年度の退職給付信託の設定により68,038百万円を一時費用処理した残額について主として5年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(9) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>当行及び国内信託銀行連結子会社において、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘察し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(9) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(10) 特定債務者支援引当金の計上基準</p> <p>当行及び国内信託銀行連結子会社において、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
	<p>(11) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金78百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金</p> <p>金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(11) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金78百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準          当行及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、①外国法人に対する出資（但し外貨にて調達したものを除く）、②その他当行及び国内信託銀行連結子会社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。          その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準          当行及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。          その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(13) リース取引の処理方法          当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>(13) リース取引の処理方法  <p style="text-align: center;">同 左</p></p>
	<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法          当行及び国内信託銀行連結子会社は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。          また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。          なお、当行の一部の資産・負債については金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））に定められた「原則的処理方法」によるヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動がヘッジ手段であるデリバティブによって高い水準で相殺されていることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。          その他の連結子会社の資産・負債についても、これに準じた取扱いを行っておりますが、一部の国内リース連結子会社は、デリバティブ取引を用いて、長期固定利率に基づくリース料収入と多数の契約から成り短期変動金利を中心とする</p>	<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法          当行及び国内信託銀行連結子会社は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。          また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。          なお、当行の一部の資産・負債については金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））に定められた「原則的処理方法」によるヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動がヘッジ手段であるデリバティブによって高い水準で相殺されていることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。          国内信託銀行連結子会社を除くその他の連結子会社の資産・負債についても、これに準じた取扱いを行っております。</p>

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	資金調達との金利構造のミスマッチに起因して、金融負債から生じるキャッシュ・フロー変動リスクを総体として管理する「負債の包括ヘッジ」も行っております。これは、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号）に定められたヘッジ手法であり、会計処理の方法としては繰延ヘッジ会計によっております。なお、この「負債の包括ヘッジ」に利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であり、契約額は79,800百万円、時価は△1,819百万円、評価差額は△1,857百万円であります。	
	(15) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(15) 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は原則として発生年度以後20年以内で均等償却しており、その金額が重要性に乏しい場合には発生年度に全額償却しております。また、平成11年3月期以前に発生したFuji America Holdings, Inc.及び安田信託銀行株式会社についての連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および中央銀行への預け金であります。	同 左



(追加情報)

<p>前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
<p>1. (退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、経常利益は5,043百万円増加し、税金等調整前当期純利益は11,992百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、注記事項(セグメント情報) 2. 所在地別セグメント情報(注) 3. に記載しております。</p> <p>また、当行及び国内信託銀行連結子会社は当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、税金等調整前当期純利益は23,838百万円減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>
<p>2. (金融商品会計)</p> <p>(1) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、経常利益は32,538百万円、税金等調整前当期純利益は32,538百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、注記事項(セグメント情報) 2. 所在地別セグメント情報(注) 3. に記載しております。</p> <p>(2) ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方 法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ418,984百万円減少しております。</p> <p>また、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ267,994百万円減少いたします。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、注記事項(セグメント情報) 2. 所在地別セグメント情報(注) 3. に記載しております。</p>	<p>2. (金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。</p> <p>(1) 当行の現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。また、現先取引に係る約定見返勘定は、当連結会計年度より認識しておりません。</p> <p>(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「有価証券」が340,702百万円減少する一方、「買入金銭債権」及び「金銭の信託」がそれぞれ1百万円、376百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が△223,245百万円計上されております。また、株式の未収配当金を見積り計上する方式に変更したことに伴い、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ13,670百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、注記事項(セグメント情報) 2. 所在地別セグメント情報(注) 3. に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
<p>(3) 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、当連結会計年度よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。当連結会計年度末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は1,918百万円であります。</p>	
<p>3. (外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行及び国内信託銀行連結子会社は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p> <p>その他の国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は169百万円、税金等調整前当期純利益は169百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>3. (外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行及び国内信託銀行連結子会社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ3,898百万円、6,550百万円増加し、「為替換算調整勘定」は8,149百万円減少しております。また、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ5,497百万円減少しております。</p> <p>当行の外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p>

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕														
	<p>4. 従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15）により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、この変更により、「その他負債」中未払費用が9,290百万円減少し、「賞与引当金」が同額増加しております。</p>														
<p>5. 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、「金銭の信託」中のその他の金銭の信託が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>10,951,745百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>10,820,960百万円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>△130,785百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>△4,817百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td>△75,801百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	10,951,745百万円	時価	10,820,960百万円	差額	△130,785百万円	繰延税金資産相当額	50,000百万円	少数株主持分相当額	△4,817百万円	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	165百万円	その他有価証券評価差額金相当額	△75,801百万円	
連結貸借対照表計上額	10,951,745百万円														
時価	10,820,960百万円														
差額	△130,785百万円														
繰延税金資産相当額	50,000百万円														
少数株主持分相当額	△4,817百万円														
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	165百万円														
その他有価証券評価差額金相当額	△75,801百万円														
	<p>6. 東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年4月1日東京都条例第145号）（以下都条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成12年10月18日、当行及び国内信託銀行連結子会社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金9,612百万円及び損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>このように当行及び国内信託銀行連結子会社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税標準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前連結会計年度が9,582百万円、当連結会計年度が12,289百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益（損失）はそれぞれ同額減少（増加）しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は63,147百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、6,908百万円減少し、「再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ6,908百万円増加し、10,046百万円減少しております。</p> <p>また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年6月9日大阪府条例第131号）（以下府条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利</p>														

<p>前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
	<p>益に変更になりました。</p> <p>平成14年4月4日に、当行及び国内信託銀行連結子会社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。</p> <p>このように当行及び国内信託銀行連結子会社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、2,169百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は12,011百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、1,253百万円減少し、「再評価差額金」及び「其他有価証券評価差額金」は、それぞれ1,253百万円増加し、1,823百万円減少しております。</p> <p>なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成14年大阪府条例第77号）（以下改正府条例）が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることとなりました。また、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の規定により、外形標準課税基準による税額と所得基準による税額のうち、低い額となる所得基準による額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものと認めたものではありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「約定済未決済特定取引調整額」(前連結会計年度 82,401百万円)を当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 海外におけるレガ取引については、従来「コールローン及び買入手形」及び「コールマネー及び売渡手形」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「買現先勘定」及び「売現先勘定」に表示しております。その金額はそれぞれ408,747百万円及び850,405百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 国内における資金取引として処理しておりました現先取引については、従来「現先取引勘定(資産)/債券貸借取引差入担保金の純増(△)減」及び「現先取引勘定(負債)/債券貸借取引受入担保金の純増減(△)」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「コールローン等の純増(△)減」及び「コールマネー等の純増減(△)」に含めて表示しております。この変更による連結キャッシュ・フロー計算書への影響は僅少であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式211,400百万円及び出資金0百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計1,853,534百万円含まれております。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式197,824百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 消費貸借契約（債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計1,222,147百万円含まれております。また、使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、地方債等に合計1,649百万円含まれております。</p>
<p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は96,717百万円、延滞債権額は864,755百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は132,905百万円、延滞債権額は893,465百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である（株）整理回収機構への管理信託方式による処理分は、619百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は81,867百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は24,962百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は491,108百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は948,446百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,534,448百万円あります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,999,780百万円あります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である（株）整理回収機構への管理信託方式による処理分は、619百万円あります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>※7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、319,777百万円あります。</p>	<p>※7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、600,082百万円あります。</p>

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																						
<p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>特定取引資産</td><td>366,504百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>2,526,268百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>1,618,943百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>333,455百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>311,470百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>1,865,463百万円</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td>227,045百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>55,035百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>45百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金39,764百万円、有価証券1,111,814百万円、貸出金82,782百万円を差し入れております。</p> <p>また、非連結子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は112,714百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は28,133百万円、債券借入取引担保金は17,937百万円であります。</p>	特定取引資産	366,504百万円	有価証券	2,526,268百万円	貸出金	1,618,943百万円	その他資産	333,455百万円	預金	311,470百万円	コールマネー及び売渡手形	1,865,463百万円	特定取引負債	227,045百万円	借入金	55,035百万円	その他負債	45百万円	<p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>特定取引資産</td><td>860,397百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>2,276,663百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>1,350,026百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>214,006百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>307,033百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>870,000百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>859,157百万円</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td>191,566百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>1,593百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>111百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金24,357百万円、有価証券801,958百万円、貸出金45,768百万円を差し入れております。</p> <p>また、非連結子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は81,284百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は40,949百万円、債券借入取引担保金は113,529百万円あります。</p>	特定取引資産	860,397百万円	有価証券	2,276,663百万円	貸出金	1,350,026百万円	その他資産	214,006百万円	預金	307,033百万円	コールマネー及び売渡手形	870,000百万円	売現先勘定	859,157百万円	特定取引負債	191,566百万円	借入金	1,593百万円	その他負債	111百万円
特定取引資産	366,504百万円																																						
有価証券	2,526,268百万円																																						
貸出金	1,618,943百万円																																						
その他資産	333,455百万円																																						
預金	311,470百万円																																						
コールマネー及び売渡手形	1,865,463百万円																																						
特定取引負債	227,045百万円																																						
借入金	55,035百万円																																						
その他負債	45百万円																																						
特定取引資産	860,397百万円																																						
有価証券	2,276,663百万円																																						
貸出金	1,350,026百万円																																						
その他資産	214,006百万円																																						
預金	307,033百万円																																						
コールマネー及び売渡手形	870,000百万円																																						
売現先勘定	859,157百万円																																						
特定取引負債	191,566百万円																																						
借入金	1,593百万円																																						
その他負債	111百万円																																						
<p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,657,746百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが19,127,911百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、23,437,712百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,434,571百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																																						
<p>※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は884,156百万円、繰延ヘッジ利益の総額は713,405百万円あります。</p>	<p>※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は389,925百万円、繰延ヘッジ利益の総額は271,407百万円あります。</p>																																						

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>※11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 64,717百万円</p> <p>※12. 動産不動産の減価償却累計額 386,972百万円</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金842,957百万円が含まれております。</p> <p>※14. 社債には、劣後特約付社債1,420,966百万円が含まれております。</p> <p>15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託665,796百万円、貸付信託2,394,557百万円であります。</p>	<p>※11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 75,084百万円</p> <p>※12. 動産不動産の減価償却累計額 395,148百万円</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金602,641百万円が含まれております。</p> <p>※14. 社債には、劣後特約付社債1,180,098百万円が含まれております。</p> <p>15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託787,063百万円、貸付信託1,692,267百万円であります。</p>



(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益461,794百万円、国内連結子会社において保証料の取引内容を見直したことによる差額保証料22,959百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の経常費用には、貸出金等償却169,050百万円、株式等償却68,599百万円及び国内信託銀行連結子会社の元本補てん契約のある信託財産に対する損失(有価証券の処分により生じた損失)40,875百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別利益には、退職給付信託設定による信託設定益44,199百万円を計上しております。</p> <p>※4. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額85,207百万円を計上しております。</p> <p>※5. 利益に関する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当行及び国内信託銀行連結子会社の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として9,582百万円計上しております。</p>	<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益336,248百万円、退職給付信託設定による信託設定益37,933百万円、退職給付制度改定に伴う退職給付債務の減少額37,033百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の経常費用には、貸出金償却366,222百万円、株式等償却188,713百万円を含んでおります。</p> <p>※4. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額17,180百万円を計上しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成13年3月31日現在	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成14年3月31日現在
現金預け金勘定 2,291,180百万円	現金預け金勘定 4,336,909百万円
定期預け金 $\Delta$ 1,219,639百万円	定期預け金 $\Delta$ 607,838百万円
その他 $\Delta$ 53,343百万円	その他 $\Delta$ 54,337百万円
現金及び現金同等物 <u>1,018,198百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,674,733百万円</u>
	2. 株式の売却により連結子会社から除外したHeller Financial, Inc.の資産及び負債の主な内訳
	資産(うち貸出金 2,139,457百万円) 2,695,729百万円
	負債(うち借入金 $\Delta$ 951,370百万円) $\Delta$ 2,356,750百万円
	少数株主持分 $\Delta$ 207,213百万円
	為替換算調整勘定 5,100百万円
	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 599百万円
	株式売却益 <u>225,658百万円</u>
	同社株式の売却価額 361,925百万円
	同社の現金及び現金同等物 <u><math>\Delta</math>44,360百万円</u>
	差引：同社売却による収入 <u>317,564百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">動</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,207百万円</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> <td style="text-align: right;">3,594百万円</td> <td style="text-align: right;">3,594百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,859百万円</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> <td style="text-align: right;">1,938百万円</td> <td style="text-align: right;">1,938百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">1 年 内 1 年 超 合 計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料 年度末残高相当額 515百万円 2,134百万円 2,649百万円</li> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		動	産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	3,207百万円	387百万円	3,594百万円	3,594百万円	減価償却累計額相当額	1,347百万円	308百万円	1,655百万円	1,655百万円	年度末残高相当額	1,859百万円	79百万円	1,938百万円	1,938百万円	支払リース料	711百万円	減価償却費相当額	1,172百万円	支払利息相当額	95百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">動</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,272百万円</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> <td style="text-align: right;">12,737百万円</td> <td style="text-align: right;">12,737百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,722百万円</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> <td style="text-align: right;">7,988百万円</td> <td style="text-align: right;">7,988百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,550百万円</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> <td style="text-align: right;">4,748百万円</td> <td style="text-align: right;">4,748百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">1 年 内 1 年 超 合 計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料 年度末残高相当額 2,057百万円 5,312百万円 7,370百万円</li> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </tbody> </table> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		動	産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	12,272百万円	464百万円	12,737百万円	12,737百万円	減価償却累計額相当額	7,722百万円	265百万円	7,988百万円	7,988百万円	年度末残高相当額	4,550百万円	198百万円	4,748百万円	4,748百万円	支払リース料	708百万円	減価償却費相当額	771百万円	支払利息相当額	87百万円
	動	産	そ の 他	合 計																																																	
取得価額相当額	3,207百万円	387百万円	3,594百万円	3,594百万円																																																	
減価償却累計額相当額	1,347百万円	308百万円	1,655百万円	1,655百万円																																																	
年度末残高相当額	1,859百万円	79百万円	1,938百万円	1,938百万円																																																	
支払リース料	711百万円																																																				
減価償却費相当額	1,172百万円																																																				
支払利息相当額	95百万円																																																				
	動	産	そ の 他	合 計																																																	
取得価額相当額	12,272百万円	464百万円	12,737百万円	12,737百万円																																																	
減価償却累計額相当額	7,722百万円	265百万円	7,988百万円	7,988百万円																																																	
年度末残高相当額	4,550百万円	198百万円	4,748百万円	4,748百万円																																																	
支払リース料	708百万円																																																				
減価償却費相当額	771百万円																																																				
支払利息相当額	87百万円																																																				

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																												
<p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</li> </ul> <table border="1" data-bbox="148 347 786 504"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">動 産 そ の 他 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,014,651百万円</td> <td>2,008百万円</td> <td>1,016,659百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>511,406百万円</td> <td>1,289百万円</td> <td>512,695百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>503,245百万円</td> <td>718百万円</td> <td>503,963百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 年 内 1 年 超 合 計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料 年度末残高相当額 179,407百万円 349,164百万円 528,571百万円</li> <li>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</li> </ul> <table border="1" data-bbox="148 638 786 750"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>217,716百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>190,697百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>15,892百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="148 929 786 996"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">1 年 内 1 年 超 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>7,595百万円</td> <td>41,117百万円</td> <td>48,713百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. なお、上記1. (2)に記載した未経過リース料年度末残高相当額528,571百万円のうち210,034百万円を担保に提供しております。</p>		動 産 そ の 他 合 計			取得価額	1,014,651百万円	2,008百万円	1,016,659百万円	減価償却累計額	511,406百万円	1,289百万円	512,695百万円	年度末残高	503,245百万円	718百万円	503,963百万円	受取リース料	217,716百万円	減価償却費	190,697百万円	受取利息相当額	15,892百万円		1 年 内 1 年 超 合 計			未経過リース料	7,595百万円	41,117百万円	48,713百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース連結子会社は、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しているため、リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高、未経過リース料年度末残高相当額については、記載しておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</li> </ul> <table border="1" data-bbox="842 638 1481 750"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>217,007百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>201,113百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>14,828百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="842 929 1481 996"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="3">1 年 内 1 年 超 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>4,386百万円</td> <td>24,376百万円</td> <td>28,763百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	217,007百万円	減価償却費	201,113百万円	受取利息相当額	14,828百万円		1 年 内 1 年 超 合 計			未経過リース料	4,386百万円	24,376百万円	28,763百万円
	動 産 そ の 他 合 計																																												
取得価額	1,014,651百万円	2,008百万円	1,016,659百万円																																										
減価償却累計額	511,406百万円	1,289百万円	512,695百万円																																										
年度末残高	503,245百万円	718百万円	503,963百万円																																										
受取リース料	217,716百万円																																												
減価償却費	190,697百万円																																												
受取利息相当額	15,892百万円																																												
	1 年 内 1 年 超 合 計																																												
未経過リース料	7,595百万円	41,117百万円	48,713百万円																																										
受取リース料	217,007百万円																																												
減価償却費	201,113百万円																																												
受取利息相当額	14,828百万円																																												
	1 年 内 1 年 超 合 計																																												
未経過リース料	4,386百万円	24,376百万円	28,763百万円																																										

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,143,821	394

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。  
 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株 式	3,121,771	2,975,116	△146,655	262,261	408,917
債 券	6,043,800	6,065,517	21,717	23,152	1,434
国 債	5,466,118	5,478,432	12,314	13,179	865
地方債	134,378	138,753	4,374	4,488	113
社 債	443,302	448,331	5,028	5,484	456
そ の 他	1,786,173	1,780,326	△5,847	15,181	21,028
合 計	10,951,745	10,820,960	△130,785	300,595	431,380

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	19,556,792	501,392	13,134

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

前連結会計年度末(平成13年 3月31日現在)	
その他有価証券	
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	149,956
非上場外国証券等	352,247
非公募国内債券	204,589

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成13年 3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	3,955,645	1,448,278	798,155	3,097
国 債	3,906,453	977,663	582,002	—
地 方 債	7,526	17,945	108,907	—
社 債	41,666	452,669	107,245	3,097
そ の 他	323,693	1,225,617	259,345	122,034
合 計	4,279,339	2,673,895	1,057,500	125,131

Ⅱ 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	965,550	296

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	2,786,541	2,473,750	△312,791	120,819	433,611
債 券	4,478,658	4,477,770	△888	8,071	8,959
国 債	4,106,740	4,107,903	1,162	4,844	3,681
地 方 債	100,381	101,654	1,272	2,061	788
社 債	271,536	268,212	△3,324	1,166	4,490
そ の 他	1,014,713	987,411	△27,301	876	28,178
合 計	8,279,914	7,938,932	△340,981	129,768	470,749

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	10,760,144	175,263	59,194

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)
その他有価証券	
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	112,538
非上場外国証券等	246,203
非公募国内債券	355,651

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	1,210,666	2,710,764	892,323	4,300
国 債	1,164,403	2,242,837	700,662	—
地方債	1,207	13,716	86,729	—
社 債	45,055	454,210	104,931	4,300
そ の 他	427,058	509,415	118,838	93,810
合 計	1,637,725	3,220,179	1,011,161	98,110



(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	26,758	1,298

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。  
なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	5,449	5,645	196	196	-

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	690	3

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,109	1,486	376	376	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
差額 (時価－連結貸借対照表計上額)	△130,589
その他有価証券	△130,785
その他の金銭の信託	196
(+)繰延税金資産相当額	49,924
その他有価証券評価差額金相当額 (持分相当額調整前)	△80,664
(△)少数株主持分相当額	△4,765
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	165
その他有価証券評価差額金相当額	△75,733

## II 当連結会計年度

### ○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	△340,607
その他有価証券	△340,983
その他の金銭の信託	376
(+) 繰延税金資産	118,023
(△) 繰延税金負債	2,797
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△225,381
(△) 少数株主持分相当額	△1,853
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	282
その他有価証券評価差額金	△223,245

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社は、お客さまのリスクヘッジニーズにお応えするため、また当行及び連結子会社自身のリスクヘッジや収益確保の手段として、主に以下のデリバティブ取引（金融派生商品）を行っております。

- A. 金利派生商品：金利スワップ、金利先渡し取引（FRA）、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
- B. 為替派生商品：通貨先物、通貨先物オプション、通貨オプション、通貨スワップ、為替先渡し取引（FXA）
- C. 債券派生商品：債券先物、債券先物オプション、債券現物オプション
- D. 株式派生商品：株式先物、株式先物オプション
- E. その他：クレジットデリバティブ、ウェザーデリバティブ

(2) 取組方針、利用目的

当行及び連結子会社は、「お客さまのリスクヘッジニーズへの対応」、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」及び「市場取引業務」にデリバティブ取引を活用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」としては、主として貸出金・預金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスクを総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として利用しております。当該取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段（ヘッジ手段）となるデリバティブの金利リスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることを定期的に検証することにより行っております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下のとおりであります。

- A. 信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク
- B. 市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク
- C. 市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
- D. 流動性リスク：取引を履行するために必要な資金調達が困難となるリスク

(4) リスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

当行は、システムにより定期的に再構築コストを計測できる体制を整備しており、信用リスク管理に役立てております。また、日々高度化するデリバティブ取引に対応すべく、信用リスクの考え方や計量方法の一層の高度化に取り組んでおります。

個別の取引先についての信用リスクは、取引先の信用度に応じて審査担当部が取引限度額を設定しております。また、取引種類毎に取引限度額を設定し、それぞれの取引限度を超えないように厳格に管理しております。

自己資本比率（国際統一基準）の算出対象となる取引の信用リスク相当額（与信相当額）は以下のとおりであります。

（金額単位 億円）

種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
金利スワップ	42,994
通貨スワップ	4,384
先物外国為替取引	9,718
金利オプション（買）	294
通貨オプション（買）	1,625
その他の金融派生商品	857
一括清算ネットティング契約による 信用リスク相当額削減効果	△43,332
合 計	16,541

（注） 計数は、自己資本比率（国際統一基準）に基づく連結ベースで算出しております。

B. 市場リスク管理体制

当行は、取締役会で承認された「市場リスク管理の基本方針」に則り、円預貸金金利リスクの総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての磐石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理（注）して、市場予測の精度を高め、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

(注) 当行の有する市場リスクを海外現地法人を含め内外合算で総合的に把握し、評価・管理する部署として「総合リスク評価部」を設置し、中立的な判断を下すためにフロントセクション、バックオフィスとは独立したセクションとしております。「総合リスク評価部」では、市場リスクの評価・管理手法及び信用リスクの評価手法の一層の高度化も進めております。また、円預貸金金利リスクの総合管理(ALM)に係るヘッジ方針を意思決定する場として毎月副頭取主宰で開催している「ALM・市場リスク委員会」において、市場取引に関する収益状況や保有するリスクの量なども報告しております。日次でも、取引部署毎に取引の運営状況・損益などを経営陣に報告するのに加え、当行全体の市場リスクをマクロ的に評価し、電子メールで経営陣に報告しております。

当行及び連結子会社のVaR(注)(計量対象範囲は、政策投資株式の価格変動リスクを除く、大宗の市場取引をカバー)は以下のとおりであります。

(a) VaRの範囲、前提等

- ・信頼区間：片側(one-tailed) 99.0% (両側98%)
- ・保有期間：1日
- ・変動計測のための市場データの標本期間：1年(平成12年10月2日以降。それ以前は6ヵ月)
- ・商品間の価格変動の相関を考慮

(b) 対象期間中のVaRの実績

- ・最大値：178億円
- ・平均値：116億円

(注) VaR(バリュー・アット・リスク)とは、市場の不利な動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)の下で保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。VaRの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測の仕方(計測モデルと呼びます)によって異なります。なお、ここでの計量対象の連結子会社は、以下のとおりです。Mizuho Capital Markets Corporation(統合以前はFuji Capital Markets Corporation)、富士証券(みずほ証券への統合後は計量対象外)、Fuji Securities, Inc.

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売	4,005,610	3,503,017	13,171	13,171
	買	6,213,140	5,441,463	△20,309	△20,309
	金利オプション				
取引所	売	2,079,055	185,685	1,969	△375
	買	1,504,776	172,749	3,290	1,687
店頭	金利先渡契約				
	売	25,278,426	6,215,394	26,264	26,264
	買	21,687,364	5,575,341	△26,593	△26,593
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	188,506,294	109,343,409	3,631,966	3,631,966
	受取変動・支払固定	192,174,485	108,523,026	△3,829,711	△3,829,711
	受取変動・支払変動	8,688,669	3,913,529	3,913	3,913
	受取固定・支払固定	2,056,859	1,443,439	2,237	2,237
	金利オプション				
	売	-	-	-	-
買	-	-	-	-	
店頭	その他の				
	売	3,606,083	2,220,937	1,024	△1,024
店頭	買	2,951,313	1,938,612	30,987	30,987
	合計				△167,785

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. その他はスワップション、キャップ・フロアー取引であります。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
店	通貨スワップ	7,522,339	4,559,189	117,493	108,879
	為替予約				
	売買	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売買	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
頭	合計				108,879

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	1,208,245	15,022	311

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		1,469
	売買		209
	通貨オプション		—
	売買		—
店頭	為替予約		11,488,997
	売買		13,592,734
	通貨オプション		3,326,723
	売買		3,407,198
	その他		—
	売買		—



## (3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物				
	売 建	14,190	—	△101	△101
	買 建	14,497	—	△205	△205
	株式指数オプション				
取引所	売 建	1,622	—	3	6
	買 建	1,682	—	6	△14
店頭	有価証券店頭オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取	—	—	—	—
	・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取	—	—	—	—
	・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他の				
	売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	
合計				△314	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売 建	77,119	—	△365	△365
	買 建	70,394	—	444	444
	債券先物オプション				
取引所	売 建	334,211	—	△191	412
	買 建	293,104	—	491	488
店頭	債券店頭オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他の				
店頭	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合計				979	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引  
商品関連取引は取扱っておりません。

(6) その他のデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
店 頭	クレジットデリバティブ				
	売 建	41,726	38,726	△ 89	△ 114
	買 建	105,155	93,981	△ 4	△ 2
	天候オプション				
	売 建	60	-	6	6
	買 建	60	-	0	0
そ の 他	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
合 計				△ 109	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. クレジットデリバティブの「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## II 当連結会計年度

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行及び連結子会社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、また当行及び連結子会社自身のリスクヘッジや収益確保の手段として、主に以下のデリバティブ取引（金融派生商品）を行っております。

- A. 金利関連取引：金利スワップ、金利先渡し取引（FRA）、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
- B. 通貨関連取引：通貨先物、通貨先物オプション、通貨オプション、通貨スワップ、為替先渡し取引（FXA）
- C. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券現物オプション
- D. 株式関連取引：株式先物、株式先物オプション
- E. その他：クレジットデリバティブ、ウェザーデリバティブ

#### (2) 取組方針、利用目的

当行及び連結子会社は、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を活用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」としては、主として貸出金・預金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスクを総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として利用しております。当該取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段（ヘッジ手段）となるデリバティブの金利リスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることを定期的に検証することにより行っております。

#### (3) リスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下のとおりであります。

- A. 信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク
- B. 市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク
- C. 市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
- D. 流動性リスク：取引を履行するために必要な資金調達が困難となるリスク

#### (4) リスク管理体制

##### A. 信用リスク管理体制

当行は、システムにより定期的に再構築コストを計測できる体制を整備しており、信用リスク管理に役立てております。また、日々高度化するデリバティブ取引に対応すべく、信用リスクの考え方や計量方法の一層の高度化に取り組んでおります。

個別の取引先についての信用リスクは、取引先の信用度に応じて審査担当部が取引限度額を設定しております。また、取引種類毎に取引限度額を設定し、それぞれの取引限度を超えないように厳格に管理しております。

自己資本比率（国際統一基準）の算出対象となる取引の信用リスク相当額（与信相当額）は以下のとおりであります。

（金額単位 億円）	
種 類	当 連 結 会 計 年 度 （平成14年3月31日現在）
金 利 ス ワ ッ プ	57,742
通 貨 ス ワ ッ プ	8,480
先 物 外 国 為 替 取 引	6,136
金 利 オ プ シ ョ ン（買）	777
通 貨 オ プ シ ョ ン（買）	2,230
そ の 他 の 金 融 派 生 商 品	1,125
一括清算ネットティング契約による 信用リスク相当額削減効果	△55,523
合 計	20,969

（注） 計数は、自己資本比率（国際統一基準）に基づく連結ベースで算出しております。

##### B. 市場リスク管理体制

当行は、取締役会で承認された「市場リスク管理の基本方針」に則り、円預貸金金利リスクの総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての磐石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理（注）して、市場予測の精度を高め、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

(注) 当行の有する市場リスクを海外現地法人を含め内外合算で総合的に把握し、評価・管理する部署として「総合リスク評価部」を設置し、中立的な判断を下すためにフロントセクション、バックオフィスとは独立したセクションとしております。「総合リスク評価部」では、市場リスクの評価・管理手法及び信用リスクの評価手法の一層の高度化も進めております。また、円預貸金金利リスクの総合管理(ALM)に係るヘッジ方針を意思決定する場として毎月副頭取主宰で開催している「ALM・市場リスク委員会」において、市場取引に関する収益状況や保有するリスクの量なども報告しております。日次でも、取引部署毎に取引の運営状況・損益などを経営陣に報告するのに加え、当行全体の市場リスクをマクロ的に評価し、電子メールで経営陣に報告しております。

当行及び連結子会社のVaR(注)(計量対象範囲は、政策投資株式の価格変動リスクを除く、大宗の市場取引をカバー)は以下のとおりであります。

(a) VaRの範囲、前提等

- ・信頼区間：片側(one-tailed) 99.0% (両側98%)
- ・保有期間：1日
- ・変動計測のための市場データの標本期間：1年
- ・商品間の価格変動の相関を考慮

(b) 対象期間中のVaRの実績

- ・最大値：211億円
- ・平均値：137億円

(注) VaR (バリュー・アット・リスク) とは、市場の不利な動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)の下で保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。VaRの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測の仕方(計測モデルと呼びます)によって異なります。なお、ここでの計量対象の連結子会社は、以下のとおりです。  
Mizuho Capital Markets Corporation, Fuji Securities, Inc.

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売	6,584,503	2,235,853	3,627	3,627
	買	3,282,261	2,158,520	834	834
	金利オプション				
取引所	売	1,462,511	159,945	6,453	△3,361
	買	1,395,737	229,219	5,335	2,131
店頭	金利先渡契約				
	売	28,653,283	7,624,841	32,051	32,051
	買	27,210,931	7,682,984	△29,600	△29,600
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	193,496,151	111,057,567	5,527,368	5,527,368
	受取変動・支払固定	192,742,356	107,891,083	△5,255,692	△5,255,692
	受取変動・支払変動	12,842,176	9,267,686	2,341	2,341
	受取固定・支払固定	2,925,181	2,669,855	2,539	2,539
	金利オプション				
	売	-	-	-	-
買	-	-	-	-	
その他の					
売	8,209,761	5,817,441	△61,900	△61,900	
買	7,580,222	5,649,071	63,041	63,041	
合計				283,381	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. その他はスワップション、キャップ・フロアー取引であります。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
店	通貨スワップ	12,467,991	7,739,272	172,768	134,119
	為替予約	—	—	—	—
	売買	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売買	—	—	—	—
頭	その他	13,956	13,956	△42	△42
	売買	5,726	2,055	522	522
	合計				134,599

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注4.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. その他はスワップ取引であります。
4. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	691,855	18,420	△1,703

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	—	—
	売買	—	—
	通貨オプション	—	—
	売買	—	—
店	為替予約	6,308,330	10,073,223
	売買	—	—
	通貨オプション	3,385,452	3,307,744
	売買	—	—
	その他	—	—
頭	売買	—	—

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		時 価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
取引所	債券先物				
	売 建	26,643	—	△419	△419
	買 建	90,893	7,851	26	26
	債券先物オプション				
取引所	売 建	904,834	52,760	897	△897
	買 建	784,475	105,520	1,080	1,080
店頭	債券店頭オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他の				
店頭	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計				△208

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

商品関連取引は取扱っておりません。

## (6) その他のデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		時 価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
店頭	クレジットデリバティブ				
	売 建	43,656	23,000	△156	△156
店頭	買 建	—	—	—	—
	天候オプション				
店頭	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店頭	その他の				
	売 建	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—
	合 計				△156

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. クレジットデリバティブの「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当行及び国内信託銀行連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

なお、厚生年金基金（総合型）の年金資産残高のうち、当行連結子会社の掛金拠出割合等に基づく平成13年3月31日現在の年金資産残高は1,794百万円であります。

(当連結会計年度)

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行及び国内信託銀行連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

なお、厚生年金基金（総合型）の年金資産残高のうち、当行連結子会社の掛金拠出割合等に基づく平成14年3月31日現在の年金資産残高は5,060百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△580,939	△590,105
年金資産 (B)	387,351	487,944
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△193,588	△102,160
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	68,675	51,225
未認識数理計算上の差異 (E)	66,167	151,675
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△58,745	100,740
前払年金費用 (G)	9,516	125,679
退職給付引当金 (F) - (G)	△68,262	△24,939

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
 2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
 3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
勤務費用	17,168	19,050
利息費用	19,752	20,014
期待運用収益	△18,198	△19,008
過去勤務債務の費用処理額	-	△37,033
数理計算上の差異の費用処理額	316	6,265
会計基準変更時差異の費用処理額	85,207	17,180
その他（臨時に支払った割増退職金等）	-	350
退職給付費用	104,245	6,819

- (注) 1. 前連結会計年度は、中間連結会計期間末までに退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 68,038百万円を含んでおります。  
 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。  
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	2.8% ~ 7.7%	3.0%
(2) 期待運用収益率	1.7% ~ 9.0%	1.3% ~ 7.8%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	発生年度全額償却
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度全額償却～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、一部の連結子会社においては発生年度に全額償却することとしております。）	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年（当行及び国内信託銀行連結子会社では、退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理しております。）	主として5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">476,338百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">212,352百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">156,758百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>156,298百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,001,747百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△203,345百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">798,401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"><u>△22,421百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">775,980百万円</td></tr> </table> <p>平成13年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">778,134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,154百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">25.6</td></tr> <tr><td>子会社への投資に対する税効果</td><td style="text-align: right;">△14.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.7%</td></tr> </table> <p>3. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、当行ならびに国内信託銀行連結子会社の大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始する事業年度より従来所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より当行は前連結会計年度の38.7%から38.2%に、国内信託銀行連結子会社は39.6%から39.1%にそれぞれ変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は10,281百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は1,218百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	476,338百万円	繰越欠損金	212,352百万円	有価証券償却損金算入限度超過額	156,758百万円	その他	<u>156,298百万円</u>	繰延税金資産小計	1,001,747百万円	評価性引当額	<u>△203,345百万円</u>	繰延税金資産合計	798,401百万円	繰延税金負債	<u>△22,421百万円</u>	繰延税金資産の純額	775,980百万円	繰延税金資産	778,134百万円	繰延税金負債	△2,154百万円	法定実効税率	38.7%	(調整)		評価性引当額の増減	25.6	子会社への投資に対する税効果	△14.8	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">474,459百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">311,732百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">159,428百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">133,643百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>145,774百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,225,037百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△243,195百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">981,842百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△48,262百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△15,178百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">918,400百万円</td></tr> </table> <p>平成14年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">924,181百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△5,781百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	474,459百万円	繰越欠損金	311,732百万円	有価証券償却損金算入限度超過額	159,428百万円	その他有価証券評価差額	133,643百万円	その他	<u>145,774百万円</u>	繰延税金資産小計	1,225,037百万円	評価性引当額	<u>△243,195百万円</u>	繰延税金資産合計	981,842百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△48,262百万円	その他	<u>△15,178百万円</u>	繰延税金資産の純額	918,400百万円	繰延税金資産	924,181百万円	繰延税金負債	△5,781百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	476,338百万円																																																														
繰越欠損金	212,352百万円																																																														
有価証券償却損金算入限度超過額	156,758百万円																																																														
その他	<u>156,298百万円</u>																																																														
繰延税金資産小計	1,001,747百万円																																																														
評価性引当額	<u>△203,345百万円</u>																																																														
繰延税金資産合計	798,401百万円																																																														
繰延税金負債	<u>△22,421百万円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	775,980百万円																																																														
繰延税金資産	778,134百万円																																																														
繰延税金負債	△2,154百万円																																																														
法定実効税率	38.7%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額の増減	25.6																																																														
子会社への投資に対する税効果	△14.8																																																														
その他	△0.8																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	474,459百万円																																																														
繰越欠損金	311,732百万円																																																														
有価証券償却損金算入限度超過額	159,428百万円																																																														
その他有価証券評価差額	133,643百万円																																																														
その他	<u>145,774百万円</u>																																																														
繰延税金資産小計	1,225,037百万円																																																														
評価性引当額	<u>△243,195百万円</u>																																																														
繰延税金資産合計	981,842百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
前払年金費用	△48,262百万円																																																														
その他	<u>△15,178百万円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	918,400百万円																																																														
繰延税金資産	924,181百万円																																																														
繰延税金負債	△5,781百万円																																																														

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,911,034	689,552	104,887	67,405	2,772,879	—	2,772,879
(2) セグメント間の内部経常収益	66,757	44,360	21,053	11,463	143,634	( 143,634)	—
計	1,977,791	733,912	125,940	78,869	2,916,514	( 143,634)	2,772,879
経 常 費 用	1,759,036	668,271	119,426	79,058	2,625,791	( 142,387)	2,483,403
経 常 利 益 (△は経常損失)	218,755	65,641	6,514	△188	290,722	( 1,246)	289,475
II 資 産	56,387,686	8,891,832	3,887,308	1,694,661	70,861,489	( 8,284,668)	62,576,820

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,635,483	773,672	96,361	75,051	2,580,568	—	2,580,568
(2) セグメント間の内部経常収益	70,133	106,084	23,469	1,363	201,051	( 201,051)	—
計	1,705,617	879,757	119,830	76,415	2,781,620	( 201,051)	2,580,568
経 常 費 用	2,008,516	632,099	113,877	81,541	2,836,034	( 147,681)	2,688,352
経 常 利 益 (△は経常損失)	△302,898	247,657	5,952	△5,126	△54,414	( 53,370)	△107,784
II 資 産	53,418,379	6,693,873	4,002,527	1,660,522	65,775,302	( 9,926,605)	55,848,696

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には、アメリカ等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港・シンガポール等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。

## 3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は「日本」について5,013百万円、「米州」について11百万円、「アジア・オセアニア」について13百万円、「欧州」について5百万円それぞれ増加しております。

(2) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は「日本」について31,377百万円、「米州」について1,090百万円、「アジア・オセアニア」について34百万円、「欧州」について36百万円それぞれ増加しております。

また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、当連結会計年度より従来の方の総額表示から純額表示に変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常収益及び経常費用は「日本」について141,892百万円、「米州」について58,165百万円、「アジア・オセアニア」について178,870百万円、「欧州」について40,055百万円それぞれ減少しております。

なお、ヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、中間連結会計期間においては従来の方の総額表示による表示しております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、経常収益及び経常費用は「日本」について102,928百万円、「米州」について24,017百万円、「アジア・オセアニア」について117,134百万円、「欧州」について23,914百万円それぞれ減少いたします。

(当連結会計年度)

- (1) 当行の建物に含まれております建物附属設備及び構築物については従来定率法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常損失は「日本」について3,199百万円、「欧州」について5百万円それぞれ減少し、経常利益は「米州」について0百万円減少、「アジア・オセアニア」について4百万円増加しております。
- (2) 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から株式の未収配当金を見積り計上する方式に変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常損失は「日本」について13,670百万円減少しております。また、その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価する方法に変更いたしました結果、資産は「日本」について225,036百万円、「米州」について262百万円それぞれ減少し、「アジア・オセアニア」について67百万円、「欧州」について133百万円それぞれ増加しております。

### 3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	861,845	2,772,879	% 31.0
当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	945,084	2,580,568	% 36.6

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
連結ベースの 1株当たり純資産額	354.87円	280.45円
連結ベースの 1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	20.60円	△32.24円
連結ベースの 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.00円	—

- (注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、連結当期純利益（又は連結当期純損失）から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。
3. なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																
	<p>当行は、平成14年4月1日に、株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行とともに、吸収分割の方法により、株式会社みずほホールディングスに対し「証券子会社管理営業及び信託銀行子会社管理営業」を分割（以下「子会社管理営業分割」という。）いたしました。この子会社管理営業分割により、当行の資産は145,000百万円、負債は76,000百万円減少し、資本金の額は69,000百万円減少いたしました。</p> <p>また、当行、第一勧業銀行及び日本興業銀行は、平成14年4月1日に、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編（以下「本件分割合併」という。）されました。なお、当行は、みずほコーポレート銀行に商号を変更いたしました。</p> <p>本件分割合併において、</p> <p>(1)当行は、吸収分割の方法により、第一勧業銀行に対し、「カスタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営業」を分割いたしました。これにより、資本金260,544百万円、資本準備金349,393百万円、再評価差額金107,551百万円が減少しております。また、分割した資産・負債の内訳は以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(資産の部)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td style="text-align: right;">2,482,514</td> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">24,360,681</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">372</td> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">1,049,850</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">42,249</td> <td>特定取引負債</td> <td style="text-align: right;">25,641</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">690</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,124,231</td> <td>外国為替</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">18,504,006</td> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">1,209,586</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td style="text-align: right;">58,823</td> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">766,311</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,635</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td style="text-align: right;">455,609</td> <td>債権売却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">20,537</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">326,254</td> <td>特定債務者支援引当金</td> <td style="text-align: right;">32,400</td> </tr> <tr> <td>支払承諾見返</td> <td style="text-align: right;">482,387</td> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">66,451</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△286,434</td> <td>支払承諾</td> <td style="text-align: right;">482,387</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△97,300</td> <td style="text-align: center;">負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">27,268,673</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">27,859,717</td> <td style="text-align: center;">差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">591,044</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		現金預け金	2,482,514	預金	24,360,681	買入金銭債権	372	譲渡性預金	1,049,850	特定取引資産	42,249	特定取引負債	25,641	金銭の信託	690	借入金	1,470	有価証券	5,124,231	外国為替	1,253	貸出金	18,504,006	その他負債	1,209,586	外国為替	58,823	賞与引当金	4,776	その他資産	766,311	退職給付引当金	13,635	動産不動産	455,609	債権売却損失引当金	20,537	繰延税金資産	326,254	特定債務者支援引当金	32,400	支払承諾見返	482,387	再評価に係る繰延税金負債	66,451	貸倒引当金	△286,434	支払承諾	482,387	投資損失引当金	△97,300	負債の部合計	27,268,673	資産の部合計	27,859,717	差引正味財産	591,044
科目	金額	科目	金額																																																														
(資産の部)		(負債の部)																																																															
現金預け金	2,482,514	預金	24,360,681																																																														
買入金銭債権	372	譲渡性預金	1,049,850																																																														
特定取引資産	42,249	特定取引負債	25,641																																																														
金銭の信託	690	借入金	1,470																																																														
有価証券	5,124,231	外国為替	1,253																																																														
貸出金	18,504,006	その他負債	1,209,586																																																														
外国為替	58,823	賞与引当金	4,776																																																														
その他資産	766,311	退職給付引当金	13,635																																																														
動産不動産	455,609	債権売却損失引当金	20,537																																																														
繰延税金資産	326,254	特定債務者支援引当金	32,400																																																														
支払承諾見返	482,387	再評価に係る繰延税金負債	66,451																																																														
貸倒引当金	△286,434	支払承諾	482,387																																																														
投資損失引当金	△97,300	負債の部合計	27,268,673																																																														
資産の部合計	27,859,717	差引正味財産	591,044																																																														
	<p>注1.記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。</p> <p>注2.有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。</p>																																																																

前連結会計年度  
〔自平成12年4月1日〕  
〔至平成13年3月31日〕

当連結会計年度  
〔自平成13年4月1日〕  
〔至平成14年3月31日〕

(2) 当行は、吸収分割の方法により、第一勧業銀行から「コーポレート銀行業務に関する諸営業」を承継いたしました。これにより、資本準備金が48,917百万円増加しております。また、承継した資産・負債の内訳は以下の通りであります。

(金額単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	607,542	預金	10,684,813
コ-ポ-ン	206,573	譲渡性預金	1,573,086
買入金銭債権	40,529	コ-ポ-ン	140,361
特定取引資産	340,418	特定取引負債	83,345
金銭の信託	43,442	借入金	2,567
有価証券	3,165,489	外国為替	590,231
貸出金	11,330,954	その他負債	3,255,109
外国為替	631,786	賞与引当金	1,248
その他資産	238,880	退職給付引当金	2,546
動産不動産	8,769	支払承諾	1,229,018
繰延税金資産	346,042		
支払承諾見返	1,229,018		
貸倒引当金	△491,170		
投資損失引当金	△373		
		負債の部合計	17,562,329
資産の部合計	17,697,905	差引正味財産	135,576

注1.記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2.有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。

(3) 当行は、当行を存続会社とする吸収合併の方法により、日本興業銀行から「コーポレート銀行業務に関する諸営業」を承継いたしました。これにより、資本準備金25,809百万円、再評価差額金86,522百万円が増加しております。また、承継した資産・負債の内訳は以下の通りであります。

(金額単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,868,974	預金	13,932,364
コ-ポ-ン	215,604	譲渡性預金	2,715,221
買現先勘定	117,222	債券	9,703,856
買入金銭債権	16,492	コ-ポ-ン	1,515,354
特定取引資産	1,862,091	売現先勘定	1,730,554
金銭の信託	6	売渡手形	943,700
有価証券	7,243,221	コマ-シャル-ペ-パ-	60,000
貸出金	16,342,313	特定取引負債	1,332,322
外国為替	162,892	借入金	1,481,067
その他資産	8,172,966	外国為替	37,582
動産不動産	236,233	その他負債	3,327,330
債券繰延資産	39	賞与引当金	1,370
繰延税金資産	466,067	退職給付引当金	5,767
支払承諾見返	1,428,491	偶発損失引当金	134,203
貸倒引当金	△288,992	再評価に係る繰延	54,141
投資損失引当金	△87	税金負債	
		支払承諾	1,428,491
		負債の部合計	38,403,327
資産の部合計	38,843,537	差引正味財産	440,209

注1.記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2.有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しております。



<p>前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
	<p>なお、本件分割合併に伴う上記資本勘定の変動により、当行の連結剰余金は540,980百万円増加しております。</p> <p>本件子会社管理営業分割及び本件分割合併に伴い、当行の関係会社の状況が変動しております。その主なものは以下の通りであります。</p> <p>(1) 新たに連結子会社となる会社 浙江第一銀行、I B J トラストカンパニー、カナダみずほコーポレート銀行（旧カナダみずほ銀行）、オランダみずほコーポレート銀行（旧オランダみずほ銀行）、オーストラリア興銀、第一勸業アセットマネジメント</p> <p>(2) 連結子会社から除外され持分法適用関連会社となる会社 みずほアセット信託銀行（旧安田信託銀行）、富士投信投資顧問</p> <p>(3) 連結子会社から除外される会社 富士銀クレジット</p> <p>(4) 持分法適用関連会社から除外される会社 みずほ信託銀行、みずほ証券、ユーシーカード、みずほファクター</p>

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当行	劣後特約付社債	平成10年3月30日 ～平成11年3月30日	300,000 <small>百万円</small>	300,000 <small>百万円</small>	0.74% ～1.19	なし	—	
*1	連結子会社 米貨建転換社債	昭和62年9月10日 ～昭和63年7月26日	8,088 <small>(65,280千米ドル)</small>	8,432 [4,519] <small>(63,280千米ドル)</small>	1.75 ～2.87	なし	平成14年9月30日 ～平成15年9月30日	(注) 1. 3. 4. 5
	連結子会社 劣後特約付社債	平成10年3月30日 ～平成13年8月30日	168,100	177,900	1.33 ～2.54	なし	平成22年12月21日 ～	
*2	連結子会社 普通社債	平成6年11月4日 ～平成13年5月31日	630,783 <small>(5,361,558千米ドル)</small>	9,115 [1,294] <small>(33,000千米ドル)</small>	0.36 ～7.15	なし	平成14年1月18日 ～平成23年5月31日	(注) 1. 3. 4. 5
*3	連結子会社 劣後特約付社債	平成7年6月27日 ～平成13年9月6日	952,866 <small>(3,031,500千米ドル)</small>	702,198 <small>(1,732,500千米ドル)</small>	0.45 ～8.62	なし	平成16年10月14日 ～	(注) 1. 4. 5
合計	—	—	2,059,838	1,197,646	—	—	—	

(注) 1. \*1 は国内連結子会社安田信託銀行株式会社の発行した転換社債、劣後特約付社債をまとめて記載しております。  
 \*2 は海外連結子会社 The Fuji Bank and Trust Company, Fuji International Finance (Australia) Limited, の発行した普通社債をまとめて記載しております。  
 \*3 は海外連結子会社 The Fuji Bank and Trust Company, Fuji Finance (Cayman) Limited, YTB Finance (Aruba) A.E.C. の発行した劣後特約付社債をまとめて記載しております。  
 (また前期末残高には当期連結子会社より除外となった海外会社の発行する社債を含みます。)

(注) 2. 国内連結子会社安田信託銀行株式会社の発行した転換社債に関する記載は、次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
2002年9月30日満期 米貨建転換社債	昭和62年10月1日 ～平成14年9月20日	2,163.90円	普通株式	1,082円/株
2003年9月30日満期 米貨建転換社債	昭和63年8月15日 ～平成15年9月22日	1,814.90円	普通株式	908円/株

(注) 3. 「当期末残高」欄の [ ] 書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

(注) 4. 発行した社債のうち外貨建のものについては、( ) 内に原通貨額を表示しております。

(注) 5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(金額単位 百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
5,814	5,903	3,174	-	-

b. 借入金等明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
借 用 金	2,264,997	795,862	3.81%	—	
再 割 引 手 形	—	—	—	—	
借 入 金	2,264,997	795,862	3.81%	平成14年4月～	

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
 2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借 入 金	358,468	8,828	129,037	150,828	48,181

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
コマーシャル・ペーパー	1,121,268	210,500	0.11%	—	

(2) その他

該当ありません。

## 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貸 出	金※1,2,3,4,5,6,7	23,081,732	51.55	19,700,999	48.23
外 國 為 替	替	181,922	0.41	174,182	0.43
有 価 証 券	※6,8,9	9,570,761	21.37	7,779,696	19.04
金 銭 の 債 託	※6,9	6,274	0.01	857	0.00
特 定 取 引 資 産	※6,9	2,748,036	6.14	2,763,249	6.76
買 入 金 銭 債 権		32,141	0.07	16,492	0.04
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	※6	1,031,156	2.30	233,549	0.57
買 現 先 勤 定		—	—	1,342,367	3.29
現 金 預 け 金	※6	875,641	1.96	2,576,864	6.31
そ の 他 資 産	※6,9,10,15	5,577,778	12.46	4,662,453	11.41
動 産	※6,11,12	257,917	0.58	279,340	0.68
債 券 繰 延 資 産		9,531	0.02	4,843	0.01
繰 延 税 金 資 産		329,434	0.74	635,946	1.56
支 払 承 諾 見 返 金		1,353,785	3.02	1,058,897	2.59
貸 倒 引 当 金		△ 280,924	△ 0.63	△ 376,443	△ 0.92
投 資 損 失 引 当 金		—	—	△ 179	△ 0.00
資 産 の 部 合 計		44,775,190	100.00	40,853,118	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
債 券	※13	18,989,962	42.41	16,374,772	40.08
預 渡 性 預 金	※6	6,127,131	13.69	6,581,889	16.11
借 入 用 預 金	※6,14	2,655,725	5.93	3,337,611	8.17
特 定 取 引 負 債	※6	815,137	1.82	618,742	1.52
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	※6	1,422,252	3.18	1,635,037	4.00
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	※6	611,000	1.37	123,000	0.30
売 現 先 勤 定	※6	4,729,856	10.56	2,465,467	6.04
外 國 為 替		—	—	3,243,111	7.94
そ の 他 負 債	※6	32,607	0.07	25,523	0.06
退 職 給 付 引 当 金		5,822,003	13.00	3,776,931	9.25
賞 与 引 当 金		51,452	0.12	1,665	0.00
債 権 売 却 損 失 引 当 金		—	—	2,018	0.01
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金		19,425	0.04	1,802	0.00
偶 発 損 失 引 当 金		140,700	0.31	—	—
偶 発 損 失 引 当 金	※15	24,032	0.05	134,203	0.33
繰 延 税 金 負 債		8,677	0.02	8,911	0.02
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	※11	56,933	0.13	56,712	0.14
支 払 承 諾		1,353,785	3.02	1,058,897	2.59
負 債 の 部 合 計		42,860,683	95.72	39,446,301	96.56
少 数 株 主 持 分		318,064	0.71	457,713	1.12
資 本 本 金		673,605	1.51	673,605	1.64
資 本 準 備 金		570,132	1.27	570,132	1.39
再 評 価 差 額 金	※11	91,061	0.20	90,631	0.22
連 結 剰 余 金 (△は欠損金)		316,559	0.71	△ 157,868	△ 0.38
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	—	△ 192,595	△ 0.47
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 54,916	△ 0.12	△ 34,801	△ 0.08
資 本 の 部 合 計		1,596,441	3.57	949,103	2.32
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		44,775,190	100.00	40,853,118	100.00

② 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	1,414,287	100.00	1,198,953	100.00
資 金 運 用 収 益	979,330		817,377	
貸 出 金 利 息	603,634		470,338	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	206,737		226,207	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	115,000		6,723	
買 現 先 利 息	—		79,967	
預 け 金 利 息	30,793		21,900	
そ の 他 の 受 入 利 息	23,164		12,239	
役 務 取 引 等 収 益	97,234		86,633	
特 定 取 引 収 益	54,136		80,444	
そ の 他 業 務 収 益	113,626		93,944	
そ の 他 経 常 収 益※1	169,960		120,553	
経 常 費 用	1,274,027	90.08	1,669,141	139.21
資 金 調 達 費 用	781,935		532,729	
債 券 利 息	224,916		176,516	
債 券 発 行 差 金 償 却	14,047		10,388	
預 金 利 息	183,326		126,866	
譲 渡 性 預 金 利 息	15,547		10,347	
借 用 金 利 息	28,934		21,087	
コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	734		500	
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	236,604		6,005	
売 現 先 利 息	—		165,035	
そ の 他 の 支 払 利 息	77,824		15,982	
役 務 取 引 等 費 用	16,004		21,853	
特 定 取 引 費 用	—		5,176	
そ の 他 業 務 費 用	64,379		73,985	
営 業 経 費 用	185,987		200,063	
そ の 他 経 常 費 用	225,719		835,333	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		184,668	
そ の 他 の 経 常 費 用※2	225,719		650,664	
経 常 利 益 (△は経常損失)	140,260	9.92	△ 470,188	△ 39.21
特 別 利 益	5,662	0.40	881	0.07
動 産 不 動 産 処 分 益	1,386		322	
償 却 債 権 取 立 益	689		519	
そ の 他 の 特 別 利 益※3	3,587		39	
特 別 損 失	35,958	2.54	136,076	11.35
動 産 不 動 産 処 分 損	7,187		3,116	
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	1		—	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	21		—	
そ の 他 の 特 別 損 失※4	28,748		132,959	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (△は税金等調整前当期純損失)	109,965	7.78	△ 605,383	△ 50.49
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,792	0.27	2,435	0.20
法 人 税 等 調 整 額	31,603	2.23	△ 185,000	△ 15.43
少 数 株 主 利 益	16,078	1.14	24,597	2.05
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	58,491	4.14	△ 447,417	△ 37.31

③ 連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	284,475	316,559
連結剰余金増加高	9,046	399
再評価差額金取崩額	9,046	399
連結剰余金減少高	35,453	27,410
配 当 金	34,825	23,844
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	611	3,380
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	17	184
当期純利益 (△は当期純損失)	58,491	△447,417
連結剰余金期末残高 (△は欠損金期末残高)	316,559	△157,868

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	109,965	△ 605,383
(△は税金等調整前当期純損失)		
減価償却費	6,168	4,833
連結調整勘定償却額	—	96
持分法による投資損益(△)	3,339	3,084
貸倒引当金の増加額	△ 270,795	95,850
投資損失引当金の増加額	—	179
債権売却損失引当金の増加額	△ 28,081	△ 17,622
偶発損失引当金の増加額	10,094	110,171
特定債務者支援引当金の増加額	△ 26,498	△ 140,700
賞与引当金の増加額	—	2,018
退職給与引当金の増加額	△ 50,578	—
退職給付引当金の増加額	51,621	△ 9,719
資金運用収益	△ 979,330	△ 817,377
資金調達費用	781,935	532,729
有価証券関係損益(△)	△ 109,857	△ 59,939
金銭の信託の運用損益(△)	1,475	104
為替差損益(△)	△ 259,933	△ 240,063
動産不動産処分損益(△)	7,374	3,465
退職給付信託設定関係損益(△)	2,876	△ 20,141
特定取引資産の純増(△)減	△ 347,898	32,275
特定取引負債の純増減(△)	892,897	196,735
貸出金の純増(△)減	△ 588,357	3,122,857
預金の純増減(△)	910,034	361,561
譲渡性預金の純増減(△)	1,260,739	663,407
債券(劣後特約付債券を除く)の純増減(△)	△ 1,536,929	△ 2,610,361
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 55,798	△ 19,554
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△ 229,144	16,543
譲渡性預け金の純増(△)減	△ 55,214	18,488
コールローン等の純増(△)減	1,115,342	△ 375,565
債券借入取引担保金の純増(△)減	△ 1,607,279	584,377
コールマネー等の純増減(△)	820,216	820,356
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	447,000	△ 488,000
債券貸付取引担保金の純増減(△)	1,046,660	△ 479,513
外国為替(資産)の純増(△)減	18,395	6,338
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 47,079	△ 7,396
資金運用による収入	966,928	857,174
資金調達による支出	△ 796,759	△ 569,225
その他	△ 341,291	△ 797,166
小計	1,122,238	174,919
法人税等の支払額	△ 5,451	△ 3,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,787	171,769
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 32,113,770	△ 21,992,039
有価証券の売却による収入	26,732,588	19,404,361
有価証券の償還による収入	4,309,853	4,180,364
金銭の信託の増加による支出	△ 505,049	—
金銭の信託の減少による収入	507,423	5,313
動産不動産の取得による支出	△ 23,002	△ 34,972
動産不動産の売却による収入	6,776	447
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	—	13,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,085,180	1,576,898
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	107,000	3,700
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 189,250	△ 78,000
劣後特約付債券の発行による収入	27,284	—
劣後特約付債券の償還による支出	—	△ 28,100
配当金支払額	△ 34,825	△ 23,844
少数株主への配当金支払額	△ 15,174	△ 16,770
少数株主からの払込みによる収入	—	113,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,965	△ 29,115



(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	356	1,613
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 73,002	1,721,166
VI 現金及び現金同等物の期首残高	297,013	224,002
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 8	△ 16
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	224,002	1,945,152

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 53社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、興銀証券株式会社、興銀信託銀行株式会社他8社は、合併等により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p>	<p>(1) 連結子会社 41社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。                      なお、Mizuho Preferred Capital (Cayman) C Limited、Mizuho Preferred Capital (Cayman) D Limitedは、設立により当連結会計年度から連結しております。                      また、Banque IBI (France) S.A.、Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited、IBI Whitehall Bank &amp; Trust Company、Aubrey G. Lanston &amp; Co. Inc. 他10社は、解散、売却、合併等により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社                      (2) 持分法適用の関連会社 21社                      主要な会社名 新光証券株式会社、みずほ証券株式会社                      なお、新光証券株式会社、みずほ証券株式会社他6社は、第三者割当増資の引受、合併等により当連結会計年度から持分法を適用しております。                      また、永和地所株式会社他4社は、清算等により除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社                      (4) 持分法非適用の関連会社 5社                      持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社                      (2) 持分法適用の関連会社 22社                      主要な会社名 新光証券株式会社、みずほ証券株式会社                      なお、Mizuho Securities USA Inc. 他7社は、合併等により当連結会計年度から持分法を適用しております。                      また、スリーアイ興銀バイアウト株式会社、野村興銀インベストメント・サービス株式会社他5社は、売却等により除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社                      (4) 持分法非適用の関連会社 4社                      持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      11月末日 2社                      12月末日 36社                      1月末日 1社                      2月末日 1社                      3月末日 13社</p> <p>(2) 11月末日を決算日とする2社については、平成12年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。                      連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      12月末日 29社                      1月末日 1社                      2月末日 1社                      3月末日 8社                      6月最終営業日の前日 2社</p> <p>(2) 平成14年1月に設立した6月最終営業日の前日を決算日とする子会社については、平成14年3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。                      連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同 左</p>
	<p>(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>同 左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>



	前連結会計年度 (自平成12年4月1日) 至平成13年3月31日	当連結会計年度 (自平成13年4月1日) 至平成14年3月31日
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準          当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は477,711百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準          当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は610,537百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
		<p>(7) 投資損失引当金の計上基準          当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要と認められる金額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（12,620百万円）については、退職給付信託の設定により4,223百万円を一時費用処理するとともに、残額については主として5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要と認められる金額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生年度に一時損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（12,620百万円）については、前連結会計年度の退職給付信託の設定により4,223百万円を一時費用処理した残額について、主として5年による按分額を費用処理しております。</p>
	/	<p>(9) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(8) 債権売却損失引当金の計上基準 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	同 左
	<p>(9) 特定債務者支援引当金の計上基準 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	/
	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	同 左

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	<p>(11) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 当行は、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上することとしておりますが、当連結会計年度末残高はございません。</p>	<p>(12) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)及び直物外貨建資産残高に算入することが適当でない外貨建資産は取得時の為替相場、直物外貨建負債残高に算入することが適当でない外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(13) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(14) リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法            当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(15) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(15) 消費税等の会計処理            当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(16) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—	<p>連結調整勘定については、金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。</p>	同 左



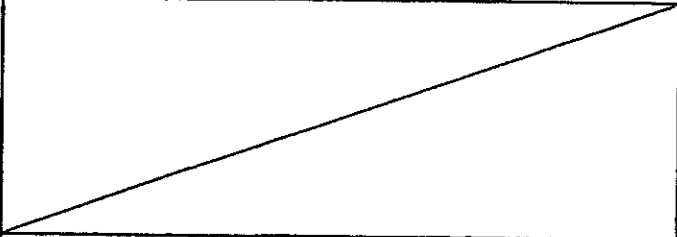
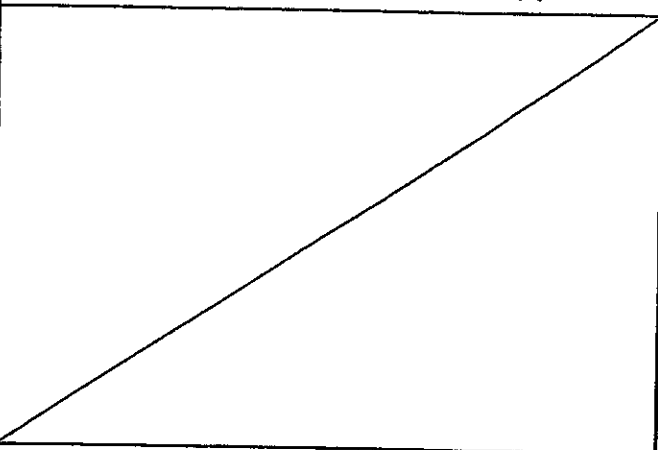
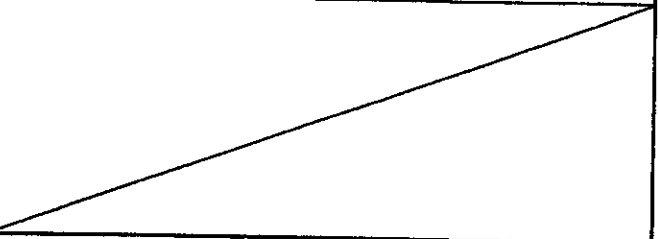
(表示方法の変更)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	海外におけるレポ取引については、従来「コールローン及び買入手形」及び「コールマネー及び売渡手形」に表示しておりましたが、当連結会計年度から「買現先勘定」及び「売現先勘定」に表示しております。その金額はそれぞれ1,342,367百万円及び2,960,738百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は839百万円増加し、税金等調整前当期純利益は3,825百万円減少しております。</p> <p>また、当行は当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、税金等調整前当期純利益は2,876百万円減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。</p> <p>2. ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ446,123百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ234,487百万円減少いたします。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「（セグメント情報）」に記載しております。</p> <p>3. 使用貸借または貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、当連結会計年度より「有価証券」中の株式に計上しております。当連結会計年度末における使用貸借または貸借契約により貸し付けている有価証券は2,360百万円であります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。</p> <p>(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。また、従来「その他資産」及び「その他負債」に純額で含まれていた現先取引の約定見返勘定は、当連結会計年度より認識しておりません。</p> <p>(2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「有価証券」が311,067百万円減少、「現金預け金」中の譲渡性預け金が1百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が△192,595百万円計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「（セグメント情報）」に記載しております。</p> <p>(3) その他有価証券に区分された市場価格のある株式に関し、未収配当金を見積り計上する方式に変更したことに伴い、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ11,960百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「（セグメント情報）」に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 至平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 至平成14年3月31日〕</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)          当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。          また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)          当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比べ、「有価証券」は45百万円減少し、「その他資産」は3,081百万円減少するとともに、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,127百万円増加しております。          外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。          資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。          なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>

前連結会計年度 [自平成12年4月1日 至平成13年3月31日]	当連結会計年度 [自平成13年4月1日 至平成14年3月31日]														
	(連結貸借対照表関係) 従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が2,018百万円減少し、賞与引当金が同額増額しております。														
<p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">8,659,852百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">8,601,962百万円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">△ 57,890百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">22,228百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">△ 35,634百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	8,659,852百万円	時価	8,601,962百万円	差額	△ 57,890百万円	繰延税金資産相当額	22,228百万円	少数株主持分相当額	701百万円	持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	729百万円	その他有価証券評価差額金相当額	△ 35,634百万円	
連結貸借対照表計上額	8,659,852百万円														
時価	8,601,962百万円														
差額	△ 57,890百万円														
繰延税金資産相当額	22,228百万円														
少数株主持分相当額	701百万円														
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	729百万円														
その他有価証券評価差額金相当額	△ 35,634百万円														
<p>利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として、4,285百万円計上しております。</p>															

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
	<p>東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年4月1日東京都条例第145号）（以下都条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金4,284百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都にかかる事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとして認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前連結会計年度が4,285百万円、当連結会計年度が4,642百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益（損失）はそれぞれ同額減少（増加）しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は47,758百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、4,361百万円減少し、「再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ4,361百万円増加し、9,290百万円減少しております。</p> <p>また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年6月9日大阪府条例第131号）（以下府条例）が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成14年4月4日に、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。</p> <p>このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府にかかる事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものとして認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、851百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失はそれぞれ同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は9,196百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、839百万円減少し、「再評価差額金」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ839百万円増加し、1,789百万円減少しております。</p> <p>なお、大阪府にかかる事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」（平成14年大阪府条例第77号）（以下改正府条例）が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることとなりました。また、当連結会計年度にかかる大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の規定により、外形標準課税基準による税額と所得基準による税額のうち、低い額となる所得基準による税額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものとして認めたものではありません。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 末 (平成13年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 末 (平成14年3月31日)																																				
<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は155,546百万円、延滞債権額は351,114百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は9,316百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は780,212百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,296,189百万円あります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6) 貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は244,554百万円、延滞債権額は222,738百万円減少しております。</p> <p>※5. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は129,435百万円あります。</p> <p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">271,870百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,268,881百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">104,862百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">54,266百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引負債</td> <td style="text-align: right;">2,163百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">2,595,219百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">16,218百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,057,624百万円、特定取引資産2,426百万円及び現金預け金52,038百万円を差し入れております。</p> <p>また、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は14,554百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は15,299百万円、債券借入取引担保金は1,996,102百万円あります。</p>	貸出金	271,870百万円	有価証券	3,268,881百万円	特定取引資産	104,862百万円	コールローン及び買入手形	50,000百万円	預金	54,266百万円	借入金	1,331百万円	特定取引負債	2,163百万円	コールマネー及び売渡手形	2,595,219百万円	その他負債	16,218百万円	<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は166,354百万円、延滞債権額は453,946百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は10,844百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は512,919百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,144,064百万円あります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は95,281百万円あります。</p> <p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">830,613百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,972,856百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">536,577百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">368,971百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">60,187百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引負債</td> <td style="text-align: right;">2,706百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">1,573,700百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">1,235,545百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">42,431百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券842,865百万円及び現金預け金35,532百万円を差し入れております。</p> <p>また、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は13,860百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は7,195百万円、債券借入取引担保金は1,411,724百万円あります。</p>	貸出金	830,613百万円	有価証券	2,972,856百万円	特定取引資産	536,577百万円	その他資産	368,971百万円	預金	60,187百万円	特定取引負債	2,706百万円	コールマネー及び売渡手形	1,573,700百万円	売現先勘定	1,235,545百万円	その他負債	42,431百万円
貸出金	271,870百万円																																				
有価証券	3,268,881百万円																																				
特定取引資産	104,862百万円																																				
コールローン及び買入手形	50,000百万円																																				
預金	54,266百万円																																				
借入金	1,331百万円																																				
特定取引負債	2,163百万円																																				
コールマネー及び売渡手形	2,595,219百万円																																				
その他負債	16,218百万円																																				
貸出金	830,613百万円																																				
有価証券	2,972,856百万円																																				
特定取引資産	536,577百万円																																				
その他資産	368,971百万円																																				
預金	60,187百万円																																				
特定取引負債	2,706百万円																																				
コールマネー及び売渡手形	1,573,700百万円																																				
売現先勘定	1,235,545百万円																																				
その他負債	42,431百万円																																				

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は11,773,739百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが9,545,886百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8. 有価証券には、関連会社の株式213,278百万円、出資金421百万円を含んでおります。</p> <p>※9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券及び特定取引有価証券に合計1,367,700百万円含まれております。</p> <p>※10. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,322,229百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,093,521百万円であります。</p> <p>※11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算等)合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,383百万円</p> <p>※12. 動産不動産の減価償却累計額 112,774百万円</p> <p>※13. 債券には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券790,782百万円が含まれております。</p> <p>※14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金647,250百万円が含まれております。</p>	<p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は12,195,937百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが9,961,490百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8. 有価証券には、関連会社の株式195,584百万円、出資金421百万円を含んでおります。</p> <p>※9. 消費貸借契約(債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「その他資産」中の保管有価証券等に合計715,144百万円含まれております。</p> <p>※10. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,192,422百万円、繰延ヘッジ利益の総額は990,039百万円あります。</p> <p>※11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算等)合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,816百万円</p> <p>※12. 動産不動産の減価償却累計額 112,728百万円</p> <p>※13. 債券には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付債券766,369百万円が含まれております。</p> <p>※14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金572,950百万円が含まれております。</p>

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>※15. その他資産には、当行の平成8年3月期における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。</p> <p>当行としては、その更正理由が容認し難いため、同年8月30日に国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成9年10月28日に請求棄却の裁決を受領いたしました。これに対し、同年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて当行全面勝訴の判決を受けましたが、同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴されております。</p>	<p>※15. その他資産には、当行の平成8年3月期における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。</p> <p>当行としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしました。同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて当行敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。</p> <p>また、当行としては、当行の主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に134,203百万円を偶発損失引当金として計上しております(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1)偶発損失引当金の計上基準参照)。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益142,778百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の経常費用には、貸出金償却53,695百万円、株式等償却49,171百万円、特定債務者支援引当金純繰入額42,302百万円、株式等売却損26,432百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別利益には、貸倒引当金純戻入額2,239百万円及び退職給付信託設定益1,347百万円を含んでおります。</p> <p>※4. その他の特別損失には、当行の外貨建有価証券の投資方針変更に伴い一部ポートフォリオの処分を実施したことにより臨時的に発生した損失22,736百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額6,012百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益70,297百万円、退職給付信託設定益20,141百万円及び退職給付制度改訂に伴う退職給付債務の減少額9,343百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の経常費用には、貸出金償却401,077百万円、株式等償却54,991百万円及び取引先支援損116,300百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別利益には、特定債務者支援引当金純戻入額39百万円を含んでおります。</p> <p>※4. その他の特別損失には、偶発損失引当金純繰入額131,216百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,743百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成13年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">875,641百万円</td> </tr> <tr> <td>中央銀行預け金を除く預け金</td> <td style="text-align: right;">△651,638百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>224,002百万円</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	875,641百万円	中央銀行預け金を除く預け金	△651,638百万円	現金及び現金同等物	<u>224,002百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成14年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,576,864百万円</td> </tr> <tr> <td>中央銀行預け金を除く預け金</td> <td style="text-align: right;">△631,711百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,945,152百万円</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	2,576,864百万円	中央銀行預け金を除く預け金	△631,711百万円	現金及び現金同等物	<u>1,945,152百万円</u>
現金預け金勘定	875,641百万円												
中央銀行預け金を除く預け金	△651,638百万円												
現金及び現金同等物	<u>224,002百万円</u>												
現金預け金勘定	2,576,864百万円												
中央銀行預け金を除く預け金	△631,711百万円												
現金及び現金同等物	<u>1,945,152百万円</u>												



## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (動産)</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,698百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、当連結会計年度より、利息相当額を控除して算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,505百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、当連結会計年度より、利息相当額を控除して算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,414百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,817百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,151百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">40,221百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">44,373百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	6,113百万円	減価償却累計額相当額	4,698百万円	年度末残高相当額	1,414百万円	1 年 内	1,242百万円	1 年 超	1,263百万円	合 計	2,505百万円	支払リース料	2,414百万円	減価償却費相当額	1,817百万円	支払利息相当額	184百万円	1 年 内	4,151百万円	1 年 超	40,221百万円	合 計	44,373百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (動産)</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,314百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,840百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,658百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,534百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,192百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,240百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,213百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">38,200百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">42,413百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	17,154百万円	減価償却累計額相当額	7,314百万円	年度末残高相当額	9,840百万円	1 年 内	3,658百万円	1 年 超	8,534百万円	合 計	12,192百万円	支払リース料	3,185百万円	減価償却費相当額	4,240百万円	支払利息相当額	226百万円	1 年 内	4,213百万円	1 年 超	38,200百万円	合 計	42,413百万円
取得価額相当額	6,113百万円																																																
減価償却累計額相当額	4,698百万円																																																
年度末残高相当額	1,414百万円																																																
1 年 内	1,242百万円																																																
1 年 超	1,263百万円																																																
合 計	2,505百万円																																																
支払リース料	2,414百万円																																																
減価償却費相当額	1,817百万円																																																
支払利息相当額	184百万円																																																
1 年 内	4,151百万円																																																
1 年 超	40,221百万円																																																
合 計	44,373百万円																																																
取得価額相当額	17,154百万円																																																
減価償却累計額相当額	7,314百万円																																																
年度末残高相当額	9,840百万円																																																
1 年 内	3,658百万円																																																
1 年 超	8,534百万円																																																
合 計	12,192百万円																																																
支払リース料	3,185百万円																																																
減価償却費相当額	4,240百万円																																																
支払利息相当額	226百万円																																																
1 年 内	4,213百万円																																																
1 年 超	38,200百万円																																																
合 計	42,413百万円																																																

(有価証券関係)

- ※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部も含めて記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,665,143	2,782

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)  
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。  
なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株 式	2,356,747	2,286,678	△70,068	206,314	276,383
債 券	3,396,300	3,402,619	6,318	10,543	4,224
国 債	3,326,349	3,329,935	3,585	7,514	3,929
地 方 債	11,649	11,810	161	167	5
社 債	58,301	60,873	2,571	2,861	289
そ の 他	2,906,804	2,912,669	5,858	24,982	19,123
合 計	8,659,852	8,601,962	△57,890	241,840	299,731

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)  
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	26,651,325	224,123	29,782

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募債券	108,772 522,101

7. 保有目的を変更した有価証券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	国 債	1,980,546	1,184,440	740,816	12,598
	地 方 債	1,953,471	896,258	476,619	-
	社 債	4,098	39,856	121,830	11,096
	社 債	22,976	248,325	142,365	1,502
そ の 他		104,708	1,767,106	523,675	601,745
合 計		2,085,255	2,951,547	1,264,491	614,343

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,694,116	1,354

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)  
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	2,065,900	1,804,755	△261,144	93,255	354,400
債 券	2,901,938	2,896,800	△ 5,138	2,386	7,525
国 債	2,859,874	2,854,477	△ 5,397	1,575	6,973
地 方 債	2,196	2,236	39	39	-
社 債	39,867	40,086	219	772	552
そ の 他	2,389,217	2,344,871	△ 44,346	14,542	58,888
合 計	7,357,057	7,046,427	△310,629	110,184	420,814

(注) 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)  
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	19,408,503	148,341	41,668

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,160
非公算債券	406,245

7. 保有目的を変更した有価証券 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)  
該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		1,641,089	984,858	659,312	17,785
	国 債	1,616,199	726,564	511,713	-
	地 方 債	3,081	9,239	44,389	10,640
	社 債	21,809	249,054	103,209	7,145
そ の 他		232,792	924,634	335,116	859,045
合 計		1,873,882	1,909,492	994,428	876,830

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	6,274	146

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成13年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成13年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	857	-

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成14年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○ その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券につき時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
差額 (時価 - 連結貸借対照表計上額)	△ 57,890
その他有価証券	△ 57,890
(+) 繰延税金資産相当額	22,228
その他有価証券評価差額金相当額 (持分相当額調整前)	△ 35,662
(△) 少数株主持分相当額	701
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	729
その他有価証券評価差額金相当額	△ 35,634

II 当連結会計年度

○ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
評 価 差 額	△ 311,067
その他有価証券	△ 311,067
(+) 繰延税金資産	120,809
(△) 繰延税金負債	1,002
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△ 191,261
(△) 少数株主持分相当額	134
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△ 1,200
その他有価証券評価差額金	△ 192,595

(注) 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社は、主に以下のデリバティブ(金融派生商品)取引を行っております。

- ① 金利関連取引：金利スワップ、金利先渡し取引(FRA)、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
- ② 通貨関連取引：通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引
- ③ 株式関連取引：株式店頭オプション
- ④ 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション
- ⑤ その他：クレジットデリバティブ、商品オプション、ウェザーデリバティブ

(2) 利用目的

当行及び連結子会社は、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「当行及び連結子会社が保有する資産・負債に係るリスクコントロール(ALM: Asset and Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係るリスクコントロール(ALM: Asset and Liability Management)」を目的としたデリバティブ取引については、主として貸出金・預金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスクを総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段(ヘッジ手段)となるデリバティブの金利リスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることを定期的に検証することにより行っております。

(3) 取引に対する取組方針

当行及び連結子会社は、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

- ① 「お客さまの多様なニーズへの対応」  
お客さまのニーズを十分に把握し、最もニーズに適した商品の提供を行うとともに、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、適正な販売を行っております。また、商品の提供にあたっては、お客さまに商品の内容や商品に内在するリスクについて十分な説明を行い、ご理解をいただいております。
- ② 「当行及び連結子会社が保有する資産・負債に係るリスクコントロール(ALM: Asset and Liability Management)」  
定期的に、「ALM委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。
- ③ 「トレーディング業務」  
適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下のとおりであります。

- ① 信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- ② 市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
- ③ 市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

(5) 取引に係るリスク管理体制

市場業務に係る具体的運営方針につきましては、当行及び連結子会社全体の収益基盤に与える影響の重大性に鑑み、「ALM委員会」にて、経済・市場動向、収益力、自己資本等を勘案し、決定しております。

当行及び連結子会社では、従来より各種内部規程を通じ厳格なリスク管理体制を構築してまいりました。また、リスク運営方針、牽制報告体制等リスク管理に係る当行及び連結子会社内の各種諸規程を「ポリシー&プロシージャ」にまとめております。

また、各市場部門のリスク管理強化の観点から、市場フロント部門とバック事務部門を完全分離するとともに、リスクの一元的把握及び管理を行う専担部署として統合リスク管理部を設置しております。同部は、バンキング・トレーディング取引を含めた当行及び連結子会社全体の市場リスクを統合的に計測し、計測結果を定期的に取締役



会等に報告しております。

バンキング目的で利用するデリバティブ取引につきましては、高度なALM手法により、貸出、利付金融債、金利スワップ等のオンバランス・オフバランスを一体として各リスク指標（デルタ・ガンマ等）に換算して把握しております。この手法では、各リスク指標を期間別に展開して、きめ細かくリスク状況を分析して把握し、リスク量を適切に機動的かつ迅速に調節することが可能となっております。

一方、トレーディング目的で利用するデリバティブ取引につきましては、リアルタイムで時価評価やリスク量の計測を行うことができる体制を整えております。また、トレーディング取引全体のリスク量は内部モデルを用いたVaR（Value at Risk：最大損失予想額）によって日次計測されております。この算出に必要なボラティリティーや各商品間の相関係数は、直近の市場情勢を反映させるため、日次で更新しております。

信用リスクにつきましては、数値的な管理基準を設け、再構築コストをベースに貸出資産など同一の枠組みの中で管理しており、また、法的に有効な相殺契約を締結すること等により、信用リスク額を削減する努力を行っております。

当行及び連結子会社のトレーディング勘定及び外国為替にかかるVaRは以下のとおりであります。

- ① VaRの範囲、前提等
  - ・信頼区間：片側99.0%
  - ・保有期間：1日
  - ・変動計測のための市場データの標本期間：1年（265営業日 264リターン）
- ② 対象期間中のVaRの実績
  - ・最大値：3,862百万円
  - ・平均値：2,724百万円

対象期間は平成12年4月1日～平成13年3月31日

(注) VaR（Value at Risk）とは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。VaRの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

(信用リスク相当額)

(金額単位 百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
金利スワップ	2,253,378
通貨スワップ	525,225
先物外国為替取引	947,493
金利オプション(買)	25,803
通貨オプション(買)	31,950
その他の金融派生商品	33,086
一括清算ネットティング契約による信用リスク相当額削減効果	△ 1,713,550
合 計	2,103,388

(注) 上記は、連結自己資本比率（国際統一基準）に基づく信用リスク相当額であります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
取引所	金利先物	売 建	26,954,882	6,778,865	△ 396,585	△ 396,585
		買 建	27,600,430	7,220,241	405,517	405,517
	金利オプション	売 建	5,608,820	228,240	4,216	△ 2,097
		買 建	4,422,433	406,200	5,606	3,128
店頭	金利先渡約	売 建	2,027,452	—	3,415	3,415
		買 建	1,254,860	—	△ 1,161	△ 1,161
	金 利 スワップ	受取固定 支払変動	41,827,227	28,480,385	1,424,899	1,424,899
		受取変動 支払固定	41,610,740	27,972,368	△ 1,425,209	△ 1,425,209
		受取変動 支払変動	2,557,701	2,160,824	△ 2,187	△ 2,187
		受取固定 支払固定	447,629	434,449	△ 1,049	△ 1,049
	金 利 オプション	売 建	2,798,002	1,671,435	20,889	△ 786
		買 建	2,517,714	1,629,191	24,297	4,599
	そ の 他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計					12,484	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ		9,934,152	7,285,013	106,224	△ 7,012
	為替予約	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	
合 計						△ 7,012

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3. の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値によっております。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、該当ありません。  
 また、為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
			契 約 額 等	
取引所	通貨先物	売 建	—	
		買 建	—	
	通貨オプション	売 建	—	
		買 建	—	
店頭	為替予約	売 建	10,698,378	
		買 建	9,445,910	
	通貨オプション	売 建	714,195	
		買 建	622,823	
その他	売 建	—		
	買 建	—		

## (3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	株式指数 オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店頭	株式店頭 オプション	売 建	349	—	38	△ 18
		買 建	2,422	2,073	474	462
	株式店頭指数等 スワップ	株債指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株債指数変化率支払	—	—	—	—
	そ の 他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計						443

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	売 建	325,534	—	△ 171	△ 171
		買 建	287,683	—	329	329
	債券先物 オプション	売 建	114,585	—	202	36
		買 建	63,716	—	228	△ 76
店頭	債券店頭 オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	3,625	3,315	524	524
	そ の 他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計					641	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっております。

## (5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	商品オプション	売 建	5,031	496	330	101
		買 建	5,031	496	330	△ 82
合 計					18	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3. 商品はオイル、銅に係るものであります。

## (6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
			契約額等		時 価	評価損益
店頭			うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	売 建	22,374	21,294	△ 414	△ 414
		買 建	19,207	19,207	1,021	1,021
合 計						607

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) ウェザーデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
			契約額等		時 価	評価損益
店頭			うち1年超			
店頭	ウェザーデリバティブ	売 建	535	—	31	27
		買 建	535	—	31	△ 7
合 計						19

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 取引は降水量に係るものであります。

## Ⅱ 当連結会計年度

### 1. 取引の状況に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

#### (1) 取引の内容

当行及び連結子会社は、主に以下のデリバティブ（金融派生商品）取引を行っております。

- ① 金利関連取引：金利スワップ、金利先渡取引（FRA）、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
- ② 通貨関連取引：通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引
- ③ 株式関連取引：株式店頭オプション
- ④ 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション
- ⑤ その他：クレジットデリバティブ、商品オプション、ウェザーデリバティブ

#### (2) 利用目的

当行及び連結子会社は、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「当行及び連結子会社が保有する資産・負債に係るリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係るリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」を目的としたデリバティブ取引については、主として貸出金・預金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスクを総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段（ヘッジ手段）となるデリバティブの金利リスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることを定期的に検証することにより行っております。

#### (3) 取引に対する取組方針

当行及び連結子会社は、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

- ① 「お客さまの多様なニーズへの対応」  
お客さまのニーズを十分に把握し、最もニーズに適した商品の提供を行うとともに、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、適正な販売を行っております。また、商品の提供にあたっては、お客さまに商品の内容や商品に内在するリスクについて十分な説明を行い、ご理解をいただいております。
- ② 「当行及び連結子会社が保有する資産・負債に係るリスクコントロール（ALM：Asset and Liability Management）」  
定期的に、「ALM委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。
- ③ 「トレーディング業務」  
適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下のとおりであります。

- ① 信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- ② 市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
- ③ 市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

市場業務に係る具体的運営方針につきましては、当行及び連結子会社全体の収益基盤に与える影響の重大性に鑑み、「ALM委員会」にて、経済・市場動向、収益力、自己資本等を勘案し、決定しております。

当行及び連結子会社では、従来より各種内部規程を通じ厳格なリスク管理体制を構築してまいりました。また、リスク運営方針、牽制報告体制等リスク管理に係る当行及び連結子会社内の各種諸規程を「ポリシー&プロシージャ」にまとめております。

また、各市場部門のリスク管理強化の観点から、市場フロント部門とバック事務部門を完全分離するとともに、リスクの一元的把握及び管理を行う専担部署として統合リスク管理部を設置しております。同部は、バンキング・トレーディング取引を含めた当行及び連結子会社全体の市場リスクを統合的に計測し、計測結果を定期的に取締役

会等に報告しております。

バンキング目的で利用するデリバティブ取引につきましては、高度なALM手法により、貸出、利付金融債、金利スワップ等のオンバランス・オフバランスを一体として各リスク指標（デルタ・ガンマ等）に換算して把握しております。この手法では、各リスク指標を期間別に展開して、きめ細かくリスク状況を分析して把握し、リスク量を適切に機動的かつ迅速に調節することが可能となっております。

一方、トレーディング目的で利用するデリバティブ取引につきましては、リアルタイムで時価評価やリスク量の計測を行うことができる体制を整えております。また、トレーディング取引全体のリスク量は内部モデルを用いたVaR（Value at Risk：最大損失予想額）によって日次計測されております。この算出に必要なボラティリティーや各商品間の相関係数は、直近の市場情勢を反映させるため、日次で更新しております。

信用リスクにつきましては、数量的な管理基準を設け、再構築コストをベースに貸出資産などと同一の枠組みの中で管理しており、また、法的に有効な相殺契約を締結すること等により、信用リスク額を削減する努力を行っております。

当行及び連結子会社のトレーディング勘定及び外国為替にかかるVaRは以下のとおりであります。

- ① VaRの範囲、前提等
  - ・信頼区間：片側99.0%
  - ・保有期間：1日
  - ・変動計測のための市場データの標本期間：1年（265営業日264リターン）
- ② 対象期間中のVaRの実績
  - ・最大値：3,351百万円
  - ・平均値：2,816百万円

対象期間は平成13年4月1日～平成14年3月31日

(注) VaR（Value at Risk）とは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。VaRの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

(信用リスク相当額)

(金額単位 百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
金利スワップ	2,269,551
通貨スワップ	471,641
先物外国為替取引	421,471
金利オプション(買)	20,665
通貨オプション(買)	29,882
その他の金融派生商品	26,827
一括清算ネットティング契約による信用リスク相当額削減効果	△ 1,681,430
合 計	1,558,610

(注) 上記は、連結自己資本比率（国際統一基準）に基づく信用リスク相当額であります。



2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
			契約額等	時 価		評価損益
				うち1年超		
取引所	金利先物	売 建	363,130	149,998	153	153
		買 建	405,802	155,041	673	673
	金利オプション	売 建	606,896	11,168	961	557
		買 建	534,158	—	448	△ 498
店頭	金利先渡約契	売 建	1,972,668	—	△ 260	△ 260
		買 建	2,193,297	—	451	451
	金利スワップ	受取固定 支払変動	46,451,461	34,549,420	1,342,039	1,342,039
		受取変動 支払固定	46,396,571	34,130,767	△ 1,289,451	△ 1,289,451
		受取変動 支払変動	3,521,078	2,653,298	△ 2,916	△ 2,916
		受取固定 支払固定	145,090	95,267	△ 2,107	△ 2,107
	金利オプション	売 建	2,327,344	1,439,326	19,713	△ 4,431
		買 建	2,206,580	1,453,460	19,237	7,199
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計					51,408	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類		当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ		9,512,016	6,280,909	32,900	△ 55,991
	為替予約	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	そ の 他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	合 計					

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値によっております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、該当ありません。
- また、為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種 類		当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
			契 約 額 等	
取引所	通貨先物	売 建	—	
		買 建	—	
	通貨オプション	売 建	—	
		買 建	—	
店頭	為替予約	売 建	6,668,477	
		買 建	5,860,977	
	通貨オプション	売 建	824,877	
		買 建	766,152	
	そ の 他	売 建	—	
		買 建	—	

## (3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	株式指数 オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
店頭	株式店頭 オプション	売 建	440	301	6	△ 6
		買 建	3,270	1,810	135	135
	株式店頭指数等 スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	そ の 他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計						129

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
			契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
取引所	債券先物	売 建	69,270	—	△ 29	△ 29
		買 建	149,028	—	△ 852	△ 852
	債券先物 オプション	売 建	78,085	—	57	42
		買 建	132,787	—	321	△ 63
店頭	債券店頭 オプション	売 建	3,277	502	△ 66	△ 66
		買 建	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
合 計						△ 969

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、将来予想されるすべてのキャッシュ・フローの割引現在価値及びオプション価格計算モデル等によっております。

## (5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
			契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	商品オプション	売 建	39,159	22,088	3,754	△ 930
		買 建	39,159	22,088	3,764	1,259
合 計						329

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3. 商品はオイル、銅、アルミニウムに係るものであります。

## (6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
店頭			うち1年超		
クレジット・デフォルト・スワップ	売 建	25,330	20,999	△ 421	△ 421
	買 建	429,140	412,493	25,230	25,230
合 計					24,808

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) ウェザーデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
店頭			うち1年超		
ウェザーデリバティブ	売 建	230	—	0	△ 0
	買 建	230	—	0	0
合 計					—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 取引は気温に係るものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び自社年金制度を設定しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度等を設定しております。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△ 113,593	△ 118,567
年金資産 (B)	46,350	90,108
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 67,243	△ 28,458
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	6,608	4,865
未認識数理計算上の差異 (E)	9,182	27,476
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 51,452	3,882
前払年金費用 (H)	—	5,548
退職給付引当金 (G)-(H)	△ 51,452	△ 1,665

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、前連結会計年度において、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金75百万円は、その他負債に含めて計上しております。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
勤務費用	4,499	5,063
利息費用	3,684	3,898
期待運用収益	△ 1,615	△ 2,515
過去勤務債務の費用処理額	—	△ 9,343
数理計算上の差異の費用処理額	—	834
会計基準変更時差異の費用処理額	6,012	1,743
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,664	3,469
退職給付費用	14,245	3,151

(注) 1. 前連結会計年度は、前中間連結会計期間末までに退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拋出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額4,223百万円を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3.5 %	3.0 %
(2) 期待運用収益率	3.3 %	3.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	その発生年度に一時損益処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年(一部の連結子会社では、期首退職給付債務を一括費用処理している。)	主として5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 137,636百万円</p> <p>繰越欠損金 73,672百万円</p> <p>特定債務者支援引当金損金算入限度超過額 54,127百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 17,339百万円</p> <p>有価証券償却損金算入限度超過額 10,832百万円</p> <p>その他 43,197百万円</p> <p>繰延税金資産小計 336,806百万円</p> <p>評価性引当額 △ 1,040百万円</p> <p>繰延税金資産合計 335,766百万円</p> <p>繰延税金負債 △ 6,331百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 329,434百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>税務上の追加償却(海外)等 8,677百万円</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.0%</p> <p>(調整)</p> <p>税率変更による影響 4.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 10.9%</p> <p>その他 △ 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.1%</p> <p>3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正及び修正額</p> <p>「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の39.0%から38.4%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額は4,594百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の内額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の内額は894百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。</p>	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 248,843百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 219,238百万円</p> <p>その他有価証券評価差額 120,939百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 16,073百万円</p> <p>有価証券償却損金算入限度超過額 10,846百万円</p> <p>その他 47,530百万円</p> <p>繰延税金資産小計 663,471百万円</p> <p>評価性引当額 △ 835百万円</p> <p>繰延税金資産合計 662,636百万円</p> <p>繰延税金負債 △ 26,689百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 635,946百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>税務上の追加償却(海外)等 8,911百万円</p>



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	918,816	283,344	171,479	40,647	1,414,287	—	1,414,287
(2) セグメント間の内部経常収益	29,255	18,232	15,109	339	62,937	( 62,937)	—
計	948,072	301,576	186,589	40,987	1,477,225	( 62,937)	1,414,287
経常費用	827,057	283,187	186,184	31,578	1,328,007	( 53,980)	1,274,027
経常利益	121,014	18,389	405	9,408	149,218	( 8,957)	140,260
II 資産	37,232,112	4,596,497	4,187,884	1,354,112	47,370,607	(2,595,417)	44,775,190

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	767,251	172,628	217,555	41,517	1,198,953	—	1,198,953
(2) セグメント間の内部経常収益	17,310	33,841	40,884	3,065	95,101	( 95,101)	—
計	784,562	206,469	258,439	44,582	1,294,054	( 95,101)	1,198,953
経常費用	1,228,404	258,948	235,704	36,653	1,759,711	( 90,570)	1,669,141
経常利益(△は経常損失)	△443,842	△52,478	22,734	7,928	△465,657	( 4,530)	△470,188
II 資産	33,264,848	3,996,257	4,725,774	1,239,964	43,226,845	(2,373,726)	40,853,118

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 米州には米国、カナダ等が、欧州には英国、フランス共和国等が、アジア・オセアニアには香港、シンガポール共和国等が属しております。

## 3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

金融商品会計の(追加情報)に記載のとおり、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用は「日本」について372,988百万円、「米州」について32,784百万円、「欧州」について26,232百万円、「アジア・オセアニア」について14,117百万円それぞれ減少しております。

なお、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、経常収益及び経常費用は「日本」について198,129百万円、「米州」について15,395百万円、「欧州」について13,646百万円、「アジア・オセアニア」について7,316百万円それぞれ減少いたします。

(当連結会計年度)

金融商品会計の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、その他有価証券に区分された市場価格のある株式に関し、未収配当金を見積り計上する方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は「日本」について11,960百万円減少しております。また、その他有価証券を時価評価する方法に変更いたしました結果、総資産は「日本」について194,596百万円減少、「米州」について1,533百万円、「欧州」について449百万円、「アジア・オセアニア」について17百万円それぞれ増加しております。

### 3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	495,471	1,414,287	35.0 %
当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	431,701	1,198,953	36.0 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に替えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

#### (関連当事者との取引)

##### I 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

##### II 当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

#### (1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
連結ベースの 1株当たり純資産額	472.21円	226.96円
連結ベースの 1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	20.33円	△169.50円
連結ベースの 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18.58円	純損失が計上されている ので記載しておりません。

(注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、連結会計年度末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して算出しております。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、連結当期純利益（又は連結当期純損失）から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して算出しております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕</p>
	<p>当行、株式会社第一勧業銀行及び株式会社富士銀行は、平成14年4月1日に、吸収分割の方法により、株式会社みずほホールディングスに対し「証券子会社管理営業及び信託銀行子会社管理営業」を分割した後、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編（以下「本件分割合併」という。）されました。</p> <p>本件分割合併において、当行は、株式会社みずほ統合準備銀行（同日、みずほ統合準備銀行は、第一勧業銀行に吸収合併されました。）に対し、「カスタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営業」を分割いたしました。この後、当行は、富士銀行を存続会社とする吸収合併の方法により、富士銀行に対し当行の資産・負債その他の権利義務の一切を承継いたしました。</p>

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当行	第783号～第831号 割引興業債券	平成12年3月28日～ 平成14年3月29日	百万円 5,388,567	百万円 3,962,829 (3,962,829)	0.08～ 0.34	なし	平成13年4月12日～ 平成15年4月12日	
	第1号～第25号 割引興業債券(保護預り専用)	平成13年3月28日～ 平成14年3月29日	400	266,959 (266,959)	0.06～ 0.11	なし	平成14年4月12日～ 平成15年4月12日	
	い第561号～い第632号 利付興業債券	平成8年4月26日～ 平成14年3月27日	9,640,993	8,833,430 (2,014,780)	0.65～ 2.70	なし	平成13年4月27日～ 平成19年3月27日	
	ろ第590号～ろ第734号 利付興業債券	平成8年3月28日～ 平成14年3月29日	198,578	154,229 (37,093)	0.16～ 2.30	なし	平成13年4月12日～ 平成19年4月12日	
	第203号～第347号 利付興業債券(利子一括払)	平成8年3月28日～ 平成14年3月29日	940,695	852,093 (160,433)	0.16～ 2.30	なし	平成13年4月12日～ 平成19年4月12日	
	第561号～第633号 利付興業債券(財形)	平成8年3月28日～ 平成14年3月30日	802,892	774,408 (100,519)	0.16～ 2.30	なし	平成13年4月27日～ 平成19年4月27日	
	第174号～第246号 利付興業債券(財形・利子一括払)	平成8年3月28日～ 平成14年3月30日	93,158	91,193 (15,445)	0.16～ 2.30	なし	平成13年4月27日～ 平成19年4月27日	
	第37号～第39号 利付興業債券(2年)	平成12年5月31日～ 平成13年10月31日	948,400	473,000 (319,800)	0.35～ 0.75	なし	平成14年5月20日～ 平成15年10月20日	
	第1号 利付興業債券(3年)	平成14年2月15日	—	15,000 (—)	0.90	なし	平成17年1月20日	
	劣後特約付債券	平成9年9月25日～ 平成11年3月30日	353,100	353,100 (—)	0.64～ 3.00	なし	平成20年3月28日～	
	外貨建興業債券	平成元年7月14日～ 平成8年5月8日	27,531 (85,000千米ドル)	28,006 (—) (75,000千米ドル)	2.54～ 9.37	なし	平成16年7月14日～ 平成22年9月13日	(注) 1, 2
連結 子会社	普通社債	平成元年6月29日～ 平成13年12月20日	595,644 (414,442千米ドル) (9,130千ユーロ)	570,522 (75,775) (357,591千米ドル) (9,130千ユーロ)	0.05～ 8.80	なし	平成13年4月2日～	(注) 2, 3
合計		—	18,989,962	16,374,772	—	—	—	

- (注) 1. ユーロ円建興業債券(前期末残高17,000百万円、当期末残高18,000百万円)を含んでおります。  
 2. 「前期末残高」欄及び「当期末残高」欄の( )書きは、外貨建ての金額であります。  
 3. 海外連結子会社Mizuho Finance (Curacao) N.V. (The Industrial Bank of Japan Finance Company N.V.が、平成14年3月28日に社名変更したものであります。)、Mizuho International plcの発行した普通社債をまとめて記載しております。  
 4. 「当期末残高」欄の[ ]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。  
 5. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(金額単位 百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
6,953,636	2,308,538	2,111,946	2,269,137	1,928,340

b. 借入金等明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
借 用 金	815,137	618,742	3.09 %	—	
再割引手形	10,680	8,975	4.45	—	
借 入 金	804,457	609,766	3.07	平成14年4月～	

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
 2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借 入 金	169,615	150	322	80,382	22,560

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中の「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
コマーシャル・ペーパー	611,000	123,000	0.25 %	—	

(2) その他

該当ありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券・10株券・100株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	—
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無料	不所持株券の発行および株券の喪失、汚損・毀損等による再発行の手数料 株券1枚につき 250円
端株の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店	
	買 取 手 数 料	次に定める算式により1株当たりの手数料金額を算定（円位未満の端数が生じた場合には切り捨てた金額）し、これを買取った端株の数で按分した金額（円位未満の端数が生じた場合には切り捨てた金額） (1) 1株当たり買取価格100万円以下の場合 当該金額の1.15% (2,500円に満たない場合には2,500円とする。) (2) 1株当たり買取価格100万円超の場合 当該金額の0.90%+2,500円	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	ありません		

(注) 安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日にみずほアセット信託銀行株式会社に商号変更しています。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 [事業年度自平成12年9月29日(第1期)至平成13年3月31日] 平成13年6月27日  
関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書 平成13年8月1日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の2(連結子会社の合併に係る契約の締結)及び同条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

- (3) 臨時報告書 平成13年9月21日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号(連結子会社の債権の取立不能又は取立遅延のおそれの発生)に基づく臨時報告書であります。

- (4) 半期報告書 [(第2期中)自平成13年4月1日至平成13年9月30日] 平成13年12月25日  
関東財務局長に提出。

- (5) 半期報告書の訂正報告書 平成14年1月7日  
関東財務局長に提出。

平成13年12月25日提出上記(4)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

- (6) 臨時報告書 平成14年3月1日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

- (7) 臨時報告書 平成14年3月27日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

- (8) 臨時報告書 平成14年4月2日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

- (9) 臨時報告書 平成14年4月3日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号(連結子会社の債権の取立不能又は取立遅延のおそれの発生)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項ありません。